

平成28年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

福島県

市区町村名 ページ

福島市	2	昭和村	42			
会津若松市	4	会津美里町	44			
郡山市	6	泉崎村	46			
いわき市	8	中島村	48			
須賀川市	10	石川町	50			
喜多方市	12	玉川村	52			
伊達市	14	小野町	54			
本宮市	16	広野町	56			
桑折町	18	富岡町	58			
川俣町	20	大熊町	60			
鏡石町	22	双葉町	62			
下郷町	24	飯舘村	64			
只見町	26					
北塩原村	28					
西会津町	30					
磐梯町	32					
猪苗代町	34					
会津坂下町	36					
湯川村	38					
金山町	40					

平成28年度 財務書類に関する情報①

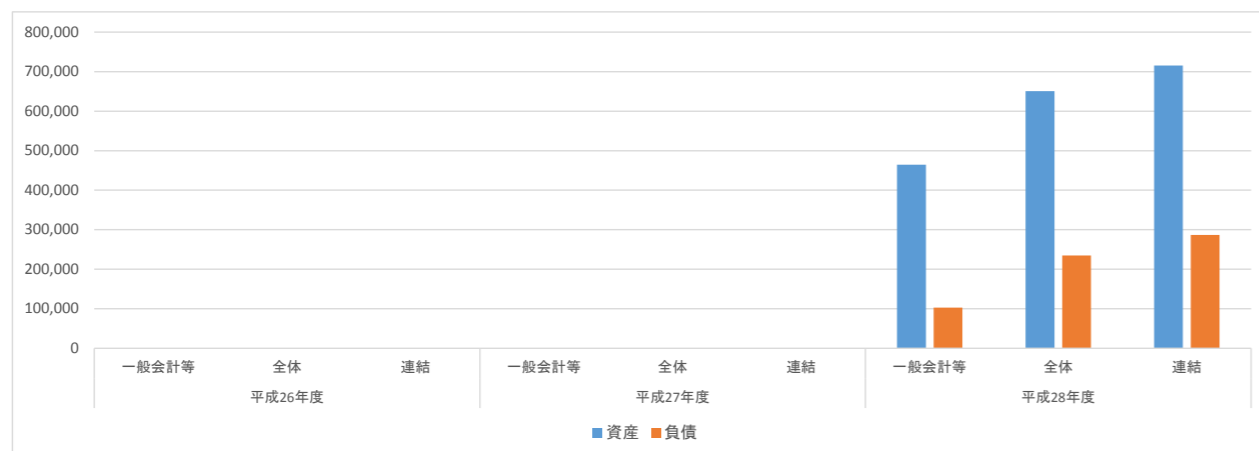
団体名 福島県福島市
 団体コード 072010

人口	283,493 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,846 人
面積	767.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	57,602,506 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費率	1.7 %
		将来負担比率	15.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			464,443
資産			102,898
負債			650,555
全体			234,894
資産			715,348
負債			286,740
連結			
資産			
負債			



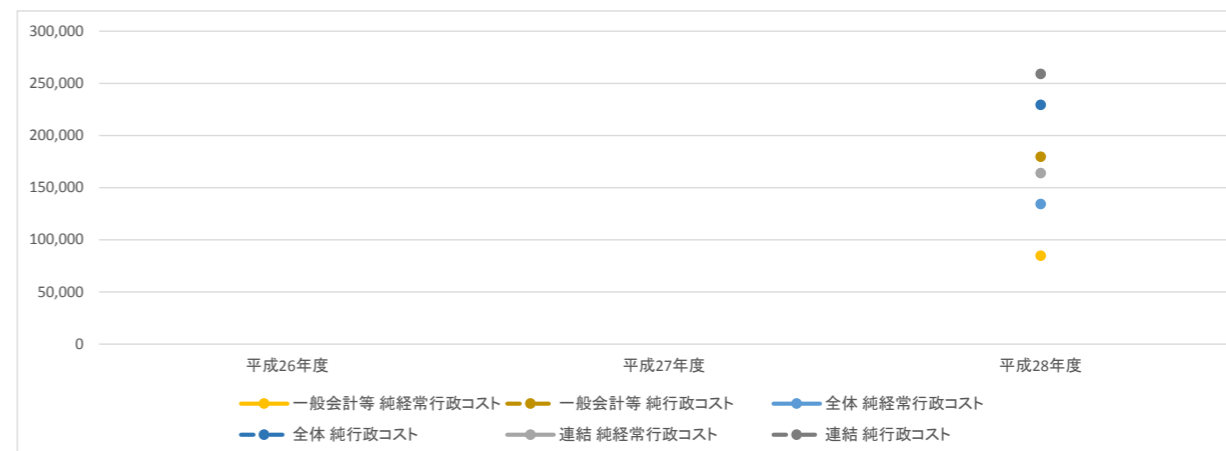
分析:
 一般会計等においては、資産総額が開始時残高から2,781百万円の減少(▲0.6%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、資産の取得額が、減価償却による資産の減少を下回ったこと等から、3,704百万円減少した。

水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて186,112百万円多くなるが、負債総額もインフラ資産の長寿命化対策事業等に地方債を充当したこと等から131,996百万円多くなっている。

福島地方土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は、土地開発公社の保有用地等を計上していること等により一般会計等に比べて250,905百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、183,482百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			84,721
純経常行政コスト			179,657
純行政コスト			134,388
全体			229,364
純経常行政コスト			164,050
純行政コスト			259,037
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			



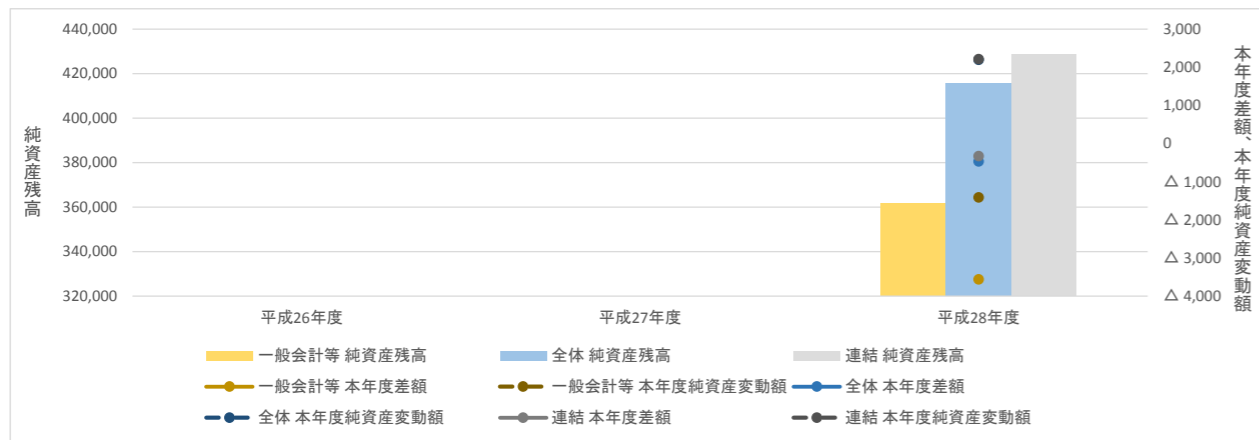
分析:
 一般会計等においては、経常費用は88,860百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は47,660百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は41,200百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(29,993百万円)であり、純行政コストの16.7%を占めている。

全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用が45,034百万円多くなり、純行政コストは49,707百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が14,173百万円多くなっている一方、補助金等が79,642百万円多くなっているなど、移転費用が73,237百万円多くなり、純行政コストは79,380百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 3,565
本年度差額			△ 1,416
本年度純資産変動額			361,545
純資産残高			△ 474
全体			2,191
本年度差額			415,661
本年度純資産変動額			△ 332
連結			2,211
本年度差額			428,608
本年度純資産変動額			
純資産残高			



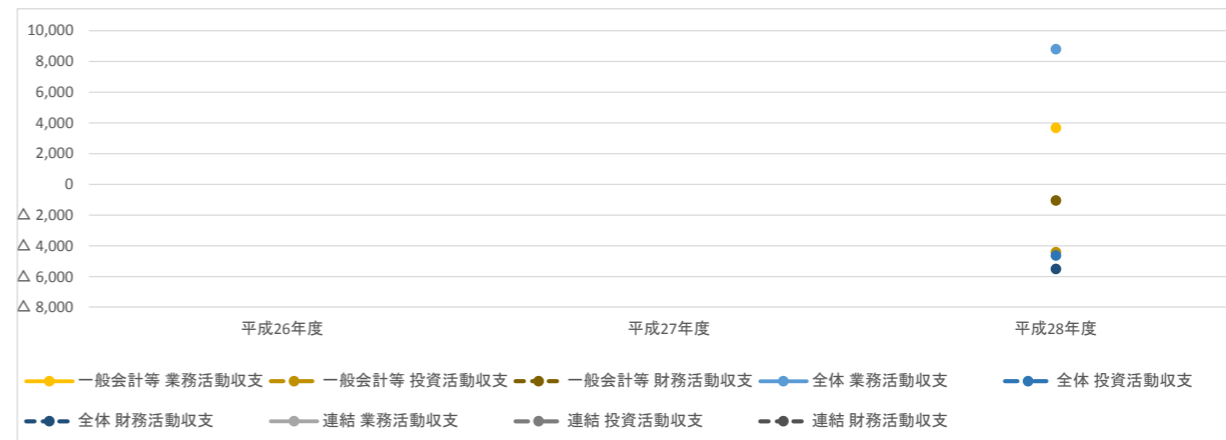
分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(176,092百万円)が純行政コスト(179,657百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲3,565百万円となり、純資産残高は1,416百万円の減となった。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と較べて税金等が34,893百万円多くなり、本年度差額は▲474百万円となり、純資産残高は2,191百万円の増加となった。

連結では、広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が82,613百万円多くなり、本年度差額は▲332百万円となり、純資産残高は2,211百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			3,684
業務活動収支			△ 4,425
投資活動収支			△ 1,054
財務活動収支			8,800
全体			△ 4,634
業務活動収支			△ 5,511
投資活動収支			
財務活動収支			
連結			
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			



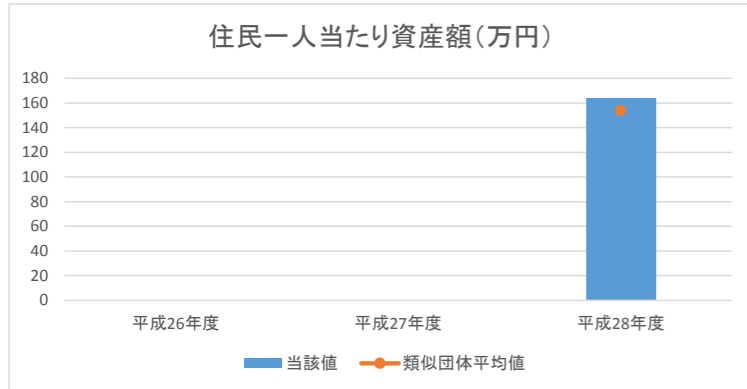
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は3,684百万円であったが、投資活動収支については、▲4,425百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,054百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,795百万円減少し、4,613百万円となった。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より5,116百万円多い8,800百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等より209百万円少ない▲4,634百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲5,511百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,345百万円減少し、11,375百万円となった。

1. 資産の状況

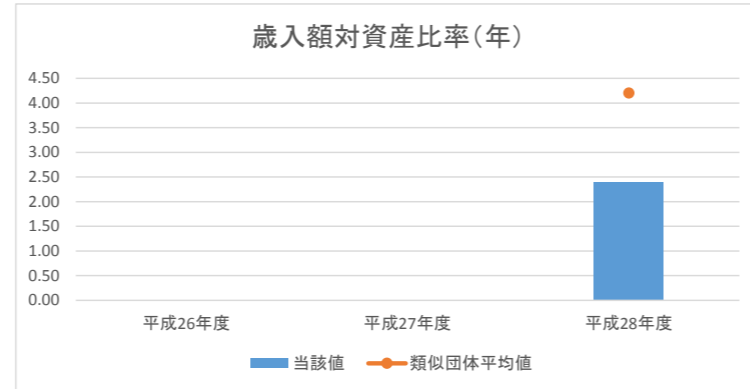
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			46,444,305
人口			283,493
当該値			163.8
類似団体平均値			153.9



②歳入額対資産比率(年)

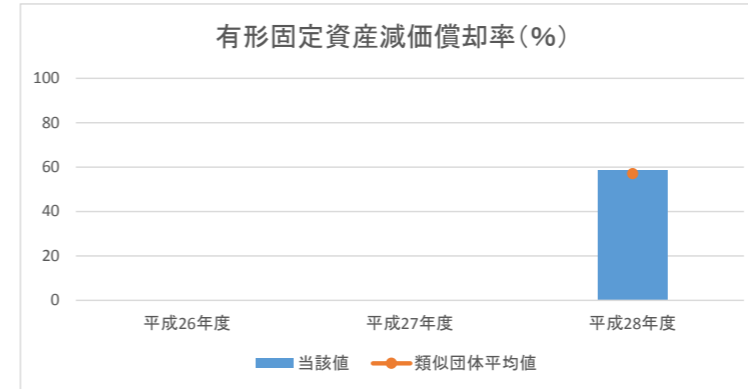
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			464,443
歳入総額			196,503
当該値			2.4
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			308,595
有形固定資産 ※1			527,696
当該値			58.5
類似団体平均値			57.1

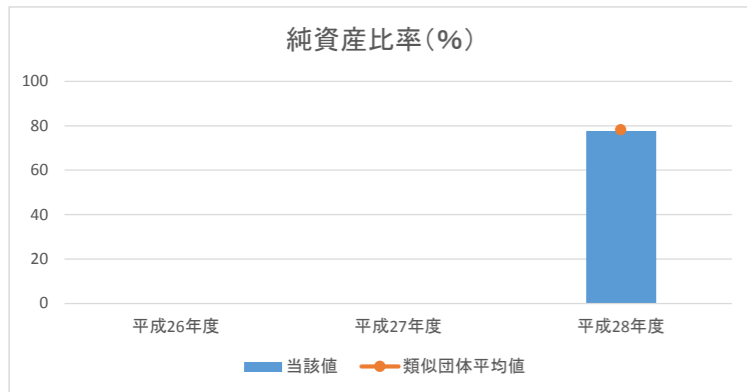
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

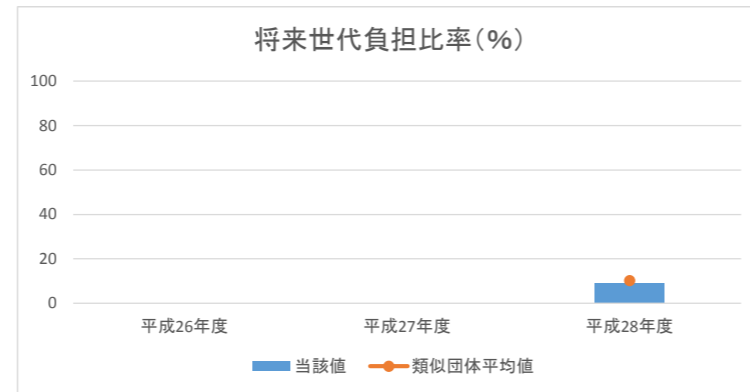
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			361,545
資産合計			464,443
当該値			77.8
類似団体平均値			78.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			35,822
有形・無形固定資産合計			403,820
当該値			8.9
類似団体平均値			10.3

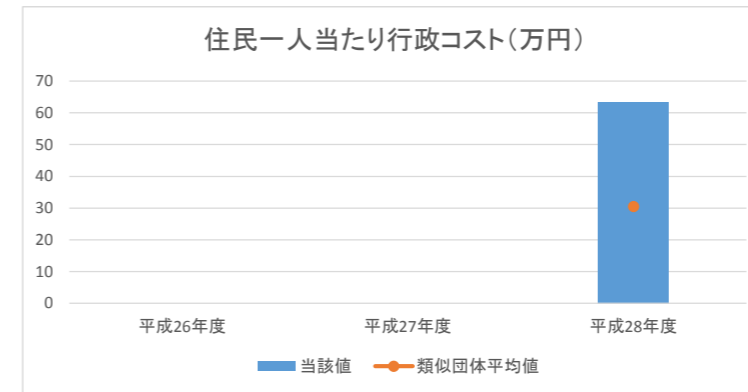
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

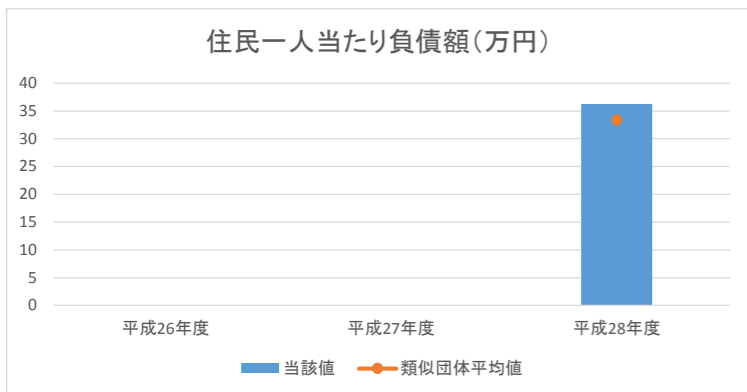
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			17,965,680
人口			283,493
当該値			63.4
類似団体平均値			30.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

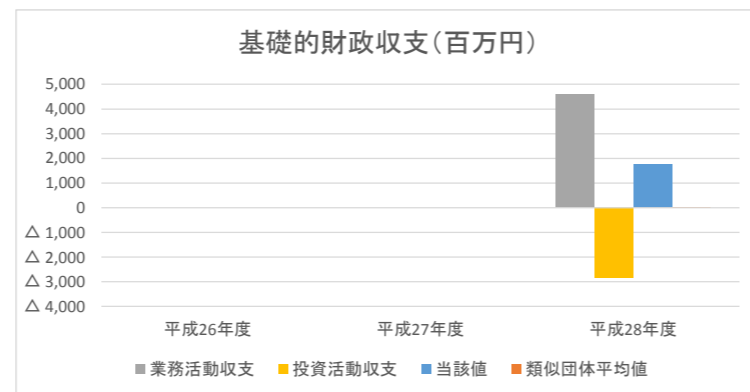
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			10,289,824
人口			283,493
当該値			36.3
類似団体平均値			33.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			4,601
投資活動収支 ※2			△ 2,849
当該値			1,752
類似団体平均値			21.9

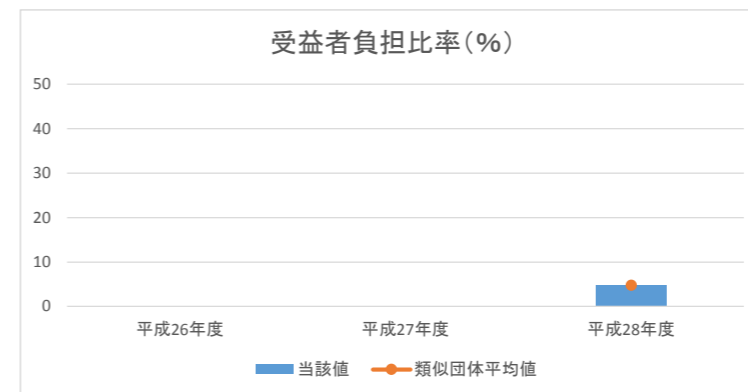
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			4,139
経常費用			88,860
当該値			4.7
類似団体平均値			4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は163.8万円であり、類似団体平均の153.9万円を少し上回る結果となった。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産残高は1,416百万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、引き続き行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っているが、これは災害復旧事業費(除染関連事業)が純行政コストの52.8%を占めていることによるものであり、当該事業の終了後は類似団体平均並みの水準となる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は36.3万円であり、類似団体平均の33.4万円を少し上回る結果となった。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,752百万円となっている。業務活動にかかる支出を税収等の収入で賄えているため、業務活動収支は黒字になっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.7%であり、類似団体平均の4.8%とほぼ同程度となった。平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県会津若松市
 団体コード 072028

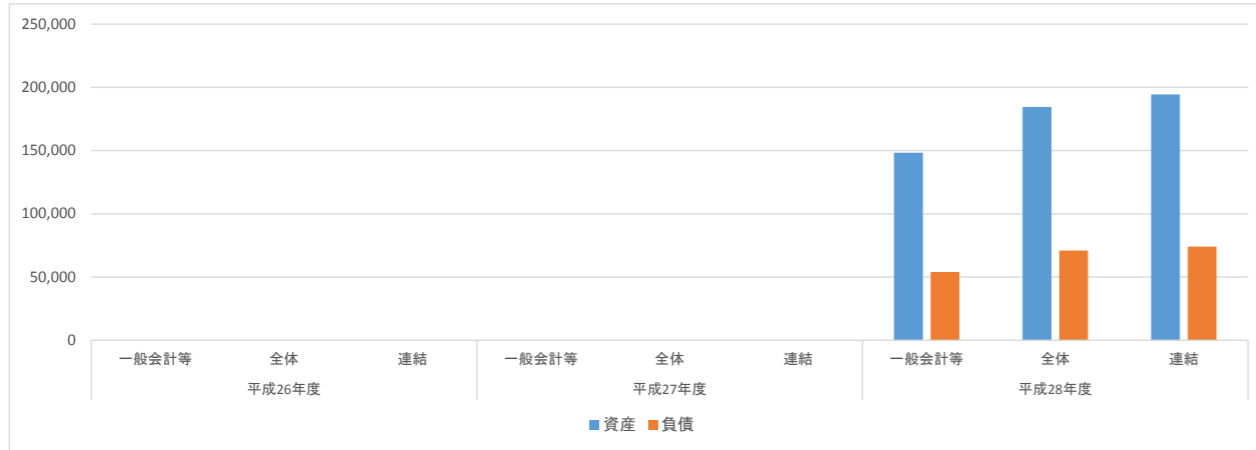
人口	121,567 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	853 人
面積	382.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,868.531 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	8.8 %
		将来負担比率	30.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			148,300
	負債			53,953
全体	資産			184,499
	負債			70,918
連結	資産			194,436
	負債			74,120

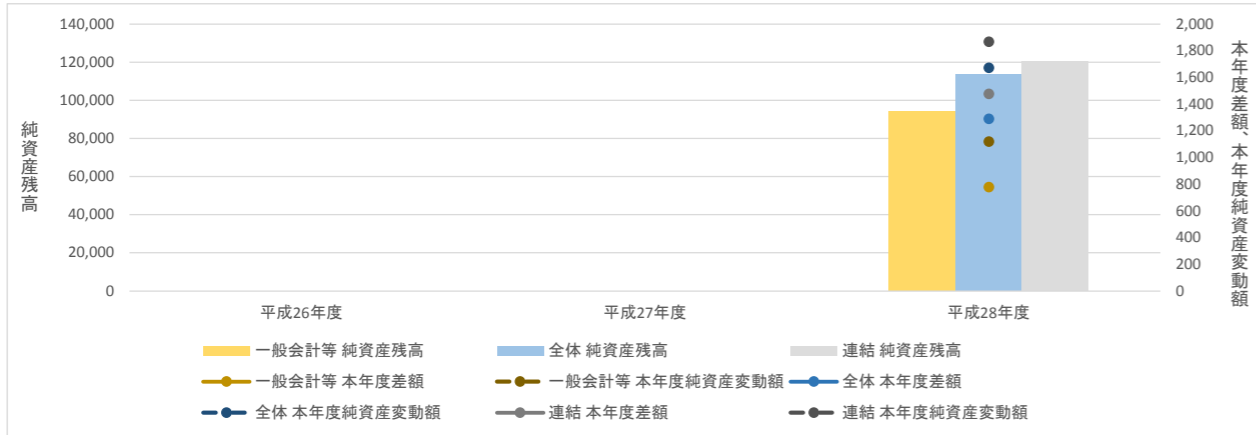


分析:
 一般会計等においては、資産総額が平成28年度期首時点から26百万円の増加となった。事業用資産は、学校建設事業の実施などによる資産の増加が、減価償却による減少を上回ったことから、7億74百万円増加し、インフラ資産は、減価償却による減少が大きく、6億14百万円の減少となった。また、負債総額は、平成28年度期首時点から10億94百万円の減少となった。これは、地方債償還額が借入額を上回り、地方債の残高が減少したことによる影響が大きい。
 水道事業会計や国民健康保険特別会計などを加えた全体では、資産総額は、上水道管などのインフラ資産が加わるため、一般会計等と比べて361億99百万円多くになっているが、負債総額も169億65百万円多くになっている。
 会津若松地方広域市町村圏整備組合などを加えた連結では、一般会計等と比べて、資産総額は461億36百万円、負債総額は201億67百万円多くになっている。金額の変動が大きいものは有形固定資産であるが、資産の構成割合で見ると、流動資産の割合が、一般会計等では4.1%であったのに対し、連結では6.2%となり、流動資産の比率が高くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			778
	本年度純資産変動額			1,119
	純資産残高			94,347
全体	本年度差額			1,289
	本年度純資産変動額			1,671
	純資産残高			113,581
連結	本年度差額			1,476
	本年度純資産変動額			1,867
	純資産残高			120,316

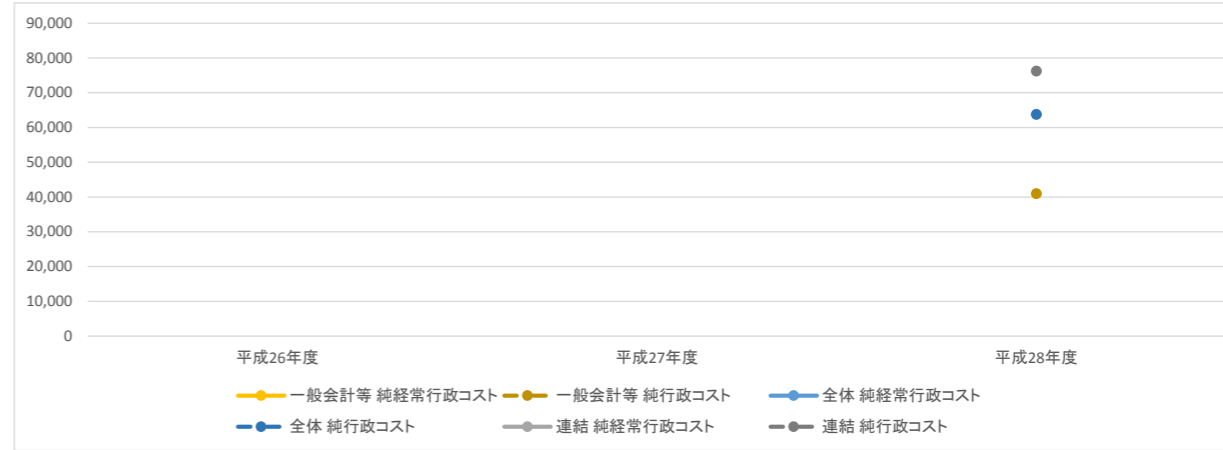


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(417億79百万円)が純行政コスト(410億20百万円)を上回ったことから、本年度差額は7億78百万円となり、純資産残高は11億19百万円の増加となった。
 全体では、国民健康保険特別会計の保険税や、介護保険特別会計の保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて、税金等が150億15百万円多くになっている。税金等の財源(650億90百万円)が純行政コスト(638億1百万円)を上回り、純資産残高は16億71百万円の増加となった。
 連結では、税金等の財源(777億26百万円)が純行政コスト(762億50百万円)を上回ったことから、本年度差額は14億76百万円となり、純資産残高は18億67百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			40,932
	純行政コスト			41,020
全体	純経常行政コスト			63,713
	純行政コスト			63,801
連結	純経常行政コスト			76,162
	純行政コスト			76,250

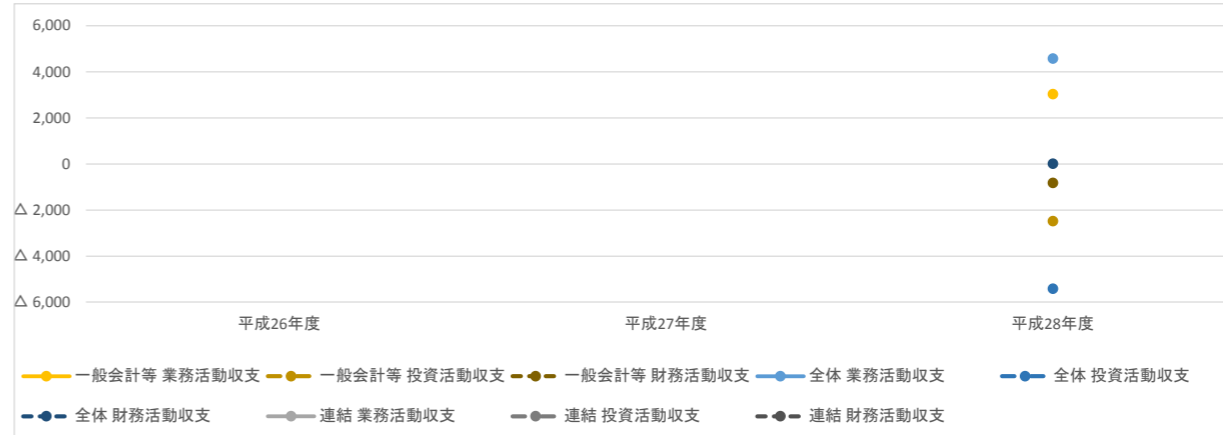


分析:
 一般会計等においては、経常費用は420億75百万円、経常収益は11億43百万円となった。経常費用のうち最も金額が大きいのは物件費等(122億23百万円)、次いで社会保障給付(96億42百万円)であり、経常費用の51.9%を占めている。
 全体では、経常費用は676億64百万円、経常収益は39億51百万円となった。経常費用のうち最も金額が大きいのは補助金等(321億52百万円)であり、47.5%を占めている。これは、主に、国民健康保険などの特別会計と合わせたことにより、福島県国民健康保険団体連合会などへの負担金に加わり、補助金等が大幅に増加したためである。
 連結では、経常費用は817億14百万円、経常収益は55億52百万円となり、一般会計等と比べて、純行政コストは352億30百万円多くになっている。経常費用のうち最も金額が大きいのは補助金等(417億17百万円)、次いで物件費等(170億75百万円)であり、71.9%を占めている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,037
	投資活動収支			△ 2,482
	財務活動収支			△ 817
全体	業務活動収支			4,574
	投資活動収支			△ 5,418
	財務活動収支			10
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

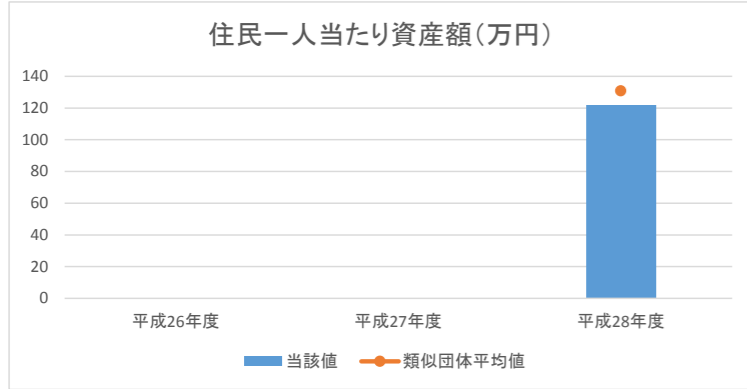


分析:
 一般会計等においては、業務活動支出が390億3百万円、業務活動収入が420億92百万円となり、支出では社会保障給付の金額が多く、次いで物件費等、人件費となっている。投資活動収支については、投資活動支出が42億74百万円、投資活動収入は17億93百万円となり、▲24億82百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額(44億74百万円)が地方債発行収入額(36億68百万円)を上回ったことから、▲8億17百万円となり、本年度末資金残高は、平成28年度期首時点から2億61百万円減少し、21億19百万円となった。
 全体では、業務活動支出が634億7百万円、業務活動収入が680億23百万円となり、支出では補助金等の金額が多く、次いで物件費等、社会保障給付となっている。投資活動収支については、投資活動支出が76億4百万円、投資活動収入は21億86百万円となり、▲54億18百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額(51億86百万円)が地方債発行収入額(52億1百万円)を下回ったことから、10百万円となり、本年度末資金残高は、平成28年度期首時点から8億33百万円減少し、42億72百万円となった。

1. 資産の状況

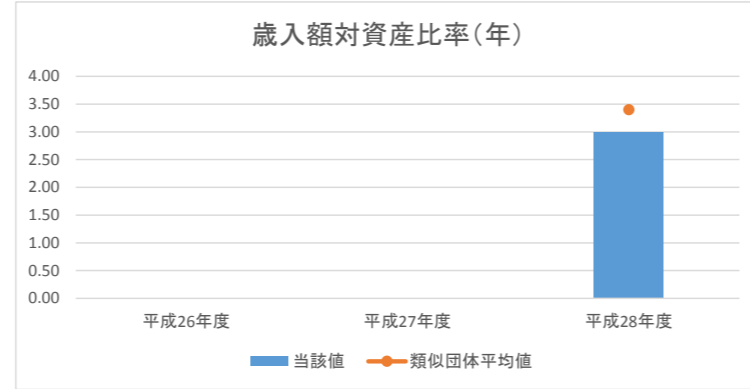
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			14,829,987
人口			121,567
当該値			122.0
類似団体平均値			130.8



②歳入額対資産比率(年)

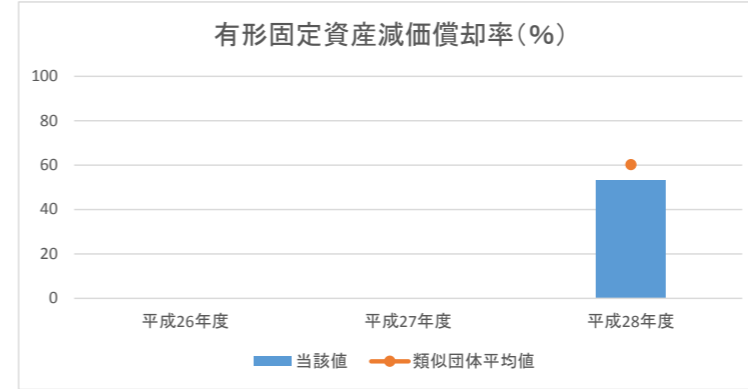
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			148,300
歳入総額			49,983
当該値			3.0
類似団体平均値			3.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			83,371
有形固定資産 ※1			157,001
当該値			53.1
類似団体平均値			60.2

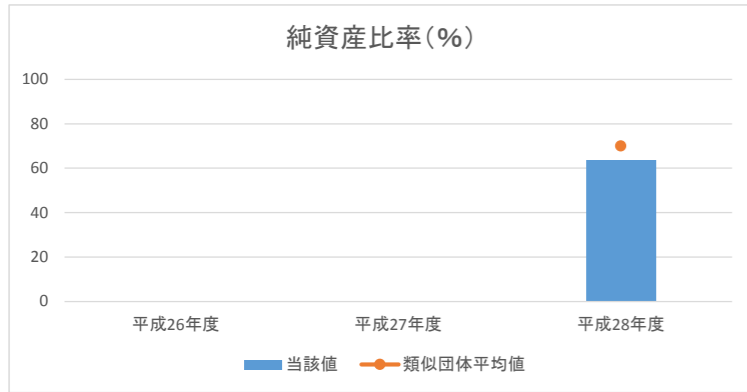
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

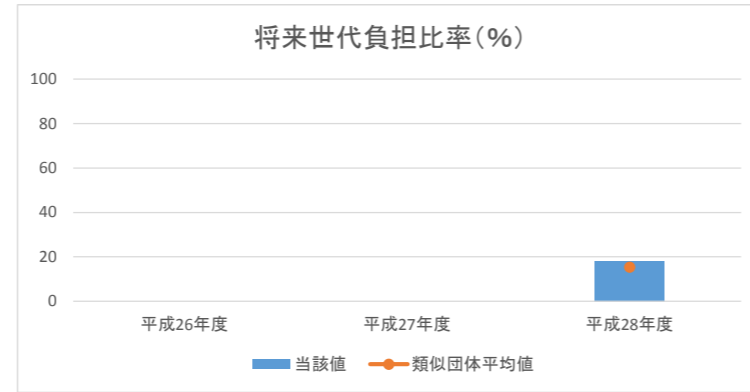
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			94,347
資産合計			148,300
当該値			63.6
類似団体平均値			70.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			24,317
有形・無形固定資産合計			134,330
当該値			18.1
類似団体平均値			15.4

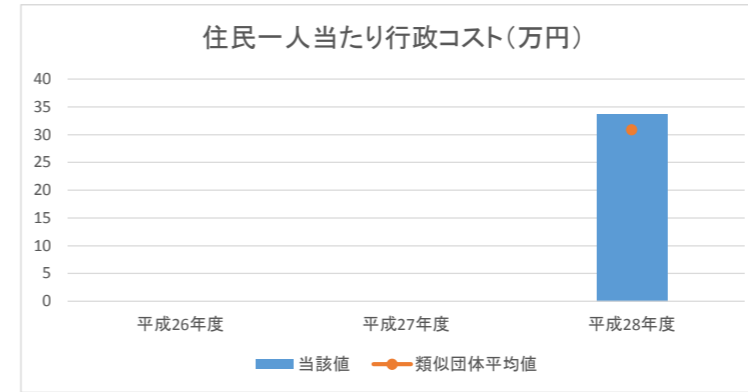
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

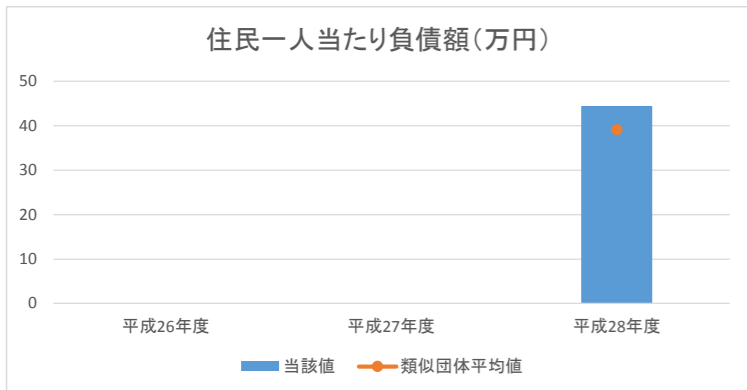
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			4,102,015
人口			121,567
当該値			33.7
類似団体平均値			30.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

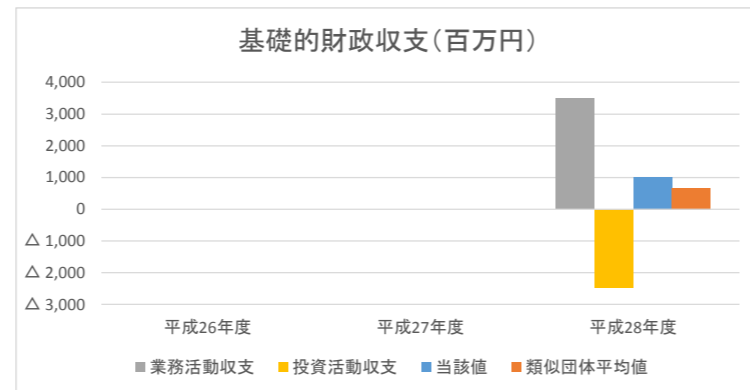
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			5,395,335
人口			121,567
当該値			44.4
類似団体平均値			39.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			3,490
投資活動収支 ※2			△ 2,478
当該値			1,012
類似団体平均値			677.0

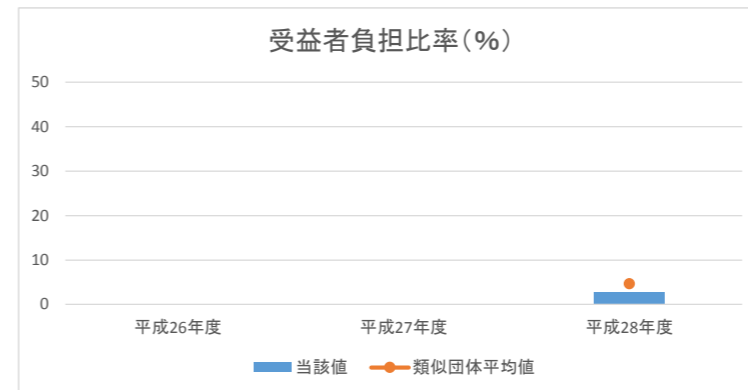
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,143
経常費用			42,075
当該値			2.7
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っており、資産の形成度が低いと言える。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、施設の老朽化が進んでおり、長寿命化や施設保有量の適正化を推進していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、類似団体より負債の割合が高いと言える。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているため、新規に発行する地方債の抑制に努め、将来世代の負担の減少を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。純行政コストにおいては、物件費等や社会保障給付の占める割合が大きくなっており、今後、少子高齢化の進行に伴い、社会保障給付の増加が見込まれるため、健康増進対策の充実や制度の見直しなどにより、社会保障給付の適正化に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているため、新規に発行する地方債の抑制に努める必要がある。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、10億12百万円となっており、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の整備を行っているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は、比較的低下している。

平成28年度 財務書類に関する情報①

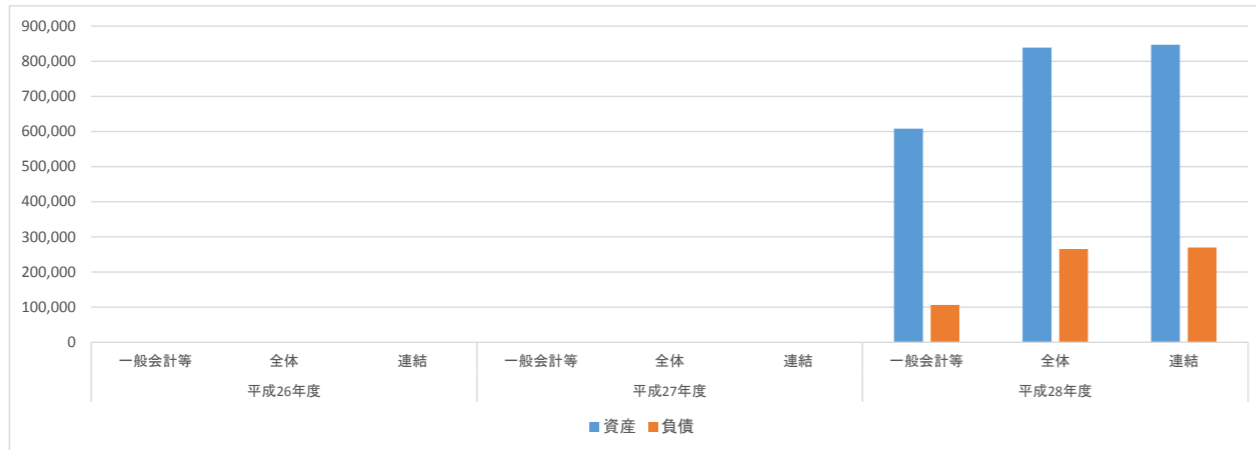
団体名 福島県郡山市
 団体コード 072036

人口	326,851 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,801 人
面積	757.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	67,264,598 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	5.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

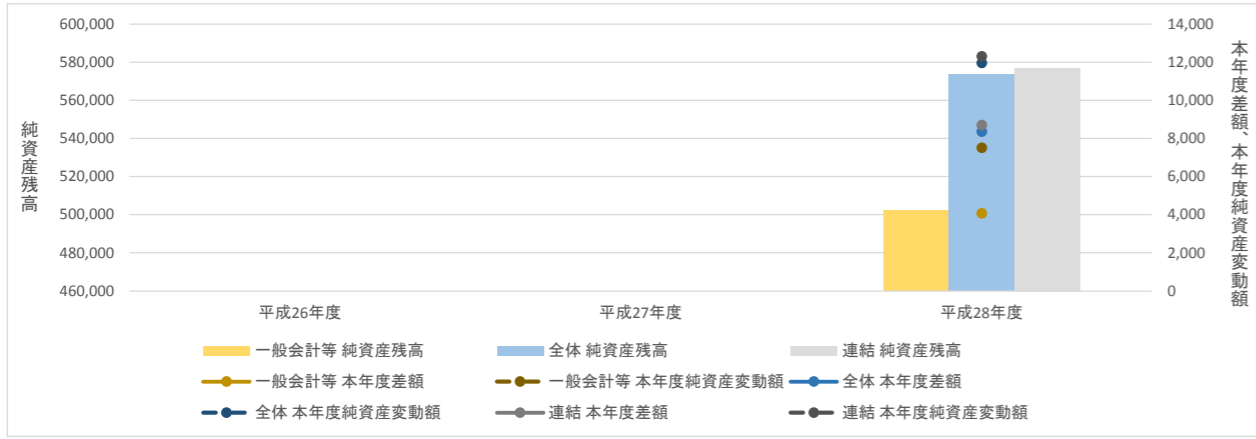
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			608,375
資産			106,284
負債			839,065
全体			265,472
資産			846,952
負債			269,957
連結			



分析:
 一般会計等においては、前年度(開始時貸借対照表)比で流動資産が2,745百万円減少(△11.2%)しているのに対し、資産合計が8,895百万円増加(+1.5%)している。これは、固定資産のうち、事業用資産が4,829百万円の増加(+2.6%)、インフラ資産が7,217百万円の増加(+2.2%)などによる。過年度の固定資産調査による、河川等の工作物を資産計上したことなどにより、工作物がインフラ資産で7,658百万円、事業用資産で1,178百万円増加している。また、負債総額は、前年度比で1,383百万円増加(+1.3%)しているが、臨時財政対策債の残高の増加に比し、建設地方債の残高が減少しているため地方債は減少しており、負債の主な増加理由は、固定負債のその他負債(リース債務)が699百万円、退職引当金が610百万円の増加などである。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度比9,892百万円増加(+1.2%)し、負債総額は前年度末から2,062百万円減少(△0.8%)した。資産総額は一般会計等に比べて230,690百万円多く、負債総額も159,188百万円多くなっている。
 郡山地方広域消防組合、福島県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から10,275百万円増加(+1.2%)し、負債総額は前年度末から2,026百万円減少(△0.7%)した。資産総額は、一般会計等に比べて10,275百万円、負債総額も163,673百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

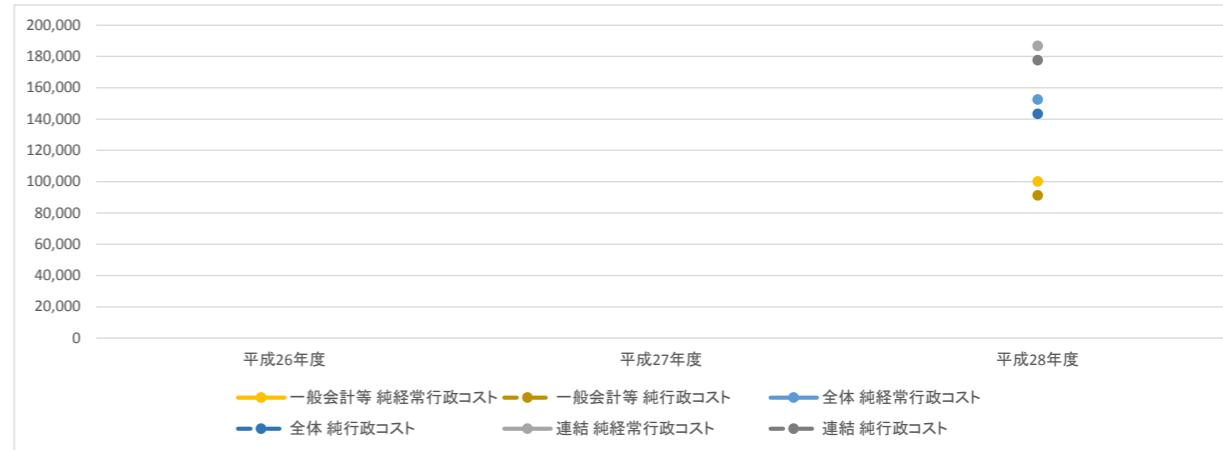
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			4,068
本年度差額			7,512
本年度純資産変動額			502,091
純資産残高			8,351
全体			11,954
本年度差額			573,593
本年度純資産変動額			8,697
純資産残高			12,301
連結			576,995
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源95,304百万円が純行政コスト91,236百万円を上回ったことから、本年度差額は4,068百万円となり、純資産残高は前年度(開始時貸借対照表)比で7,512百万円の増加となった。固定負債のその他負債(リース債務)、退職引当金の増加などにより、負債総額が増加しているが、過年度の固定資産調査による、河川等のインフラ資産の工作物を計上したことなどにより、資産総額が増加したため、純資産が増加したと考えられる。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等の財源が56,367百万円多くっており、本年度差額は8,351百万円となり、純資産残高は前年度比で11,954百万円の増加となった。
 連結では、福島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて国県等補助金の財源が90,955百万円多くっており、本年度差額は8,697百万円となり、純資産残高は前年度比で12,301百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

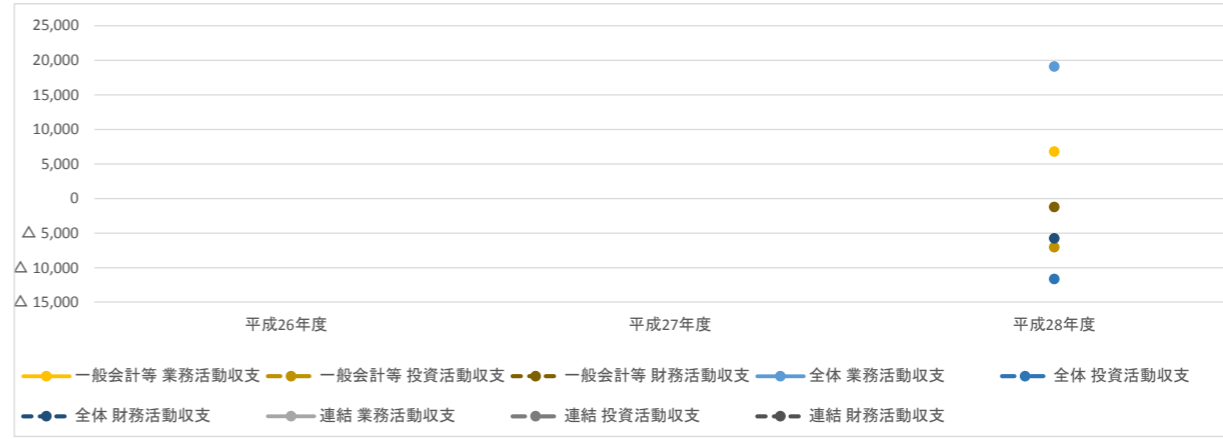
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			100,118
純経常行政コスト			91,236
純行政コスト			152,570
全体			143,320
純経常行政コスト			186,834
純行政コスト			177,562
連結			



分析:
 一般会計等において、経常費用は103,781百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は52,804百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は50,977百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等32,535百万円であり、経常費用の31.3%を占めているが、移転費用の社会保障給付も25,864百万円であり、経常費用の24.9%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めるとともに、社会保障給付の増加の主な要因は、臨時福祉給付金によるところが大きい。今後も増加する傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。なお、純行政コストは91,236百万円であった。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が12,588百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が48,079百万円多くなり、純行政コストは52,083百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が14,500百万円多くなっている一方、福島県後期高齢者医療広域連合の補助金等の額が大きいため、移転費用が87,045百万円多くなっているなど、経常費用が101,217百万円多くなり、純行政コストは86,326百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			6,815
業務活動収支			△ 7,047
投資活動収支			△ 1,219
財務活動収支			19,111
全体			△ 11,657
業務活動収支			△ 5,748
投資活動収支			
財務活動収支			
連結			



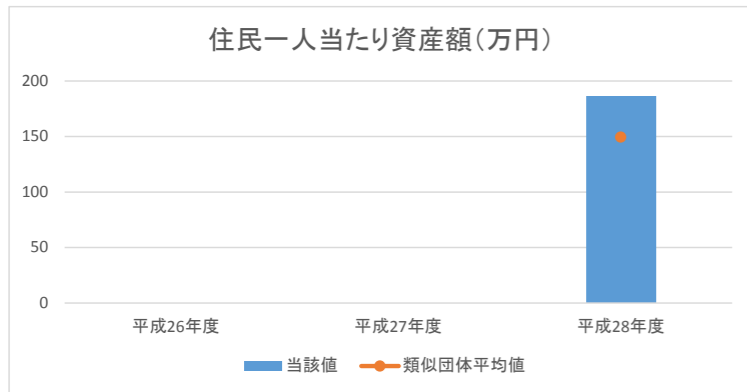
分析:
 一般会計等においては、地方税などから人件費等を差し引いた業務活動収支は6,815百万円であったが、事業用資産やインフラ資産などの社会资本整備等に回したことで、投資活動収支については、△7,047百万円となり、収支はほぼ均衡しています。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,219百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,451百万円減少し、5,798百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、財務健全性は改善され、将来世代への負担も減らすことができている。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より12,296百万円多い19,111百万円となっている。投資活動収支は、△11,657百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△5,547百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,706百万円増加し、20,299百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

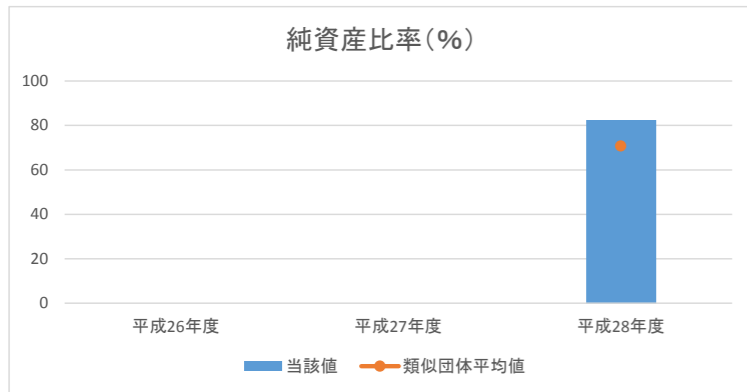
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			60,837,530
人口			326,851
当該値			186.1
類似団体平均値			149.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

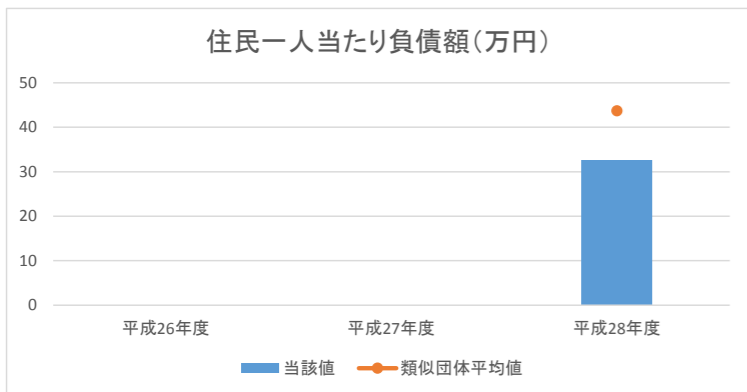
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			502,091
資産合計			608,375
当該値			82.5
類似団体平均値			70.8



4. 負債の状況

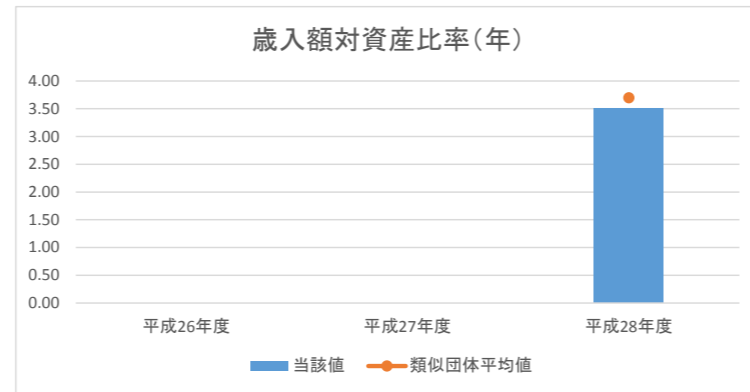
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			10,628,388
人口			326,851
当該値			32.5
類似団体平均値			43.7



②歳入額対資産比率(年)

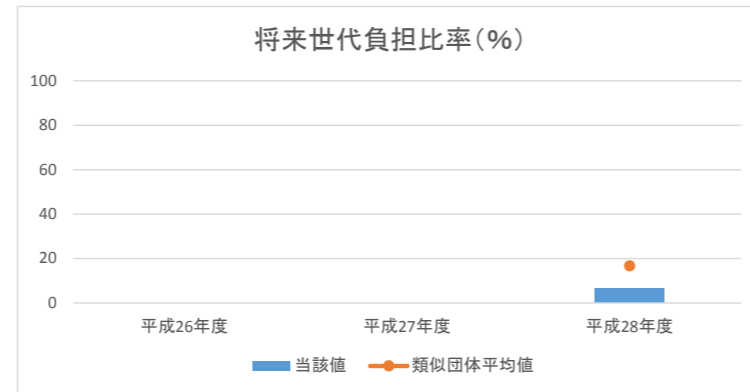
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			608,375
歳入総額			173,667
当該値			3.5
類似団体平均値			3.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			34,516
有形・無形固定資産合計			542,924
当該値			6.4
類似団体平均値			16.7

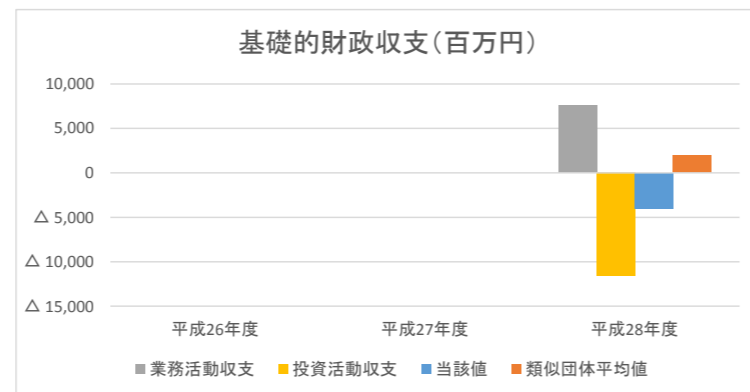
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			7,619
投資活動収支 ※2			△ 11,615
当該値			△ 3,996
類似団体平均値			2,028.0

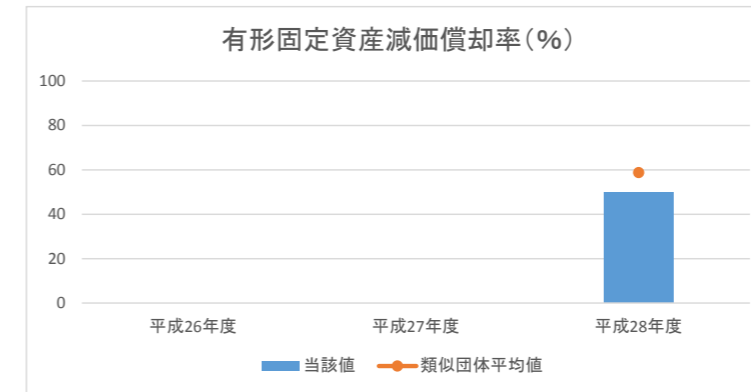
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			364,703
有形固定資産 ※1			729,308
当該値			50.0
類似団体平均値			58.8

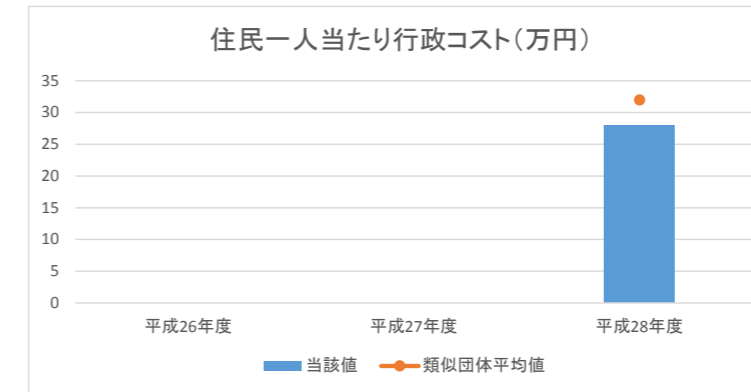
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

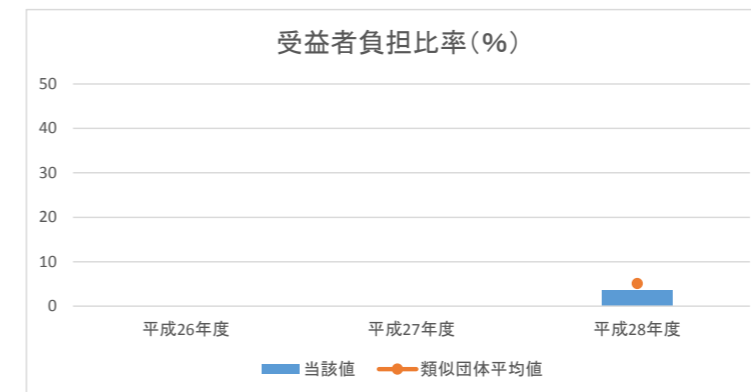
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			9,123,613
人口			326,851
当該値			27.9
類似団体平均値			32.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			3,663
経常費用			103,781
当該値			3.5
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っている。これは本市が保有する有形固定資産を行政目的別にみると、生活インフラ・国土保全が65%を占めており、これまでに道路や公園などのインフラ資産の整備を進めてきた成果によるものと言える。平成28年度は固定資産台帳整備による過年度取得資産の登録を行ったことなどにより、前年度と比較してインフラ資産の工作物の増加(756,807万円)などがあり、住民一人当たりの資産額としては3万円の増加となった。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っているが、これは有形固定資産のうち、60.5%を占めている道路について認定年度を取得年度としていることにより、減価償却率が44.6%と償却率が低くなっているためである。

今後、施設の老朽化が進むことから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

今年度は、税收等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、純資産比率は、類似団体平均を11.7ポイント上回っている。また、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債であり、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均より10.3ポイント低い6.4%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と比較し4.1万円下回っており、効率的な行政運営ができていると考えるが、社会保障給付は今後も増加が予想されるため、コスト意識を持って、効率的な事業運営を心掛ける必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と比較し11.7万円下回っているが、前年度から138,319万円増加している。これは、リース資産の増加に伴うその他負債(リース債務)、退職引当金などが増加したことによる。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△3,996百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、義務教育学校整備事業、クリーンセンター長寿命化事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、31,957百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、1,630百万円経常収益を増加させる必要があり、今後、公共施設等の使用料の見直しや、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県いわき市

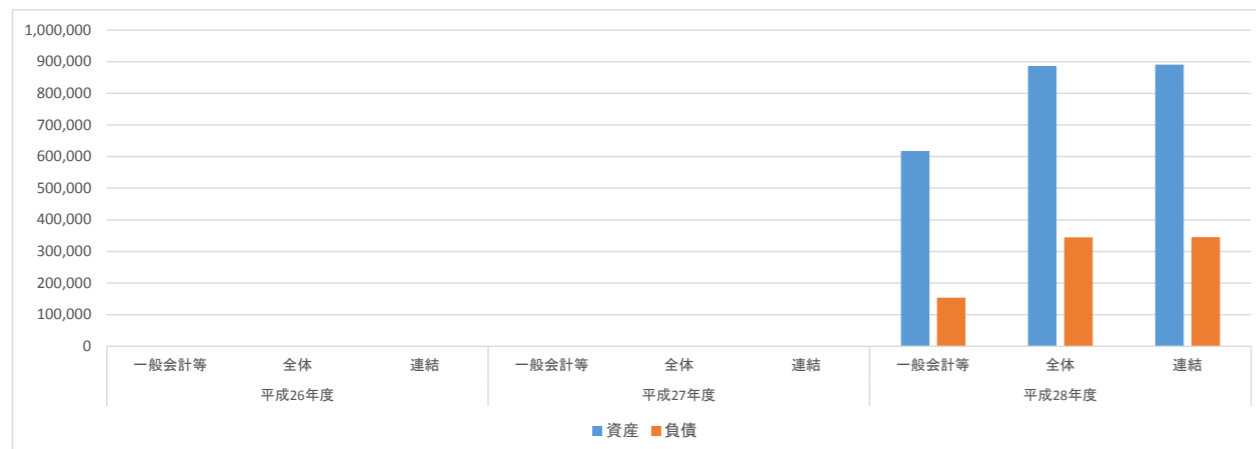
団体コード 072044

人口	329,938 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,211 人
面積	1,232.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	73,002.355 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	32.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

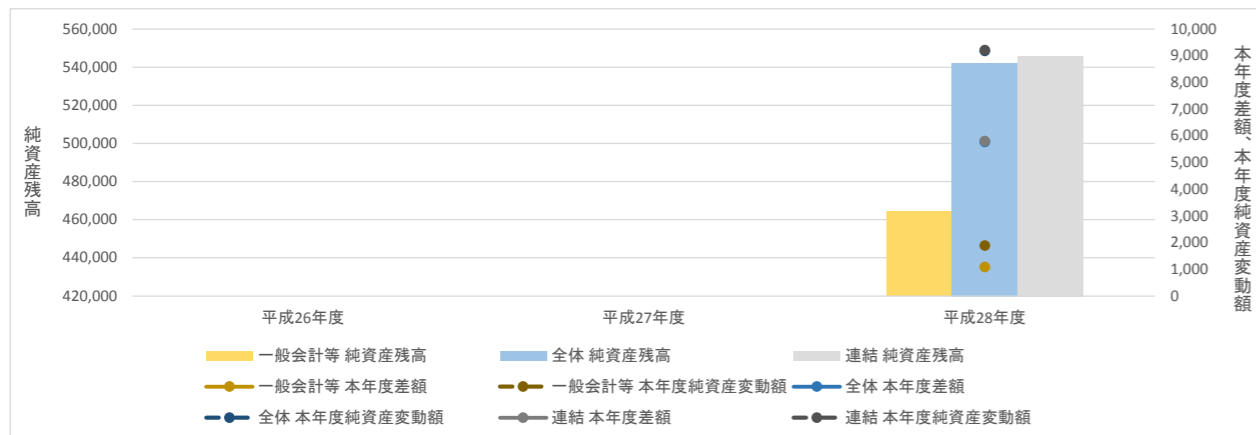
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			617,924
資産			153,558
負債			886,316
全体			344,225
資産			890,987
負債			345,170
連結			



分析:
 ・一般会計等においては、資産の総額は617,924百万円で、期首と比較して1,753百万円の減となっており、これは、復興事業の進捗に伴い、復興関連の基金が減少したこと等に伴い、投資その他の資産が5,551百万円減少したものの、震災復興土地画整理事業区域内における道路改良等により有形固定資産が5,908百万円増加したことにより、固定資産が358百万円増加したが、現金預金が2,592百万円減少したことなどにより、流動資産は2,111百万円減少している。負債の総額は153,558百万円で、期首と比較して3,643百万円の減となっており、これは、計画的な市債残高の減少に努めてきたこと等により、地方債が2,348百万円減少した。
 ・全体では、資産総額は期首と比較して767百万円増加しており、負債総額は、期首と比較して8,278百万円減少した。一般会計等に比べて、資産総額は、新病院建設に係る建設仮勘定等を資産計上していること等により、268,391百万円多くなっており、負債総額も新病院建設事業等に地方債(固定負債)を充当したことから190,667百万円多くなっている。
 ・連結では、資産総額は期首と比較して5,438百万円増加しており、負債総額は、期首と比較して7,333百万円減少した。一般会計等に比べて、連結対象企業等の資産(負債)計上により、資産総額は、273,082百万円多くなり、負債総額においても、191,611百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

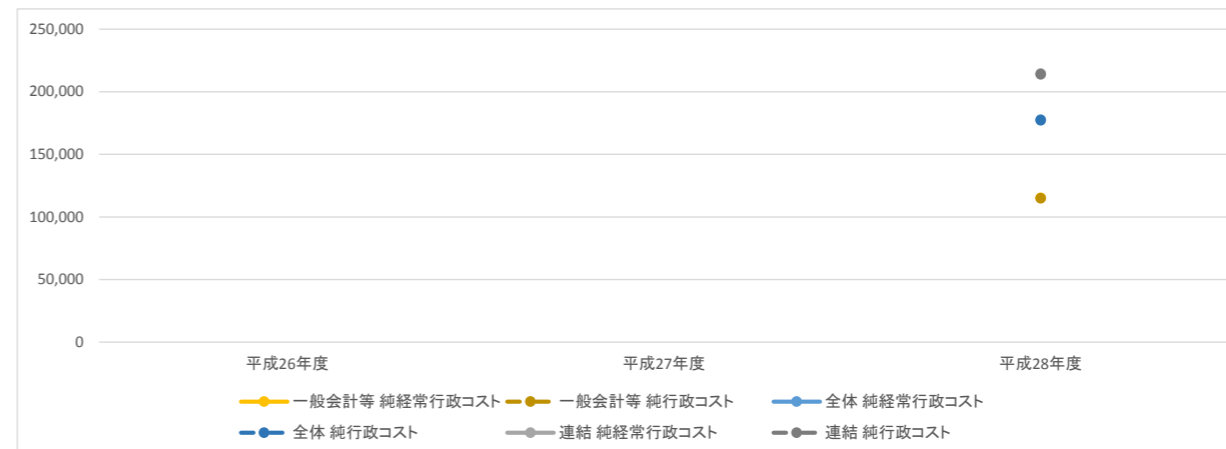
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			1,083
本年度差額			1,890
本年度純資産変動額			464,366
純資産残高			5,771
全体			9,180
本年度差額			542,091
本年度純資産変動額			5,804
純資産残高			9,210
連結			545,817
本年度差額			



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(116,003百万円)が純行政コスト(114,920百万円)を上回っており、本年度の差額は、1,083百万円となっており、純資産残高は1,890百万円の増加となっており、今後も税収等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が43,061百万円多くなっており、本年度差額は5,771百万円となり、純資産残高は9,180百万円の増加となった。
 ・連結では、一般会計等と比べて国等補助金が60,728百万円多くなっており、本年度差額は5,804百万円となり、純資産残高は9,210百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

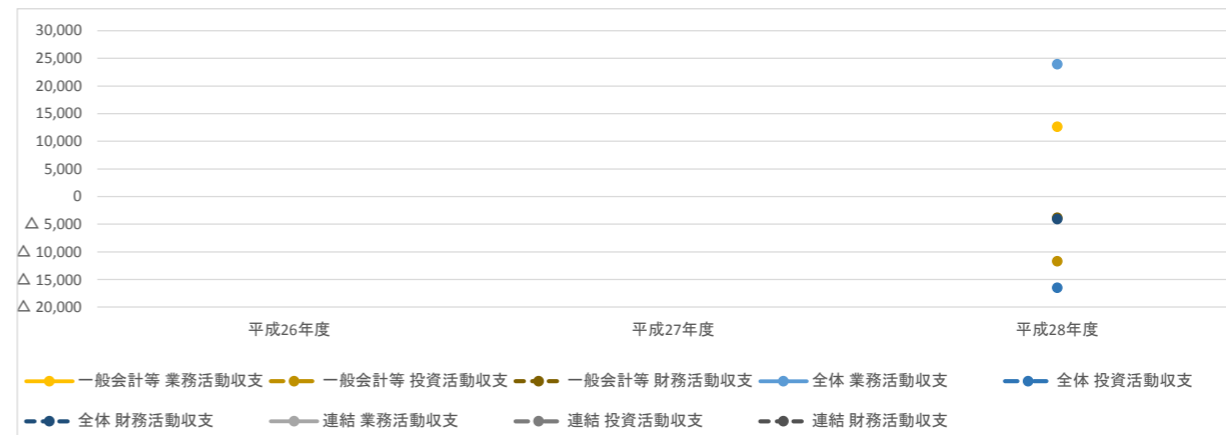
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			115,292
純経常行政コスト			114,920
純行政コスト			177,789
全体			177,281
純経常行政コスト			214,554
純行政コスト			214,008
連結			



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は121,283百万円となっており、移転費用よりも業務費用のほうが多く、最も金額が大きいのは、除染事業の進捗に伴って増となった物件費(27,869百万円)であり、純行政コストの24.2%を占めている。
 ・全体では、一般会計等に比べて、国民健康保険や介護保険の給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が56,345百万円多くなり、純行政コストは62,361百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の人件費が11,785百万円多くなっているため、経常費用が145,873百万円多くなり、純行政コストは99,088百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			12,640
業務活動収支			△ 11,706
投資活動収支			△ 3,817
財務活動収支			23,956
全体			△ 16,479
業務活動収支			△ 4,039
投資活動収支			
財務活動収支			
連結			

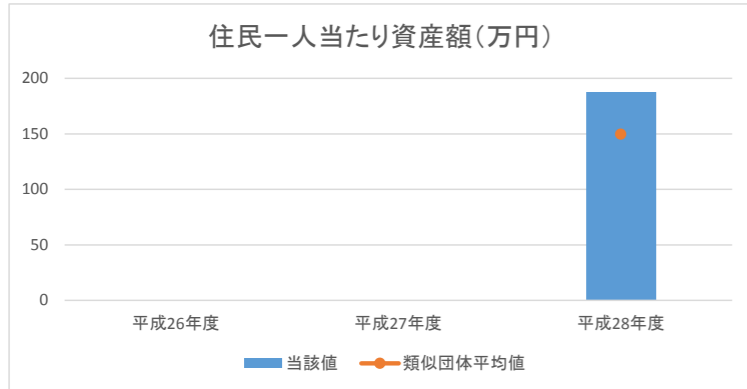


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の増により業務活動収支は12,640百万円となったが、公共施設等整備費支出が高いことから投資活動収支については、▲11,706百万円となった。財務活動収支については、▲3,817百万円であり、地方債償還等が11,303百万円であったのに対し、地方債の発行を抑制しているため、本年度の地方債発行収入が8,684百万円であったことによる。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より11,316百万円多い23,956百万円となっている。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が高いことから、一般会計より4,773百万円赤字が増えた▲16,479百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、一般会計より222百万円赤字が増えた▲4,039百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から3,438百万円増加し、34,233百万円となった。

1. 資産の状況

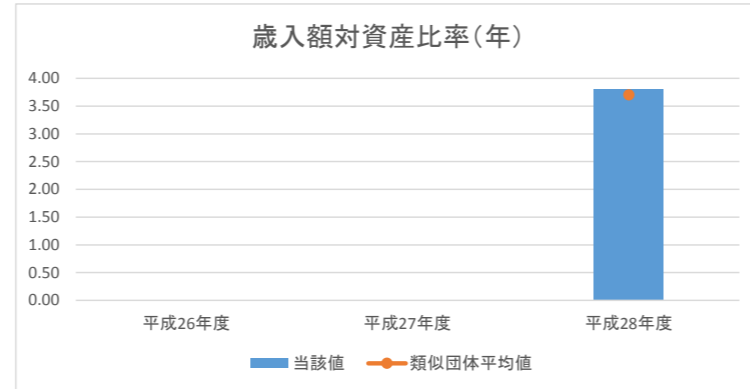
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			61,792,438
人口			329,938
当該値			187.3
類似団体平均値			149.6



②歳入額対資産比率(年)

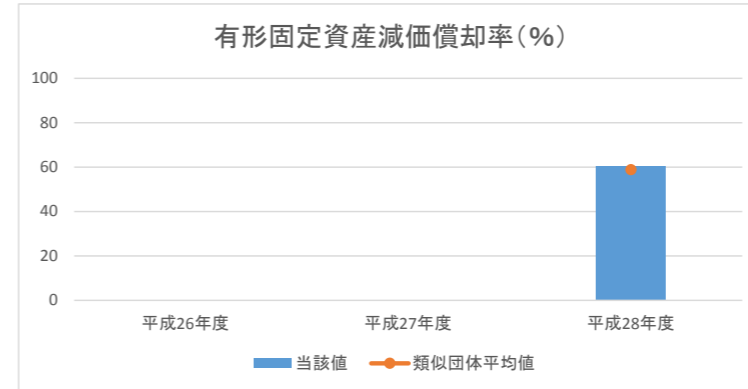
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			61,792,438
歳入総額			164,658
当該値			3.8
類似団体平均値			3.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			444,722
有形固定資産 ※1			734,985
当該値			60.5
類似団体平均値			58.8

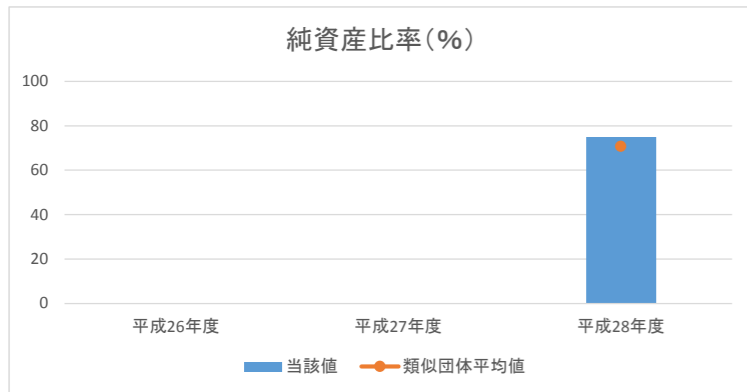
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

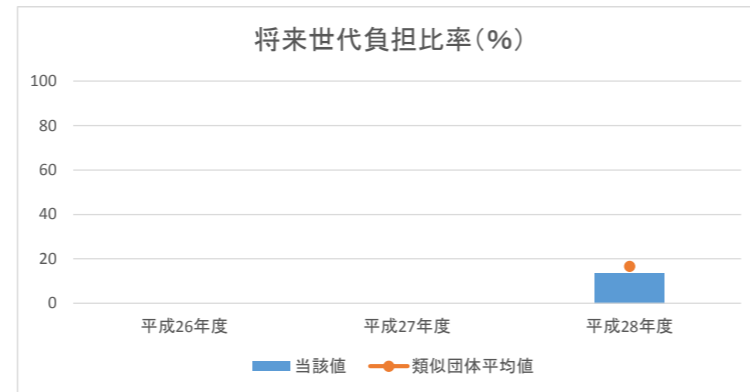
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			464,366
資産合計			617,924
当該値			75.1
類似団体平均値			70.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			69,437
有形・無形固定資産合計			509,237
当該値			13.6
類似団体平均値			16.7

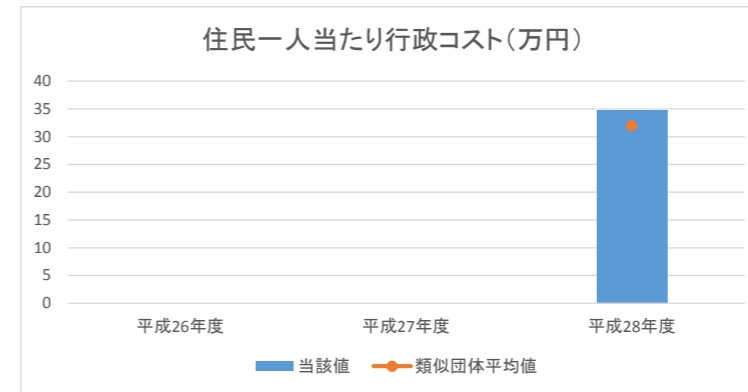
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

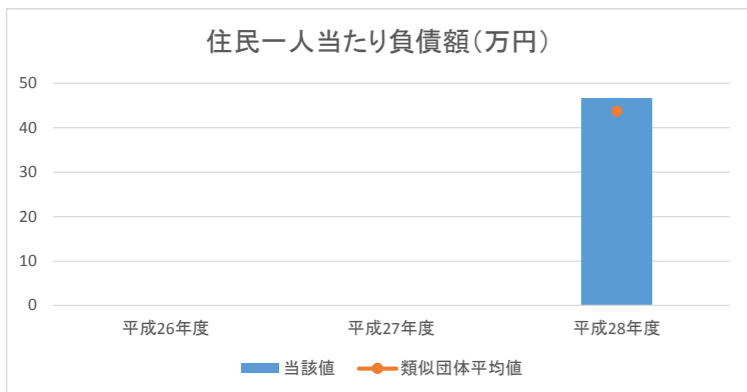
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			11,491,986
人口			329,938
当該値			34.8
類似団体平均値			32.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

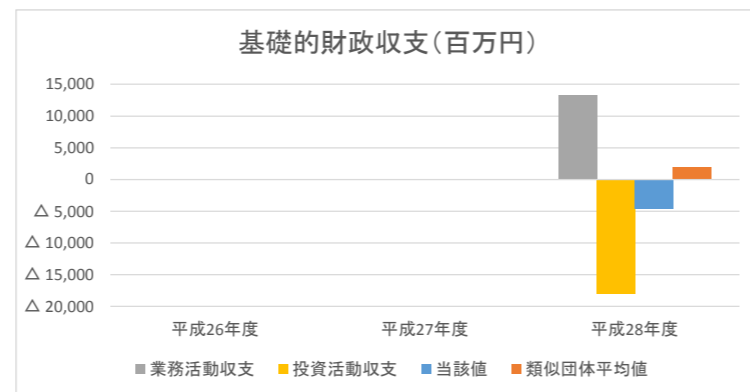
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			15,355,823
人口			329,938
当該値			46.5
類似団体平均値			43.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			13,335
投資活動収支 ※2			△ 18,058
当該値			△ 4,723
類似団体平均値			2,028.0

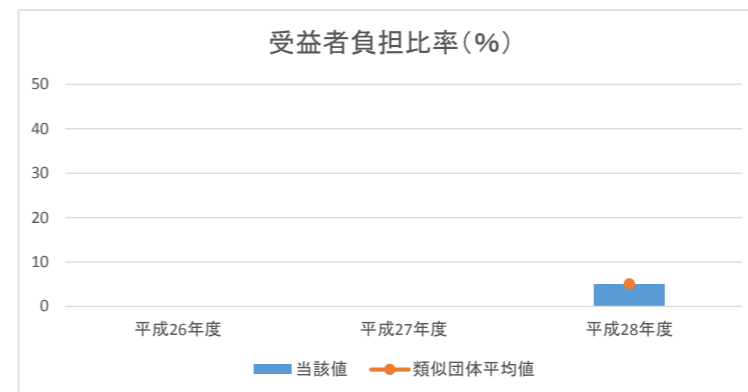
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			5,991
経常費用			121,283
当該値			4.9
類似団体平均値			5.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人あたり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均値を大きく上回っており、これは、保有する施設数が多いためである。

・歳入額対資産比率は類似団体平均値をやや上回っているが、公共資産の形成に占める歳入の割合は、類似団体とほぼ同程度と考えられる。

・有形固定資産減価償却費は、類似団体平均値をやや上回っており、公共施設の多くの老朽化が進み、更新時期を迎えていることが要因となっている。減価償却率が高い施設等の施設のあり方を検討する。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均値を上回っており、市が保有する公共施設が多いことが要因である。

・将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っており、現在まで新規に発行する地方債の抑制に努めてきたからであり、引き続き、今後の将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民1人あたり行政コストは類似団体平均値を上回っており、これは復興関連事業に伴う事業費が嵩んでいる状況が考えられるため、今後、復興関連事業の取れんとともに、行政コストが低くなっていくものとする。

4. 負債の状況

・住民1人あたり負債額は類似団体平均値を上回っているが、将来的に、公共施設の施設更新等を行っていった場合は住民一人あたりの負債コストが増加していくことも考えられる。

・基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字分を、投資活動収支の赤字分を上回っており、▲4,723百万円となっている。類似団体平均値を下回っており、投資活動収支が赤字となっているのは、清掃センター長寿命化事業等の公共施設の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が比較的低くなっている状況である。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県須賀川市

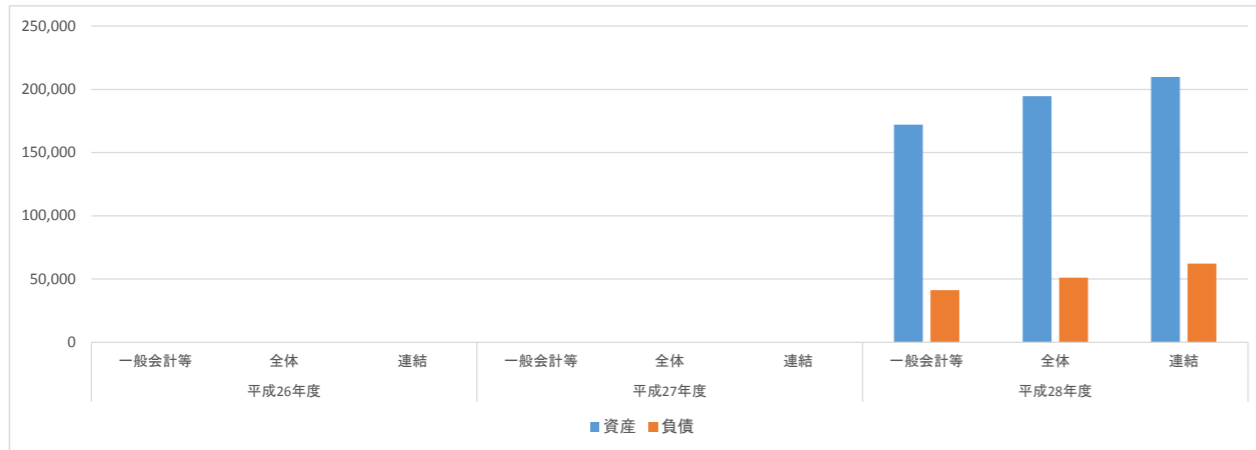
団体コード 072079

人口	77,638 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	519 人
面積	279.43 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	18,785,453 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	7.0 %
		将来負担比率	12.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

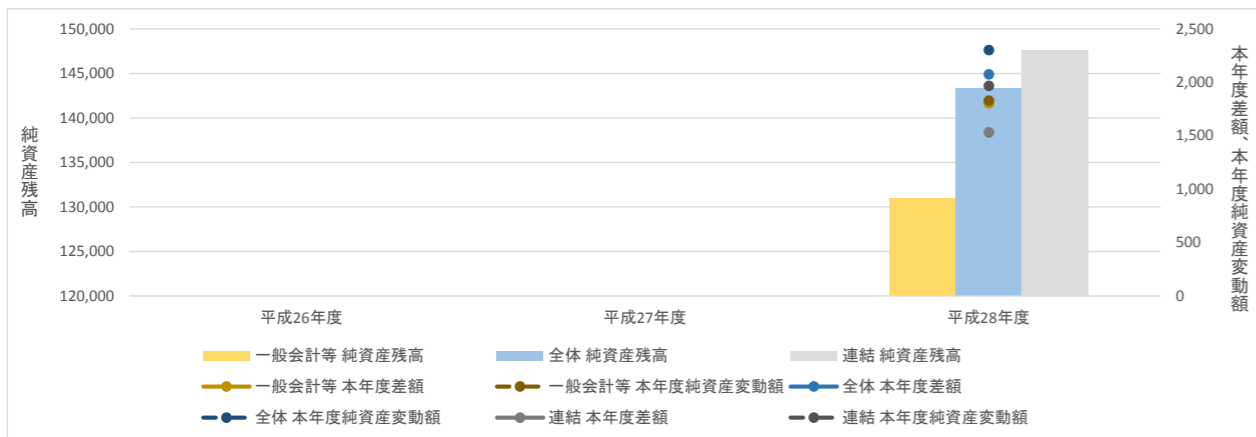
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			172,146
	負債			41,189
全体	資産			194,523
	負債			51,207
連結	資産			209,897
	負債			62,320



分析:
 ・一般会計等では、資産総額が期首から4,316百万円の増加(+2.6%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金(固定資産)であり、事業用資産は、新庁舎建設事業など復興関連の大型事業、学校施設の増改築事業や耐震化事業の実施による資産の取得額(9,603百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったことなどから8,242百万円増加し、基金(固定資産)は、新庁舎建設事業など復旧・復興関連事業の実施などのために基金を取り崩したことにより、1,373百万円減少した。
 ・全体では、資産総額が期首から5,613百万円増加(+3.0%)し、負債総額は期首から3,310百万円の増加(+6.9%)となった。資産総額は、特別会計や水道事業会計のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて22,377百万円多くなり、負債総額も施設整備のための地方債発行により10,018百万円多くなっている。
 ・連結では、資産総額は期首から9,412百万円増加(+4.7%)し、負債総額も期首から7,445百万円増加(+13.6%)となった。資産総額は、一部事務組合などが保有している病院施設やごみ処理施設などの事業用資産を計上していることにより、一般会計等に比べて37,751百万円多くなり、負債総額も一部事務組合の施設整備のための地方債発行などにより、21,131百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

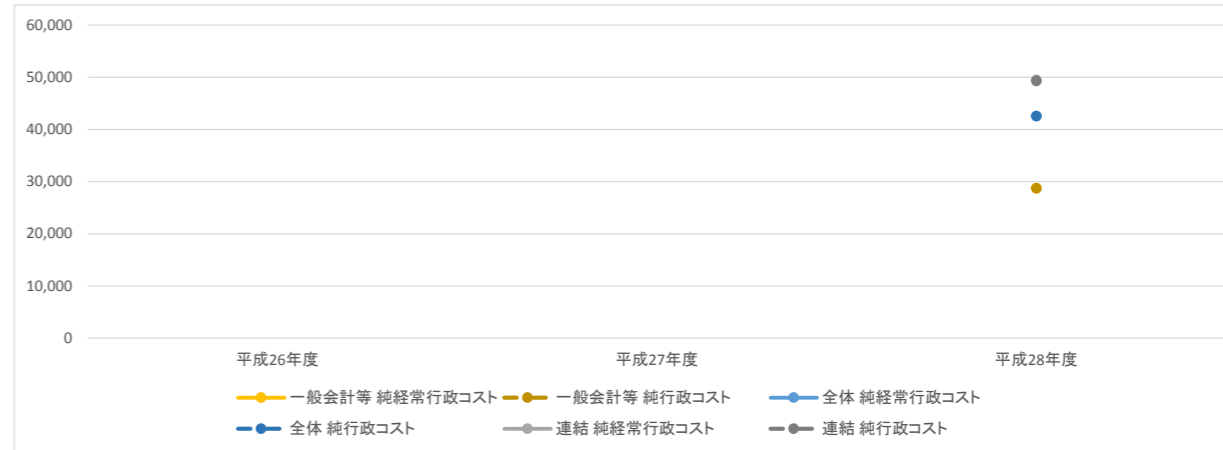
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			1,804
	本年度純資産変動額			1,830
	純資産残高			130,957
全体	本年度差額			2,075
	本年度純資産変動額			2,303
	純資産残高			143,316
連結	本年度差額			1,532
	本年度純資産変動額			1,967
	純資産残高			147,577



分析:
 ・一般会計等では、財源(30,523百万円)が純行政コスト(28,719百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,804百万円となり、純資産残高は1,830百万円の増加となった。平成28年度は、新庁舎建設事業や(仮称)市民交流センター整備事業などの国県等補助金が財源に計上されたが、行政コストには施設取得の費用は計上されないため、純資産が増加した。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料などが財源の税込等に含まれることから、一般会計等に比べて、財源が14,111百万円多くなり44,634百万円、本年度差額は272百万円多くなり2,075百万円、純資産残高は473百万円多くなり2,303百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合の負担金や繰入金などが財源の税込等に含まれることから、一般会計等に比べて、財源が20,300百万円多くなり50,823百万円、純行政コストが20,572百万円多くなり▲49,290百万円となったことにより、本年度差額は一般会計に比べて、271百万円少なくなり1,532百万円となったため、純資産残高は138百万円増加の1,967百万円となった。

2. 行政コストの状況

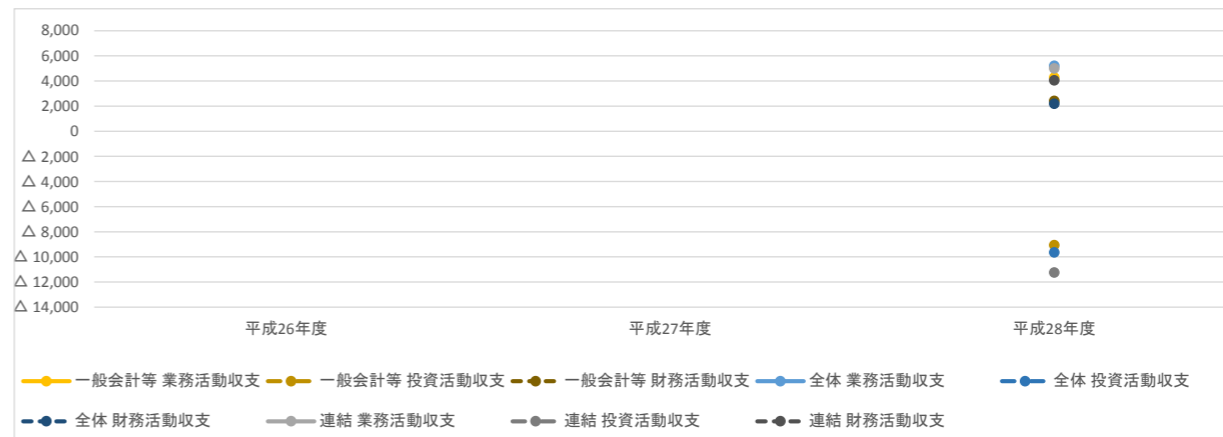
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			28,753
	純行政コスト			28,719
全体	純経常行政コスト			42,580
	純行政コスト			42,559
連結	純経常行政コスト			49,522
	純行政コスト			49,291



分析:
 ・一般会計等では、経常費用は29,563百万円となった。人件費や物件費等の業務費用は16,402百万円、補助金や社会保障給付などの移転費用は13,160百万円であり、減価償却費などによる物件費の増加や、一部事務組合に対する分担金などの補助金等、障がい者福祉や子育て支援などの社会保障給付の増加が今後も見込まれるため、事業の見直しなどにより経費の抑制に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,688百万円多くなり2,497百万円となった一方、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計に比べて、移転費用が13,431百万円多くなり26,592百万円、純行政コストは13,840百万円多くなり42,559百万円となっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が5,753百万円多くなり6,562百万円となっている一方、人件費は3,267百万円、物件費等が4,466百万円多くなっていることにより、経常費用が26,521百万円多くなり56,084百万円、純行政コストは20,572百万円多くなり49,291百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			4,278
	投資活動収支			▲9,063
	財務活動収支			2,414
全体	業務活動収支			5,218
	投資活動収支			▲9,635
	財務活動収支			2,193
連結	業務活動収支			5,005
	投資活動収支			▲11,240
	財務活動収支			4,063

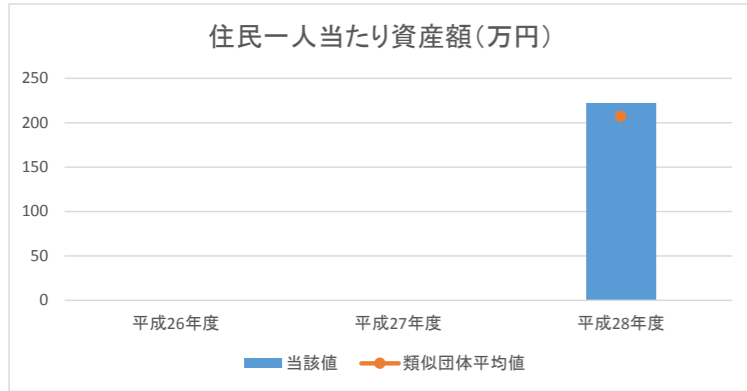


分析:
 ・一般会計等では、業務活動収支は4,278百万円であったが、投資活動収支では、復興関連の大型事業、学校施設の増改築事業や耐震化事業などを実施したことにより、▲9,063百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、2,414百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2,371百万円減少し、2,142百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料などが税込等に含まれ、また、水道料金などを使用料及び手数料収入に含まれることから、業務活動収支では、一般会計等より940百万円多い5,218百万円となっている。投資活動収支では、水道事業で浄水施設の整備を実施したことにより、▲9,635百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、2,193百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,224百万円減少し、4,657百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合の負担金や繰入金などが税込等に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より727百万円多い5,005百万円となった。投資活動収支では、病院施設整備を実施したため、▲11,238百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、4,063百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,171百万円減少し、7,743百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

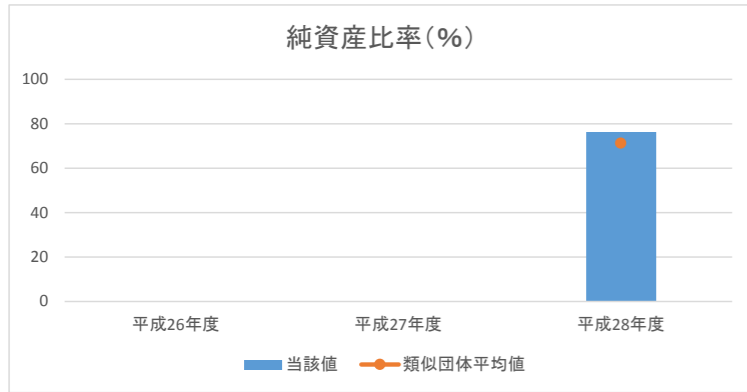
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			17,214,646
人口			77,638
当該値			221.7
類似団体平均値			207.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

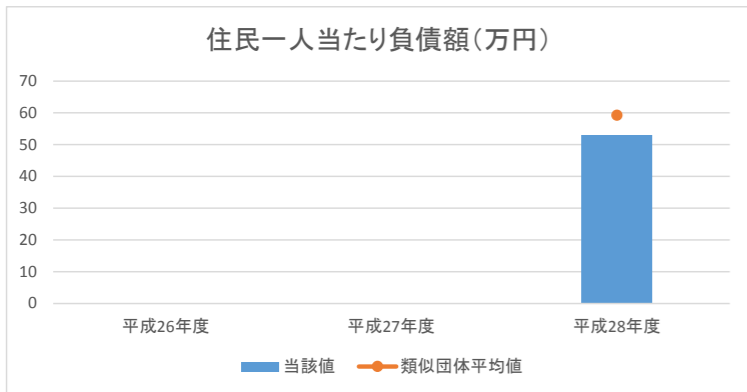
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			130,957
資産合計			172,146
当該値			76.1
類似団体平均値			71.4



4. 負債の状況

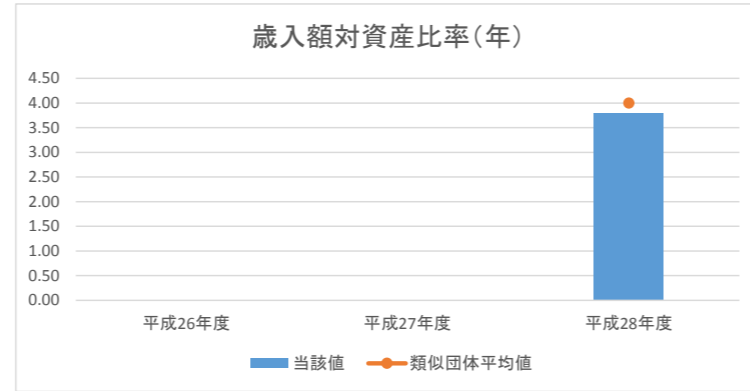
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,118,922
人口			77,638
当該値			53.1
類似団体平均値			59.3



②歳入額対資産比率(年)

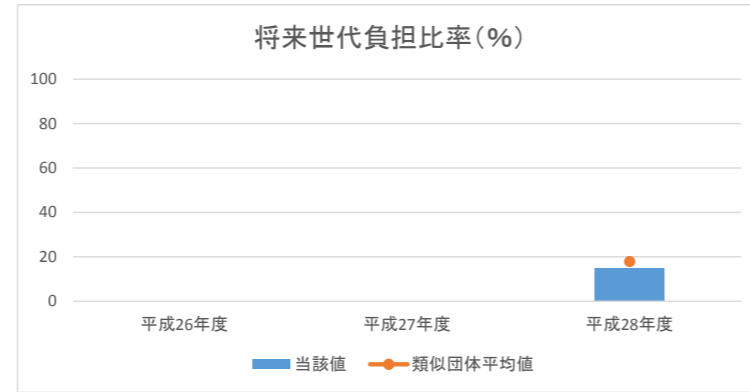
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			172,146
歳入総額			44,875
当該値			3.8
類似団体平均値			4.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			21,833
有形・無形固定資産合計			147,699
当該値			14.8
類似団体平均値			17.9

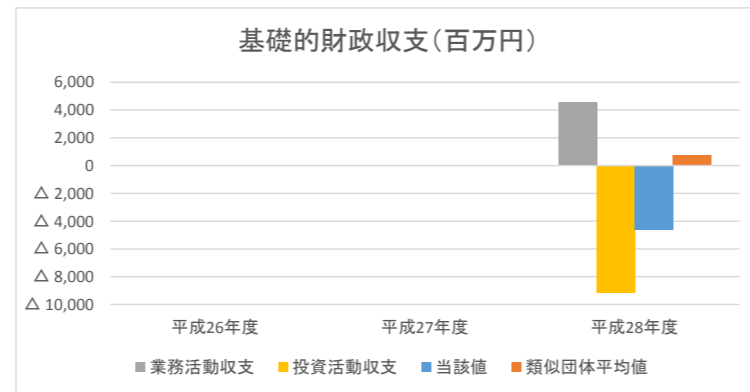
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			4,544
投資活動収支 ※2			△ 9,187
当該値			△ 4,643
類似団体平均値			744.6

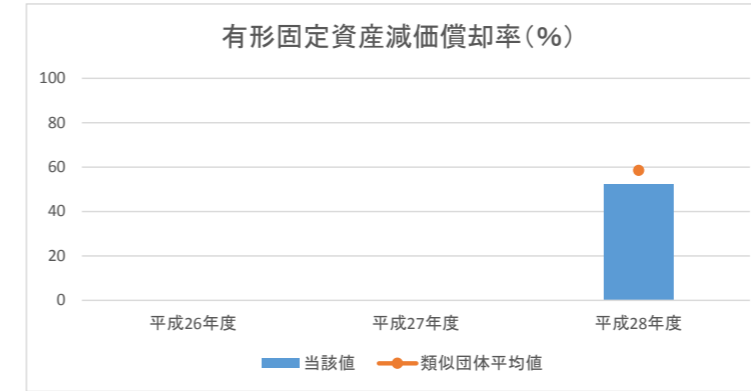
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			109,334
有形固定資産 ※1			209,383
当該値			52.2
類似団体平均値			58.5

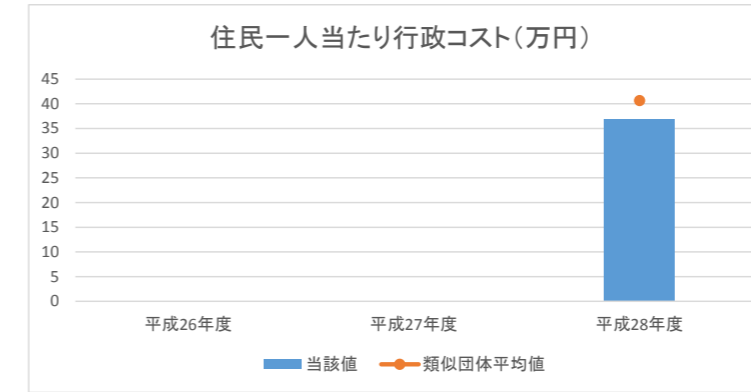
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

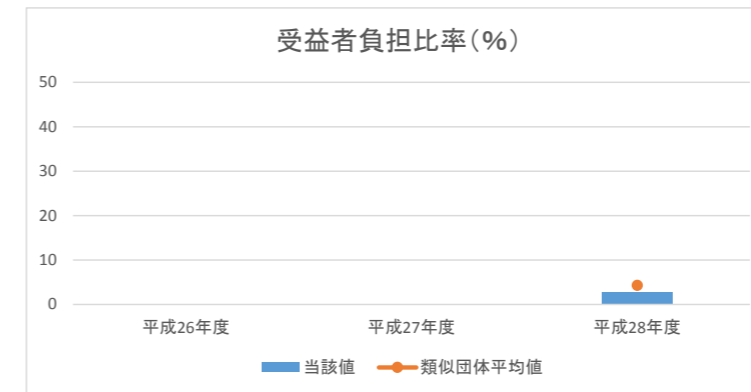
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,871,907
人口			77,638
当該値			37.0
類似団体平均値			40.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			809
経常費用			29,562
当該値			2.7
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回る結果となった。道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているが、復興関連の大型事業、学校施設の増改築事業や耐震化事業などを実施したことなどにより、期首からは5.5万円増加している。
 ・歳入額対資産比率については、類似団体平均をわずかに下回る結果となった。復興関連の大型事業、学校施設の増改築事業や耐震化事業を実施したことにより、資産総額は、前年度より4,316百万円増加した。これにより、国県等補助金、基金繰入金、地方債発行収入などの歳入も増加している。
 ・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回る結果となった。今後も、償却期間を経過しても使用する施設が増加することが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均をわずかに上回る結果となった。税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産が前年度より1,830百万円増加した。純資産の増加により、将来世代の負担が減少したが、世代間のバランスに配慮しながら、行政コストの削減や地方債残高の圧縮に努める。
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、新規に発行する地方債を抑制するなど、地方債残高を圧縮し、世代間の負担のバランスに配慮しながら、公共施設整備等の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、人件費や物件費等の業務費用と補助金や社会保障給付などの移転費用が大半を占めている。減価償却費などによる物件費の増加や、一部事務組合に対する分担金などの補助金等、障がい者福祉や子育て支援などの社会保障給付の増加が今後も見込まれるため、更なる経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、復興関連の大型事業、学校施設の増改築事業や耐震化事業などによる地方債の元金償還が順次開始されることから、地方債等償還が徐々に増加する見込みである。今後も交付税措置が手厚い地方債を厳選することで、実質的な地方債償還の負担抑制に努める。
 ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲4,643百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、復興関連の大型事業、学校施設の増改築事業や耐震化事業など、施設整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっているが、今後も、経常費用の削減を図り、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県喜多方市

団体コード 072087

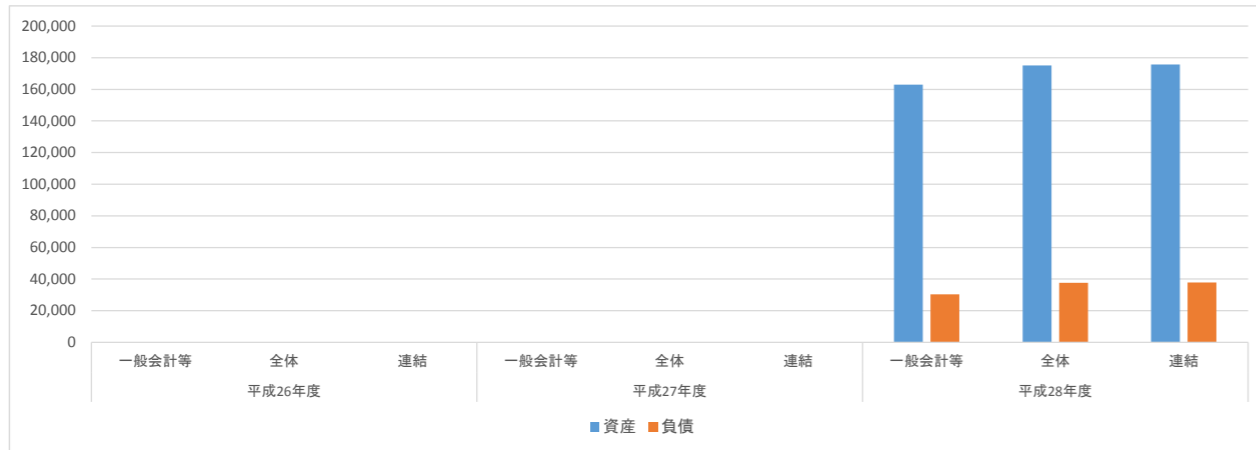
人口	49,538 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	464 人
面積	554.63 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	15,981.706 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	45.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			163,028
	負債			30,427
全体	資産			175,102
	負債			37,710
連結	資産			175,752
	負債			37,800

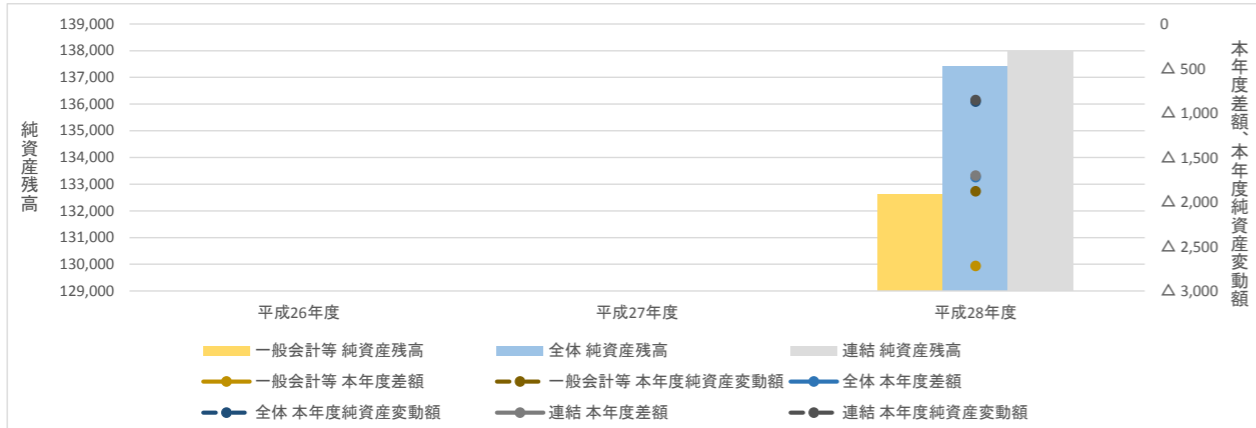


分析:
 一般会計等においては、資産総額が当該年度期首時点と比較して1,922百万円の減少(△1.2%)となった。金額の変動が大きいのは事業用資産及びインフラ資産であり、事業用資産は第三中学校体育館改築事業の実施(285百万円)、新総合支庁庁舎建設用地取得(46百万円)などによる資産の取得が減価償却による資産の減少を上回ったことなどから872百万円の増加となり、インフラ資産は工作物の減価償却による減少などにより2,762百万円の減少となった。
 水道事業等を加えた全体では、水道事業で熱塩浄水場受変電動力設備更新工事の実施による資産の取得により、資産総額が当該年度期首時点と比較して増加している。
 一般会計等においては、資産総額は当該年度期首時点と比較して減少しているものの、資産総額のうち有形固定資産の占める割合が95.4%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化、廃止など公共施設の適正な管理が必要である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 2,719
	本年度純資産変動額			△ 1,879
	純資産残高			132,600
全体	本年度差額			△ 1,720
	本年度純資産変動額			△ 872
	純資産残高			137,393
連結	本年度差額			△ 1,703
	本年度純資産変動額			△ 854
	純資産残高			137,952

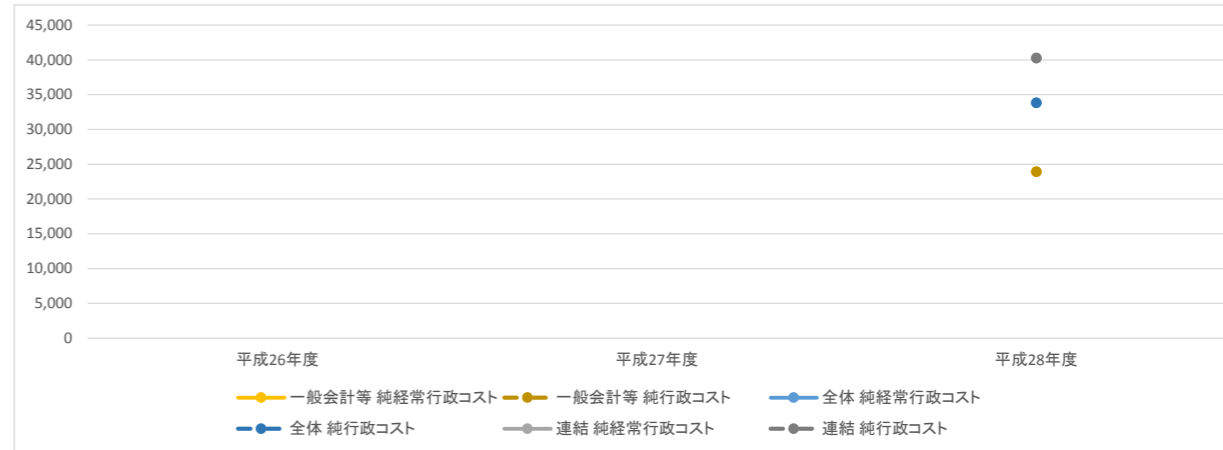


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(21,201百万円)が純行政コスト(23,920百万円)を下回っており、本年度差額は△2,719百万円となり、純資産残高は1,879百万円の減少となった。補助金等支出の見直し、公債費残高の適正管理など純行政コストの低減を図るとともに、税収の確保を図るなど財源確保に努める。
 全体では国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などの国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が10,920百万円多くなっているが、純行政コストを1,720百万円下回っており、純資産残高は872百万円の減少となった。
 連結では後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,371百万円多くなっているが、純行政コストを1,703百万円下回っており、純資産残高は854百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			23,938
	純行政コスト			23,922
全体	純経常行政コスト			33,831
	純行政コスト			33,841
連結	純経常行政コスト			40,264
	純行政コスト			40,275

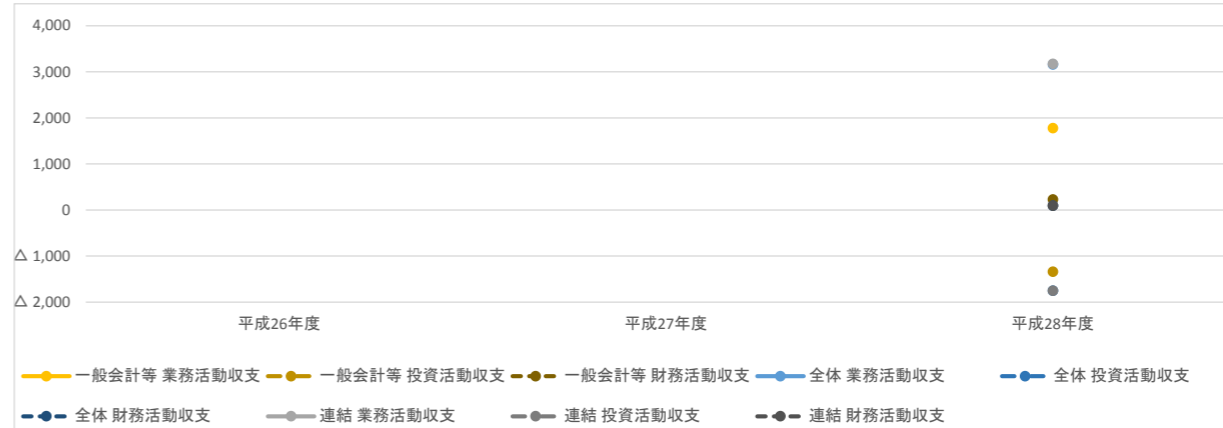


分析:
 一般会計等においては、経常費用は25,811百万円となっており、そのうち人件費等の業務費用は14,979百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,832百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(9,469百万円)であり、純行政コストの39.6%を占めている。施設の集約化・複合化等を検討するなど、公共施設等の適正管理に努め、経費の削減を図る。また、移転費用で最も金額が大きいのは補助金等(4,621百万円)であり、これは主に喜多方地方広域市町村圏組合で実施している斎場整備事業に対する負担金などであり、今後も広域市町村圏組合では大規模事業の実施を予定していることから、大幅な減少は見込めないところであるが、市単独で実施する補助交付金の合理適正化を図り、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,810百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,134百万円多くなり、純行政コストは9,921百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象会計等の収益を計上し、経常収益が2,339百万円多くなっている一方、補助金等が18,293百万円多くなっているなど、移転費用が16,335百万円多くなり、純行政コストは16,355百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,778
	投資活動収支			△ 1,337
	財務活動収支			228
全体	業務活動収支			3,161
	投資活動収支			△ 1,750
	財務活動収支			95
連結	業務活動収支			3,172
	投資活動収支			△ 1,751
	財務活動収支			95

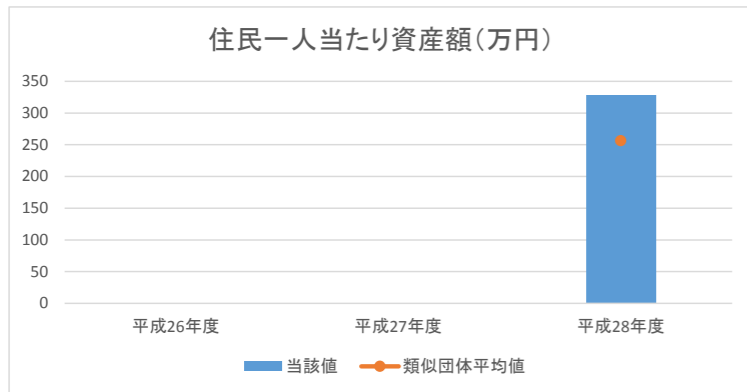


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,778百万円であったが、投資活動収支については、第三中学校体育館耐震改修事業を行ったことなどから△1,337百万円となった。財務活動収支については地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、228百万円となっており、年度末資金残高は前年度から669百万円増加し、1,382百万円となった。現在は、普通交付税の合併算定替の特例による増により経常的な活動に係る経費は税収等で賄えているが、特例期間の終了に向け、減に対応するための対策を講じる必要がある。財務活動収入についても次年度は大規模事業の財源としての地方債発行額が増える予定であり、将来の地方債償還支出の増加の原因となることから、地方債発行の適正化を図る必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料、水道料金などがあることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,383百万円多い3,161百万円となっている。財務活動収支は水道事業で設備更新工事を実施したため△1,750百万円となった。財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから95百万円となっており、年度末資金残高は前年度から1,506百万円増加し、3,445百万円となった。
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金収入により業務活動収支が一般会計等より1,394百万円多い3,172百万円となっている。

1. 資産の状況

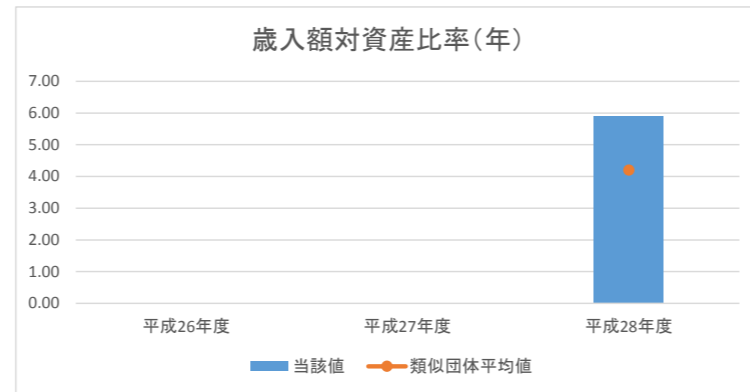
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			16,302,789
人口			49,538
当該値			329.1
類似団体平均値			256.3



②歳入額対資産比率(年)

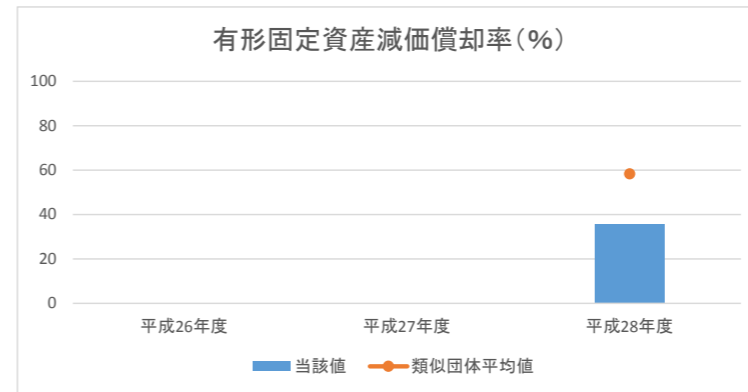
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			163,028
歳入総額			27,638
当該値			5.9
類似団体平均値			4.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			76,330
有形固定資産 ※1			213,247
当該値			35.8
類似団体平均値			58.3

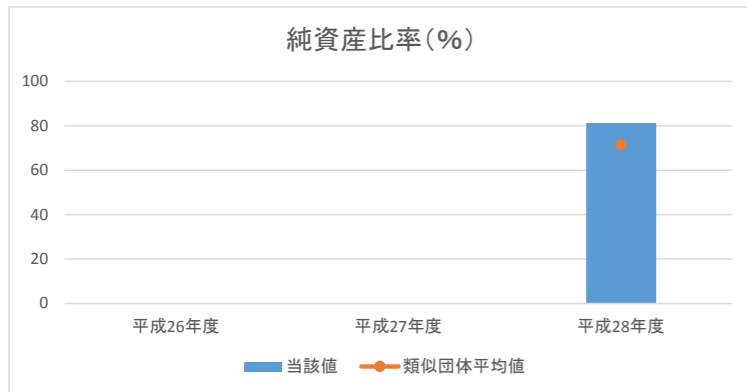
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

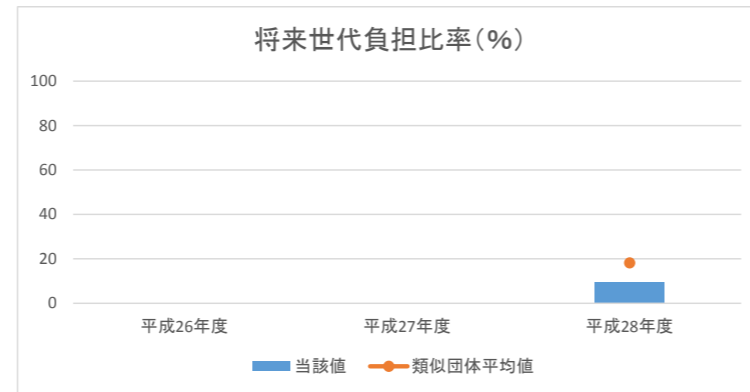
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			132,600
資産合計			163,028
当該値			81.3
類似団体平均値			71.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			13,757
有形・無形固定資産合計			147,039
当該値			9.4
類似団体平均値			18.2

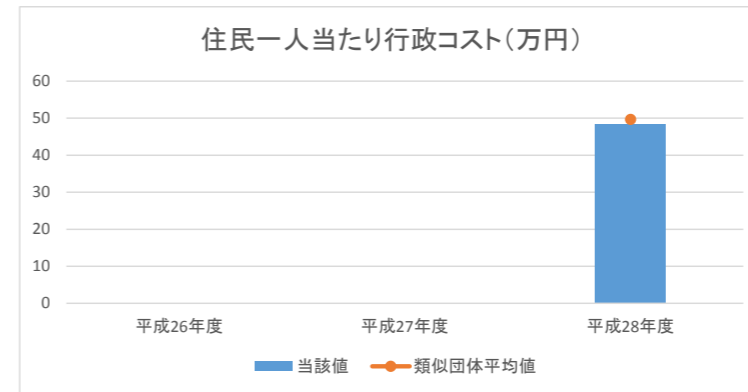
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

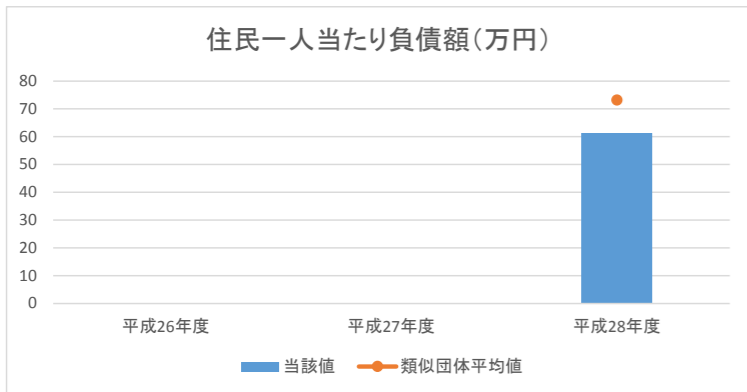
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,392,153
人口			49,538
当該値			48.3
類似団体平均値			49.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

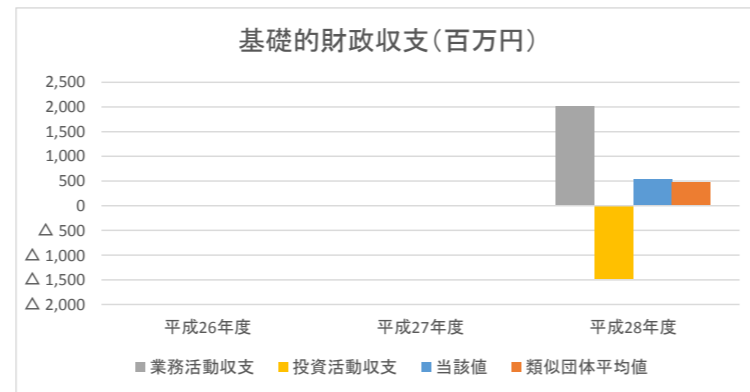
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			3,042,740
人口			49,538
当該値			61.4
類似団体平均値			73.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,018
投資活動収支 ※2			△ 1,473
当該値			545
類似団体平均値			469.2

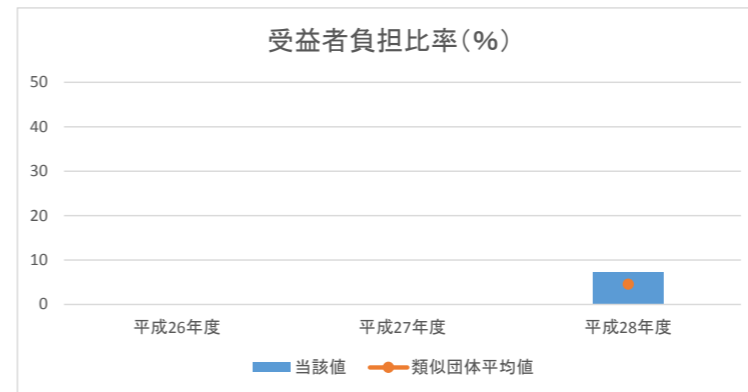
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,873
経常費用			25,811
当該値			7.3
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っており、減価償却による減と人口減少による影響から期首時点と比べてほぼ横ばいとなっている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体を上回っている。しかしながら、資産の減価償却が取得等を上回るペースで進むことが見込まれるため、数値は逡減するものと思われる。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っており、比較的新しい施設が存在しているためと思われるが、今後減価償却が増加するため数値が上昇することが見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが収税等の財源を上回ったことから純資産が減少し、当該年度期首の状況と比較して0.4%程度減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、定員適正化計画に基づく人件費の適正管理、補助金等の見直し等により、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、今後も市の全会計を対象として市債バランスを意識した地方債の発行と発行の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、人口減少段階にありながら社会保障給付の増加や喜多方地方広域市町村圏組合の実施する大規模事業に対する負担金の増加、普及段階にある下水道事業への繰出金など、行政コストの減少要因に乏しいことから、今後、住民一人当たり行政コストは上昇するものと見込まれるため、人件費の適正管理、補助金等の見直しによる合理適正化等を行い、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、当該年度期首時点から0.6万円増加している。これは、地方交付税の不足を補うため臨時財政対策債を754百万円発行したこと及び第三中学校体育館改築事業などのために地方債を発行し、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が11,611百万円(地方債残高の45.3%)となっている。また、臨時財政対策債以外の負債についても、当該年度期首残高より204百万円増加している。

基礎的財政収支は業務活動収支が投資活動収支を上回ったため、545百万円の黒字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して第三中学校体育館改築事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を上回っている状況にある。これは、合併団体であることから公営住宅が非合併団体と比べて比較的多く、公営住宅使用料が多いことや土地などの貸付による財産収入が要因であると思われる。また、各種施設等の使用料については受益者負担の原則に基づき見直しを進め、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県伊達市

団体コード 072133

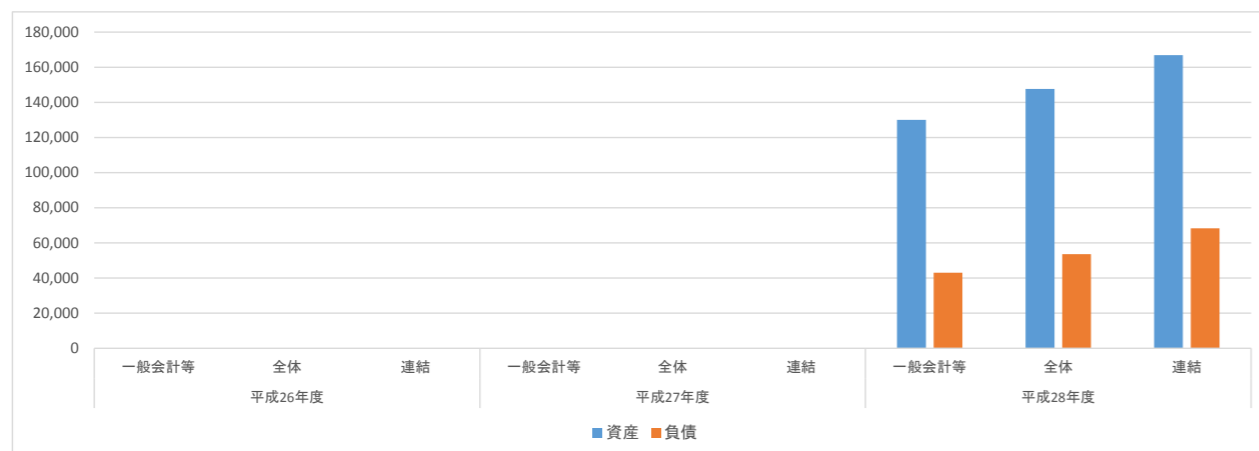
人口	62,299 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	478 人
面積	265.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,801,380 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-0	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	32.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			130,102
	負債			42,978
全体	資産			147,636
	負債			53,626
連結	資産			166,848
	負債			68,245



分析:
一般会計等においては、資産総額が期首時点より増えたのは、事業用資産においては、主として同報系防災行政無線の整備によるインフラ資産の増加によるものであり、緊急防災・減災事業債を充当したため、負債総額の増にも影響を与えている。また、基金は、学校給食センター建設事業などの公共施設及び教育施設維持整備のために取り崩す一方、将来の負担に備え積み増しを行ったため、残高は増加した。

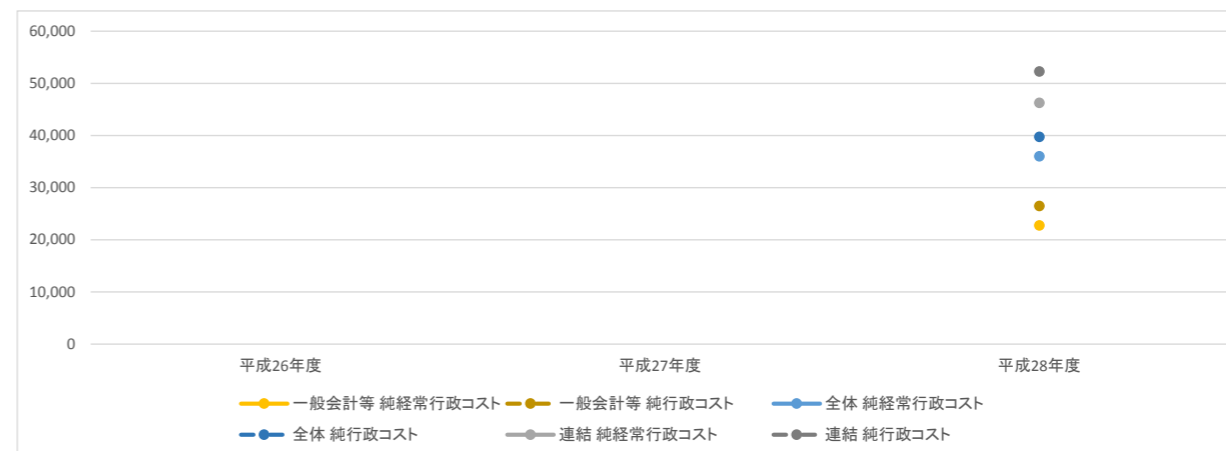
全体では、資産総額は水道事業会計において、拡張事業、石綿セメント管更新事業等を行ったことなどから、一般会計等に比べ17,534百万円多くなっているが、負債も10,648百万円多くなっている。

連結では、資産総額は、連結対象である伊達地方消防組合、福島地方水道用水供給企業団などの分により一般会計等に比べ36,746百万円多くなっているが、負債も25,267百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			22,762
	純行政コスト			26,483
全体	純経常行政コスト			35,995
	純行政コスト			39,727
連結	純経常行政コスト			46,250
	純行政コスト			52,268



分析:
一般会計等においては、経常費用は23,983百万円で、そのうち、人件費等の業務費用は12,959百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は11,023百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。

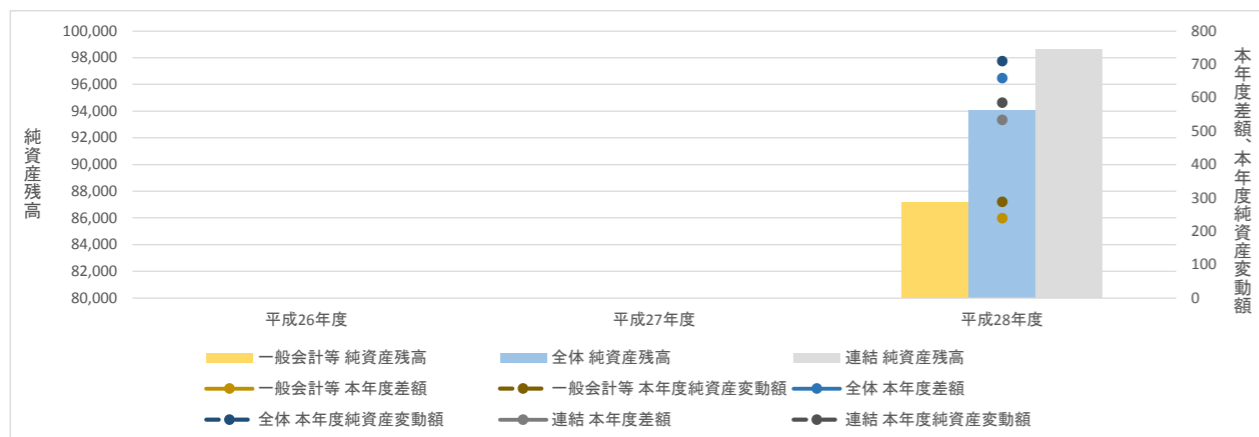
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,816百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が12,920百万円多くなり、純行政コストが13,244百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が2,905百万円多くなっている。人件費が1,165百万円多くなっているなど、経常費用が26,392百万円多くなり、純行政コストが25,785百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			239
	本年度純資産変動額			288
	純資産残高			87,124
全体	本年度差額			659
	本年度純資産変動額			710
	純資産残高			94,010
連結	本年度差額			534
	本年度純資産変動額			585
	純資産残高			98,603



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(26,722百万円)が純行政コスト(26,483百万円)を上回ったことから、本年度差額は239百万円となり、純資産残高は288百万円の増加となった。

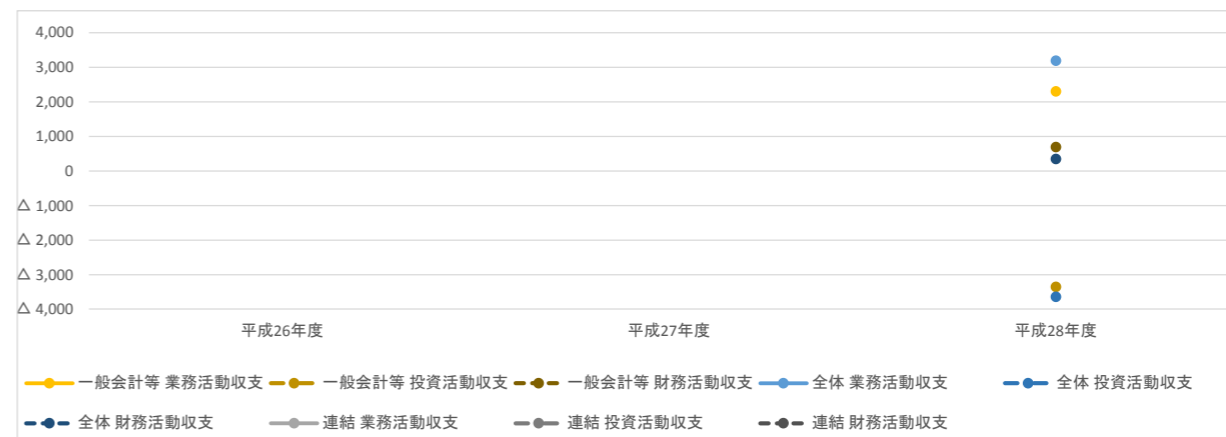
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が13,664百万円多くなっており、本年度差額は659百万円となり、純資産残高は710百万円の増加となった。

連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等に比べて税収等の財源が26,080百万円多くなっており、本年度差額は534百万円となり、純資産残高は585百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,301
	投資活動収支			△ 3,354
	財務活動収支			696
全体	業務活動収支			3,190
	投資活動収支			△ 3,640
	財務活動収支			345
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



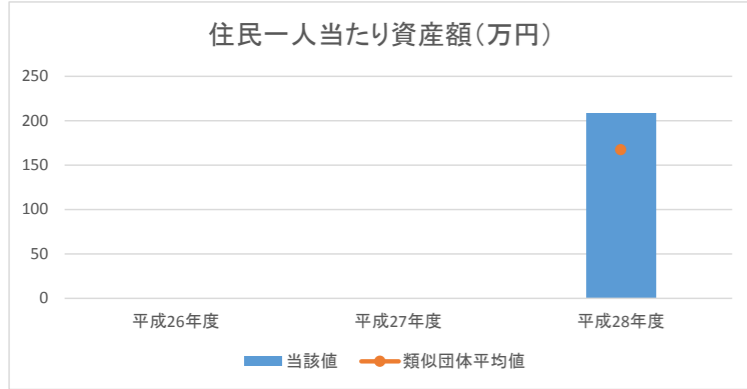
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,301百万円であったが、投資活動収支については学校給食センター建設事業、同報系防災行政無線整備事業、道の駅建設事業などを行ったことから、△3,354百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行が地方債償還支出を上回ったことから、696百万円となっている。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より889百万円多い、3,190百万円となっている。投資活動収支では△3,640百万円、財務活動収支は345百万円となっている。

1. 資産の状況

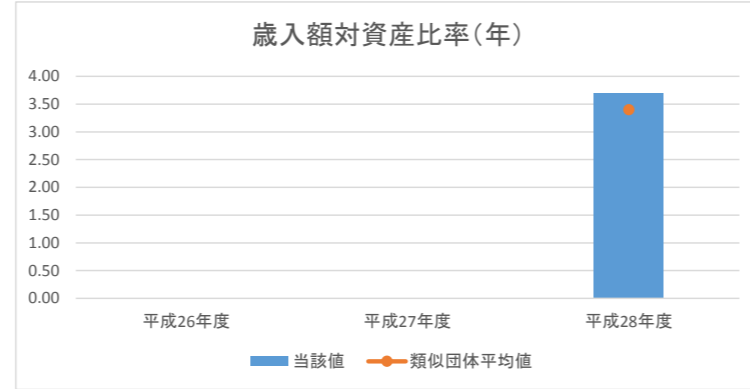
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			13,010,158
人口			62,299
当該値			208.8
類似団体平均値			167.5



②歳入額対資産比率(年)

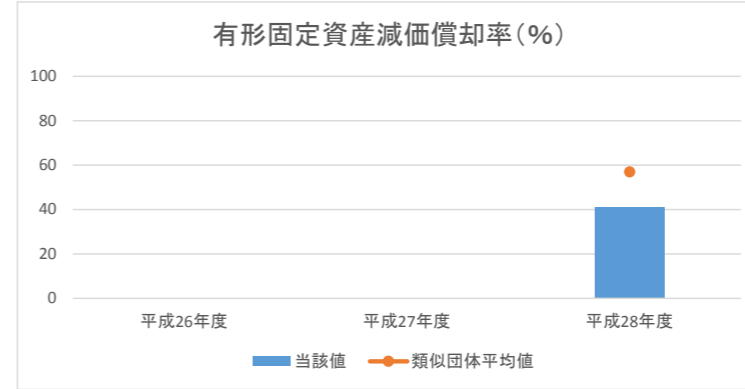
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			130,102
歳入総額			34,733
当該値			3.7
類似団体平均値			3.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			51,378
有形固定資産 ※1			125,682
当該値			40.9
類似団体平均値			57.0

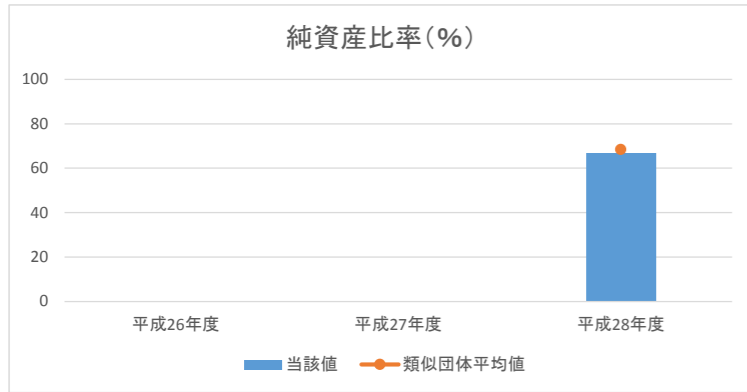
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

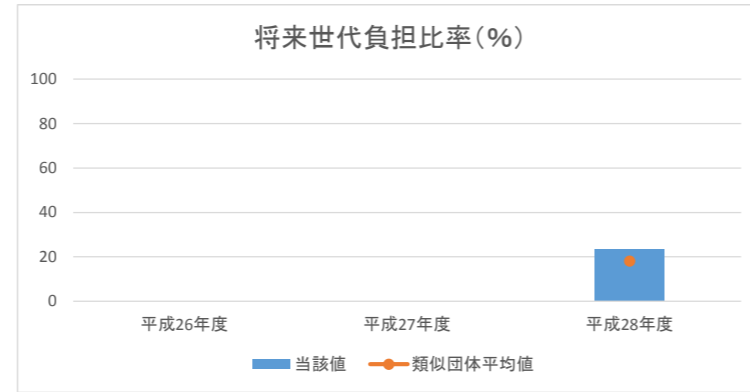
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			87,124
資産合計			130,102
当該値			67.0
類似団体平均値			68.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			23,815
有形・無形固定資産合計			101,916
当該値			23.4
類似団体平均値			18.1

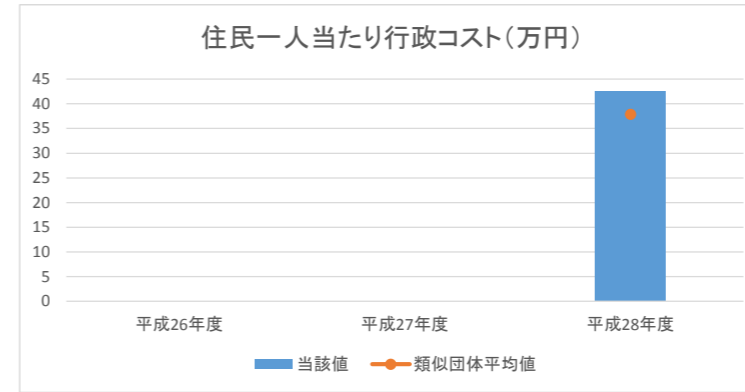
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

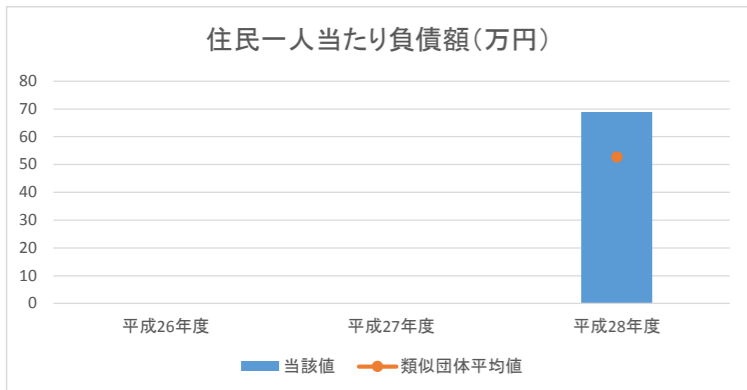
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,648,296
人口			62,299
当該値			42.5
類似団体平均値			37.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

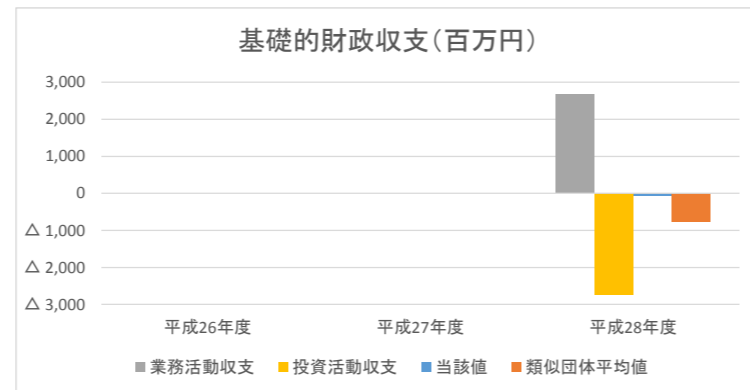
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			4,297,762
人口			62,299
当該値			69.0
類似団体平均値			52.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,663
投資活動収支 ※2			△ 2,729
当該値			△ 66
類似団体平均値			△ 776.9

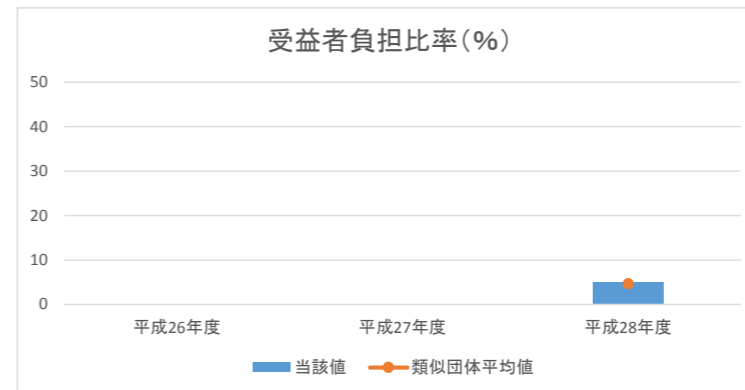
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,220
経常費用			23,983
当該値			5.1
類似団体平均値			4.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。
 ・有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、これは新市建設計画に基づき公共施設等を整備したことや道路台帳の中で合併前の建設年次不明瞭なものについて、道路台帳整備時の日付に統一されたため、下回っている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均と同程度である。地方交付税措置のある合併特例事業債で整備した新しい公共施設が多い。今後はこれらの維持管理経費の節減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、道の駅建設、学校給食センター建設事業費等の増によるものが大きい。
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、将来世代の負担の減少に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、合併特例事業債の発行によるものが大きい。事業の見直し等により起債発行を抑制するとともに高金利の地方債の繰上償還を実施するなど、より一層、財政の健全化に努めていくこととする。
 ・基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、△66百万円となっている。今後も合併特例事業等の投資が行われるため、業務支出の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、今後は経常費用の節減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

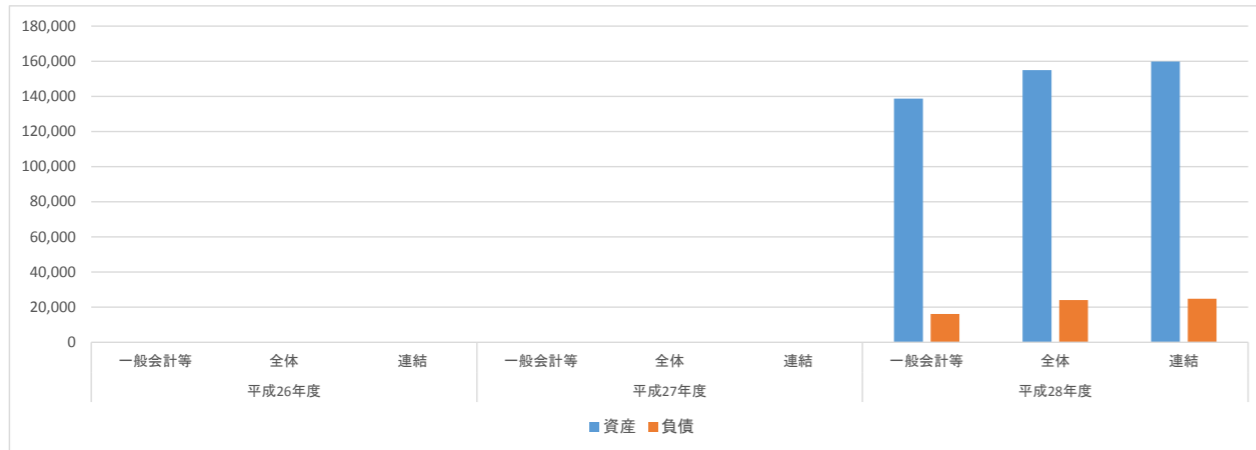
団体名 福島県本宮市
 団体コード 072141

人口	30,731 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	243 人
面積	88.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,041,002 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-2	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	93.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

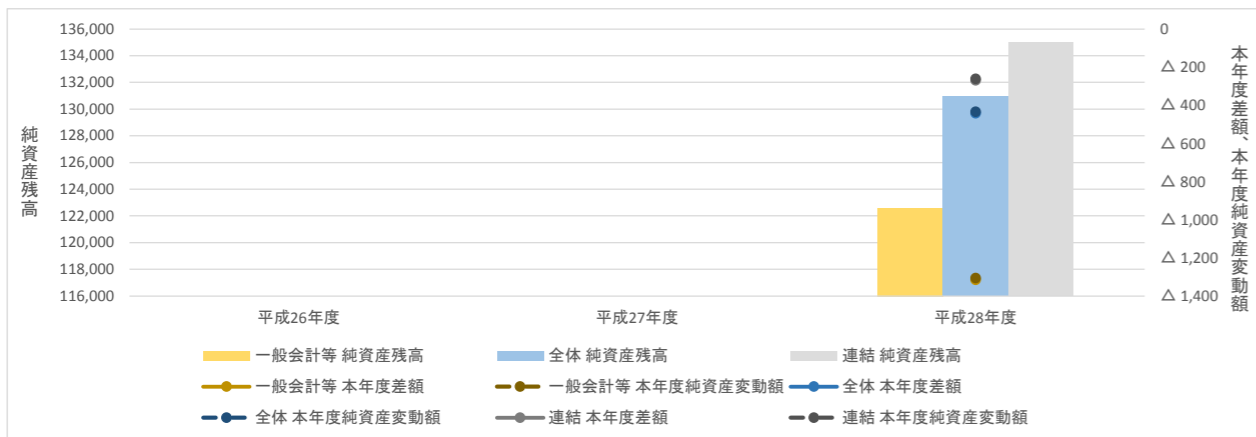
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			138,714
	負債			16,136
全体	資産			154,995
	負債			24,062
連結	資産			159,817
	負債			24,843



分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から1,323百万円の減少(-0.9%)となった。金額の変動が大きいものは工作物(インフラ資産)と基金(その他)であり、工作物(インフラ資産)は減価償却により2,490百万円減少し、基金は、復興公営住宅整備事業に係る長期避難者生活拠点形成基金の取崩しを行ったことから、598百万円減少した。
 また、負債総額が期首時点から18百万円の減少(-0.1%)となった。金額の変動が大きいものは長期未払金(固定負債)であり、定期的な債務負担行為の償還により34百万円減少した。
 水道事業会計、工業用地造成事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は期首時点から1,223百万円が減少(-0.8%)し、負債総額は期首時点から789百万円減少(-3.2%)した。資産総額は、一般会計等同様、工作物(インフラ資産)の減価償却により-2870百万円減少しており、負債総額も長期未払金(固定負債)は本宮市工業等団地用地取得事業に係る債務負担行為の定期的な償還により628百万円減少した。
 安達広域組合、市町村総合事務組合等を加えた連結では、資産総額は、安達広域組合 が保有している公共施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて21,103百万円多くっており、負債総額も安達広域組合の借入金等があること等から、8,707百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

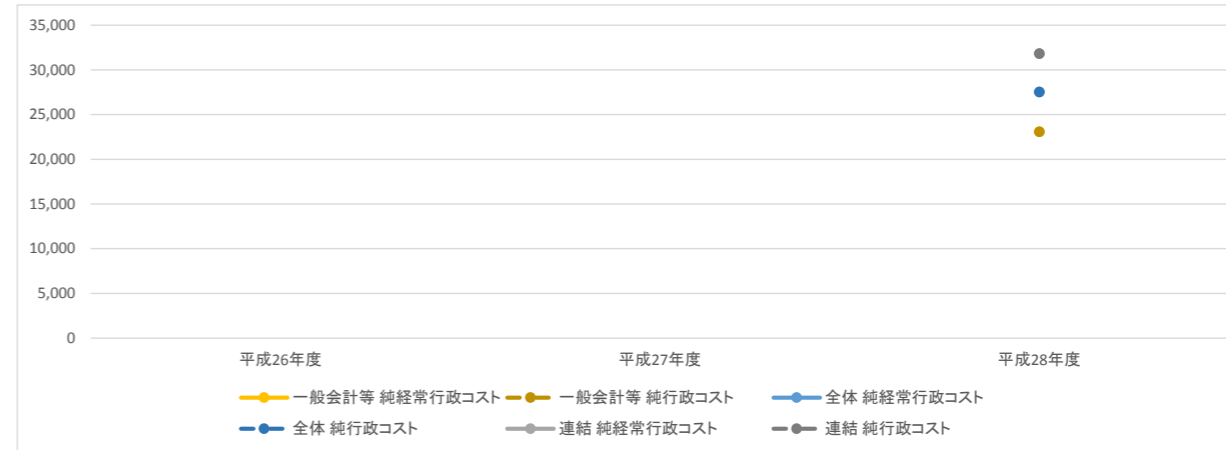
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,315
	本年度純資産変動額			△ 1,306
	純資産残高			122,577
全体	本年度差額			△ 442
	本年度純資産変動額			△ 434
	純資産残高			130,933
連結	本年度差額			△ 269
	本年度純資産変動額			△ 261
	純資産残高			134,974



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(8,601百万円)が純行政コスト(23,081百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,315百万円となり、純資産残高は1,306百万円の減少となった。今後も、地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が3,315百万円多くとなっているが、本年度差額は▲442百万円となり、純資産残高は434百万円の減少となった。
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,792百万円多くっており、本年度差額は▲269百万円となり、純資産残高は261百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

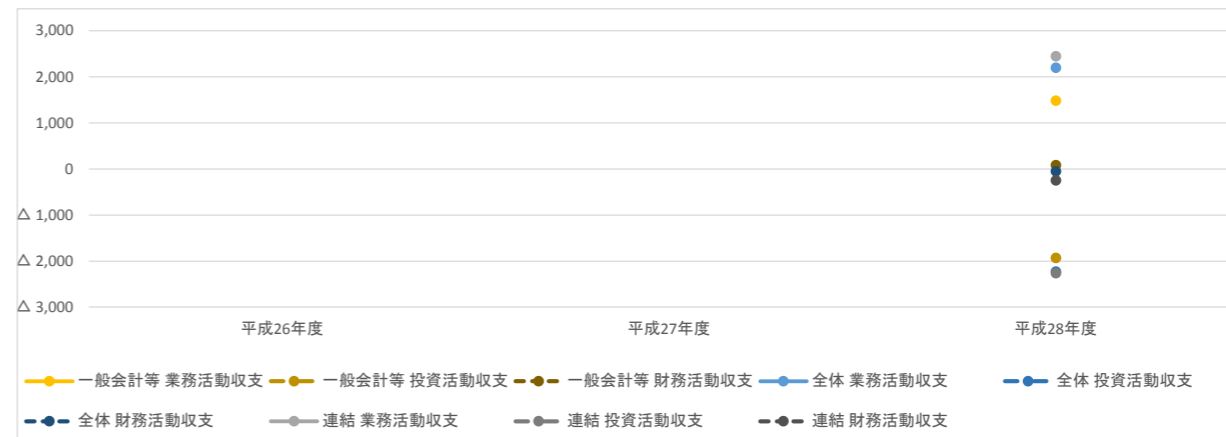
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			23,081
	純行政コスト			23,081
全体	純経常行政コスト			27,522
	純行政コスト			27,523
連結	純経常行政コスト			31,802
	純行政コスト			31,828



分析:
 一般会計等においては、経常費用は23,081百万円となり、主に、物件費等の占める割合が大きく、15,820百万円となっている。増の要因としては、東日本大震災以後、除染業務委託料等の増加により、震災以前より物件費の支出が増えている。今後もため池等の除染関連経費の支出が継続するため、震災前の状況に回帰するにはしばらく時間を要すると見込んでいる。
 全体では、一般会計等に比べて、社会保障給付(移転費用)が4,721百万円多くっており、介護保険特別会計による介護サービス等給付費のため、社会保障給付に係る支出が多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、経常収益が1,125百万円多くになっている一方、人件費が483百万円多くになっているなど、経常費用が9,847百万円多くなり、純行政コストは8,747百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,485
	投資活動収支			△ 1,931
	財務活動収支			84
全体	業務活動収支			2,196
	投資活動収支			△ 2,228
	財務活動収支			△ 51
連結	業務活動収支			2,446
	投資活動収支			△ 2,262
	財務活動収支			△ 249

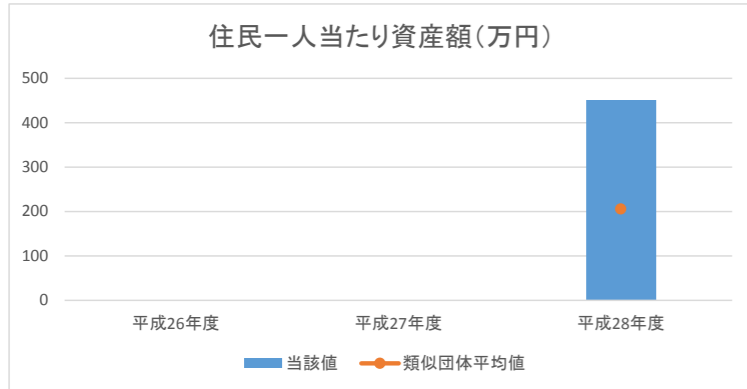


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,485百万円であったが、投資活動収支については、復興公営住宅整備事業や教育施設の耐震改修事業を行ったことから、▲1,931百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、84百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から361百万円減少し、814百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、将来負担額も年々減少している。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より711百万円多い2,196百万円となっている。投資活動収支では、水道施設の老朽化対策事業を実施したため、▲2,228百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲51百万円となり、本年度末資金残高は前年度から84百万円減少し、2,357百万円となった。
 連結では、業務活動収支は一般会計等より961百万円多い2,446百万円となっている。投資活動収支では、▲2,262百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲249百万円となり、本年度末資金残高は前年度から64百万円減少し、2,607百万円となった。

1. 資産の状況

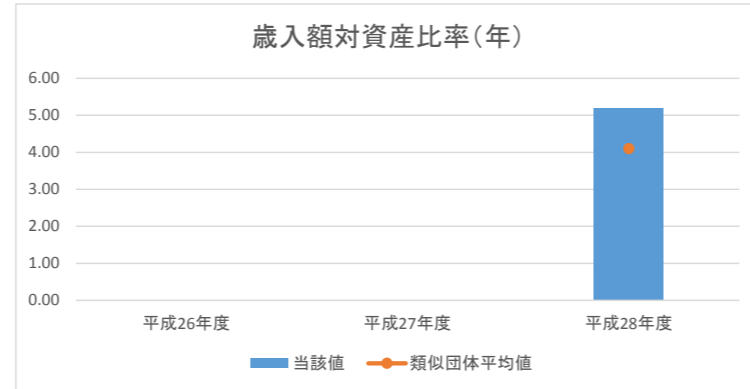
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			13,871,354
人口			30,731
当該値			451.4
類似団体平均値			205.6



②歳入額対資産比率(年)

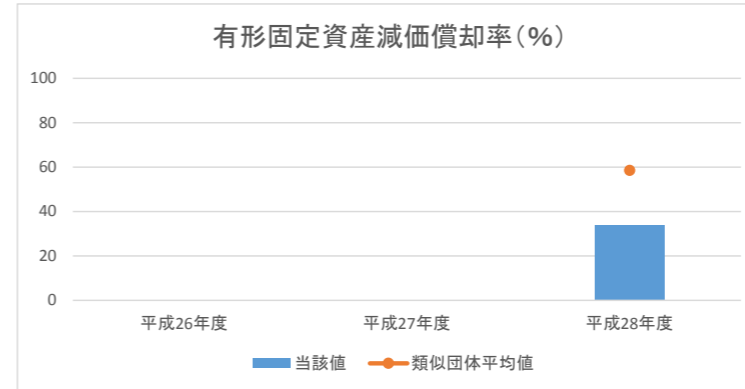
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			138,714
歳入総額			26,664
当該値			5.2
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			60,281
有形固定資産 ※1			177,550
当該値			34.0
類似団体平均値			58.5

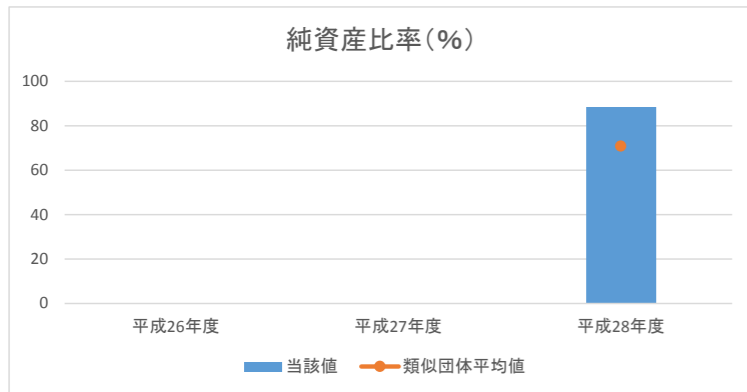
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

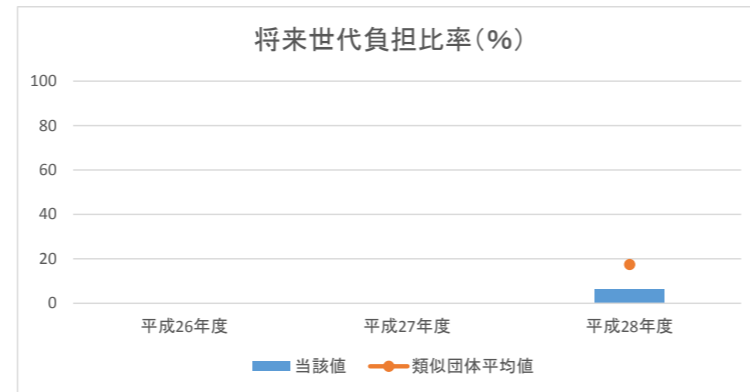
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			122,577
資産合計			138,714
当該値			88.4
類似団体平均値			70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			8,549
有形・無形固定資産合計			133,050
当該値			6.4
類似団体平均値			17.5

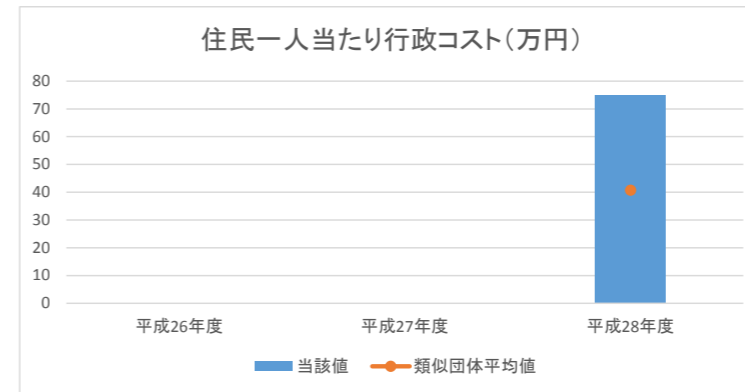
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

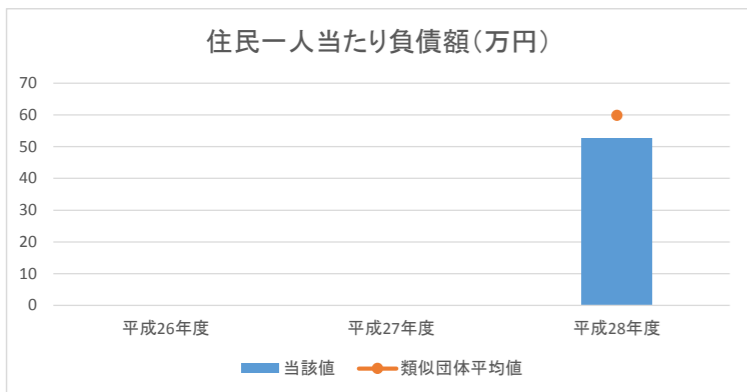
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			2,308,076
人口			30,731
当該値			75.1
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

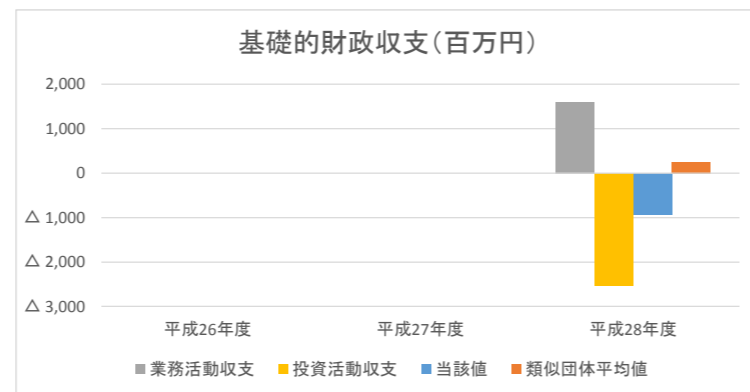
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,613,636
人口			30,731
当該値			52.5
類似団体平均値			59.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,602
投資活動収支 ※2			△ 2,539
当該値			△ 937
類似団体平均値			253.9

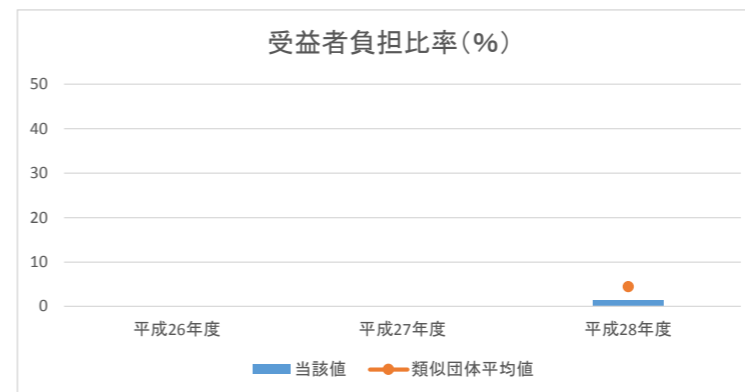
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			363
経常費用			23,443
当該値			1.5
類似団体平均値			4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、平成23年東日本大震災発生後、国庫負担金を受けた資産の復旧のため、教育施設の耐震改修及び復興公営住宅の整備等により、類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、今後策定する公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の長寿命化に取り組む。歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。今後は東日本大震災以後に更新した公共施設について減価償却の幅が大きいため、数値が減少していくと考えられる。有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、東日本大震災以後に更新をした公共施設等の事業用資産、道路等のインフラ資産の更新を行ったためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、本年度の資産変動額は▲1,306千円となっている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、本宮市定員適正化計画に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っており、過去の財政難を受けて、新規事業のための地方債を利用を制限し、実施してきたため、地方債残高が抑えられ、将来世代の負担の減少に繋がった。今後も、地方交付税措置のない地方債については原則借入を抑制し、健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、平成23年に発生した東日本大震災の復興事業により、震災以前を上回る事業費の支出により、類似団体平均を大きく上回ることとなった。今後、除染事業等の復興事業が終息していくまでの一過性のものであり、当該事業の終了後は類似団体平均並みの水準となる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、過去の財政難を受け、新規の地方債、及び債務負担行為を抑制してきたためである。今後も、地方交付税措置のない地方債については原則借入を抑制し、健全な財政運営に努める。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲937百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、復興公営住宅整備事業や教育施設の耐震改修事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正なマネジメントを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるため、公営施設等の適正なマネジメント及び人件費、物件費等の、経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県桑折町
 団体コード 073016

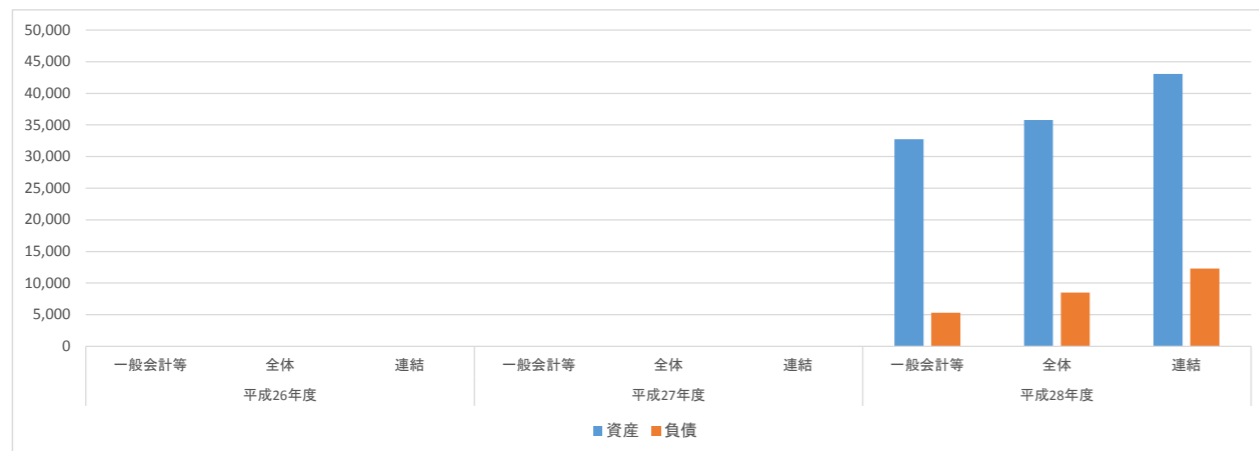
人口	12,217 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	115 人
面積	42.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,464,759 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	11.0 %
		将来負担比率	10.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			32,729
資産			5,330
負債			35,797
全体			8,517
資産			43,069
負債			12,291
連結			

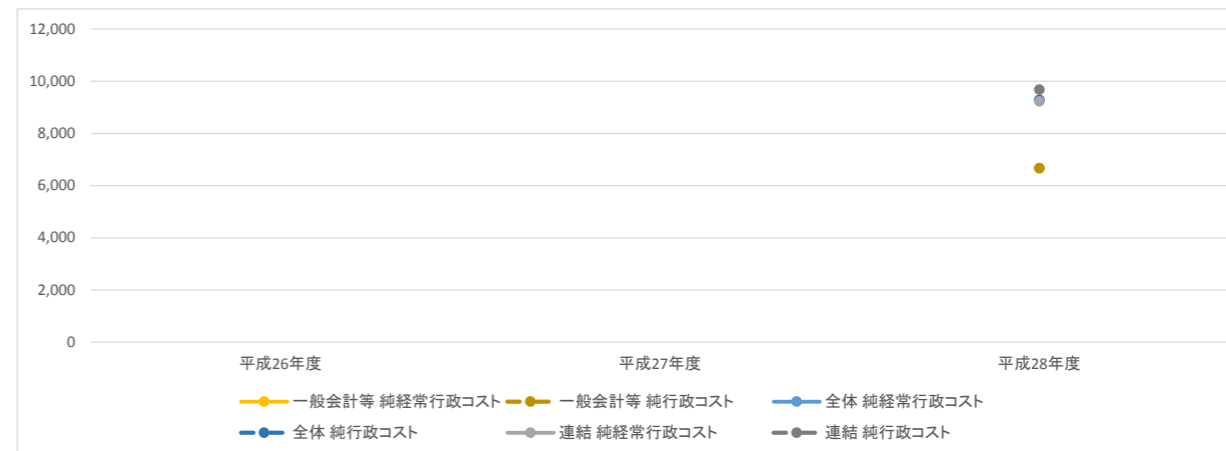


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首から908百万円の減少(-2.7%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が84.9%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			6,673
純経常行政コスト			6,672
純行政コスト			9,288
全体			9,287
純経常行政コスト			9,234
純行政コスト			9,688
連結			

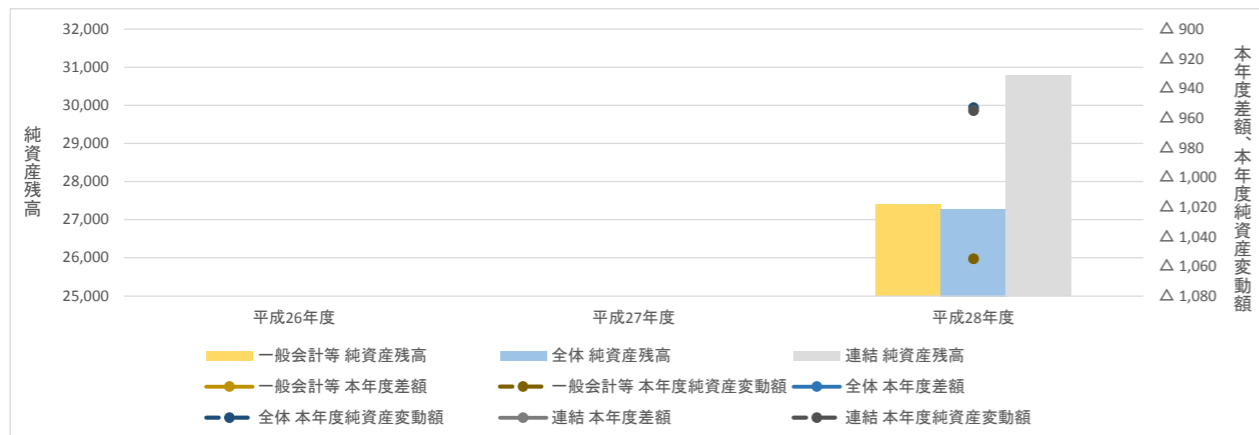


分析:
 一般会計等においては、経常費用は6,851百万円となり、前年度とほぼ同額であった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,852百万円)であり、純行政コストの42.7%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 1,055
本年度差額			△ 1,055
本年度純資産変動額			27,398
純資産残高			△ 953
全体			△ 953
本年度差額			△ 953
本年度純資産変動額			27,280
純資産残高			△ 955
連結			△ 955
本年度差額			△ 955
本年度純資産変動額			30,781
純資産残高			

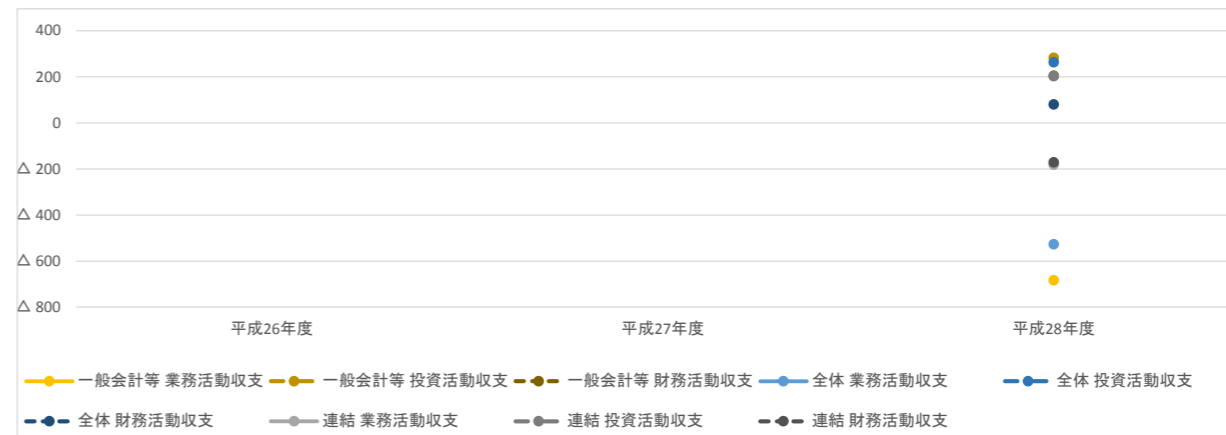


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(5,617百万円)が純行政コスト(6,672百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,055百万円となり、純資産残高は27,398百万円となった。地方税や国県等の補助金の確保により財源の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 683
業務活動収支			283
投資活動収支			205
財務活動収支			△ 527
全体			264
業務活動収支			80
投資活動収支			△ 181
財務活動収支			203
連結			△ 171
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

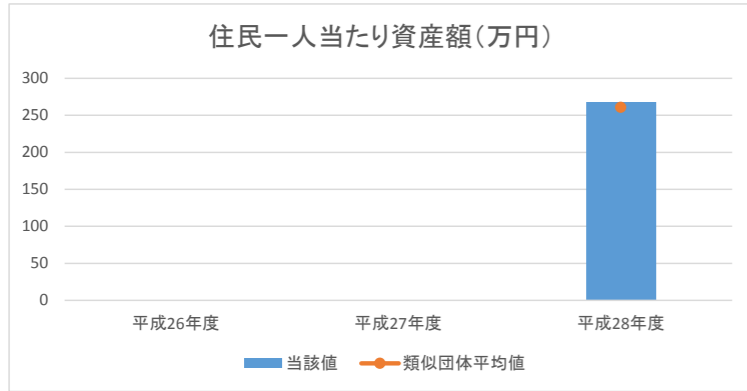


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は▲683百万円であったが、投資活動収支については、283百万円となった。財務活動収支については、統合幼稚園整備に係る幼稚園施設整備事業債の発行により、地方債の地方債発行収入が償還額を上回ったことから、205百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から195百万円減少し、355百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を、基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

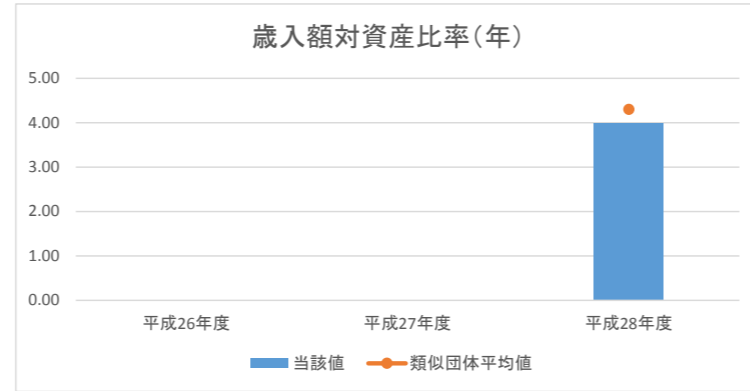
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,272,884
人口			12,217
当該値			267.9
類似団体平均値			260.8



②歳入額対資産比率(年)

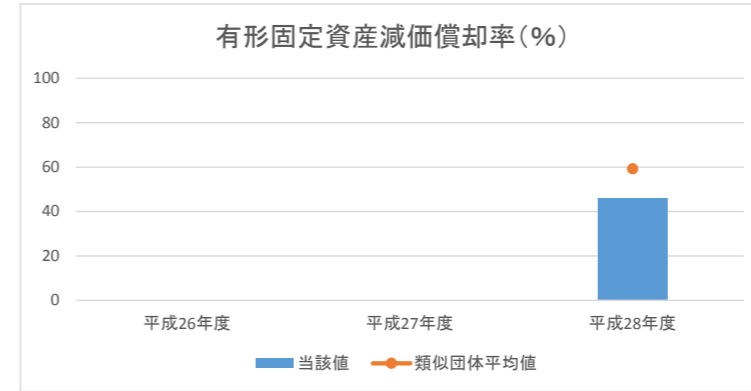
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			32,729
歳入総額			8,108
当該値			4.0
類似団体平均値			4.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			16,143
有形固定資産 ※1			35,008
当該値			46.1
類似団体平均値			59.3

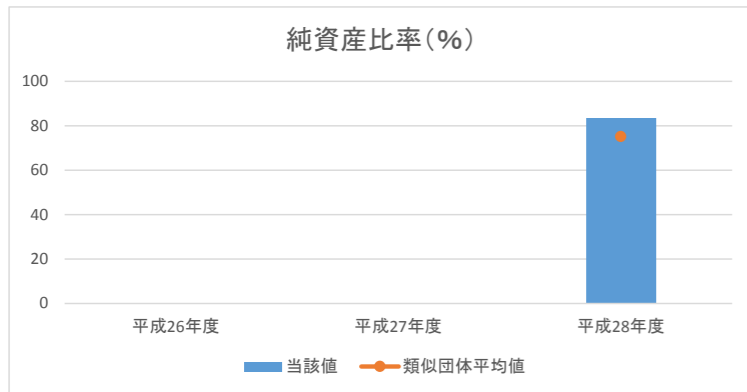
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

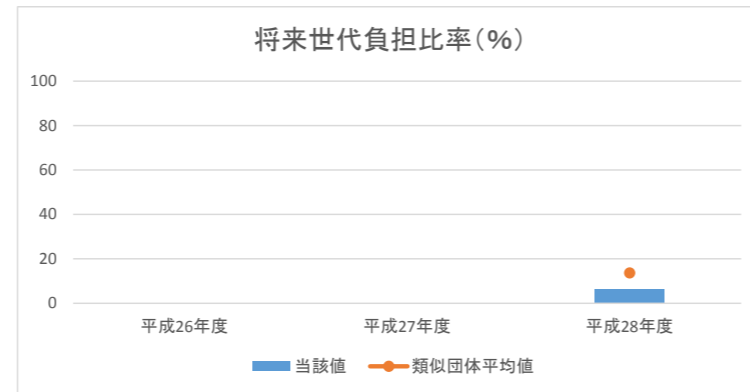
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			27,398
資産合計			32,729
当該値			83.7
類似団体平均値			75.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,777
有形・無形固定資産合計			27,787
当該値			6.4
類似団体平均値			13.7

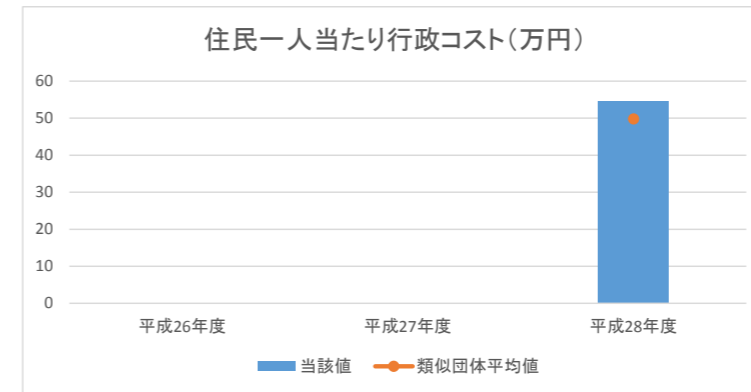
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

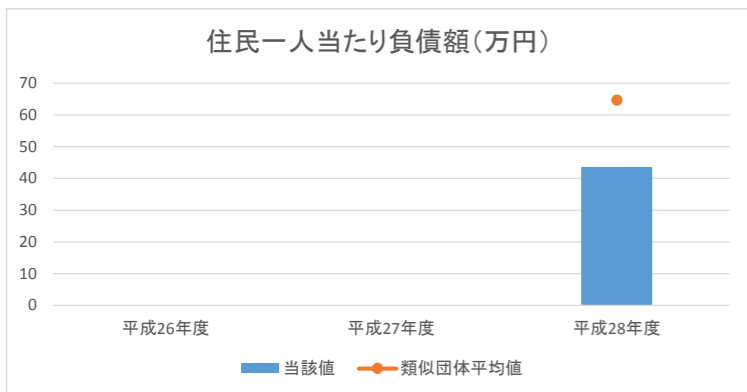
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			667,229
人口			12,217
当該値			54.6
類似団体平均値			49.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

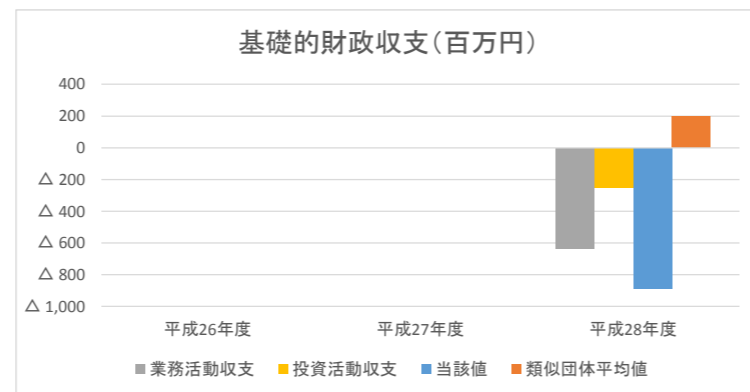
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			533,036
人口			12,217
当該値			43.6
類似団体平均値			64.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△ 636
投資活動収支 ※2			△ 250
当該値			△ 886
類似団体平均値			200.0

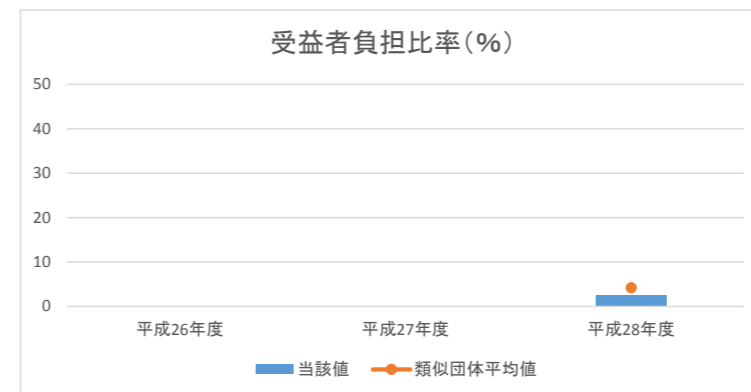
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			178
経常費用			6,851
当該値			2.6
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均とほぼ同等であり、有形固定資産減価償却率は下回っている。しかし、老朽化した施設もあり、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回り、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を若干上回っている。特に、純行政コストのうち3割を占める物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。これは除染関係の委託料が依然として大きく影響している。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため、▲886百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、統合幼稚園整備事業など公共施設等の整備を行ったためである。業務活動収支が赤字になっているのは、経常的な支出を税収等の収入で賄っていないためであり、地方債に依存する形になっている。新規事業については優先度の高いものに限定するなど重点選別化を行うことにより、赤字分の縮小に努める。住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。引き続き負債額の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用については物件費及び補助金等の割合が大きいため、委託事業や、実施事業に合わせた補助金の見直しを行い、引き続き経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県川俣町

団体コード 073083

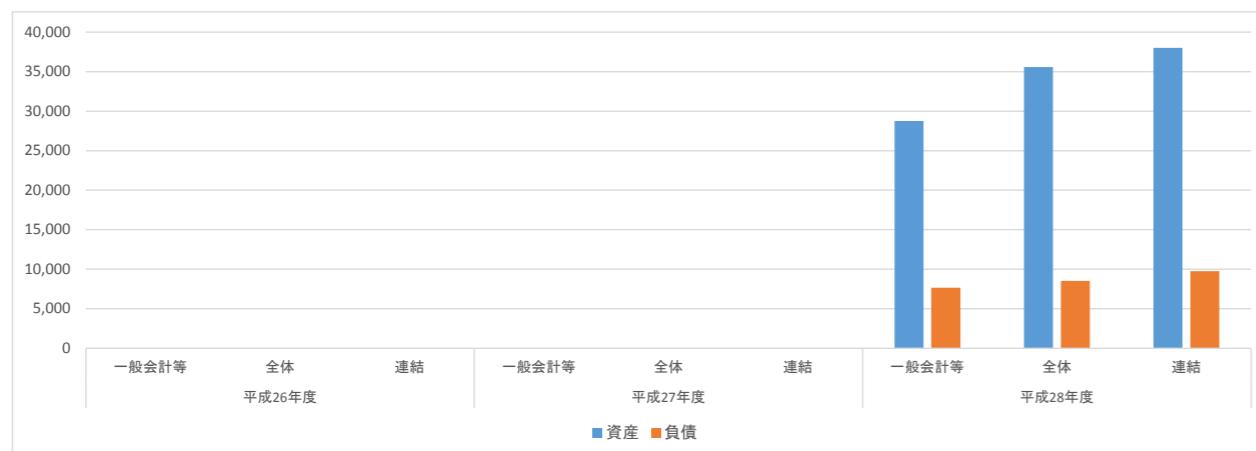
人口	14,123 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	121 人
面積	127.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,125,336 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	3.0 %
		将来負担比率	76.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			28,747
	負債			7,668
全体	資産			35,588
	負債			8,536
連結	資産			38,009
	負債			9,768

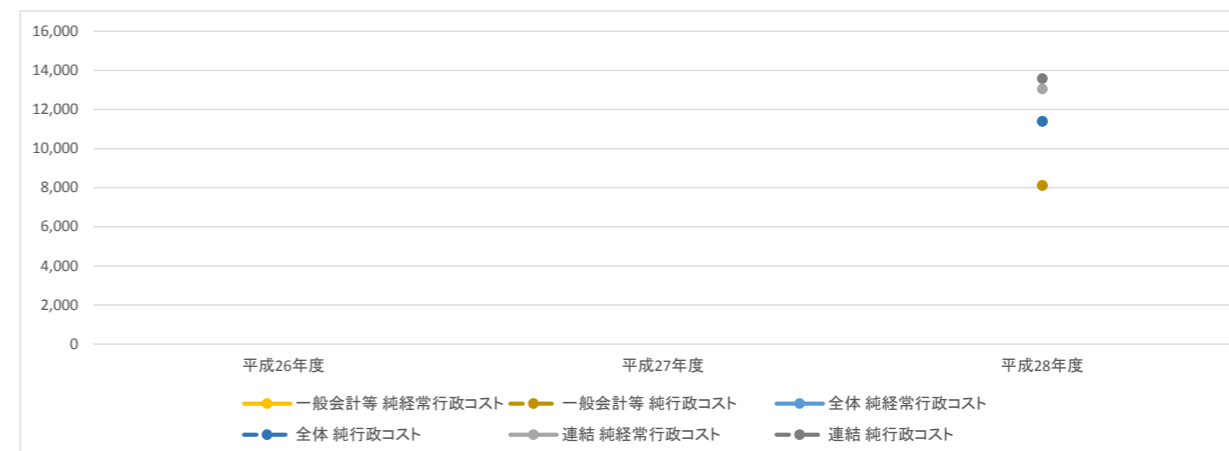


分析:
一般会計においては、開始貸借対照表(平成27年度末)と比較すると、資産は約23億円、負債は約14億円、純資産は約8億円いずれも増加している。資産増加の主な要因としては、山木屋地区復興拠点商業施設や新中町復興公営住宅の整備、役場本庁舎の新築等による事業用資産の増加があげられる。流動資産は▲4億円の減額となったが、一般財源の不足分を補うために財政調整基金を取り崩したことによる。負債については、固定負債が14億円増えているが、前述した大型施設の建設事業等により、地方債の発行が増えたことによる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,121
	純行政コスト			8,117
全体	純経常行政コスト			11,393
	純行政コスト			11,389
連結	純経常行政コスト			13,043
	純行政コスト			13,573

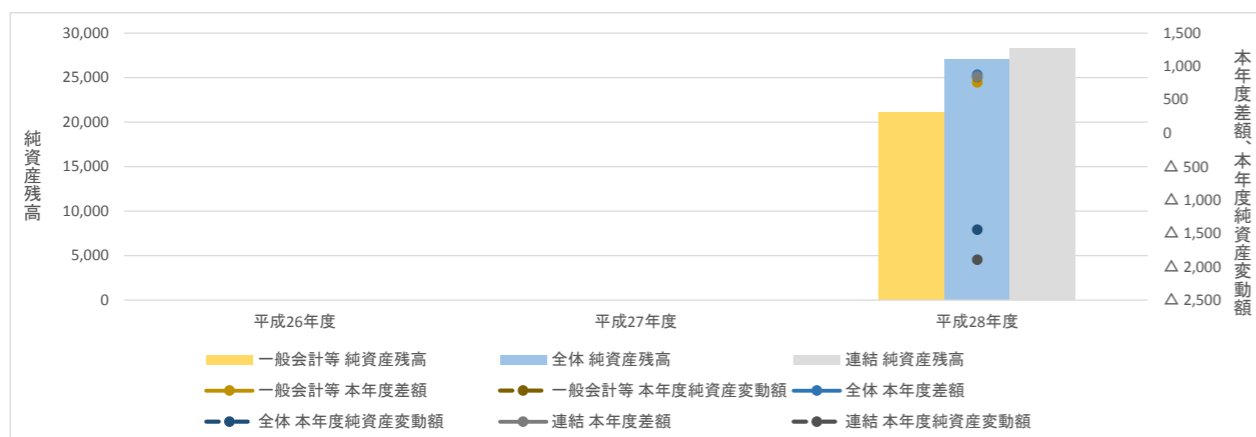


分析:
一般会計においては、経常費用は84億円となり、最も金額が大きいのは物件費(36億円)であり、純行政コストの約44%を占めている。これは、放射線量モニタリング業務、汚染物質運搬業務、山木屋地区地域安全/パトロール業務等の原子力災害に係る委託料を多額に支出したことによる。次いで補助金等(12億円)であり、純行政コストの約15%を占めている。全体及び連結においては、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計等における、連合会等への負担金を補助金等に計上しているため、一般会計に比べ、純行政コストがそれぞれ増額している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			761
	本年度純資産変動額			839
	純資産残高			21,078
全体	本年度差額			877
	本年度純資産変動額			△1,448
	純資産残高			27,052
連結	本年度差額			846
	本年度純資産変動額			△1,898
	純資産残高			28,241

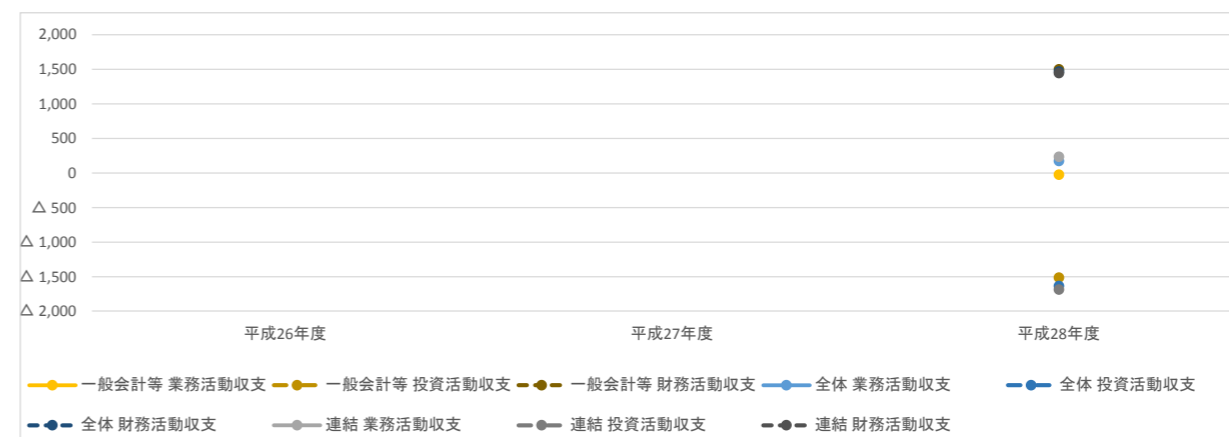


分析:
一般会計における純資産残高は、211億円となり、開始貸借対照表(平成27年度末)と比較して、8億円増加している。これは純行政コスト81億円に対して、財源(税収等、国県等補助金)が89億円となったことによるものであり、本年度に実施した、山木屋地区復興拠点商業施設や役場本庁舎の新築等の事業には、国県等補助金が充当されているため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は、減価償却により徐々に減らされるため、相対的に純資産が増加したものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△23
	投資活動収支			△1,513
	財務活動収支			1,500
全体	業務活動収支			173
	投資活動収支			△1,637
	財務活動収支			1,467
連結	業務活動収支			235
	投資活動収支			△1,686
	財務活動収支			1,445

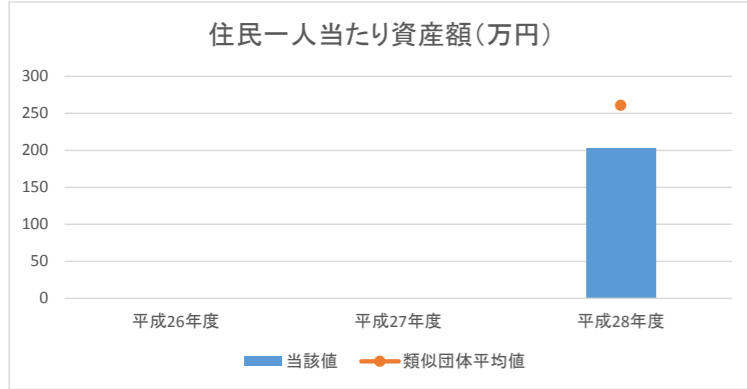


分析:
一般会計において、業務活動収支は▲0.2億円、投資活動収支は▲15億円、財務活動収支は15億円で、資金収支トータルは、▲0.4億円となっている。結果として、年度末資金残高は6億円となった。業務活動収支と投資活動収支はともにマイナスであり、そのマイナス分を地方債の発行等の借入により賄ったという状況である。また、本年度は、山木屋地区復興拠点商業施設や新中町復興公営住宅の整備、役場本庁舎の新築等が重なり、投資活動支出が増大し、投資活動収支が大きくマイナスとなったことから、プライマリーバランス(基礎的財政収支)は▲15億円となっており、今後の推移を注視していく必要がある。

1. 資産の状況

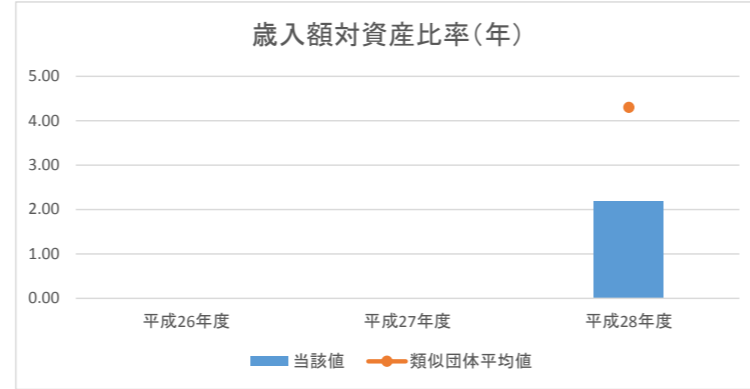
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,874,681
人口			14,123
当該値			203.5
類似団体平均値			260.8



②歳入額対資産比率(年)

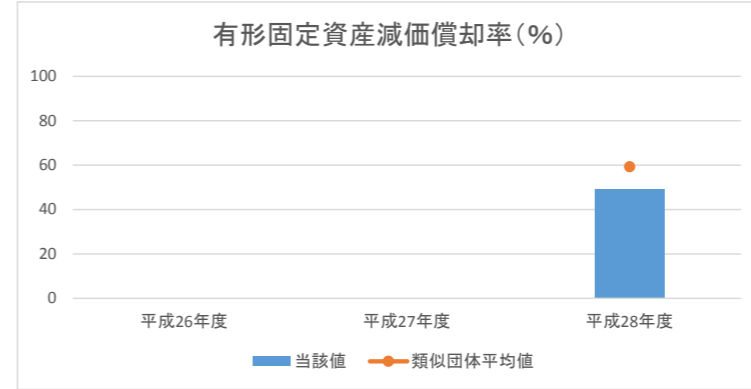
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			28,747
歳入総額			12,897
当該値			2.2
類似団体平均値			4.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			17,624
有形固定資産 ※1			35,669
当該値			49.4
類似団体平均値			59.3

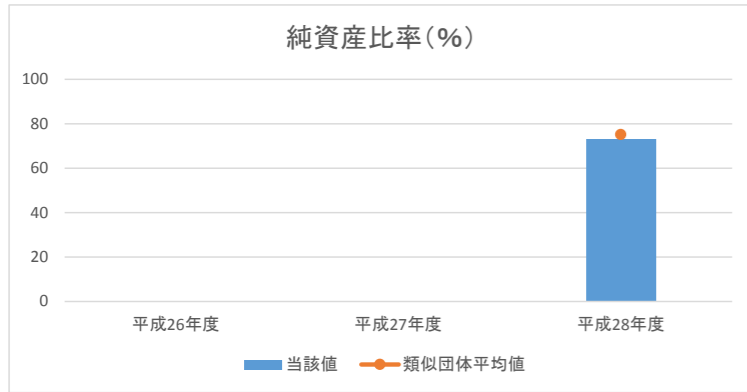
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

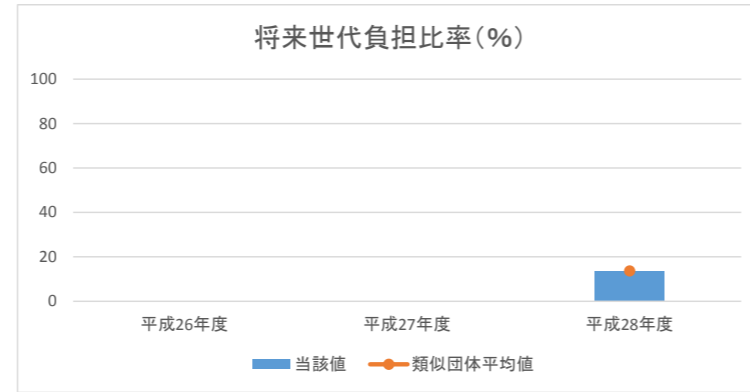
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			21,078
資産合計			28,747
当該値			73.3
類似団体平均値			75.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,510
有形・無形固定資産合計			25,626
当該値			13.7
類似団体平均値			13.7

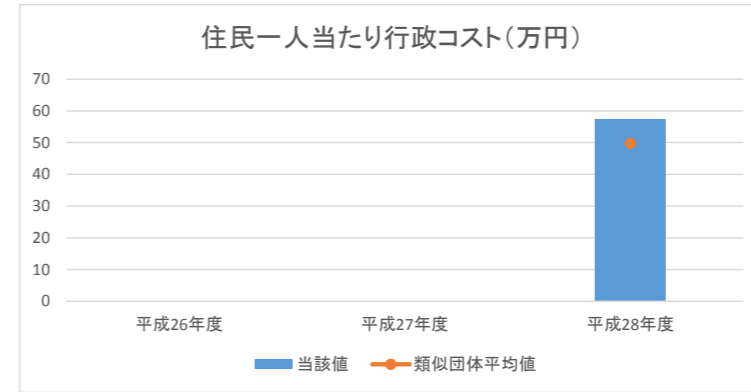
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

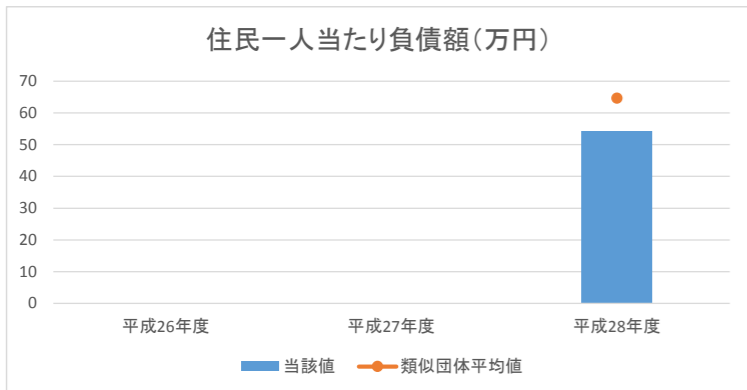
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			811,670
人口			14,123
当該値			57.5
類似団体平均値			49.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

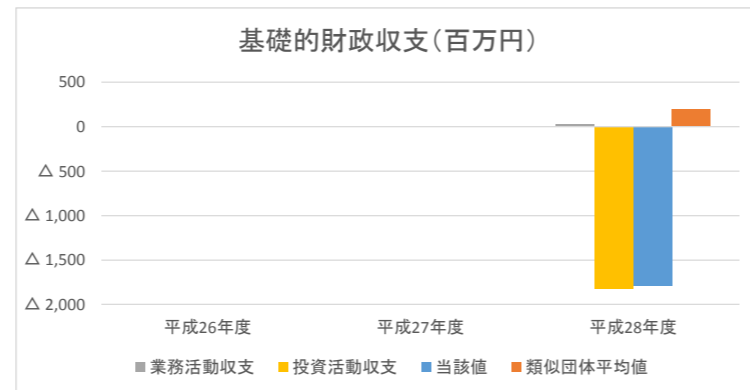
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			766,849
人口			14,123
当該値			54.3
類似団体平均値			64.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			25
投資活動収支 ※2			△1,820
当該値			△1,795
類似団体平均値			200.0

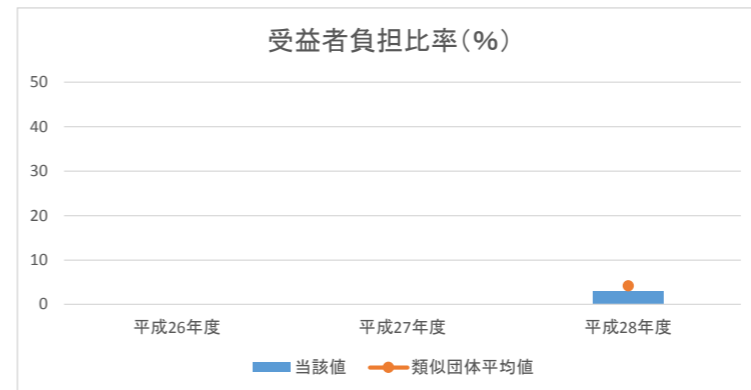
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			240
経常費用			8,361
当該値			2.9
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体を下回っているが、当町では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で計上しているものが大半であることが一因と考えられる。本年度は、役場本庁舎の完成等により、開始貸借対照表と比較すると16万円ほど増加している。歳入額対資産比率は、類似団体平均値の約半分と大きく下回っている。固定資産を主とする保有資産に対して、収入額が少ないことを意味しており、今後の推移を注視しつつ、公共施設等の統廃合も検討していく必要がある。有形固定資産減価償却率は、約50%と類似団体平均値を下回っており、比較的施設の老朽化は進んでいないと言える。本年度に策定した公共施設総合管理計画や、今後策定を予定している各施設ごとの個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

開始貸借対照表と比較すると、純資産は増額したものの、事業用資産を主とした資産の増額が大幅に上回っており、純資産比率は開始時より3%ほど減少している。この値は、類似団体平均値をやや下回っており、類似団体と比較すると、財務的健全性はやや低いと言える。今後、公共施設等の統廃合等により、固定資産を減らしていくとともに、地方債の発行を抑えるなど、財政健全化を検討していく必要がある。本年度は、役場本庁舎の新築や新中町復興公営住宅の整備等により、地方債の借入額が増加しているものの、将来世代負担比率は、類似団体平均値と同数である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っているが、当町では、放射線量モニタリング業務、汚染物質運搬業務、山木屋地区地域安全パトロール業務等の原子力災害に係る委託料を多額に計上しているという特殊な事情によるものと思われる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っており、類似団体と比較して財政負担が軽いと言えるが、役場本庁舎の新築等による地方債の発行により、負債総額は開始時より14億円増加している。基礎的財政収支は約▲18億円となり、類似団体平均を大きく下回っているが、本年度は、山木屋地区復興拠点商業施設や新中町復興公営住宅の整備、役場本庁舎の新築等が重なり、投資活動支出が増大し、投資活動収支が大きくマイナスとなったためである。今後の推移を注視していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回る低い水準にあり、公共施設等の使用料等の料金設定について、今後検討していくとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県鏡石町

団体コード 073423

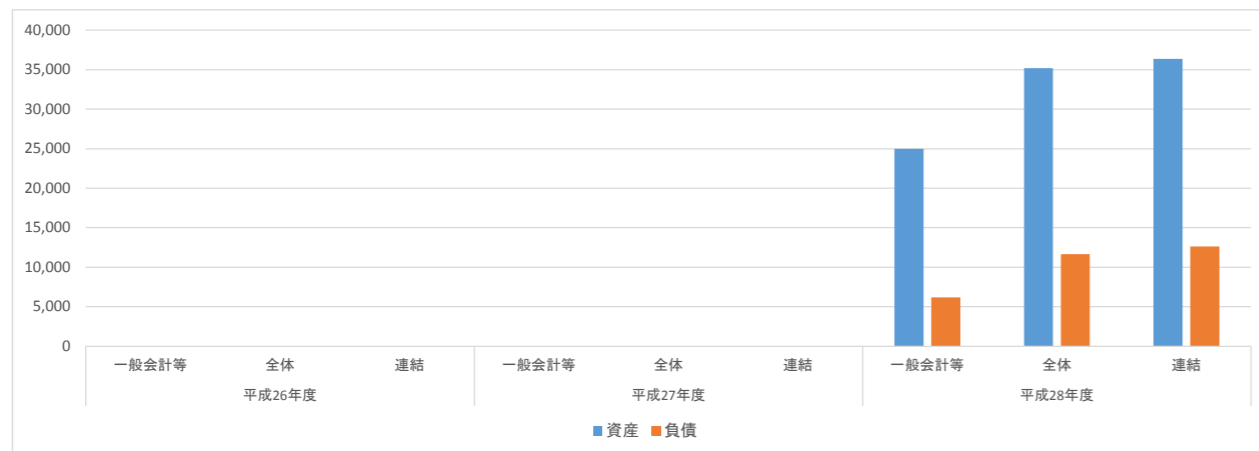
人口	12,802 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88 人
面積	31.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,290,043 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	27.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			24,981
	負債			6,204
全体	資産			35,169
	負債			11,642
連結	資産			36,346
	負債			12,628

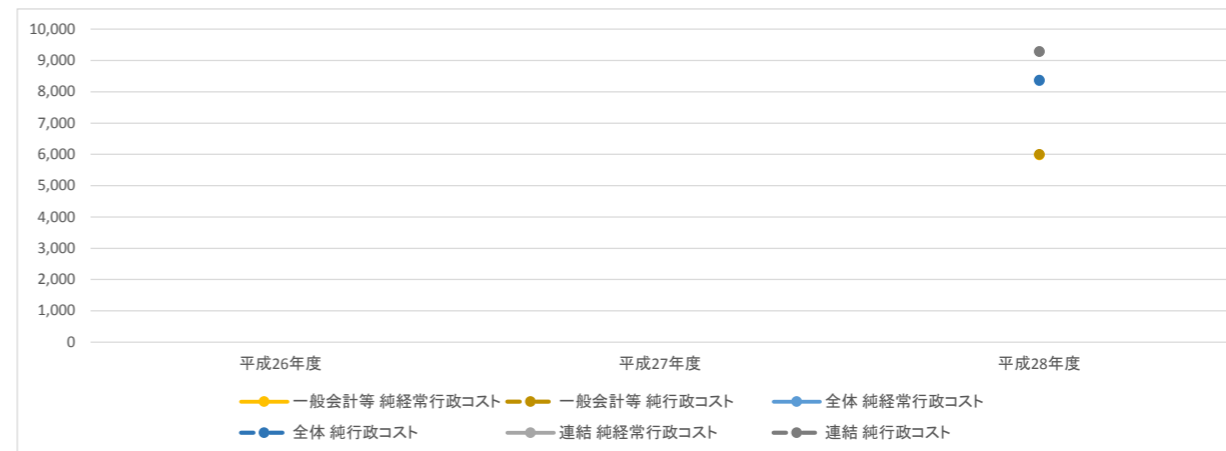


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から247百万円の増加、負債総額が期首時点から280百万円の増加となった。資産の増加要因は固定資産の増加、負債の増加要因は地方債の増加となっている。
 全体では、資産総額が期首時点から1,384百万円の増加、負債総額は250百万円の増加となった。全体においても資産の増加要因は固定資産の増加、負債の増加要因は地方債の増加となっている。一般会計等では資産総額のうち有形固定資産の割合が84%、全体では資産総額のうち有形固定資産の割合が94%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
 連結においても一般会計等、全体と同様の傾向となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,982
	純行政コスト			6,002
全体	純経常行政コスト			8,355
	純行政コスト			8,375
連結	純経常行政コスト			9,288
	純行政コスト			9,283

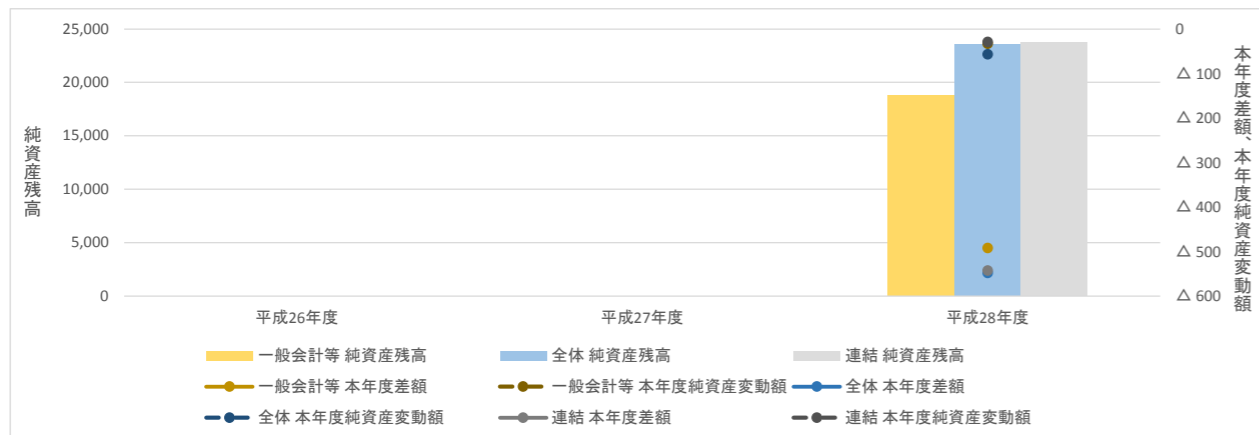


分析:
 一般会計等においては、経常費用は6,082百万円となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,404百万円)であり、純行政コストの40%を占めている。
 全体では、水道料金等が使用料及び手数料に計上されているため、一般会計等に比べて、経常収益が460百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が業務費用より1,067百万円多くなっており、純行政コストは一般会計等より2,373百万円多くなっている。
 連結では、連結対象企業等の事業収益が計上され、経常収益が一般会計等に比べて700百万円多くなっている一方、病院事業等の負担金が補助金等に計上されているため、移転費用が一般会計等に比べて3,912百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 492
	本年度純資産変動額			△ 33
	純資産残高			18,777
全体	本年度差額			△ 548
	本年度純資産変動額			△ 57
	純資産残高			23,528
連結	本年度差額			△ 543
	本年度純資産変動額			△ 29
	純資産残高			23,717

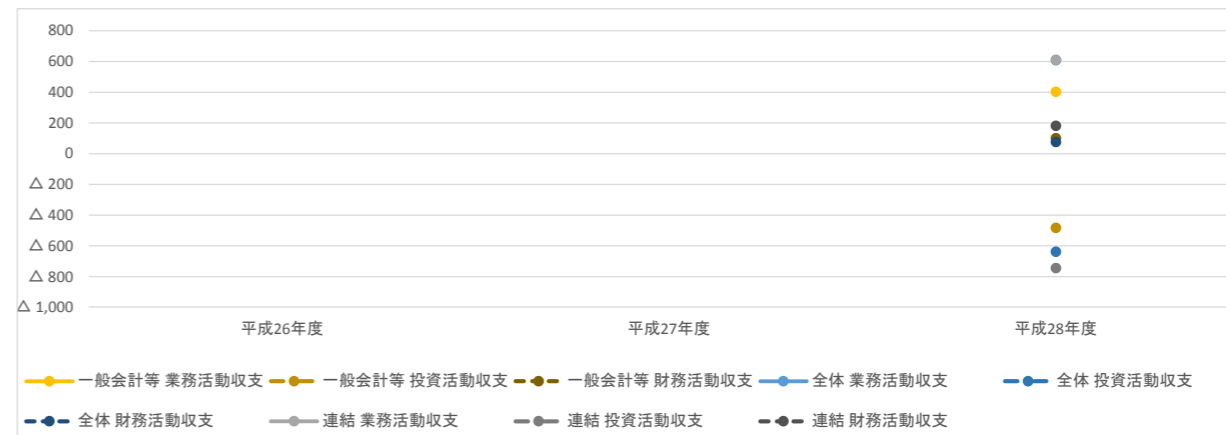


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(5,509百万円)が純行政コスト(6,002百万円)を下回っており、本年度差額は△492百万円となった。これにより、純資産残高は33百万円の減少となった。地方税の徴収強化等により、税金等の増加に努めたい。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、税金等の財源が一般会計等に比べて2,318百万円多くなっている一方、純行政コストも2,373百万円多くなっており、純資産残高は57百万円の減少となった。
 連結では、連結企業に対する国県等補助金により財源が一般会計等に比べて3,231百万円多くなっており、純資産残高は29百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			402
	投資活動収支			△ 484
	財務活動収支			100
全体	業務活動収支			609
	投資活動収支			△ 639
	財務活動収支			76
連結	業務活動収支			611
	投資活動収支			△ 746
	財務活動収支			181

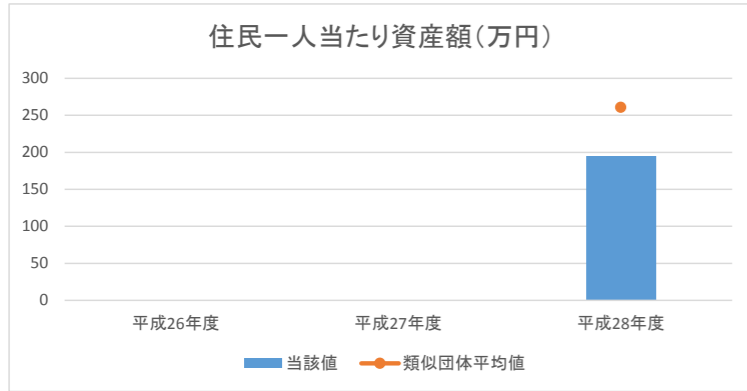


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は402百万円であったが、中学校の大規模改修や県営ほ場整備に係る幹線道路の整備等により投資活動収支が△484百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債の償還支出を上回ったことから、100百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から18百万円増加し、129百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料、水道料金等があることから、業務活動収支は一般会計と比べて207百万円多くなっている。投資活動収支では、水道の拡張事業を実施していることなどから△639百万円となった。財務活動収支は、一般会計と同様、地方債の発行額が地方債の償還支出を上回ったことから、76百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から46百万円増加し、681百万円となった。
 連結では、病院事業等の収益が業務収入に含まれるため、業務活動収支が一般会計等と比べて209百万円多くなっているが、保健環境組合のごみ処理場建設に係る費用等により投資活動収支は、△746百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債の償還支出を上回ったことから、181百万円となっており、本年度末資金残高は前年度末から47百万円増加し、768百万円となった。

1. 資産の状況

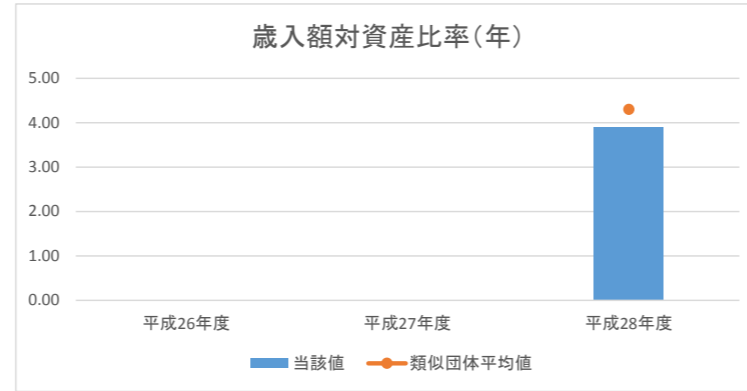
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,498,136
人口			12,802
当該値			195.1
類似団体平均値			260.8



②歳入額対資産比率(年)

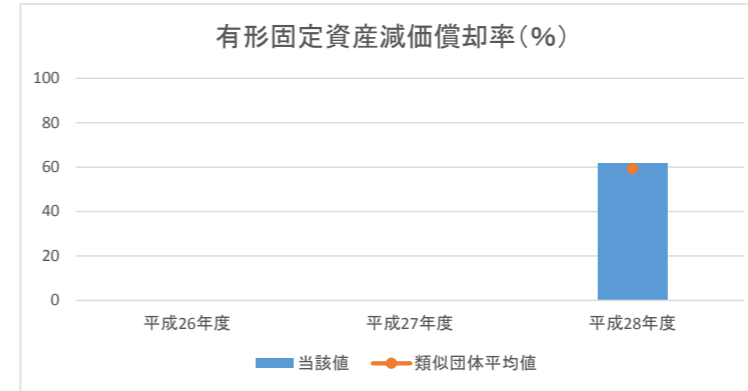
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			24,981
歳入総額			6,462
当該値			3.9
類似団体平均値			4.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			25,271
有形固定資産 ※1			40,936
当該値			61.7
類似団体平均値			59.3

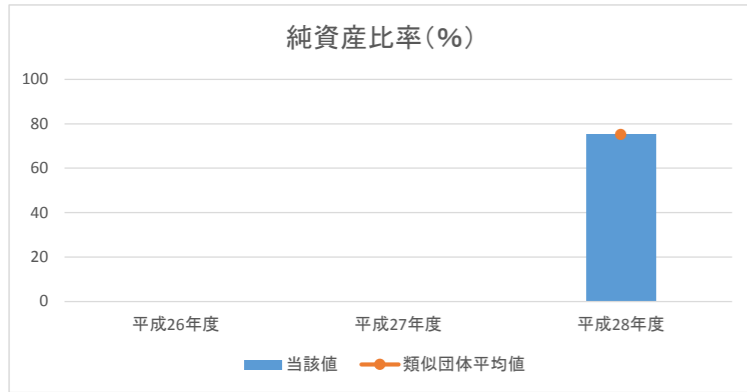
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

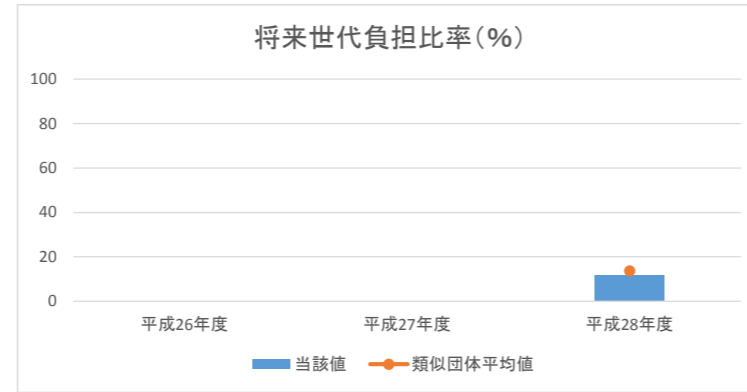
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			18,777
資産合計			24,981
当該値			75.2
類似団体平均値			75.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,446
有形・無形固定資産合計			21,004
当該値			11.6
類似団体平均値			13.7

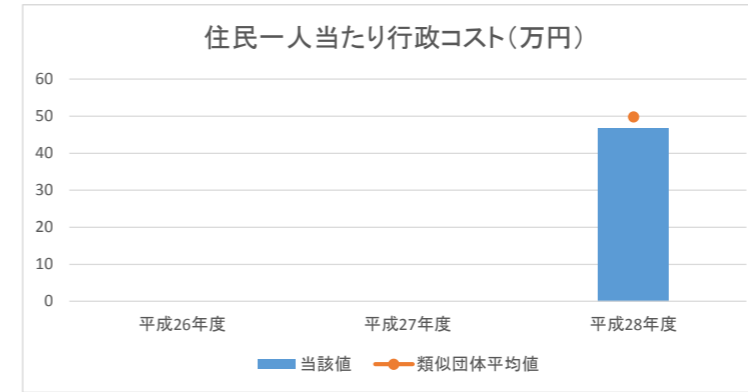
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

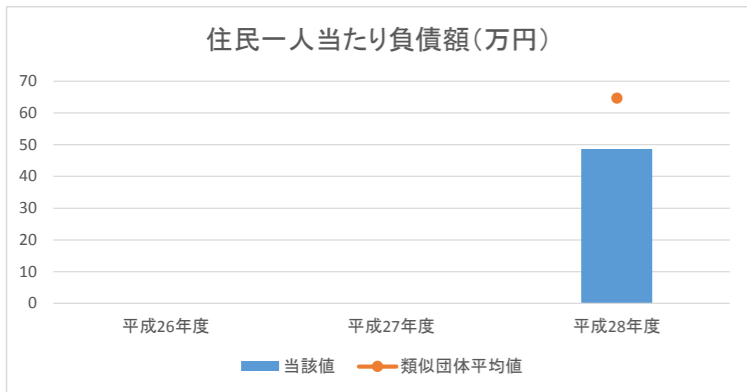
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			600,154
人口			12,802
当該値			46.9
類似団体平均値			49.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

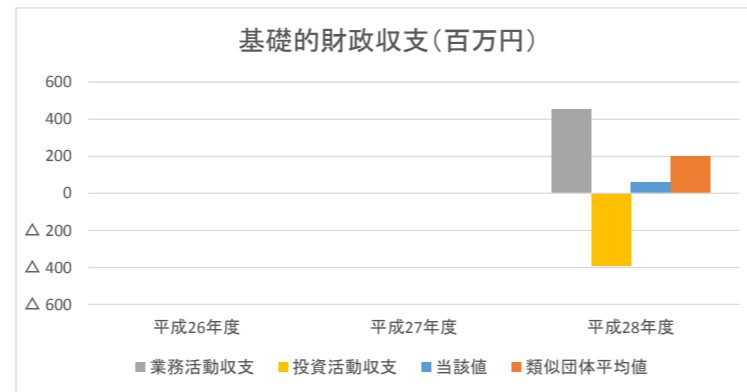
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			620,416
人口			12,802
当該値			48.5
類似団体平均値			64.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			452
投資活動収支 ※2			△390
当該値			62
類似団体平均値			200.0

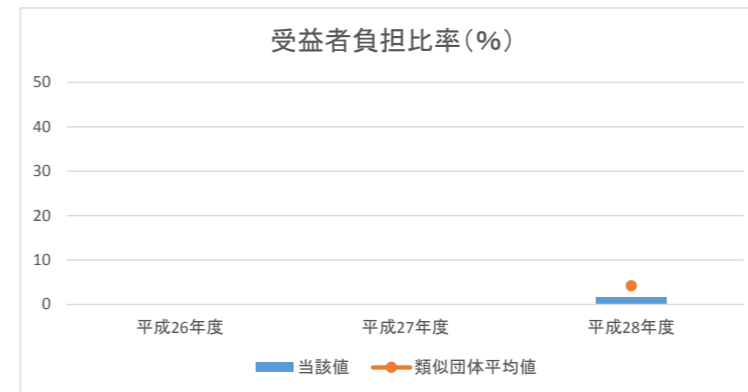
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			100
経常費用			6,082
当該値			1.6
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、取得価額が不明である道路やため池等を備忘価額1円で評価しているものが多いためである。
 歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となり、有形固定資産減価償却率は類似団体を少し、上回ることとなった。
 今後、区画整理事業や公共施設の建設、大規模改修なども予定されていることから歳入対資産比率は上昇、有形固定資産減価償却率は減少することが考えられるが、公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の適正管理に努めたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同率、将来世代負担比率は類似団体平均を下回ることとなった。今後も類似団体を上回ることがないように適正管理に努めたい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回ることとなったが、今後、区画整理事業や公共施設の建設、大規模改修なども予定されていることから行政コストは増加することが考えられる。公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の適正管理に努め、行政コストに占める割合の高い減価償却費の増加を抑えたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を下回っているが、今後、区画整理事業や公共施設の建設、大規模改修なども予定されており、その事業費として地方債の新規発行も考えられるため、今後負債額が増加することも考えられる。公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の適正管理に努めたい。
 基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字となり、業務活動収支の黒字を減少させ、62百万円となり、類似団体平均を下回っている。投資的活動収支が赤字なのは、中学校の大規模改修や県営ほ場整備に係る幹線道路の整備等によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県下郷町
 団体コード 073628

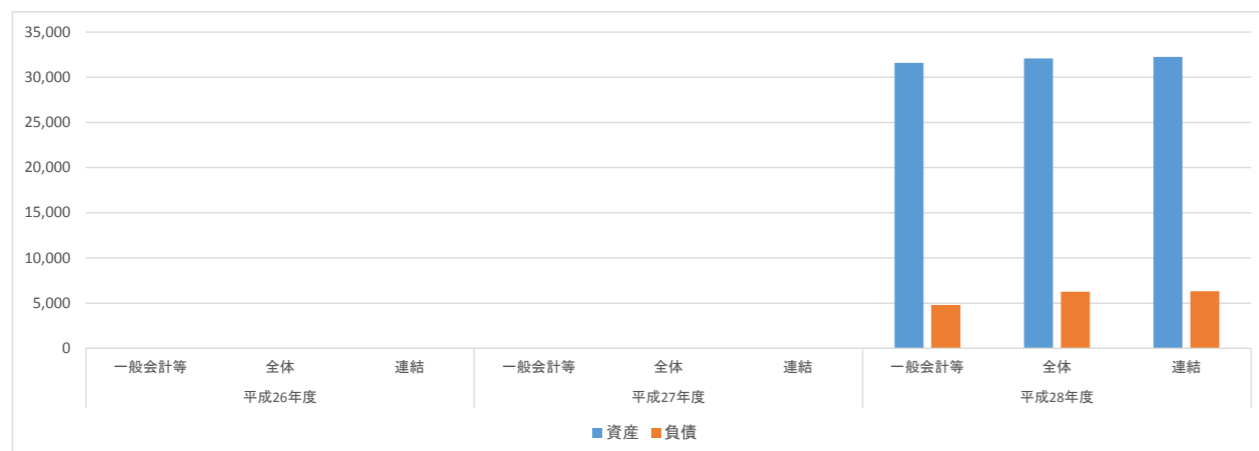
人口	6,036 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	82 人
面積	317.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,107,316 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			31,584
	負債			4,791
全体	資産			32,093
	負債			6,256
連結	資産			32,243
	負債			6,301

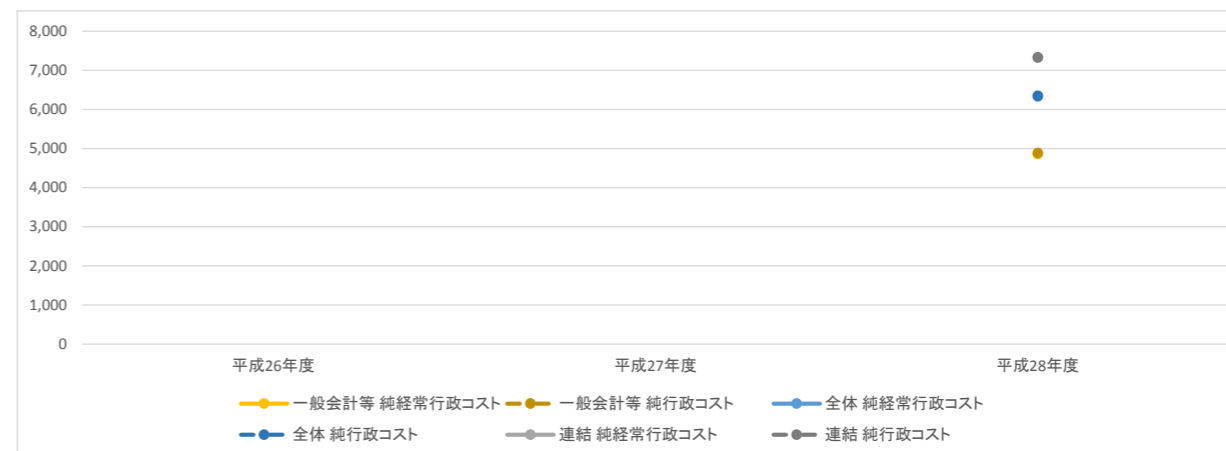


分析:
 一般会計等においては、資産総額が平成28年度期首時点から1,020百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産と事業用資産であり、ともに減価償却による資産の減少が、新規取得等による増加を上回った。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,866
	純行政コスト			4,884
全体	純経常行政コスト			6,330
	純行政コスト			6,347
連結	純経常行政コスト			7,324
	純行政コスト			7,330

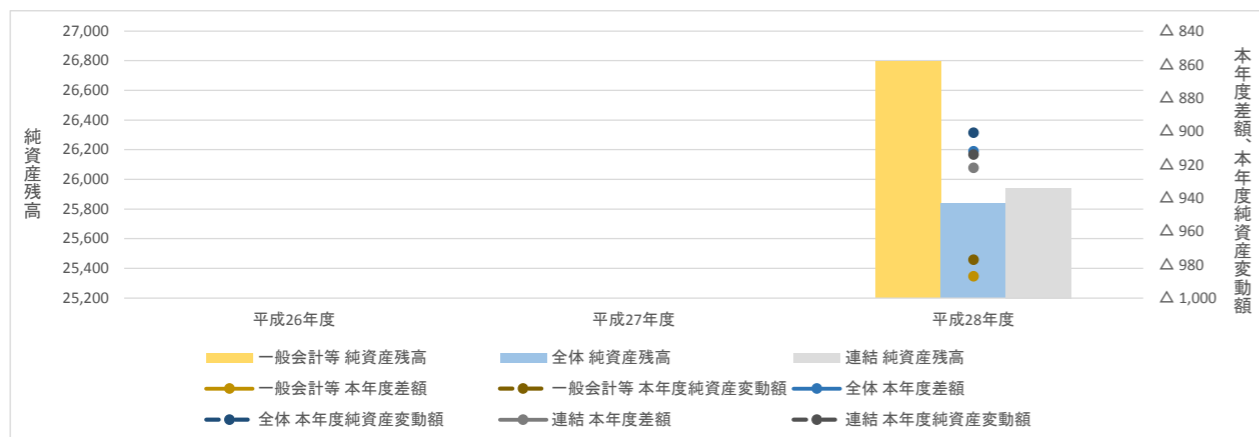


分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,013百万円となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、経常費用の53.6%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 987
	本年度純資産変動額			△ 977
	純資産残高			26,793
全体	本年度差額			△ 912
	本年度純資産変動額			△ 901
	純資産残高			25,837
連結	本年度差額			△ 922
	本年度純資産変動額			△ 914
	純資産残高			25,942

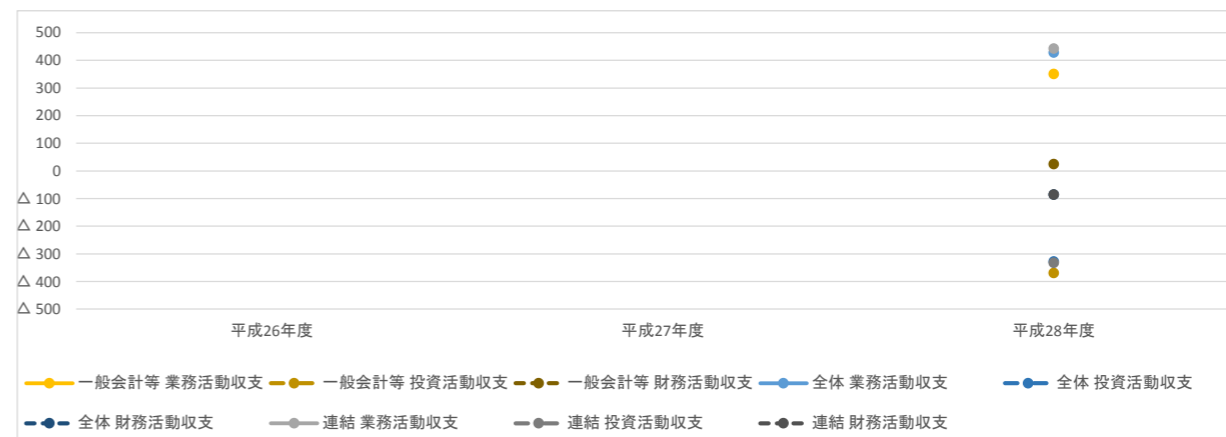


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(3,897百万円)が純行政コスト(4,884百万)を下回っており、本年度差額は▲987百万円となり、純資産残高は977百万円の減少となった。公共施設等の適正管理に努め、純行政コストの削減を図る。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			351
	投資活動収支			△ 369
	財務活動収支			25
全体	業務活動収支			429
	投資活動収支			△ 327
	財務活動収支			△ 85
連結	業務活動収支			443
	投資活動収支			△ 332
	財務活動収支			△ 85

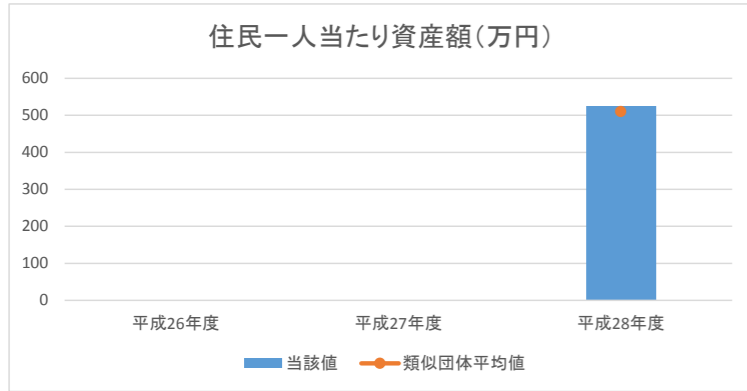


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は351百万円であったが、投資活動収支については、パークゴルフ場建設事業を行ったことから、▲369千円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、25百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から7百万円増加し、365百万円となった。

1. 資産の状況

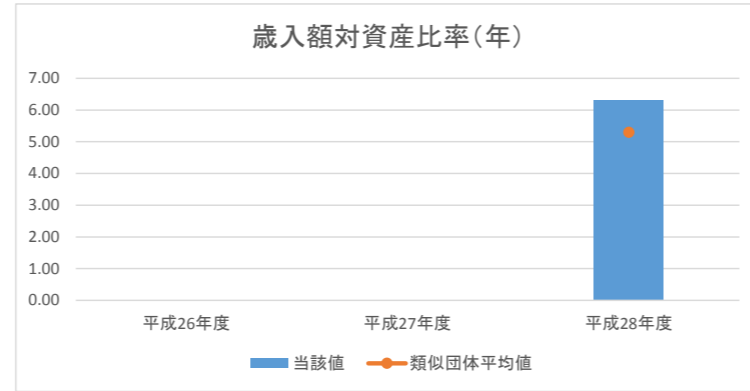
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,158,405
人口			6,036
当該値			523.3
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

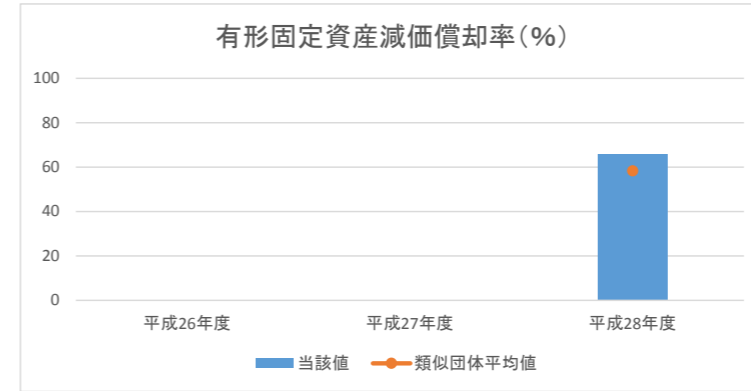
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			31,584
歳入総額			5,052
当該値			6.3
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			49,412
有形固定資産 ※1			75,156
当該値			65.7
類似団体平均値			58.3

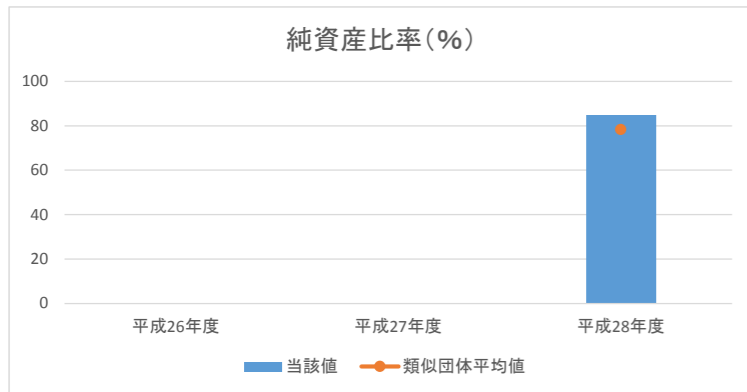
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

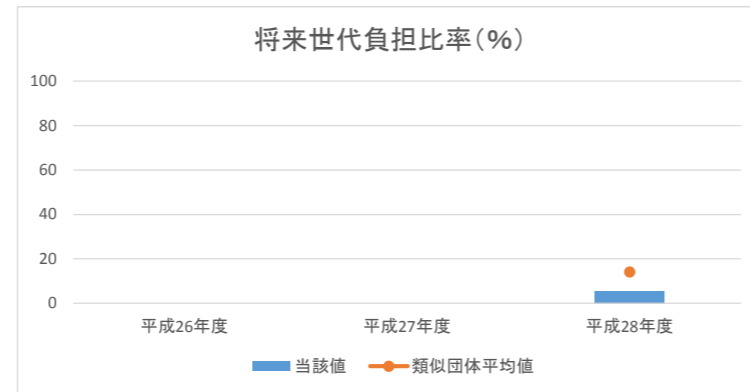
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			26,793
資産合計			31,584
当該値			84.8
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,555
有形・無形固定資産合計			27,271
当該値			5.7
類似団体平均値			14.1

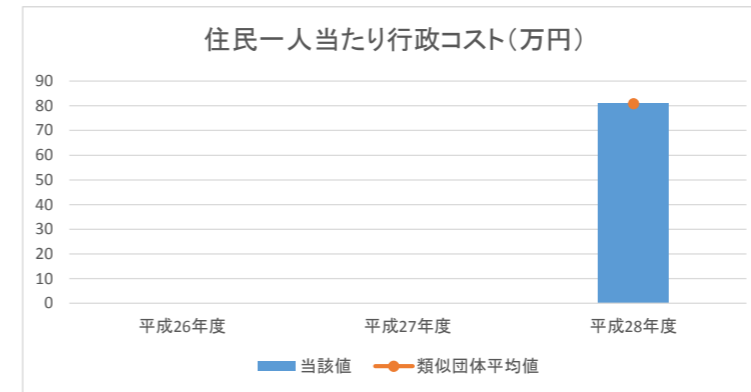
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

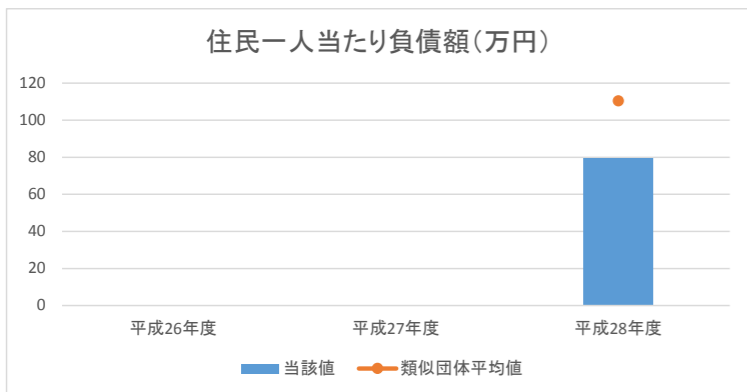
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			488,394
人口			6,036
当該値			80.9
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

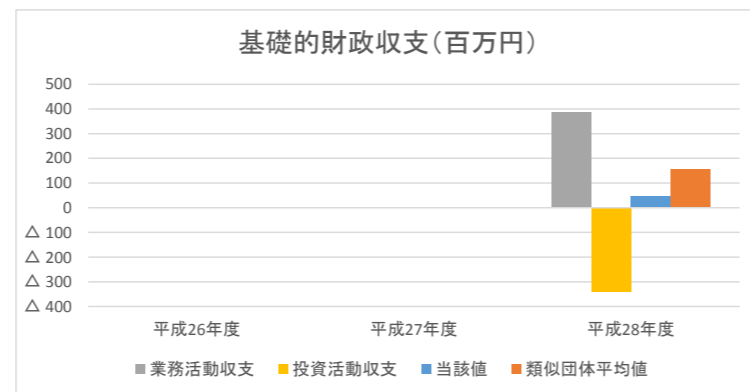
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			479,135
人口			6,036
当該値			79.4
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			385
投資活動収支 ※2			△ 340
当該値			45
類似団体平均値			156.0

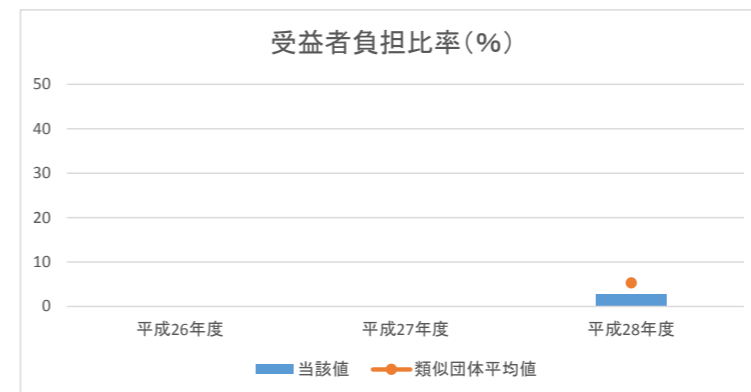
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			147
経常費用			5,013
当該値			2.9
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均額を上回っているが、その多くは老朽化した施設であり、有形固定資産減価償却率は、類似団体と比べ、比率が高くなっている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比べると、負債における地方債残高が少ないことから、純資産比率・将来世代負担比率は大きく上回っているが、老朽化した施設が多く、今後減価償却による資産の減少が見込まれ、比率の悪化が予想される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体と同程度であるが、老朽化した施設が多く、経常費用における物件費等の額が増加し、今後行政コストが高くなる可能性がある。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っており、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県只見町
 団体コード 073679

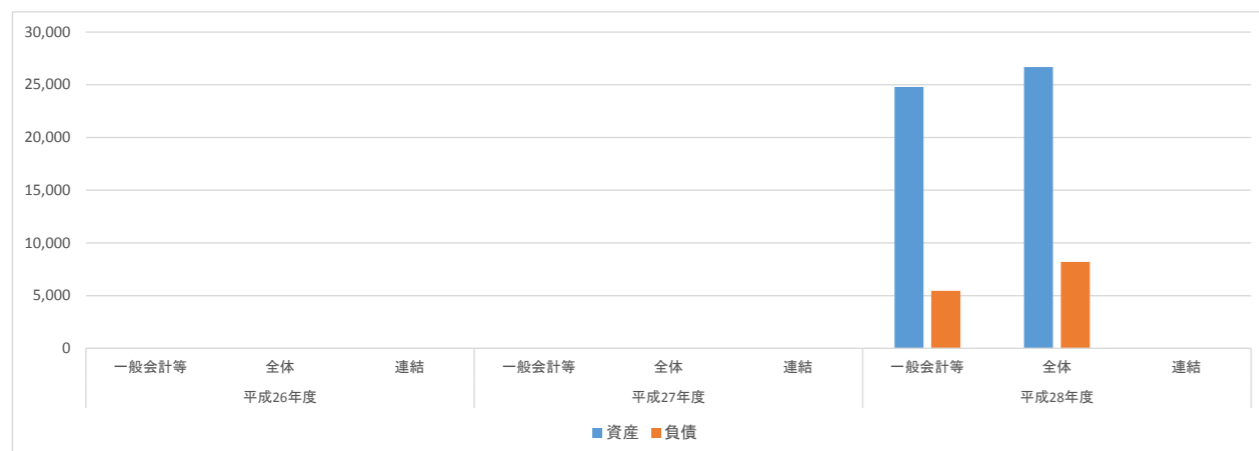
人口	4,512 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	86 人
面積	747.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,473,923 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	3.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			24,799
	負債			5,462
全体	資産			26,680
	負債			8,207
連結	資産			
	負債			

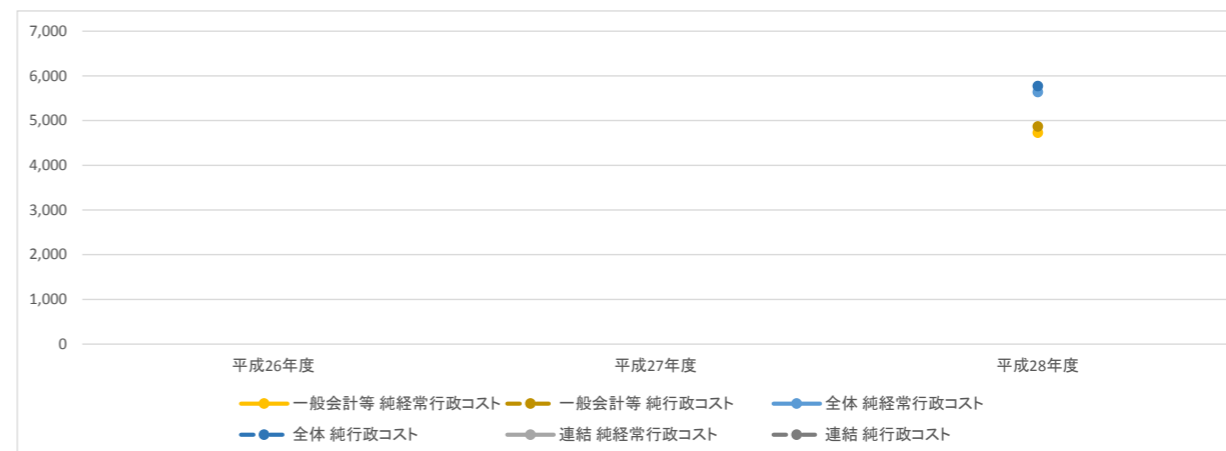


分析:
 一般会計等 平成28年度
 資産が117百万円増の24,799百万円、負債は463百万円増の5,462百万円となっている。
 有形固定資産では、事業用資産のうち建物が894百万円増加し、インフラ資産において減価償却累計額の増加額が資産の増加額を153百万円上回っている。
 固定負債では、地方債が期首残高と比較し477百万円増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,731
	純行政コスト			4,867
全体	純経常行政コスト			5,637
	純行政コスト			5,773
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

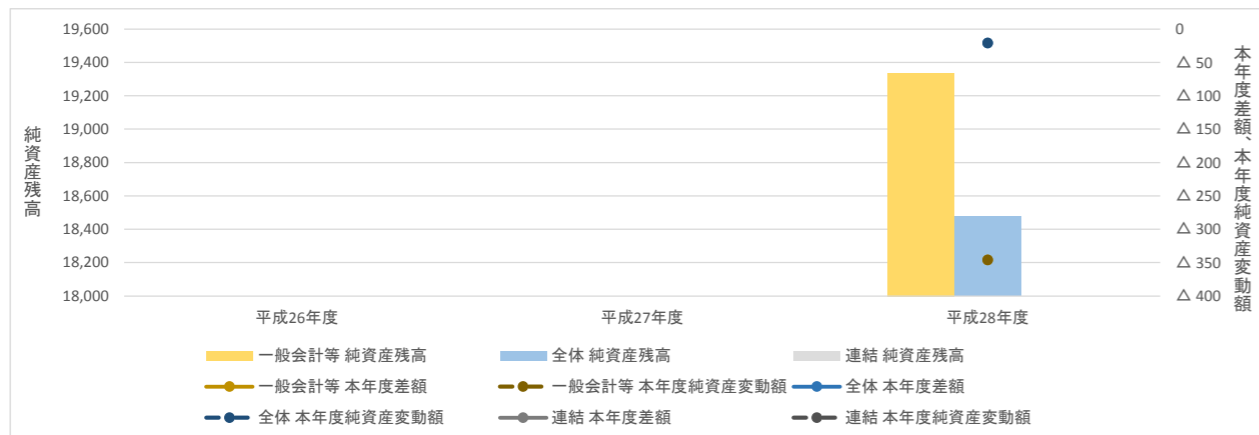


分析:
 一般会計等 平成28年度
 純経常行政コストの経常費用の内訳は、物件費等の占める割合が最も高く49.1%、次に人件費が17.4%、補助金等が15.6%、他会計への繰出金が12.8%となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 346
	本年度純資産変動額			△ 346
	純資産残高			19,337
全体	本年度差額			△ 21
	本年度純資産変動額			△ 21
	純資産残高			18,474
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

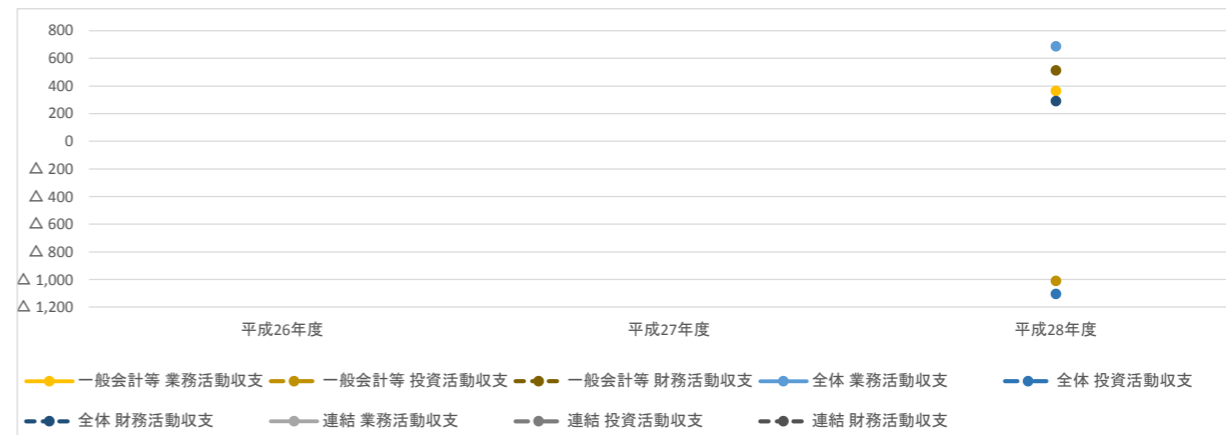


分析:
 一般会計等 平成28年度
 年度末における純資産残高は19,337百万円で、前年から346百万円の減少となっている。
 本年度差額がマイナスであるため、純行政コストが本年度の財源で賄えず、基金の取り崩しや地方債の発行で依存している状況である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			365
	投資活動収支			△ 1,010
	財務活動収支			513
全体	業務活動収支			688
	投資活動収支			△ 1,104
	財務活動収支			292
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

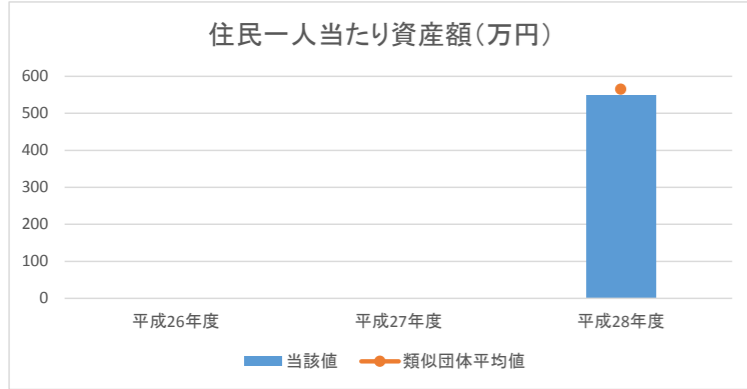


分析:
 一般会計等 平成28年度
 業務活動収支は365百万円のプラスで、税収等の収入に対して適切なコストで行政サービスを行ったことが表れている。
 投資活動収支は、建設事業を積極的に実施したため1,010百万円のマイナスとなっている。
 財務活動収支は513百万円のプラスとなっており、地方債の返済よりも借入額が多い状況で、地方債の発行により新規投資資金を賄っている。

1. 資産の状況

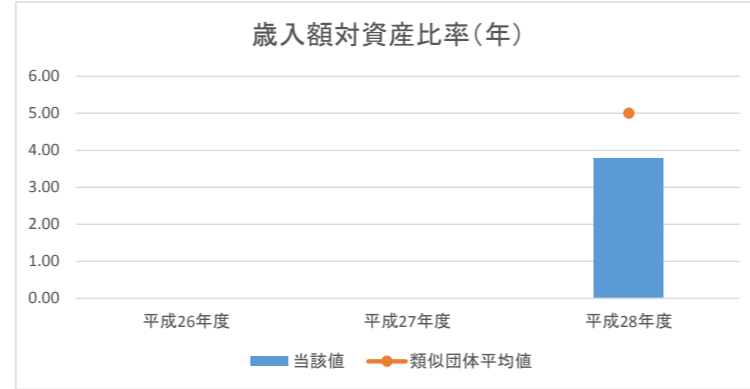
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,479,936
人口			4,512
当該値			549.6
類似団体平均値			565.3



②歳入額対資産比率(年)

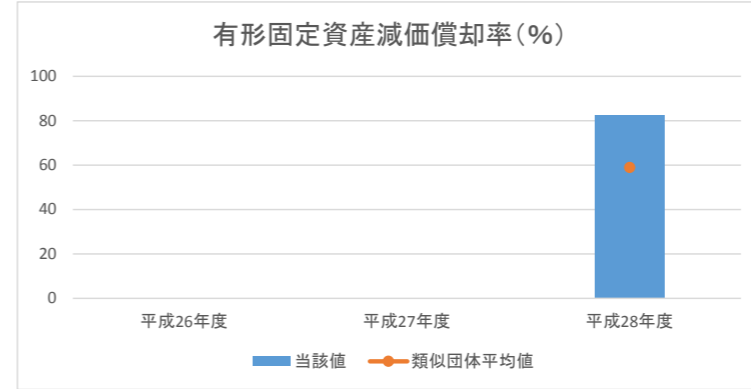
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			24,799
歳入総額			6,443
当該値			3.8
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			77,549
有形固定資産 ※1			93,759
当該値			82.7
類似団体平均値			58.9

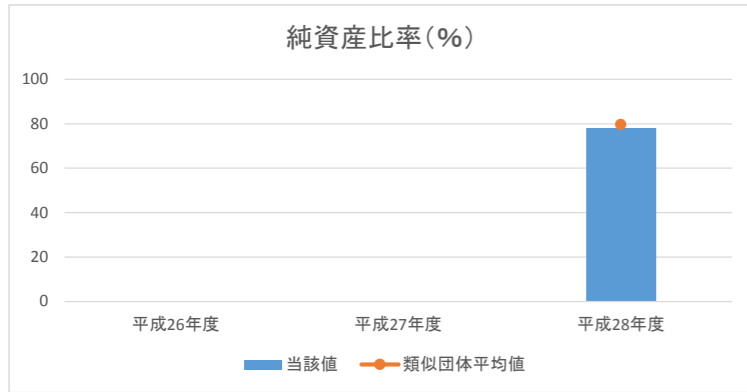
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

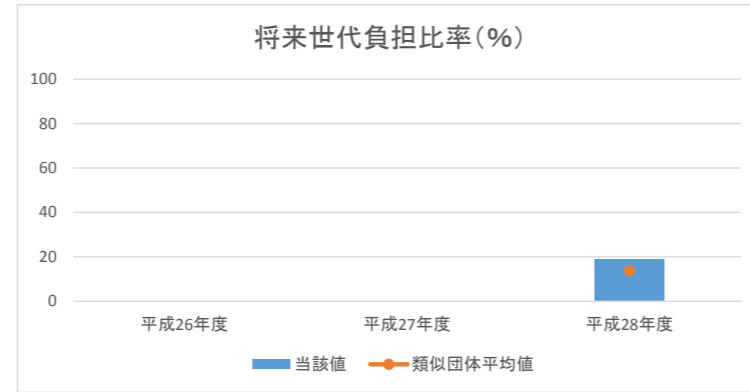
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			19,337
資産合計			24,799
当該値			78.0
類似団体平均値			79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,550
有形・無形固定資産合計			18,711
当該値			19.0
類似団体平均値			13.8

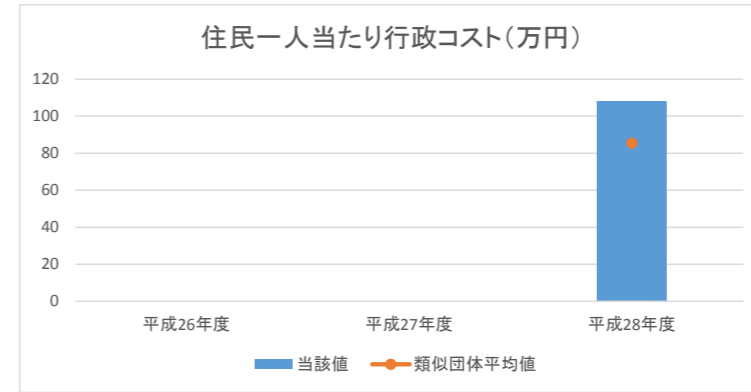
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

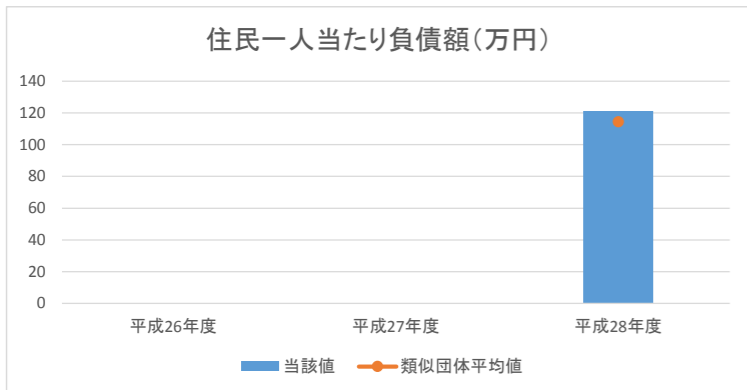
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			486,670
人口			4,512
当該値			107.9
類似団体平均値			85.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

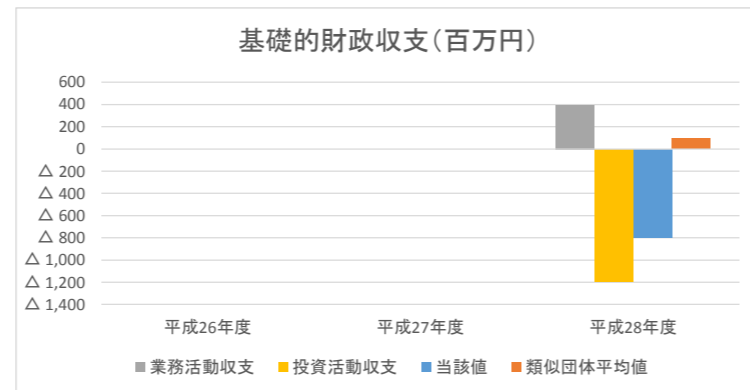
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			546,211
人口			4,512
当該値			121.1
類似団体平均値			114.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			396
投資活動収支 ※2			△ 1,191
当該値			△ 795
類似団体平均値			89.9

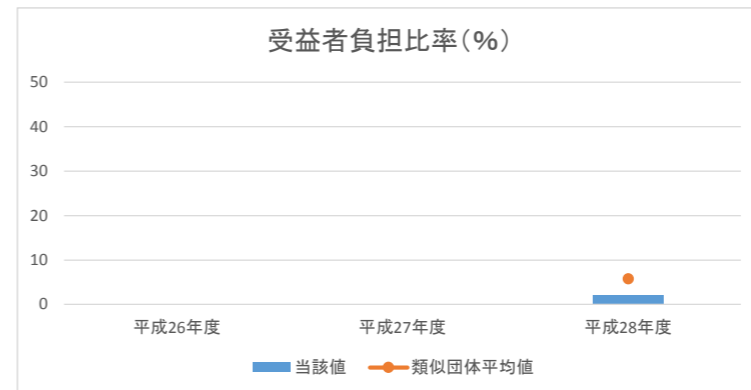
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			108
経常費用			4,839
当該値			2.2
類似団体平均値			5.8



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っており、資産の老朽化が進んでいる。資産別では事業用資産が65.6%、インフラ資産が87.3%となっている。

2. 資産と負債の比率

平成28年度の将来世代負担比率19.0の算定に用いる地方債残高は3,550百万円であるが、地方債残高等に係る基準財政需要額2,918百万円(特例地方債・企業債等除く)を差し引くと実質の残高は632百万円となる。資産合計で除した比率は0.03で比較的低くなっている。

3. 行政コストの状況

費用の内訳としては、物件費等49%、人件費17%、補助金等16%、他会計への繰出金13%の割合となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額の算出に用いる平成28年度の負債額のうち地方債が4,884百万円で89.4%を占めているが、地方債残高等に係る基準財政需要額は、6,068百万円であり負債額を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

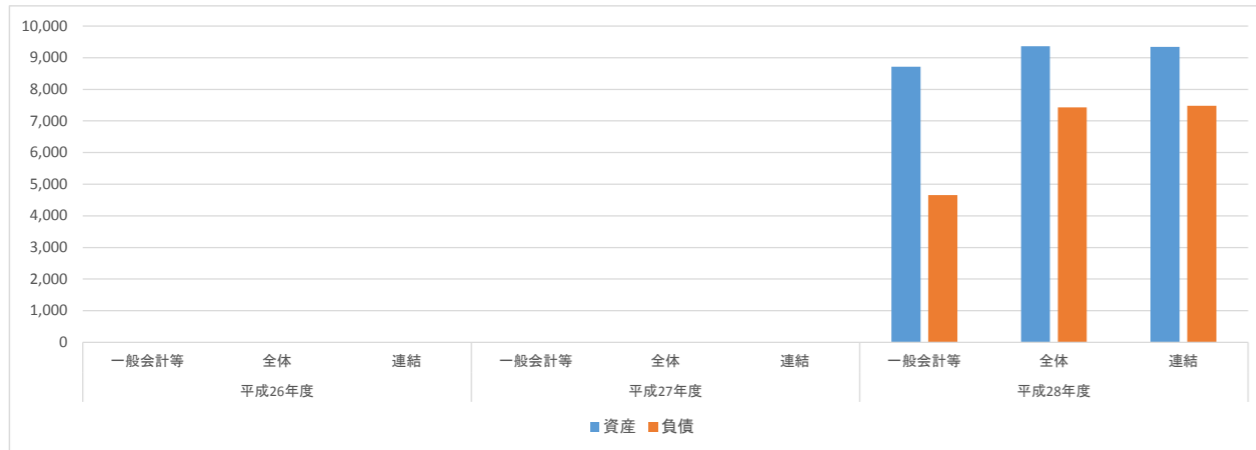
団体名 福島県北塩原村
 団体コード 074021

人口	2,913 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	59 人
面積	234.08 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	2,013.706 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	38.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

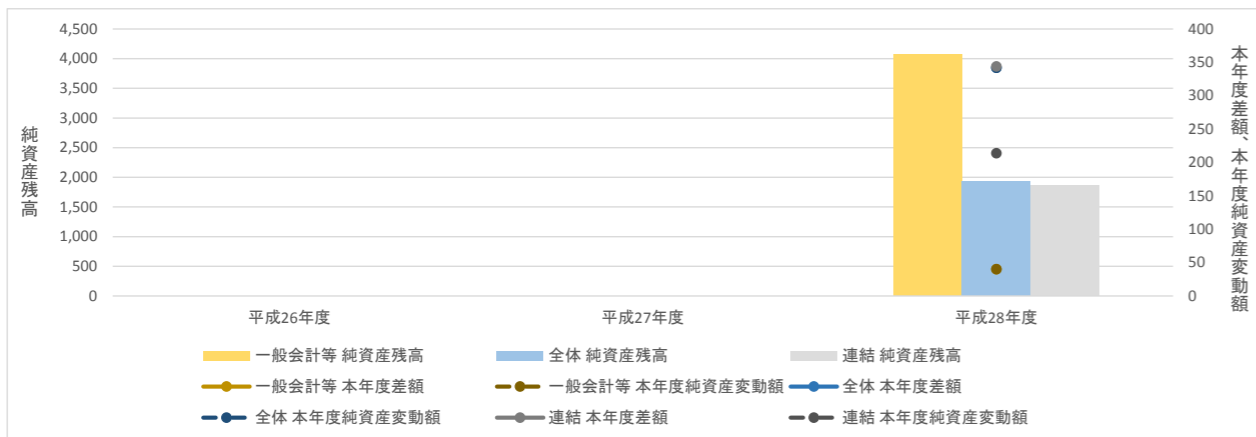
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			8,719
	負債			4,652
全体	資産			9,363
	負債			7,431
連結	資産			9,341
	負債			7,478



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が開始時点から151百万円の増加(+1.76%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と投資その他の資産であり、有形固定資産では、事業用資産の工作物の新規取得額(208百万円)とインフラ資産の工作物の新規取得額(150百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から271百万円増加し、投資その他の資産では、公共施設等維持補修基金の取り崩し等により132百万円減少した。
 ・全体では、資産総額は開始時点から382百万円増加(+4.29%)し、負債総額は開始時点から40百万円増加(+2.53%)した。資産総額は、上下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて644百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、2,779百万円多くなっている。
 ・株式会社ラビスパ、後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は開始時点から307百万円増加(+2.68%)し、負債総額は開始時点から86百万円増加(+5.43%)した。資産総額は、株式会社ラビスパが保有している資産を計上していること等により、一般会計等に比べて622百万円多くなるが、負債総額も株式会社ラビスパの借入金等があること等から、2,825百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

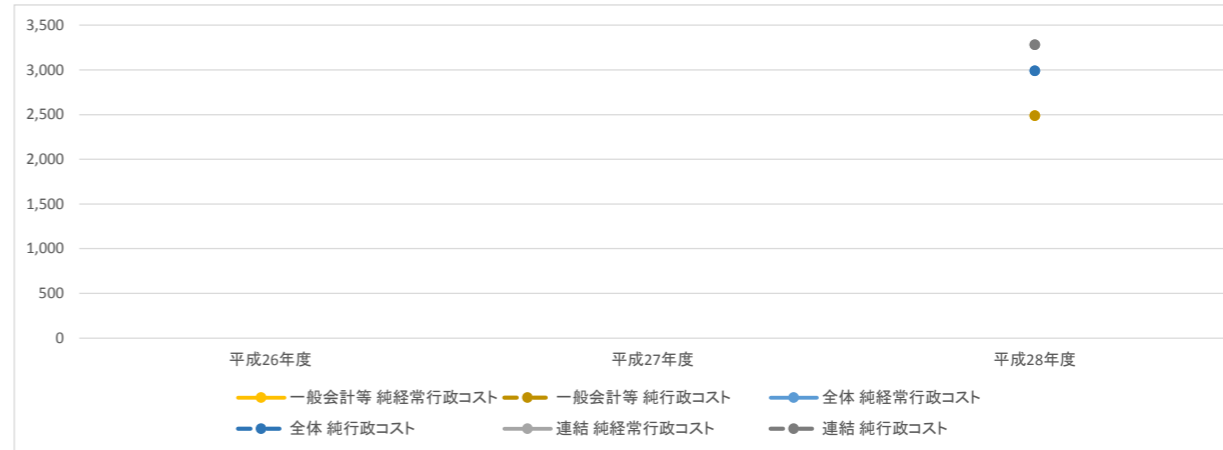
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			40
	本年度純資産変動額			40
	純資産残高			4,066
全体	本年度差額			342
	本年度純資産変動額			342
	純資産残高			1,931
連結	本年度差額			344
	本年度純資産変動額			214
	純資産残高			1,863



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(2,529百万円)が純行政コスト(2,489百万円)を上回ったことから、本年度差額は40百万円となり、純資産残高は4,066百万円となった。特に、本年度は、補助金を受けて裏磐梯観光施設再整備事業等を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が410百万円多くなっており、本年度差額は342百万円となり、純資産残高は1,931百万円となった。
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,098百万円多くなっており、本年度差額は344百万円となり、純資産残高は1,863百万円となった。

2. 行政コストの状況

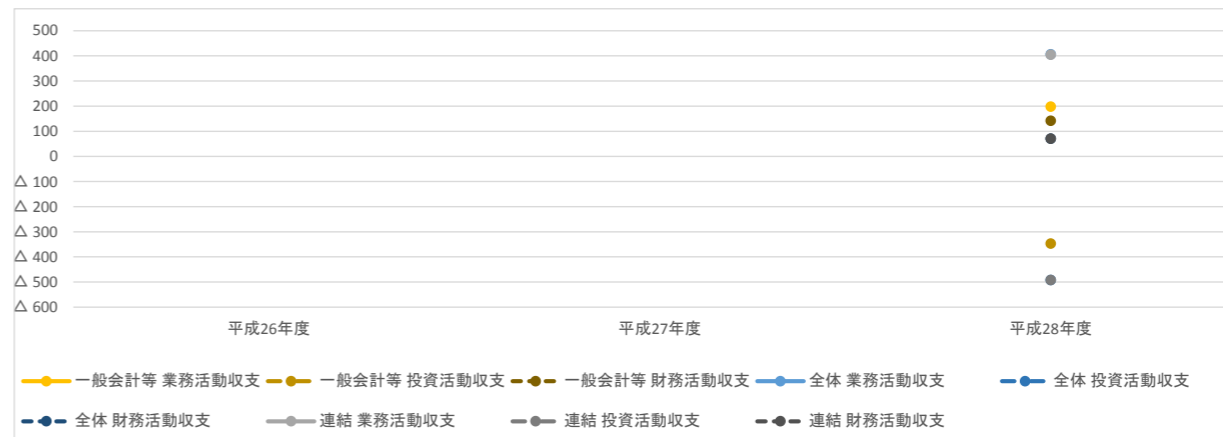
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,489
	純行政コスト			2,489
全体	純経常行政コスト			2,990
	純行政コスト			2,990
連結	純経常行政コスト			3,282
	純行政コスト			3,282



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は2,548百万円となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,044百万円)であり、純行政コストの41.0%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が192百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が450百万円多くなり、純行政コストは501百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が458百万円多くなっている一方、人件費が119百万円多くなっているなど、経常費用が1,251百万円多くなり、純行政コストは793百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			198
	投資活動収支			△ 347
	財務活動収支			142
全体	業務活動収支			407
	投資活動収支			△ 492
	財務活動収支			71
連結	業務活動収支			405
	投資活動収支			△ 492
	財務活動収支			71

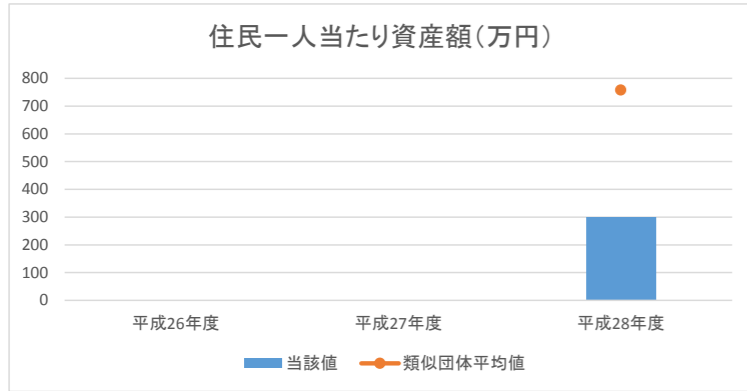


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は198百万円であったが、投資活動収支については、公共施設整備事業等を行ったことから、▲347百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、142百万円となっており、本年度末資金残高は265百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 ・全体では、業務活動収支は一般会計等より209百万円多い407百万円となっている。投資活動収支では、公共施設整備事業等を行ったことから、▲492百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、71百万円となり、本年度末資金残高は前年度から14百万円減少し、295百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より207百万円多い405百万円となっている。投資活動収支では、公共施設整備事業等を行ったことから、▲492百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、71百万円となり、本年度末資金残高は前年度から5百万円増加し、366百万円となった。

1. 資産の状況

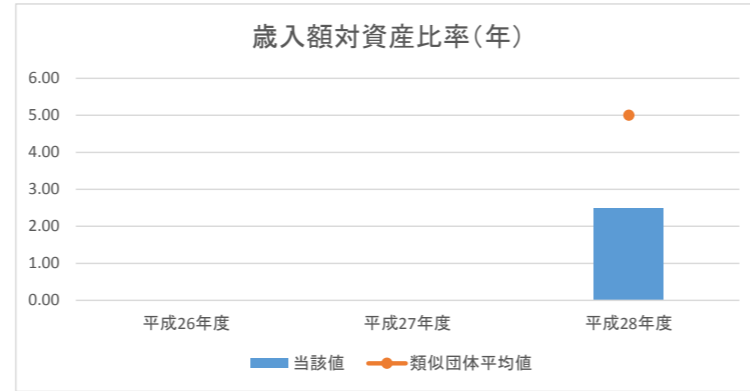
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			871,885
人口			2,913
当該値			299.3
類似団体平均値			758.0



②歳入額対資産比率(年)

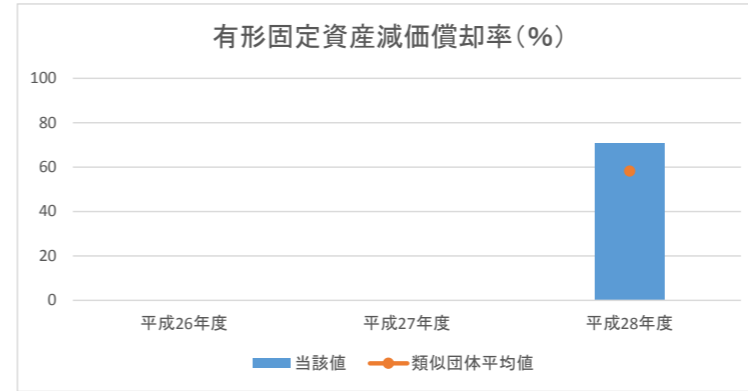
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			8,719
歳入総額			3,510
当該値			2.5
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			12,834
有形固定資産 ※1			18,069
当該値			71.0
類似団体平均値			58.2

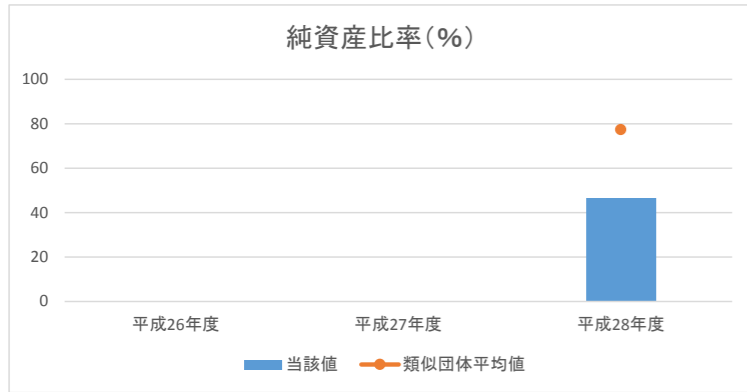
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

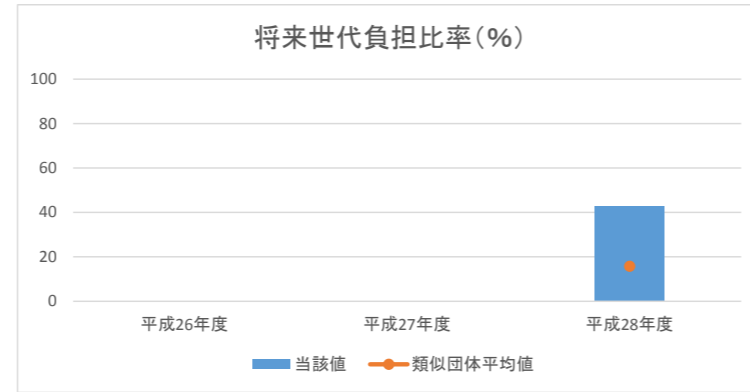
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			4,066
資産合計			8,719
当該値			46.6
類似団体平均値			77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,765
有形・無形固定資産合計			6,491
当該値			42.6
類似団体平均値			15.8

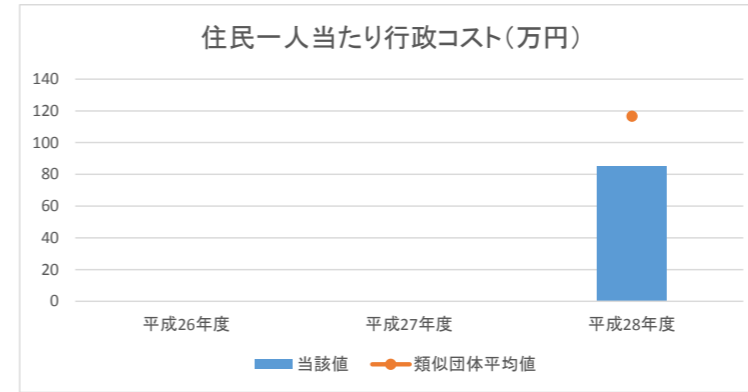
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

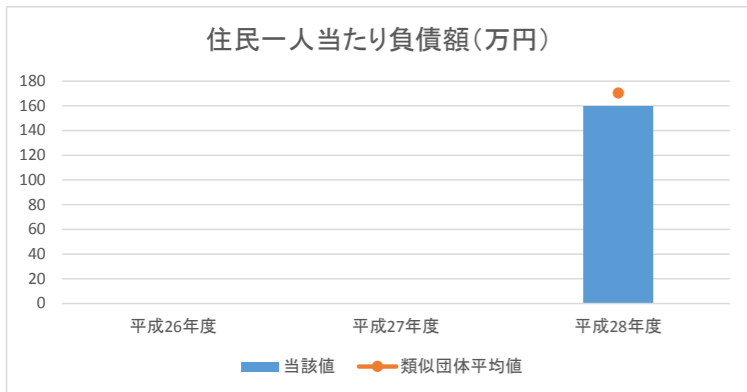
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			248,904
人口			2,913
当該値			85.4
類似団体平均値			116.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

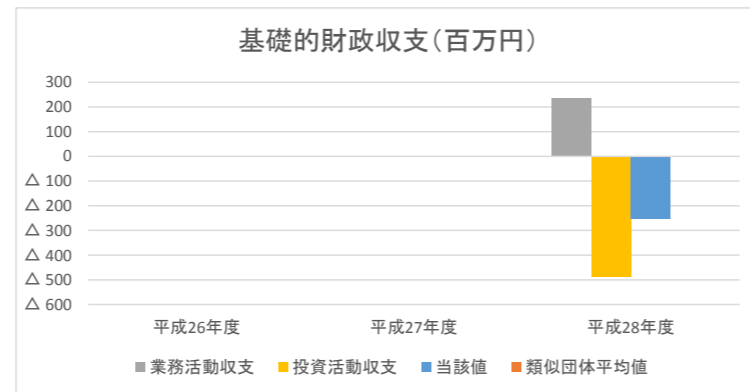
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			465,248
人口			2,913
当該値			159.7
類似団体平均値			170.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			234
投資活動収支 ※2			△488
当該値			△254
類似団体平均値			2.3

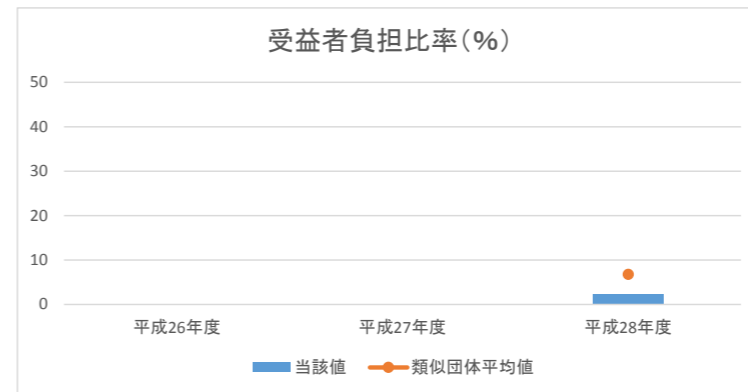
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			59
経常費用			2,548
当該値			2.3
類似団体平均値			6.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成28年度に防災行政無線等の整備事業を実施したことなどにより、開始時点からは5万円増加している。
 ・有形固定資産減価償却率については、事業用資産は1990年代半ばに整備された資産が多く、55%程度となる一方、インフラ資産については84.4%と類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、開始時点と比べて0.57%減少している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っているが、社会保障費の増などが今後懸念されることから、コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、開始時点から地方債が増えたことにより3.8万円増加した。
 ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲254百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の整備を行ったためであり、地方債に依存する形になっている。新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県西会津町

団体コード 074055

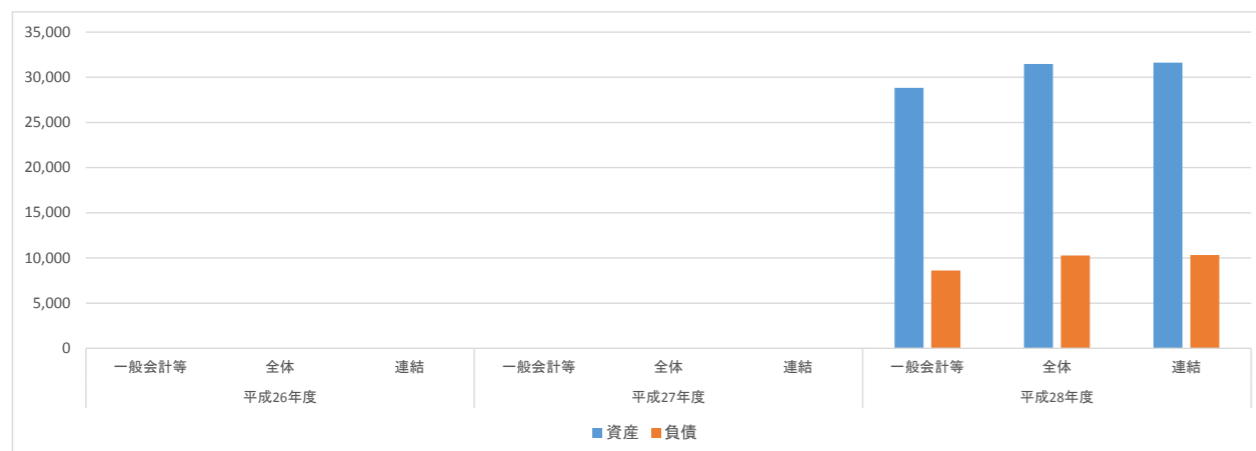
人口	6,778 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	97 人
面積	298.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,572.541 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	89.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			28,838
	負債			8,600
全体	資産			31,466
	負債			10,267
連結	資産			31,618
	負債			10,328

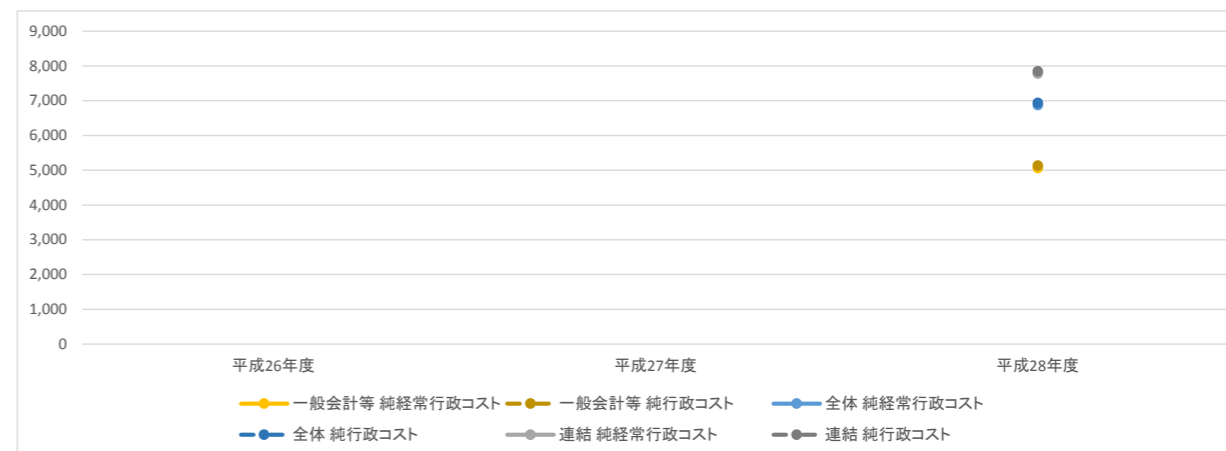


分析:
一般会計等においては、資産総額が28,838百万円となっている。
資産総額のうち、有形固定資産の割合が96.1%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や今後整備予定である公共施設個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,066
	純行政コスト			5,136
全体	純経常行政コスト			6,876
	純行政コスト			6,938
連結	純経常行政コスト			7,784
	純行政コスト			7,846

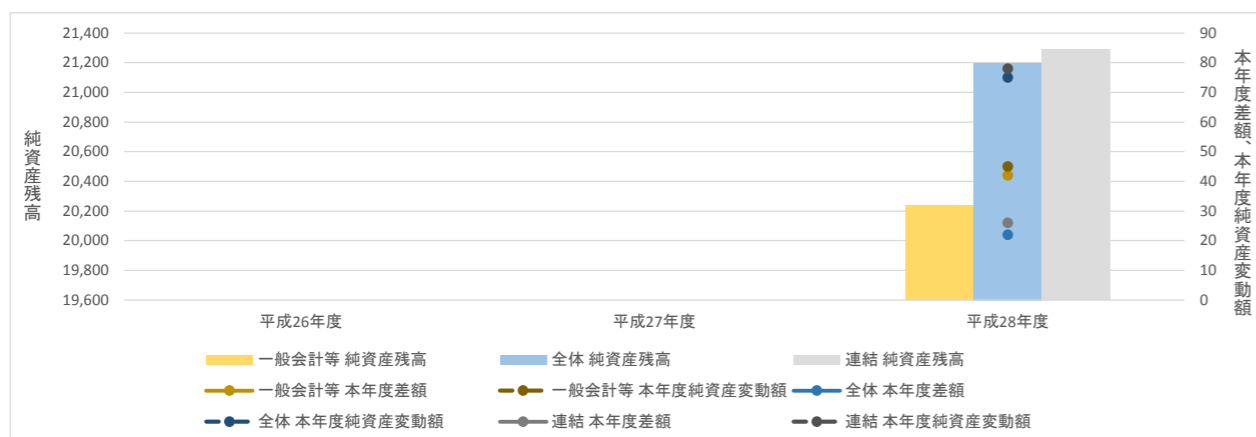


分析:
一般会計等においては、経常費用が5,290百万円となっている。
このうち、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(2,613百万円)であり、純行政コストの50.9%を占めているため、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			42
	本年度純資産変動額			45
	純資産残高			20,238
全体	本年度差額			22
	本年度純資産変動額			75
	純資産残高			21,199
連結	本年度差額			26
	本年度純資産変動額			78
	純資産残高			21,290

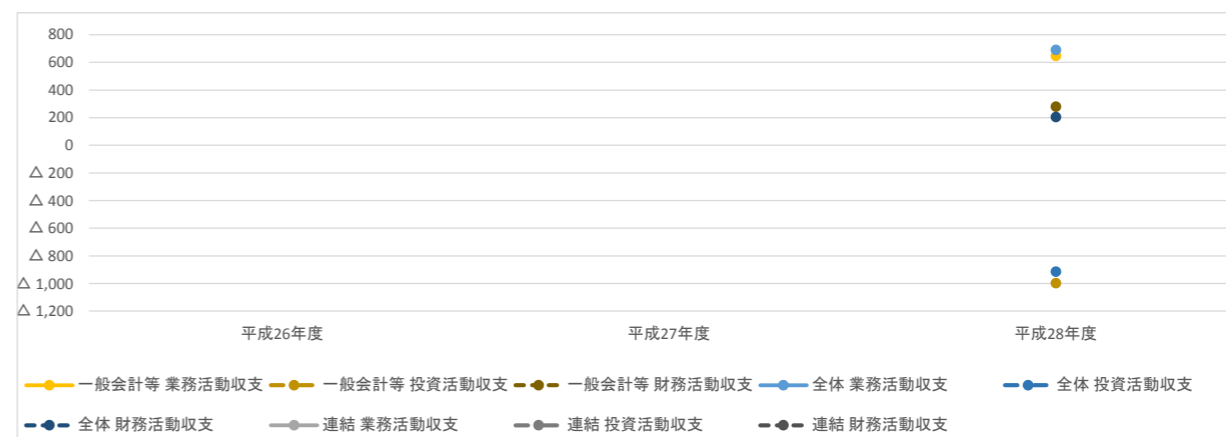


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(5,179百万円)が純行政コスト(5,136百万円)を上回ったことから、本年度差額は42百万円となっている。
今後も地方税の徴収業務の強化等により、安定した税収等の確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			648
	投資活動収支			△ 997
	財務活動収支			280
全体	業務活動収支			691
	投資活動収支			△ 914
	財務活動収支			205
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

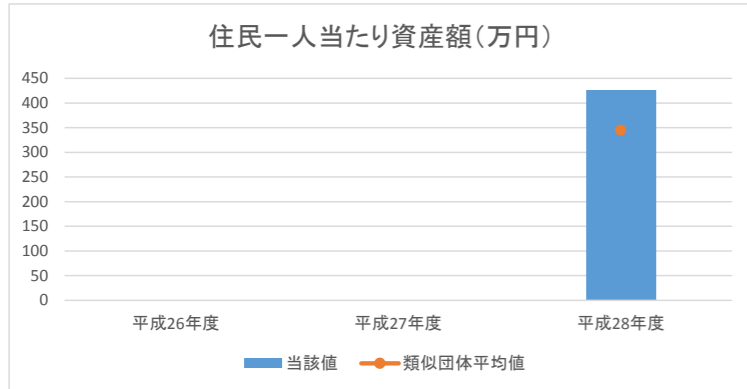


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は648百万円であったが、投資活動収支については、基金を取崩して役場庁舎移転整備事業を行ったことから△997百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから、280百万円となっている。

1. 資産の状況

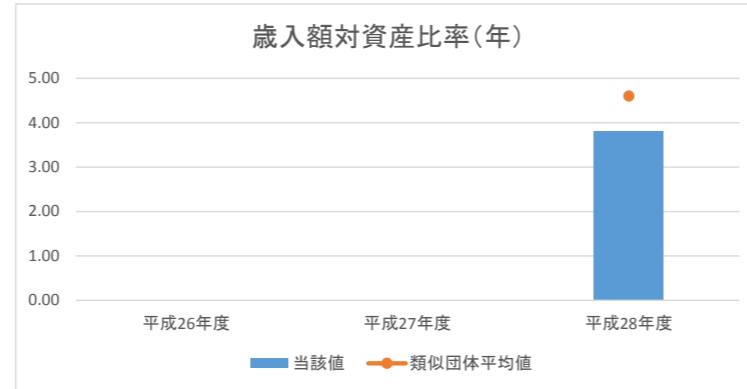
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,883,811
人口			6,778
当該値			425.5
類似団体平均値			344.8



②歳入額対資産比率(年)

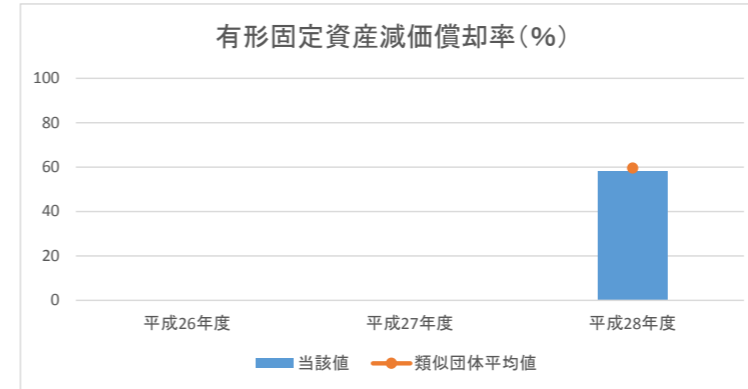
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			28,838
歳入総額			7,674
当該値			3.8
類似団体平均値			4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			30,862
有形固定資産 ※1			53,009
当該値			58.2
類似団体平均値			59.6

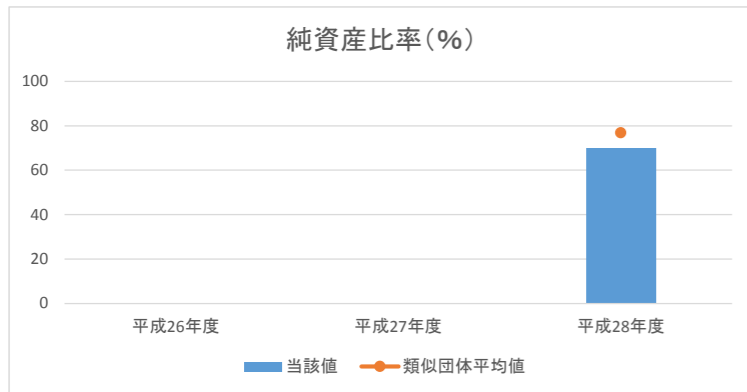
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

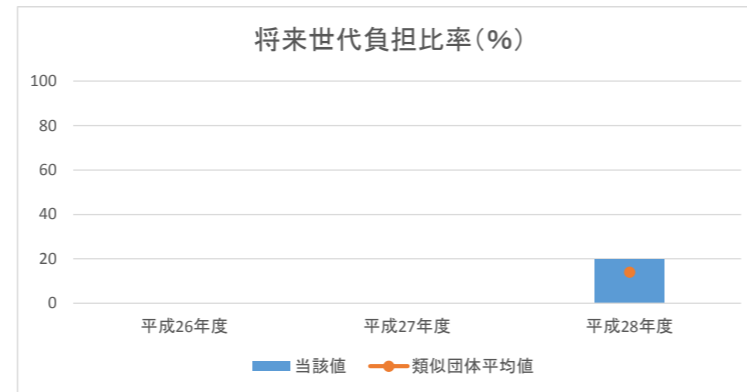
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			20,238
資産合計			28,838
当該値			70.2
類似団体平均値			76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,237
有形・無形固定資産合計			26,526
当該値			19.7
類似団体平均値			14.0

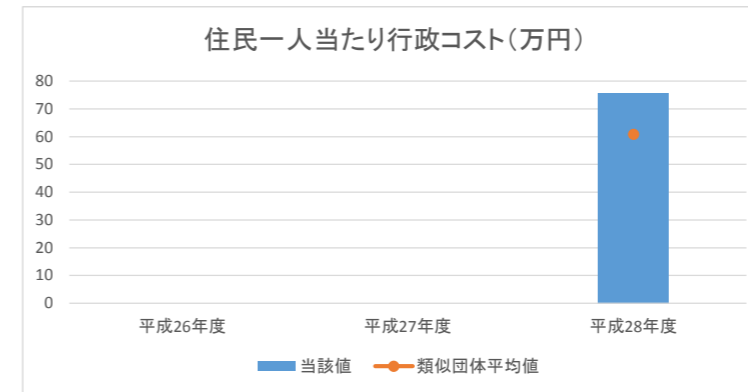
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

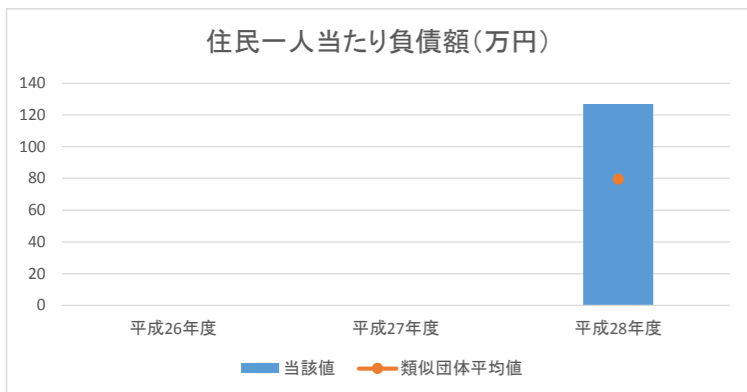
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			513,634
人口			6,778
当該値			75.8
類似団体平均値			60.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

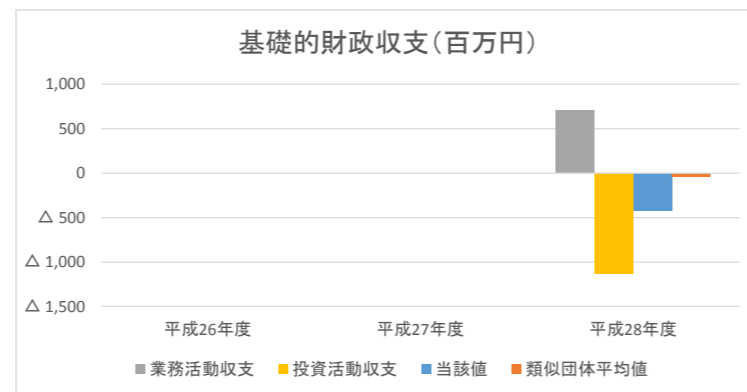
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			860,006
人口			6,778
当該値			126.9
類似団体平均値			79.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			706
投資活動収支 ※2			△ 1,126
当該値			△ 420
類似団体平均値			△ 35.2

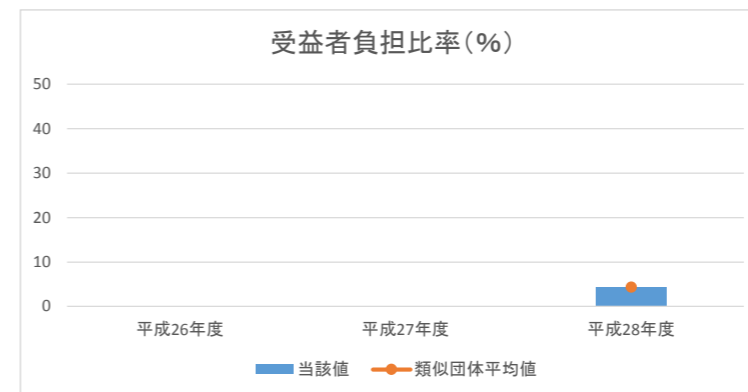
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			225
経常費用			5,290
当該値			4.3
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は425.5万円であり、類似団体平均を上回っている。
将来の公共施設等の修繕や更新等の財源負担を軽減するため、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担率は19.7%であり、類似団体平均を上回っている。
投資的事業の実施にあたっては、現状の地方債残高、今後の償還予定等を考慮して償還額以内の借入れを行うなど、将来負担を低下させられるような取組みに努め、中長期的な財政運営の健全化を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは75.8万円であり、類似団体平均を上回っている。
純行政コストのうち50.9%を占めている物件費等が高くなる要因と考えられるため、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は126.9万円であり、類似団体平均を上回っている。
規模の大きい地方債の発行を継続して行ってきたことなどが高くなる要因であるため、今後の地方債償還予定を見ながら、事業展開の強弱をつけ、平準的な財政負担で推移できるような財政運営を図り、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は4.3%であり、類似団体平均と同程度である。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県磐梯町

団体コード 074071

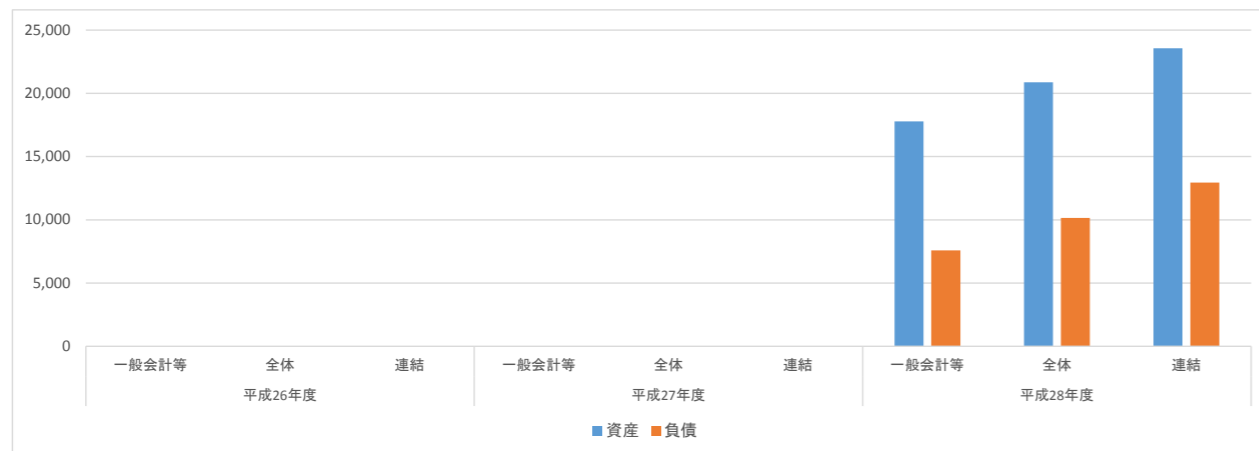
人口	3,596 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	76 人
面積	59.77 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,152.722 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	4.4 %
		将来負担比率	75.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			17,777
	負債			7,589
全体	資産			20,877
	負債			10,145
連結	資産			23,564
	負債			12,949

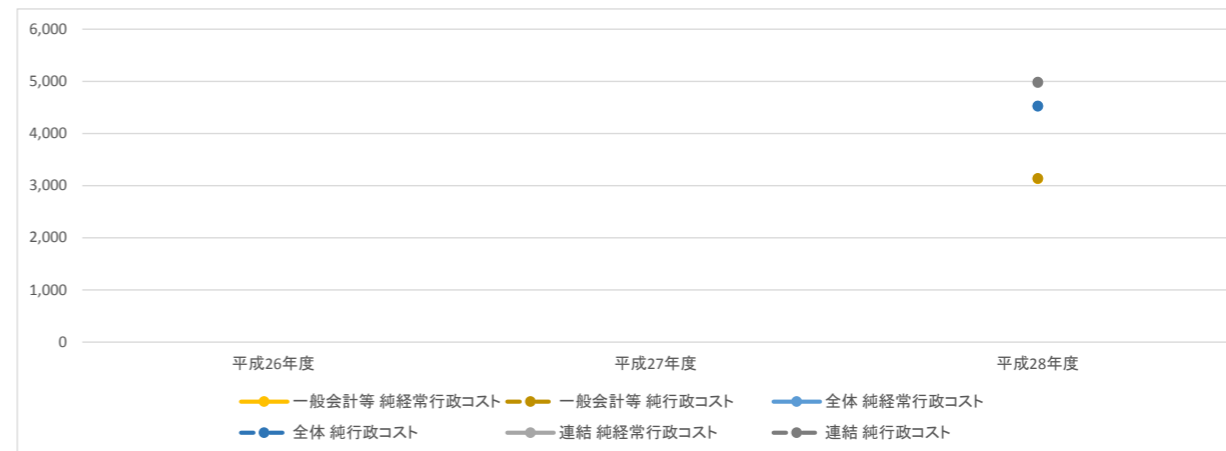


分析:
 一般会計等については資産総額が前年度末から309百万円の増(+2%)となった。金額の変動の大きいものは事業用資産及びインフラ資産における建設仮勘定計上分である。事業用資産では公共施設整備等における資産計上が減価償却額を上回り、277百万円の増となった。インフラ資産では減価償却額が高額となりましたが、インフラ整備事業等により減少額が緩和された形である。
 上記建設事業における財源を基金等、起債借入及び補助金から賄っており、資産基金については144百万円の減、地方債・補助金補填となる建設事業の繰越による資産未収金の281百万円の増、負債地方債26百万円の増、負債未払金の281百万円の増である。
 統一的な基準による財務書類等の作成初年度であり前年度との比較が困難なため、一般会計等における該当年度期首時点と比較するもの。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,132
	純行政コスト			3,140
全体	純経常行政コスト			4,520
	純行政コスト			4,527
連結	純経常行政コスト			4,972
	純行政コスト			4,984

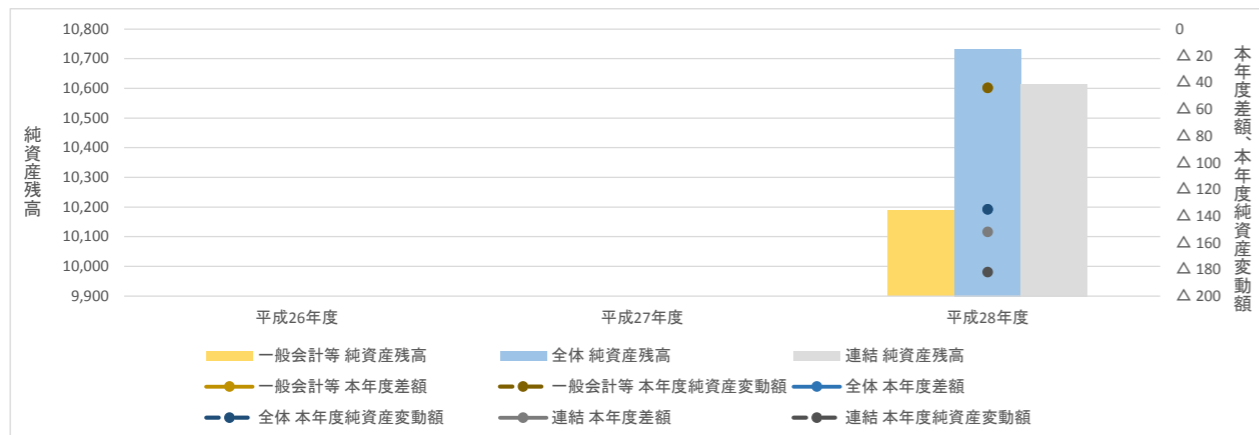


分析:
 一般会計等における経常費用は3248百万円となった。物件費等が最も多く経常費用の半数以上を占めているため、事業の縮小や不要経費の洗い出し等経費の縮減に努める必要がある。公共施設の老朽化による解体等費用や、維持補修費等が増加傾向にあるため、適正な施設運営に努める。また、経常収益は減少傾向で推移しているため、土地等を有効利用するなど収益増となる活用を行う必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 44
	本年度純資産変動額			△ 44
	純資産残高			10,188
全体	本年度差額			△ 135
	本年度純資産変動額			△ 135
	純資産残高			10,733
連結	本年度差額			△ 152
	本年度純資産変動額			△ 182
	純資産残高			10,615

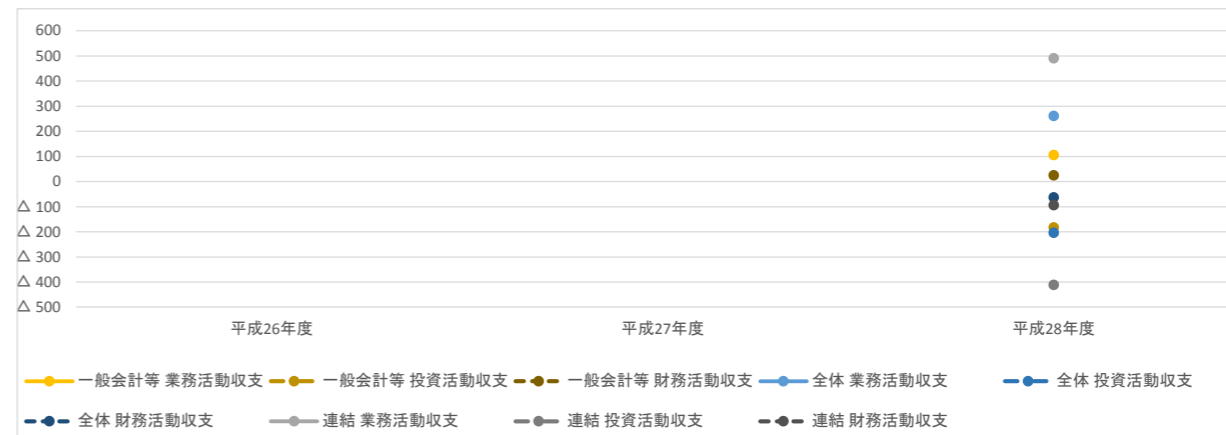


分析:
 一般会計等では、税収等の財源が純行政コストを下回っており本年度差額は△43百万円である。純行政コストの費用削減に努めるだけでなく、税収等については町税等の徴収強化により安定的な財源の補てんすることで純資産の増加を図る必要がある。また、建設事業については補助金等を活用した事業に絞るなど、純資産を多く残す取り組みを進める必要がある。
 統一的な基準による財務書類等の作成初年度であり前年度との比較が困難なため、一般会計等における該当年度期首時点と比較するもの。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			106
	投資活動収支			△ 183
	財務活動収支			25
全体	業務活動収支			261
	投資活動収支			△ 204
	財務活動収支			△ 63
連結	業務活動収支			491
	投資活動収支			△ 411
	財務活動収支			△ 94

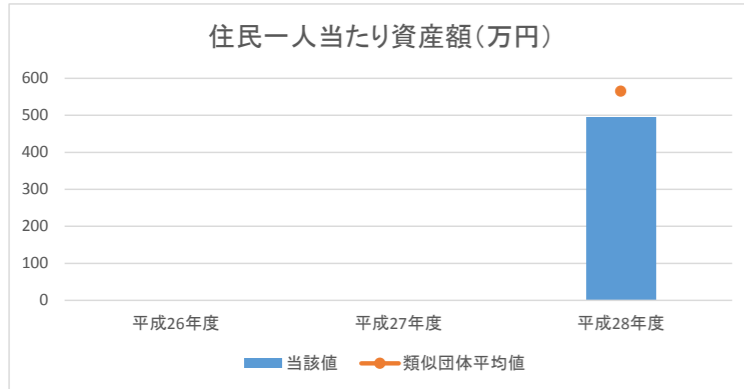


分析:
 一般会計等では、業務活動収支は106百万円となった、投資活動収支において公共施設の耐震補強工事等を行ったため、△182百万円である。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったため25百万円である。しかしながら、財務活動収支内の借入額及び返済額ともに高額となっており、地方債に依存した事業が主となりつつある中、高水準で推移する地方債の返済が数年継続となるため、安定した財源の確保とともに、経費削減による費用減少が必要となる。

1. 資産の状況

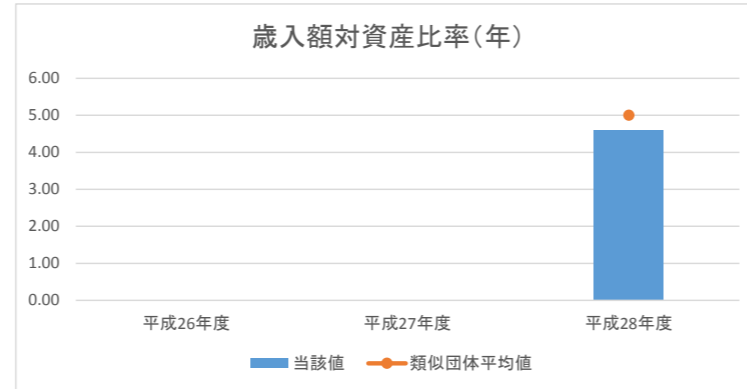
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,777,741
人口			3,596
当該値			494.4
類似団体平均値			565.3



②歳入額対資産比率(年)

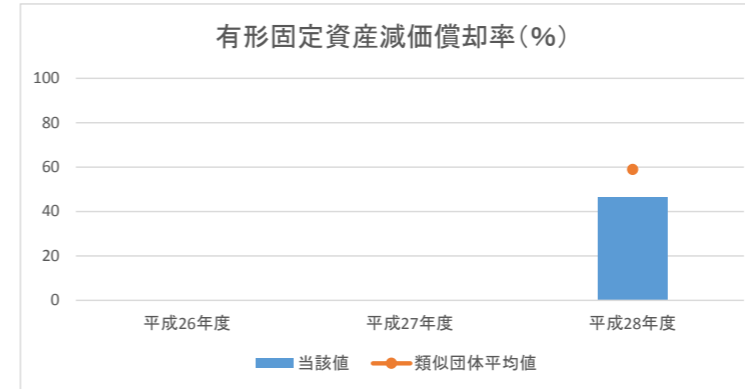
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			17,777
歳入総額			3,843
当該値			4.6
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			11,139
有形固定資産 ※1			24,003
当該値			46.4
類似団体平均値			58.9

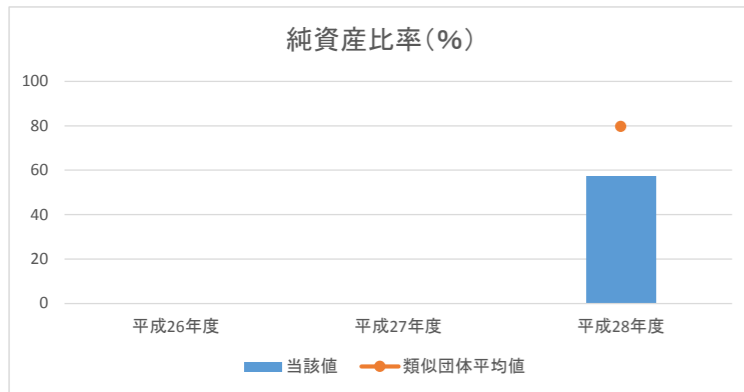
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

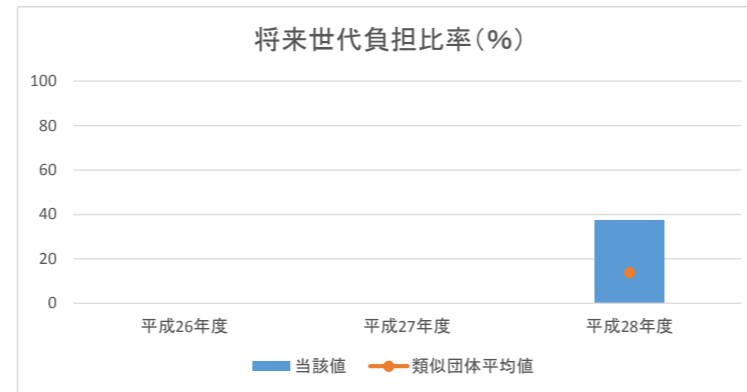
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			10,188
資産合計			17,777
当該値			57.3
類似団体平均値			79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,913
有形・無形固定資産合計			15,833
当該値			37.3
類似団体平均値			13.8

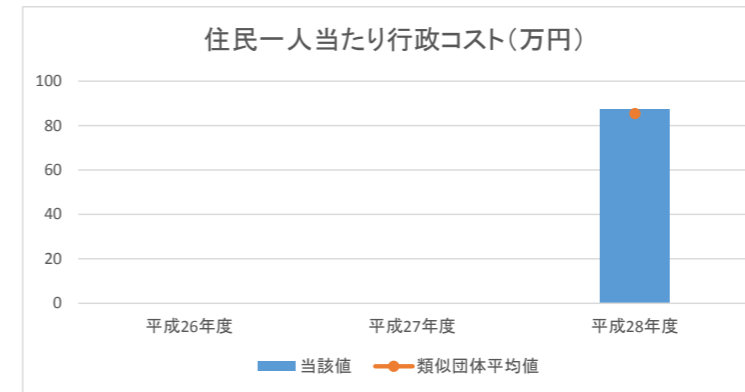
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

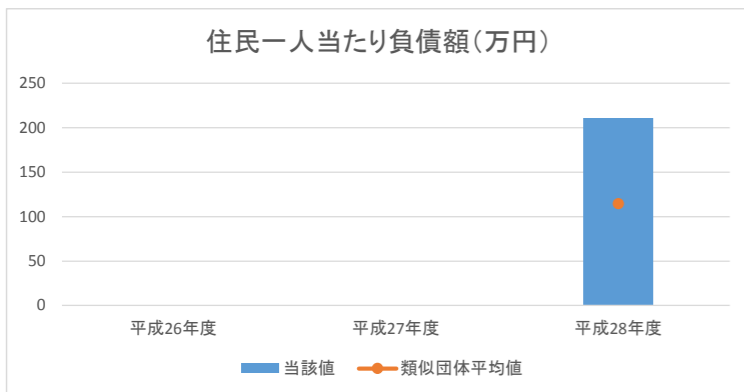
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			313,954
人口			3,596
当該値			87.3
類似団体平均値			85.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

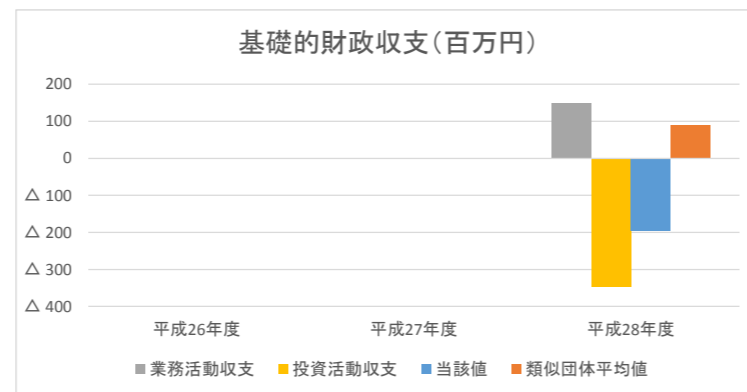
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			758,910
人口			3,596
当該値			211.0
類似団体平均値			114.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			150
投資活動収支 ※2			△347
当該値			△197
類似団体平均値			89.9

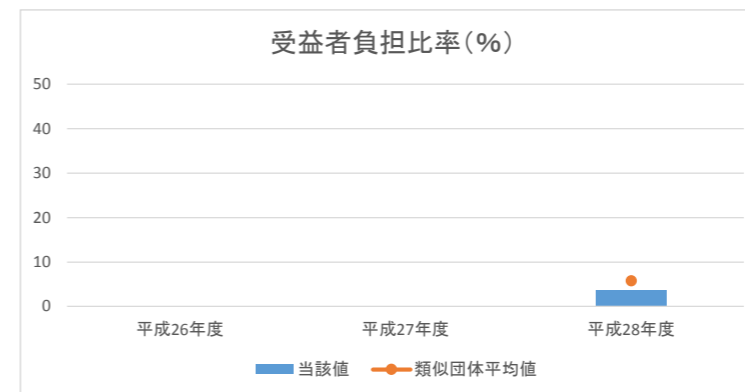
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			116
経常費用			3,248
当該値			3.6
類似団体平均値			5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回る結果である。これは町全体の施設数が少ないためであり、予定している建設工事及び人口減少に伴い当該値が平均に近づいていくことが想定される。

歳入対資産比率については、類似団体平均を下回る内容である。税額等の収入減によるもので、今後は当該値の増加が見込まれる。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。こちらは類似団体と比べ全体的に新しい施設が多いためである。しかし償却が半分を超過しているものも多数存在しているため、適正な財産管理が必要となる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より下回っているが、高水準で推移する地方債残高により将来負担比率が大幅に類似団体平均を上回っている。将来負担比率は年々上昇が見込まれ、健全な地方債返済計画を遂行することが必要である。計画的な建設工事には基金積み立てを行い負債を減少させる等、純資産比率を上昇させる必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体と同程度である。物件費等が大きな支出の要因となっているが、社会保障事業及び社会保障事業会計への繰り出し等が年々増加傾向となっているため、コスト削減となる見直しを継続的に進めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額が類似団体平均を大きく上回り、以後5年程度は高水準で推移することが見込まれる。近年の建設事業を地方債による整備が集中したため、大幅な増加となった。地方債の安定的な返済に努めるとともに、地方債残高の縮小に努める必要がある。

基礎的財政収支については、業務活動収支は黒字であるが、投資活動収支で公共施設建設を行い、地方債の借り入れ・基金の取り崩し等に依存したものとなり、赤字となった。地方債返済となる支出があるため、必要事業のみ行うなど赤字分の縮小に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については類似団体平均と同程度である。経常収益について減少傾向が続く中、適正な利用料金の見直しを行うとともに経費の削減に努める必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県猪苗代町

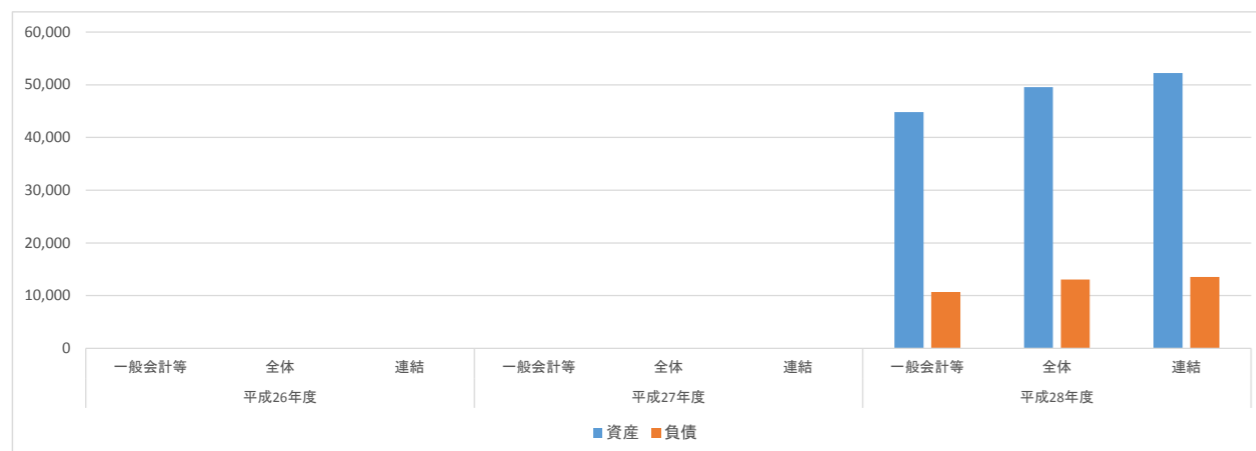
団体コード 074080

人口	14,895 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	149 人
面積	394.85 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,168,077 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	64.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

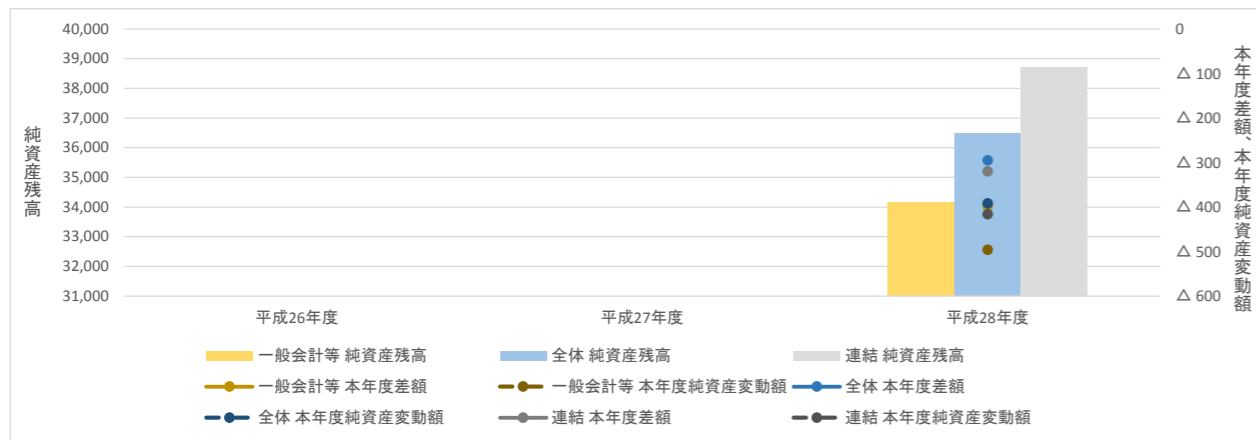
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			44,823
資産			10,665
負債			49,530
全体			13,042
資産			52,238
負債			13,541
連結			



分析:
 一般会計等においては、資産総額が開始時(平成27年度末)から249百万円の減少(-0.55%)となった。金額の変動の大きいものは基金であり、大規模事業の財源とするために取り崩したことにより、財政調整基金(固定資産)が229百万円減少した。
 負債については、開始時と比較し、246百万円増加(2.3%)した。負債のうち、金額の変動が大きいのは地方債等で325百万円である。
 全体では、資産において、主に水道事業会計及び病院事業会計で事業用資産を計上しており、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計で基金等の投資その他の資産で計上しているため、一般会計等と比較し4,707百万円増加している。負債においては、地方債等をはじめとする固定負債で2,242百万円増加している。
 連結では、主に社会福祉法人猪苗代福祉会が有形固定資産のほか、基金積立があるため連結全体で7,415百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

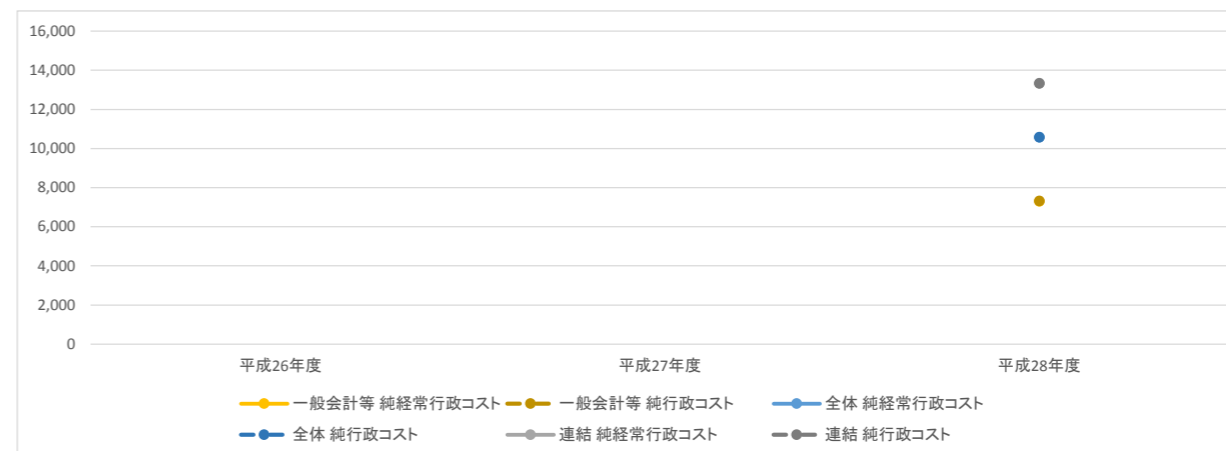
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 398
本年度差額			△ 496
本年度純資産変動額			34,158
純資産残高			△ 295
全体			△ 392
本年度差額			36,487
本年度純資産変動額			△ 320
純資産残高			△ 416
連結			38,697
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(5,513百万円)が純行政コスト(7,321百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,808百万円となり、496百万円の減少となった。町税の徴収業務の強化のみならず、国県補助金等の特定財源の確保を積極的に行い、税収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計の保険税や保険料が税収等に含まれることから、一般会計を比べて税収等が2,113百万円多くなっているが、本年度差額は▲295百万円となり、純資産残高は2,329百万円の増加となった。
 連結では、福島県後期高齢者広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が6,092百万円多くなっているが、本年度差額は▲320百万円となり、純資産残高が4,539百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

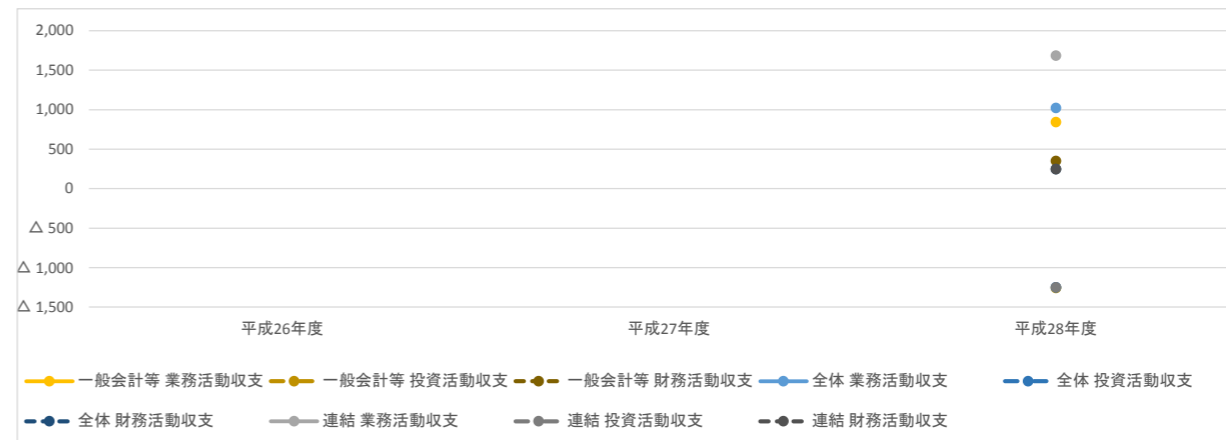
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			7,301
純経常行政コスト			7,321
純行政コスト			10,580
全体			10,578
純経常行政コスト			13,337
純行政コスト			13,335
連結			



分析:
 一般会計等においては、経常費用は7,697百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は4,996百万、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,701百万円であり、業務費用が移転費用を上回っている。業務費用のうち、最も金額が大きいのは物件費や減価償却費を含む物件費等(3,405百万円)であり、純行政コストの46.5%を占めている。今後は、町有施設の老朽化に伴う維持補修費が増加するため、公共施設等総合管理計画の個別計画を策定後、公共施設の適正管理に努める。さらには、高齢化に伴う社会保障給付が増加することが予想されるため、業務費用の縮減に努め、緊急性の高いものを選定しながら、経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計に比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が308百万円多くなっている一方、国民健康保険、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計の負担金を補助金等に計上しているため、3,022百万円多くなり、純行政コストは3,257百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べ、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,264百万円多くなっている一方、福島県後期高齢者医療広域組合への負担金等により、補助金等が5,654百万円多くなっているなど、移転費用が5,245百万円多くなり、純行政コストは6,014百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			844
業務活動収支			△ 1,256
投資活動収支			352
財務活動収支			1,022
全体			△ 1,249
業務活動収支			249
投資活動収支			1,687
財務活動収支			△ 1,249
連結			249
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

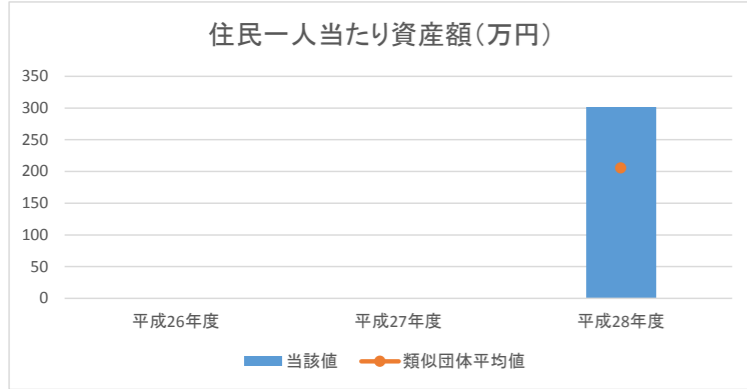


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は844百万円であったが、投資活動収支については、道の駅整備事業等を行ったことから、▲1,256百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、352百万円となっており、本年度末資金残高は245百万円となった。
 全体では、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より178百万円多い1,022百万円となっている。投資活動収支は水道事業会計の事業実施により▲1,249百万円となっている。財務活動収支の本年度末資金残高は前年度から22百万円増加し984百万円となった。
 連結では、連結企業等の売上金等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より843百万円多い、1,687百万円となっている。投資活動収支では、一般会計である水道事業会計の事業実施により▲1,249百万円となっている。財務活動収支の本年度末資金残高は前年度から687百万円増加し1,649百万円となった。

1. 資産の状況

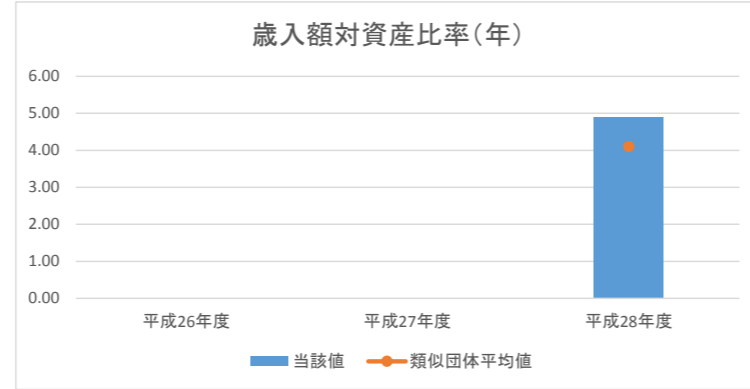
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,482,309
人口			14,895
当該値			300.9
類似団体平均値			205.5



②歳入額対資産比率(年)

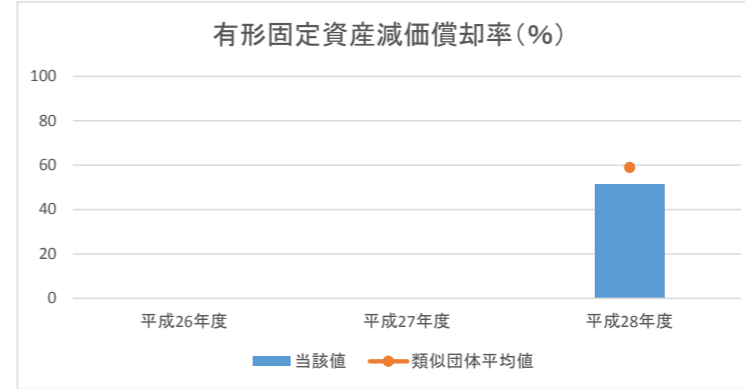
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			44,823
歳入総額			9,220
当該値			4.9
類似団体平均値			4.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			33,914
有形固定資産 ※1			65,942
当該値			51.4
類似団体平均値			59.0

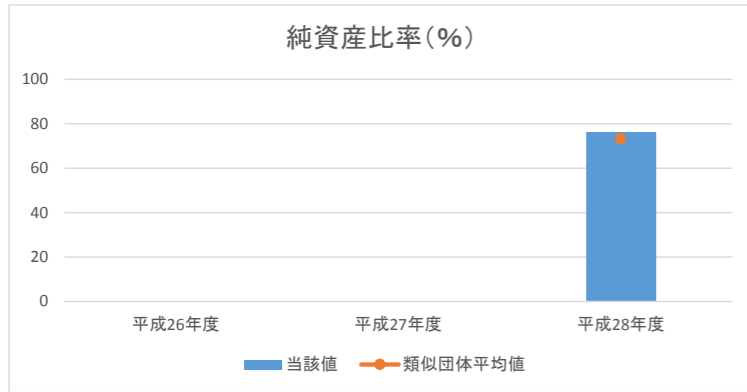
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

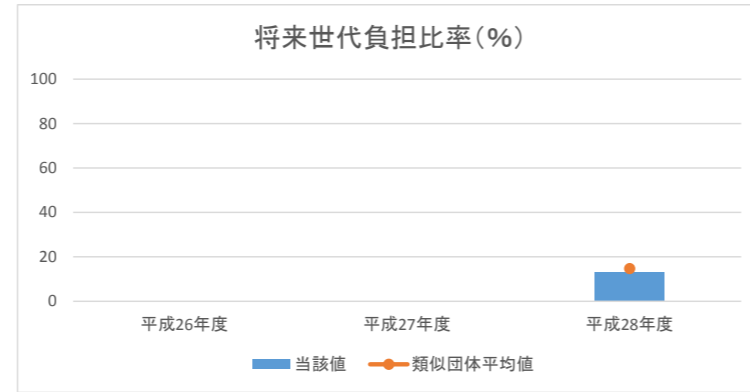
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			34,158
資産合計			44,823
当該値			76.2
類似団体平均値			73.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			5,543
有形・無形固定資産合計			42,079
当該値			13.2
類似団体平均値			14.8

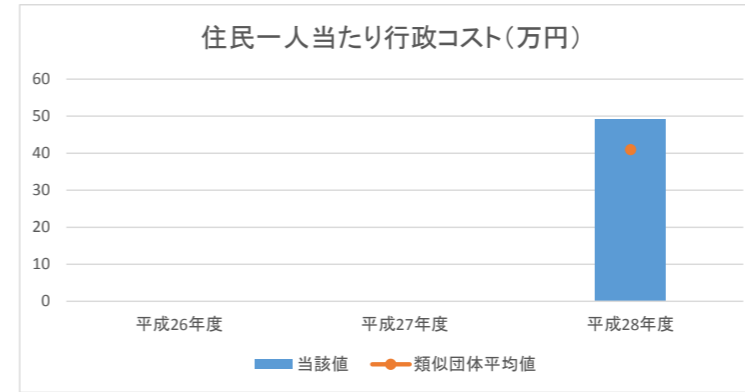
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

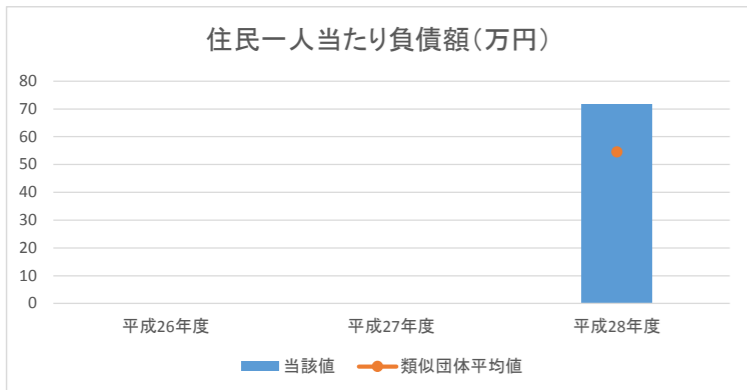
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			732,093
人口			14,895
当該値			49.2
類似団体平均値			41.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

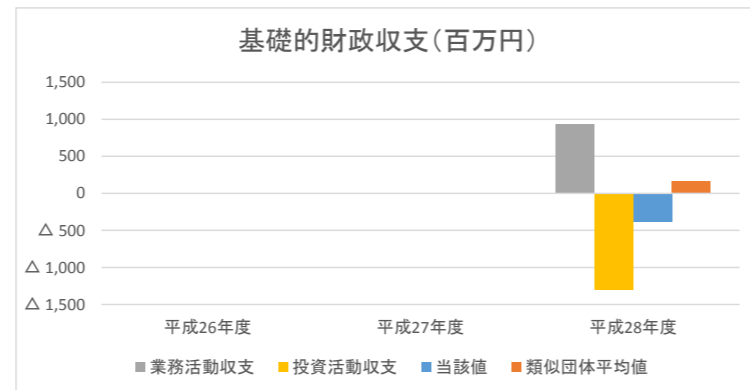
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,066,498
人口			14,895
当該値			71.6
類似団体平均値			54.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			930
投資活動収支 ※2			△ 1,311
当該値			△ 381
類似団体平均値			161.4

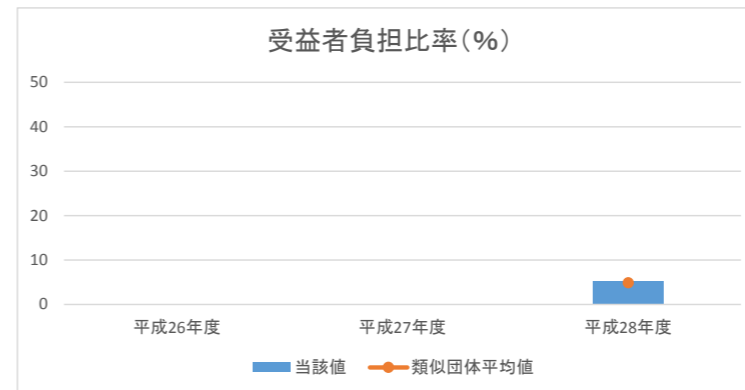
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			397
経常費用			7,697
当該値			5.2
類似団体平均値			4.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり総資産額が類似団体平均を大きく上回っている。昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については備忘価格1円として評価している中で、類似団体平均を上回っている要因は、平成25年に新たに整備した図書館や平成28年度に建設した道の駅猪苗代があることが要因だと考えられる。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均値を上回る結果となった。資産の整備が進んでいると考えられるが、反面、維持管理費が今後増加するものと考えられる。
・有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にある。主な要因としては、平成28年度に道の駅猪苗代を新たに建設したためであるが、現在の施設が老朽化し、今後は有形固定資産減価償却率は高くなる予想である。公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設計画策定に際して各施設の調査を行い、施設ごとの使用可能年数を考慮しながら、老朽化した施設の除却を進めるよう努めたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.4%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能であった資源を過去及び現世代が消費して現役を享受したことを意味するため、行政コスト全体で不要不急の事務事業を削減するなどして行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率においても、類似団体平均と同程度であるが、近年の大規模事業の財源とするため地方債の発行をせざるを得ない状況が続いている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。減価償却費等を含む物件費等が全体の46.5%を占めており、類似団体と比べて住民一人当たりの行政コストが高くなる要因の一つとなっていると考えられる。行政コスト全体で不要不急の事務事業を削減するなどして行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を上回っている。既に事業完了している大規模事業の際発行した地方債の償還が増加したためである。

基礎的財政収支は、業務活動収支は黒字であったものの、投資活動収支が赤字となっているのは、大規模事業に対し、税収等では賄えなかったため、地方債を発行し必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、今後町有施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が懸念されるため、公共施設等総合管理計画の個別計画(平成32年度策定)に基づき、施設の適正管理に努めるとともに、使用料等の徴収強化を図り、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県会津坂下町

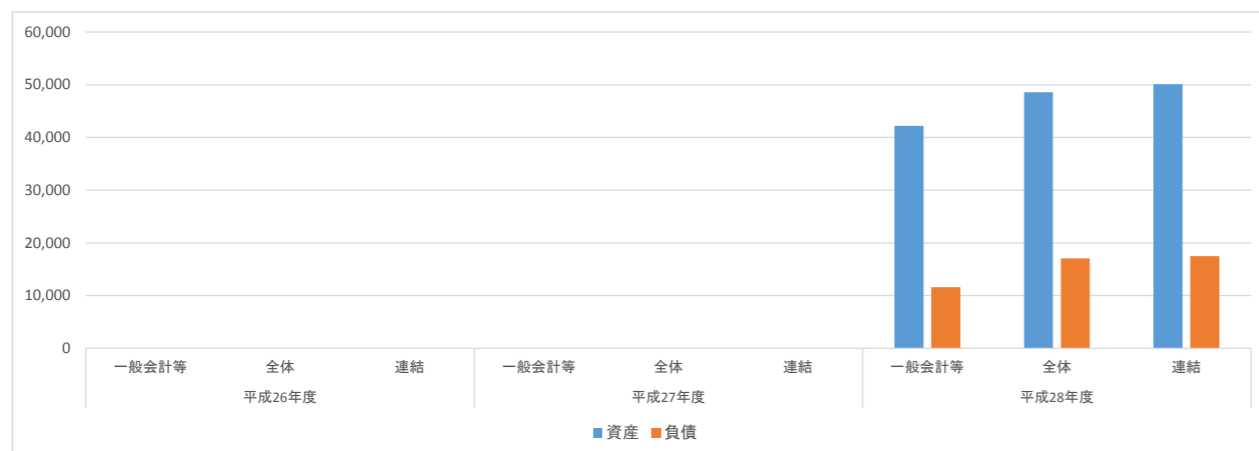
団体コード 074217

人口	16,538 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	160 人
面積	91.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,882,608 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	13.9 %
		将来負担比率	107.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

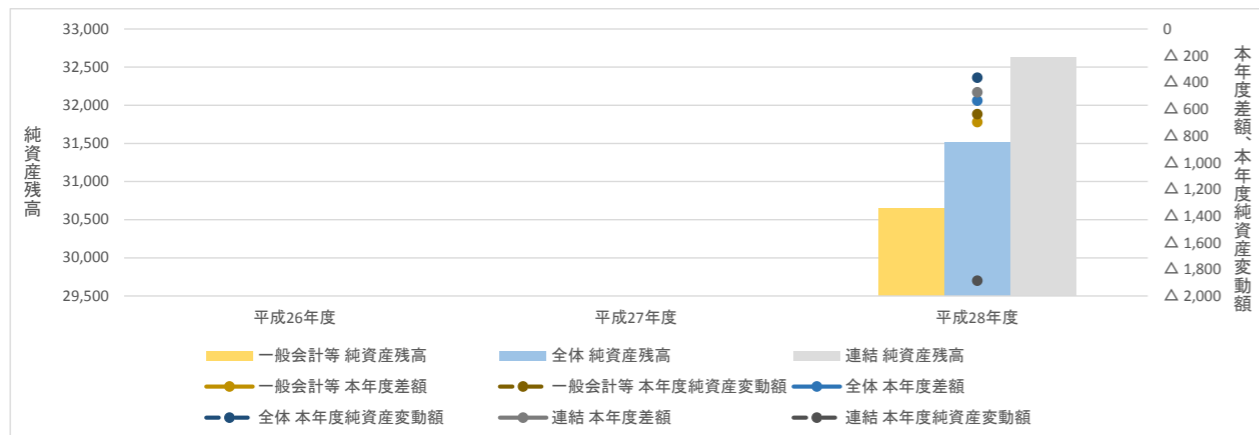
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			42,238
	負債			11,588
全体	資産			48,563
	負債			17,048
連結	資産			50,101
	負債			17,471



分析:
 ・一般会計等の資産においては、減価償却の影響で総額が前年度末から1,220百万円の減少(△2.8%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が94.7%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の適正管理により経費の縮減に努める。
 ・一般会計等の負債については、前年度末から582百万円の減少(△4.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、500百万円減少した。引き続き、発行額を最小限に抑え地方債残高を減少させるよう努める。
 ・水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,139百万円減少(△2.3%)し、負債総額は前年度末から775百万円減少(△4.3%)した。資産総額は、水道事業会計や下水道事業特別会計のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて6,325百万円多くなるが、負債総額も下水道等のインフラ整備に地方債を充当していること等から、5,460百万円多くなっている。
 ・(株)湯川会津坂下や福島県市町村総合事務組合等を加えた連結では、資産・負債とも一般会計等と比べるとそれぞれ7,863百万円、5,883百万円多くなっているが、全体と連結を比較すると差が大きく縮まっていることから、特別会計が保有する資産と負債の影響が大きいと考えられる。

3. 純資産変動の状況

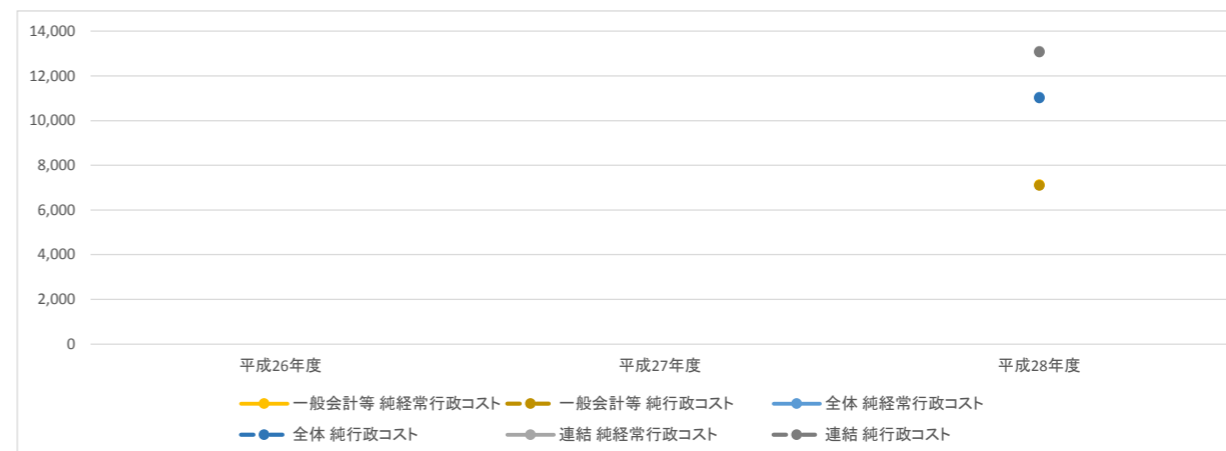
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 697
	本年度純資産変動額			△ 638
	純資産残高			30,650
全体	本年度差額			△ 536
	本年度純資産変動額			△ 364
	純資産残高			31,515
連結	本年度差額			△ 473
	本年度純資産変動額			△ 1,886
	純資産残高			32,630



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(6,400百万円)が純行政コスト(7,097百万円)を下回っており、本年度差額は△697百万円となり、純資産残高は638百万円の減少となった。税の徴収率は非常に良い状況であるので、純行政コストの削減に努める必要がある。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,511百万円多かったが、本年度差額は△536百万円となり純資産残高は364百万円の減少となった。
 ・連結では、福島県後期高齢者医療広域連合の財源が含まれること等から、一般会計等と比べて財源が6,197百万円多くなっているが、本年度差額は△473百万円となり純資産残高は1,886百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

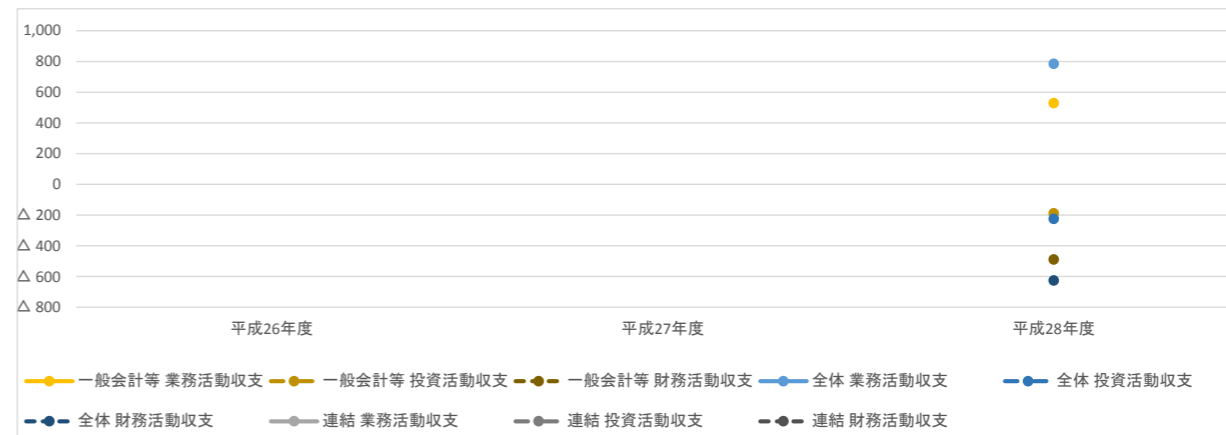
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			7,137
	純行政コスト			7,097
全体	純経常行政コスト			11,054
	純行政コスト			11,014
連結	純経常行政コスト			13,108
	純行政コスト			13,069



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は7,438百万円となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,026百万円)であり、純行政コストの42.6%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減を図る。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が475百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,423百万円多くなり、純行政コストは3,917百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,379百万円多くなっている一方、移転費用が5,060百万円多くなっているなど、経常費用が7,350百万円多くなり、純行政コストは5,972百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			529
	投資活動収支			△ 188
	財務活動収支			△ 489
全体	業務活動収支			785
	投資活動収支			△ 224
	財務活動収支			△ 626
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

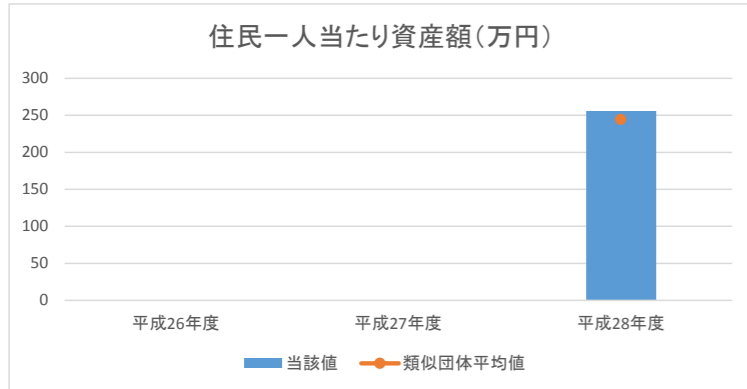


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は529百万円であったが、投資活動収支については、町営住宅改修事業等を行ったことから、△188百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△489百万円となり、本年度資金収支は△149百万円となった。地方債償還支出の負担が大きいうえ、投資活動の資金を地方債発行に頼っている状況であり、さらには前年度末資金残高(平成27年度からの繰越金)298百万円がなければ収支が赤字になってしまうことから、さらなる行財政改革が必要である。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より256百万円多い785百万円となっている。投資活動収支では、配水管布設替工事等を実施したため△224百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△626百万円となり、本年度末資金残高は前年度から65百万円減少し1,021百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

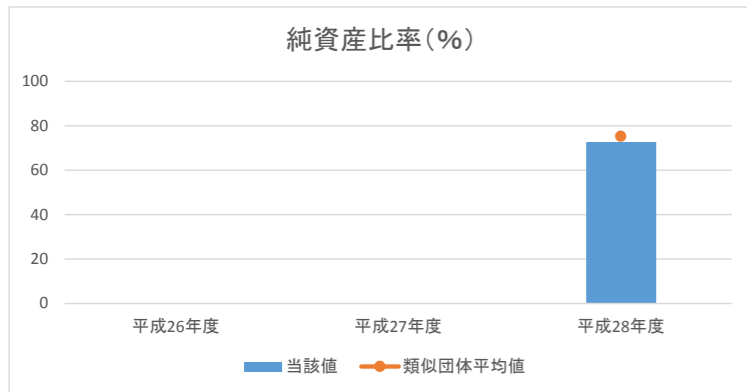
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,223,789
人口			16,538
当該値			255.4
類似団体平均値			244.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

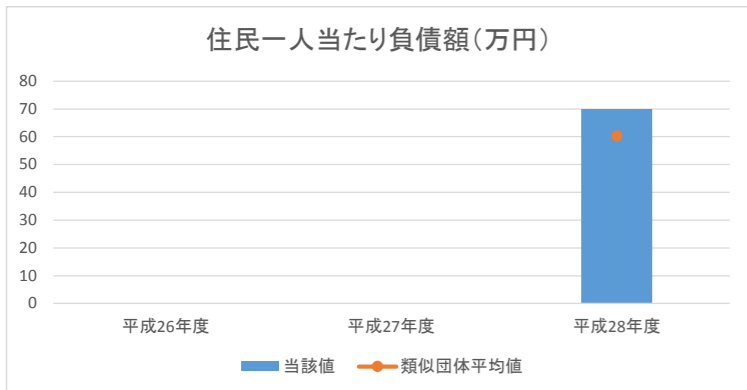
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			30,650
資産合計			42,238
当該値			72.6
類似団体平均値			75.3



4. 負債の状況

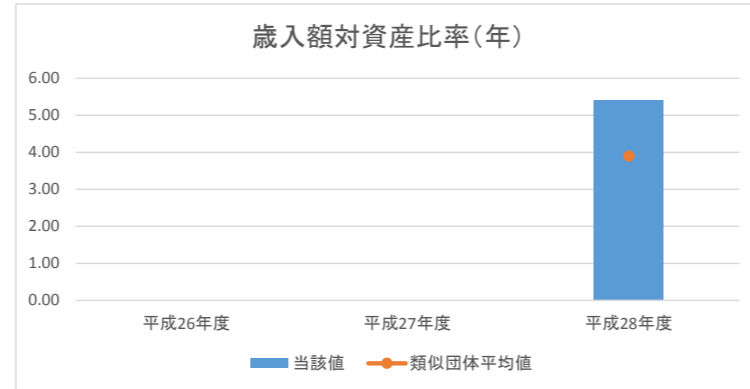
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,158,823
人口			16,538
当該値			70.1
類似団体平均値			60.3



②歳入額対資産比率(年)

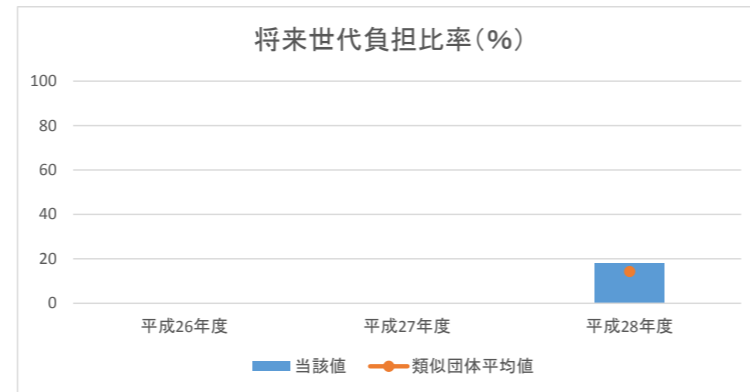
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			42,238
歳入総額			7,752
当該値			5.4
類似団体平均値			3.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			7,133
有形・無形固定資産合計			39,728
当該値			18.0
類似団体平均値			14.4

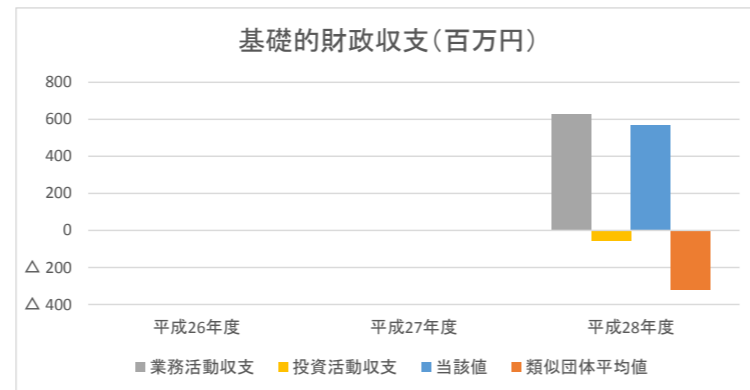
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			628
投資活動収支 ※2			△58
当該値			570
類似団体平均値			△318.7

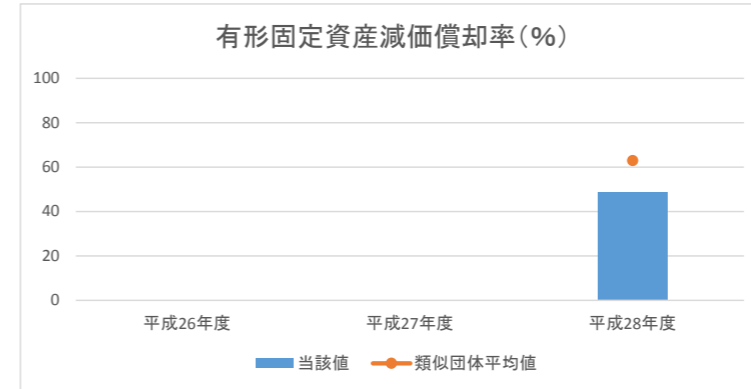
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			32,188
有形固定資産 ※1			65,825
当該値			48.9
類似団体平均値			63.0

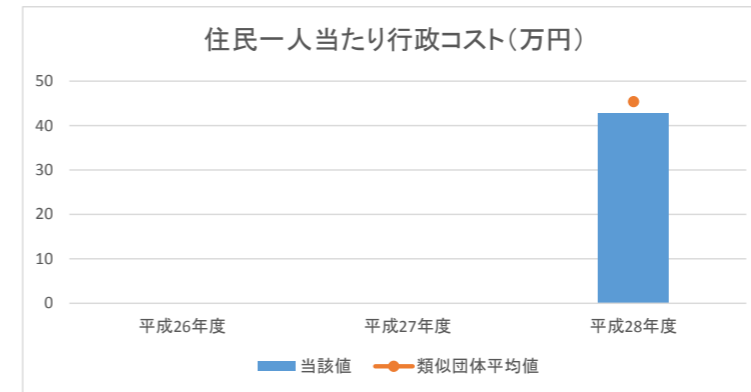
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

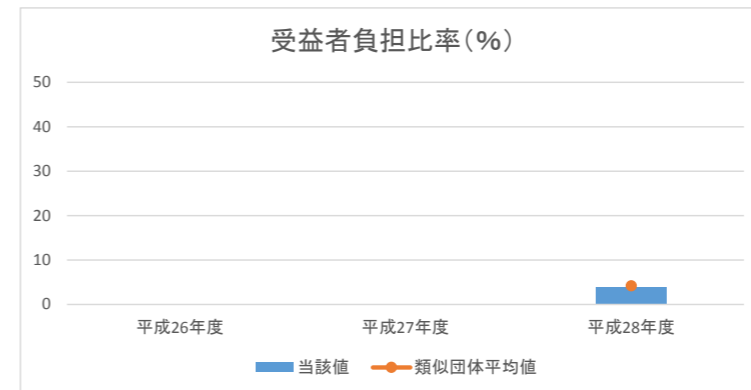
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			709,691
人口			16,538
当該値			42.9
類似団体平均値			45.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			301
経常費用			7,438
当該値			4.0
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

・類似団体平均と比較して、住民一人当たりの資産額は同程度であるが、歳入額対資産比率は上回る結果となった。固定資産台帳を整備はしたが、財務書類作成後の分析をより正確に行うためにも、固定資産台帳の精度を高めていく必要がある。
 ・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているが、これから公共施設の老朽化が進んでいくため、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、純資産比率は類似平均団体を下回る結果となった。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政経営改革プラン等に基づきながら行政コストの削減に努める。
 ・将来世代負担比率は類似団体を上回っているため、新規に発行する地方債の抑制を図りながら地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、社会保障給付が増加傾向にあることから、介護予防などの事業を推進し、行政コストのさらなる抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。平成26年度に完了した教育施設適正配置事業による起債の影響が大きいと考えられるが、計画的な償還と地方債新規発行の抑制により、地方債残高の縮小に努めていく。
 ・基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、570百万円となっている。類似団体平均を大きく下回って入るが、地方債償還支出の負担が大きいうえ、投資活動収支は赤字となっており、それを地方債発行により補っている状況であるため、新規発行額を抑えつつ、交付税措置のある有利な地方債を活用するよう努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均と同程度の状況にあるが、公共施設の老朽化が進んでおり、今後維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の適正管理に努める。また、社会保障給付が増加傾向にあることから、介護予防などの事業を推進し、行政コストのさらなる抑制に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県湯川村
 団体コード 074225

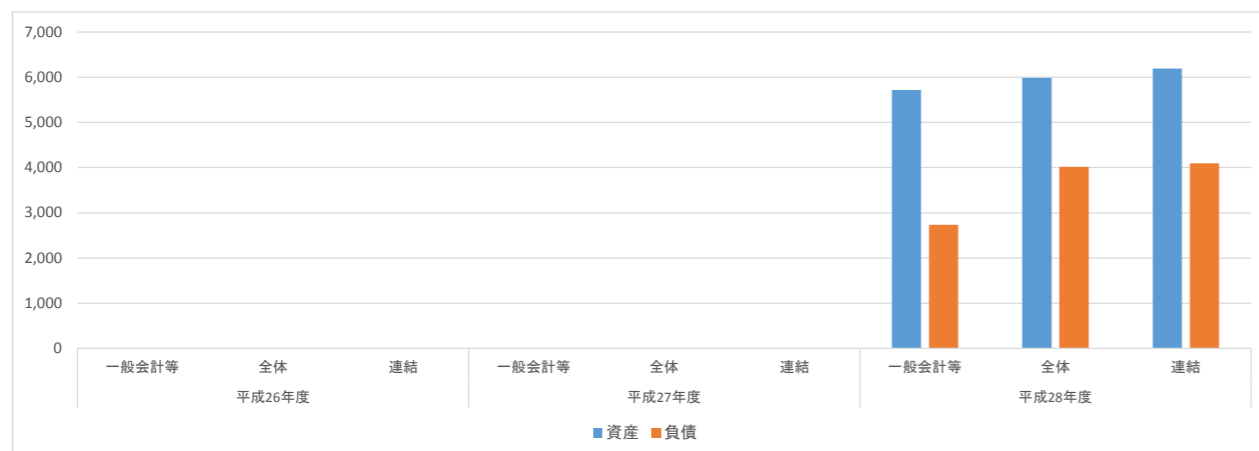
人口	3,351 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54 人
面積	16.37 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	1,555,977 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	6.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			5,719
	負債			2,734
全体	資産			5,986
	負債			4,020
連結	資産			6,196
	負債			4,093

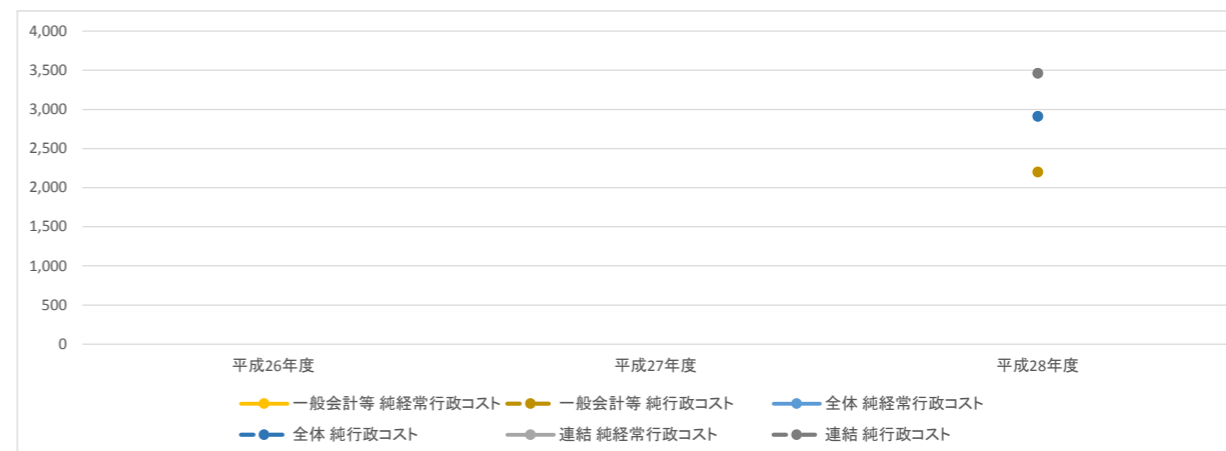


分析:
 これまでに一般会計等においては、約57億円の資産を形成してきた。そのうち、純資産である約30億円(52.2%)については、過去の世代や国・県の負担ですぐに支払いが済み、また、負債である27.5億円(47.8%)については、将来の世代が負担していくことになる。本村における資産の構成は、事業用資産46.8%、インフラ資産19.8%となっており、インフラ資産より事業用資産の比率が高くなっている。本村の行政面積は16.37km²と県内最小であるため、インフラ資産の割合が低いものと思われる。また、全体会計では資産は約60億円、純資産は約20億円(32.8%)、負債は約40億円(67.2%)となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,199
	純行政コスト			2,199
全体	純経常行政コスト			2,912
	純行政コスト			2,912
連結	純経常行政コスト			3,463
	純行政コスト			3,463

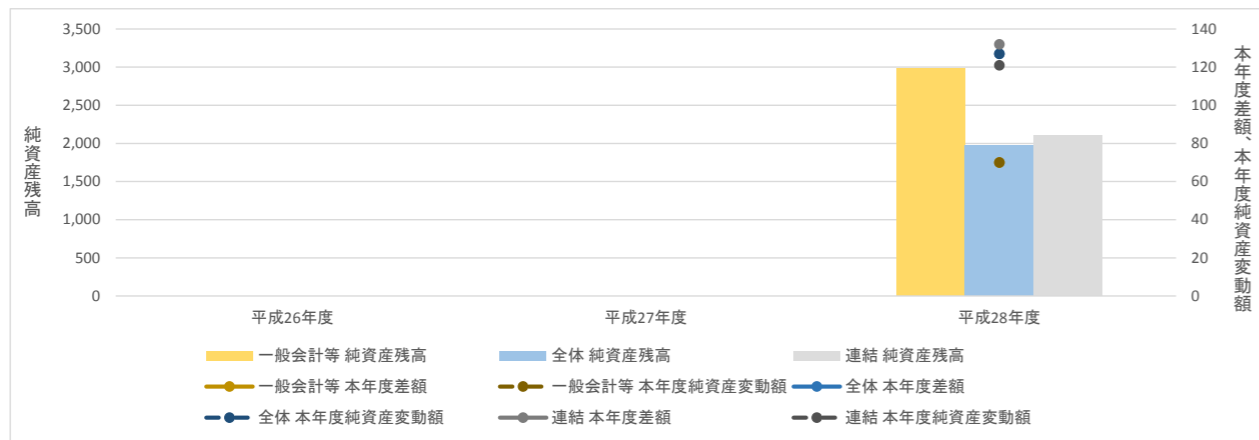


分析:
 平成28年度の行政コスト総額は、一般会計等で約22.5億円となっている。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で0.5億円となっている。行政コスト総額から経常収益を引いた純行政コストは一般会計等で約22億円となっている。経常費用の構成割合は、業務費用63.8%、移転費用36.2%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が29.1%、物件費が33.8%、その他業務費用が1.0%となっている。同様に全体会計では、経常収益を引いた純行政コストは全体会計で約29億円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			70
	本年度純資産変動額			70
	純資産残高			2,985
全体	本年度差額			127
	本年度純資産変動額			127
	純資産残高			1,966
連結	本年度差額			132
	本年度純資産変動額			121
	純資産残高			2,102

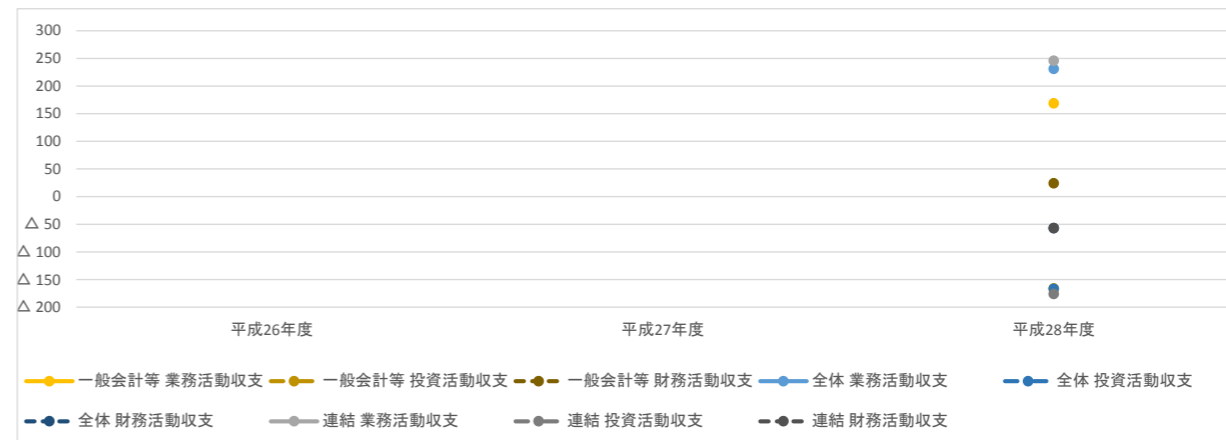


分析:
 純資産変動額は、極めて重要である。この数字が赤字ということは、一年間に村の行政で発生する経費を収入(財源)でカバーできないということであり、負担を次世代へ先送りしたことになる。倫理的にも問題があるが、これが続けば、組織としての存在自体が問題となる。なお、当村の平成28年度の一般会計等における純資産は、約0.7億円の増加となっている。また、全体会計では約1.3億円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			169
	投資活動収支			△ 166
	財務活動収支			24
全体	業務活動収支			231
	投資活動収支			△ 167
	財務活動収支			△ 57
連結	業務活動収支			246
	投資活動収支			△ 176
	財務活動収支			△ 57



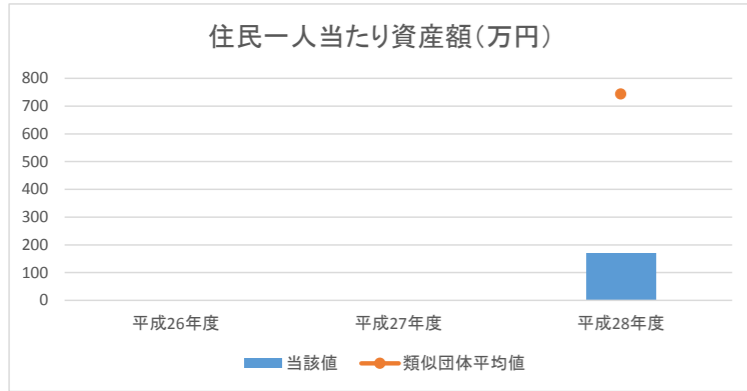
分析:
 貸借対照表の結論は、当村の財政状態は健全であり、取り立てて問題は見当たらない。行政コスト計算書と純資産変動計算書は、様々な改善の余地はあるが、一応赤字であり、収入の範囲内に当期の費用が収まっているという意味では、健全であるという評価とすることもできる。平成28年度においては、一般会計等で約0.3億円の余剰が生じ、資金残高は約2.3億円に増加した。また、全体会計では約0.7億円の余剰が生じ、資金残高は約2.6億円に増加した。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

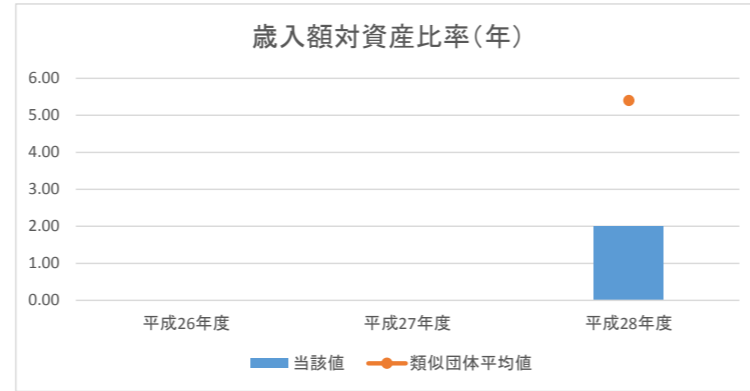
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			571,867
人口			3,351
当該値			170.7
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

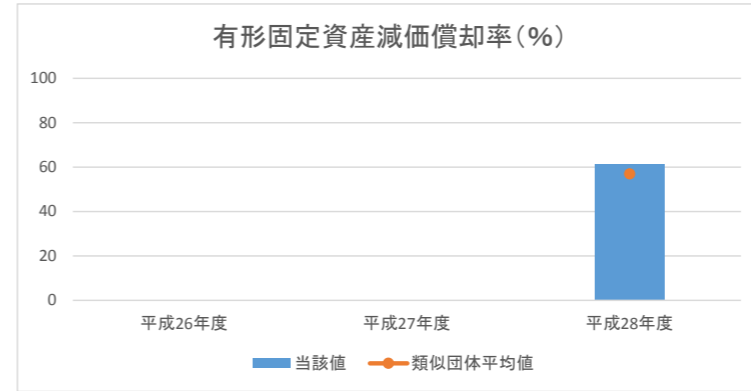
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,719
歳入総額			2,807
当該値			2.0
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			2,977
有形固定資産 ※1			4,856
当該値			61.3
類似団体平均値			56.9

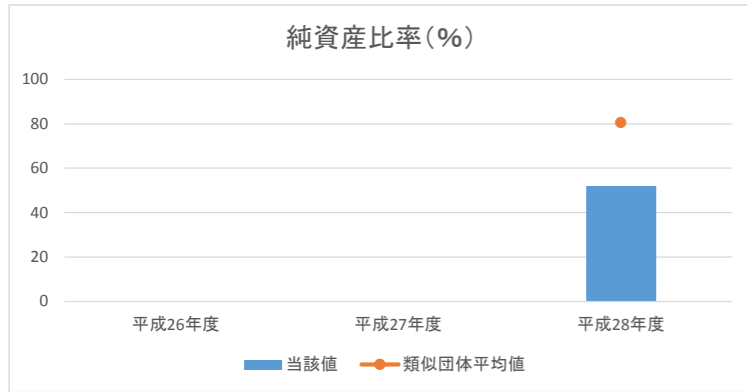
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

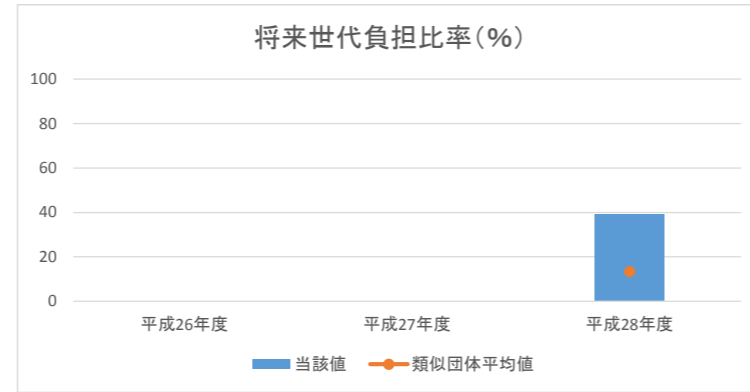
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			2,985
資産合計			5,719
当該値			52.2
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,506
有形・無形固定資産合計			3,848
当該値			39.1
類似団体平均値			13.4

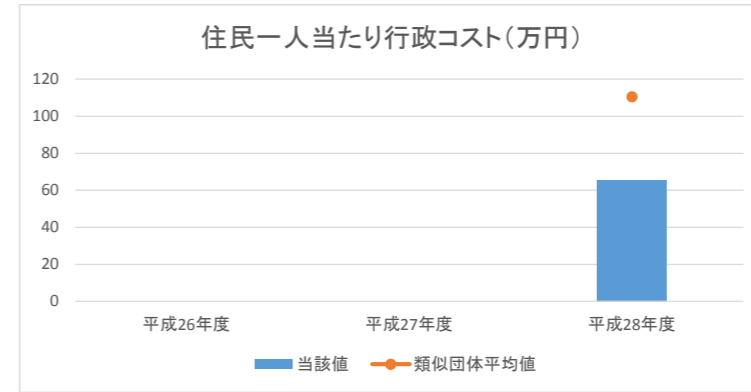
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

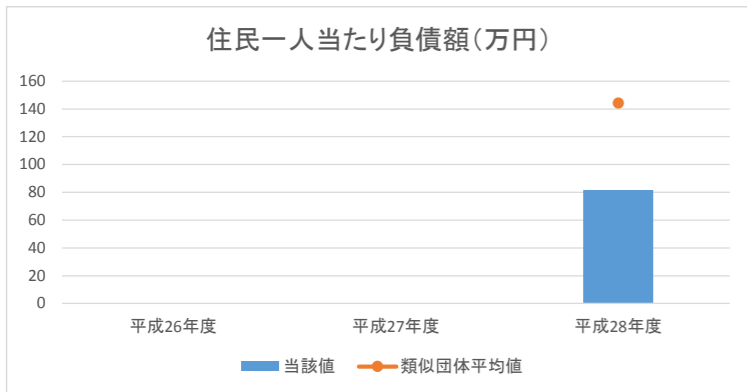
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			219,873
人口			3,351
当該値			65.6
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

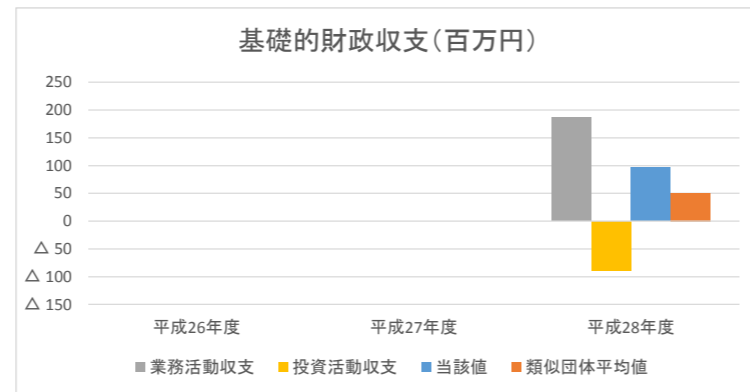
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			273,412
人口			3,351
当該値			81.6
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			187
投資活動収支 ※2			△90
当該値			97
類似団体平均値			50.9

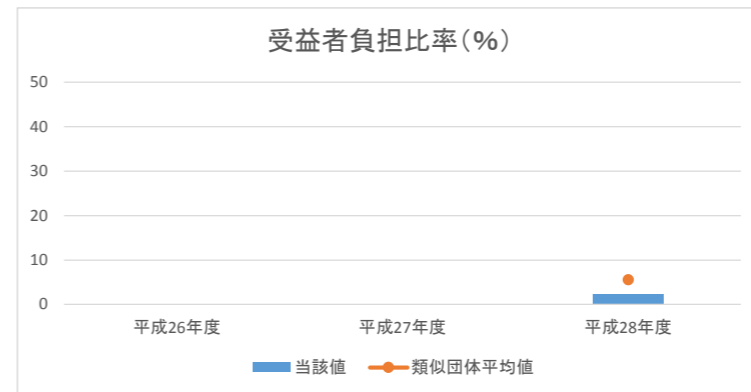
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			54
経常費用			2,253
当該値			2.4
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は約171万円で、平均値の743.3万円よりも少ない。これまで村で形成した有形固定資産の割合は、道路等の工作物(インフラ資産)の29.2%、次いで、建物の17.5%となっている。

また、有形固定資産減価償却率は、61.3%と平均値と比べると高い傾向である。今後は資産更新等への備えや計画的な更新等が必要になる。当村の場合は、当時の需要予測に沿った整備を行ってきたが、老朽化が進み、資産額が大きく減少していることに起因している。資産が少ないということは、将来世代が利用できる村有資産が少なく、住民サービス等に影響が出ることになる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、企業会計でいわれる純資産比率とは異なり、財務の安全性を表現しているものではなく、当村の資産の世代間の負担を表していると考えられる。当村の純資産のうち、52.2%が現在及び過去の世代が負担し、47.2%が将来の世代の負担となっている。

償還可能年数は、「資金余剰をすべて返済に回せば、地方債を何年で償還できるか」を表したもので、民間企業では、貸付のための「企業の格付け」の最も重要な指標となっている。この指標は民間では、地方自治体と比較的近い不動産業では10～15年である。当村においては約16年となっている。

人口一人当たりの地方債の割合は45.5%と高い割合となっている。これは平成25年から平成27年にかけて行った大型事業(定住住宅、道の駅整備、庁舎建設)で多額の借入を行ったことに起因していると思われる。

3. 行政コストの状況

平成28年度の行政コスト総額は、一般会計等で約22.5億円となっている。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で0.5億円となっている。行政コスト総額から経常収益を引いた純行政コストは一般会計等で約22億円となっている。

同様に全体会計では、経常収益を引いた純行政コストは約29億円となっている。

住民一人当たりの行政コストは約66万円で平均値の約111万円よりかなり低い水準である。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は約82万円で平均値の約144万円より少なく、将来世代への負担も小さくなっている。

5. 受益者負担の状況

当村における受益者負担の割合は2.4%で平均値の5.6%の半以下となっている。受益者負担の水準が低いため、手数料・利用料等の改正も検討する必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県金山町
 団体コード 074454

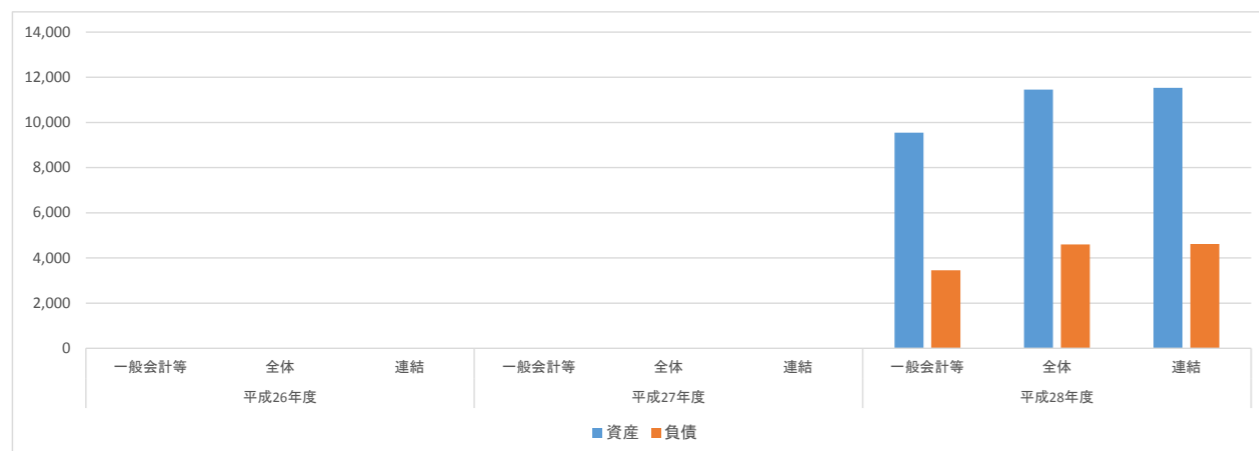
人口	2,196 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	52 人
面積	293.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,000.339 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費率	3.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			9,552
	負債			3,455
全体	資産			11,450
	負債			4,600
連結	資産			11,529
	負債			4,617

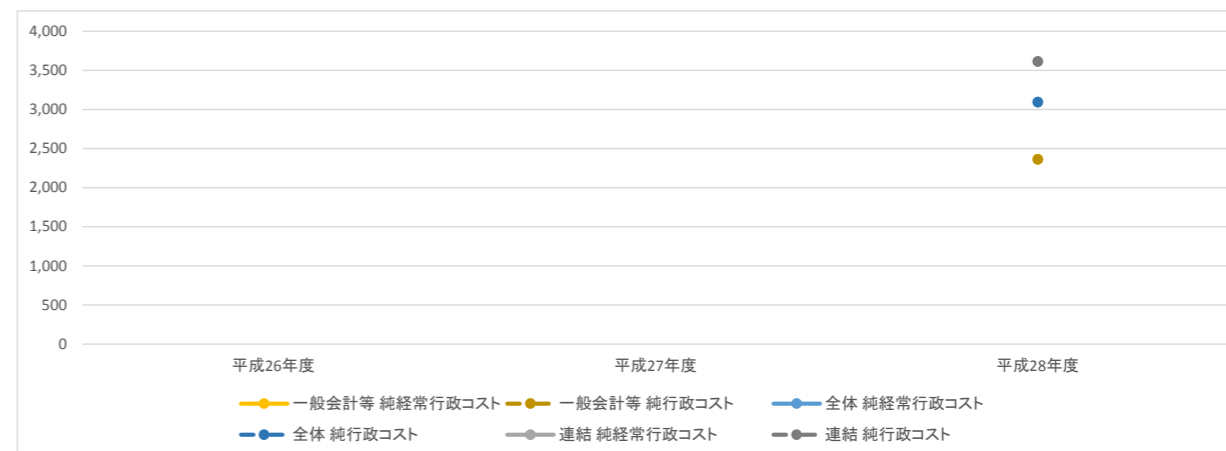


分析:
 一般会計等においては、資産総額が9,552百万円となった。資産総額のうち、有形固定資産の割合が約66%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、将来的に施設の適正な管理を行う必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,363
	純行政コスト			2,360
全体	純経常行政コスト			3,096
	純行政コスト			3,093
連結	純経常行政コスト			3,614
	純行政コスト			3,611

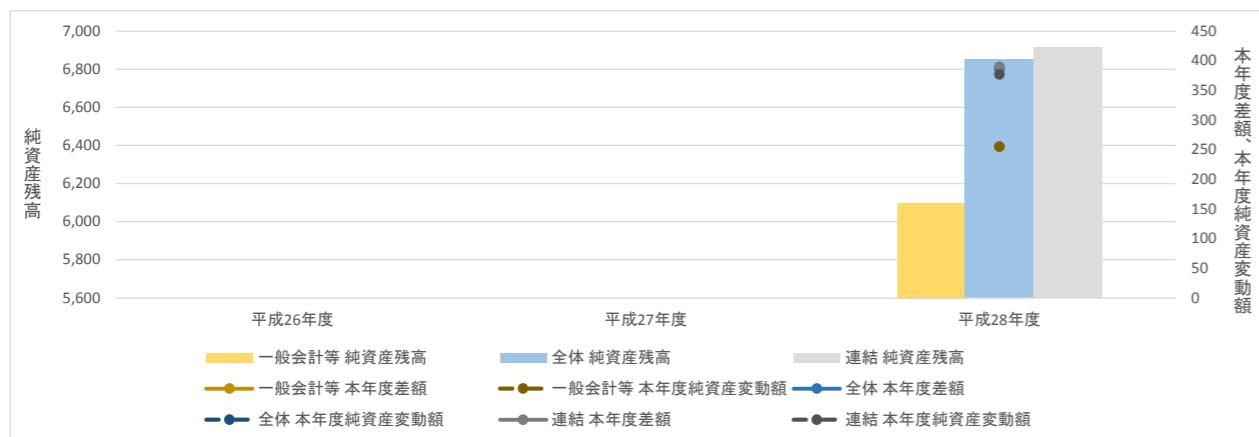


分析:
 一般会計等においては、経常費用は2,466百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,605百万円、補助金等の移転費用は860百万円であった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費等の物件費等(1,067百万円)であり、純行政コストの45%を占めている。行政施設の老朽化などにより、今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、将来を見据えた公共施設等の適正な管理をすることで経費の削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			255
	本年度純資産変動額			255
	純資産残高			6,097
全体	本年度差額			387
	本年度純資産変動額			387
	純資産残高			6,850
連結	本年度差額			390
	本年度純資産変動額			377
	純資産残高			6,912

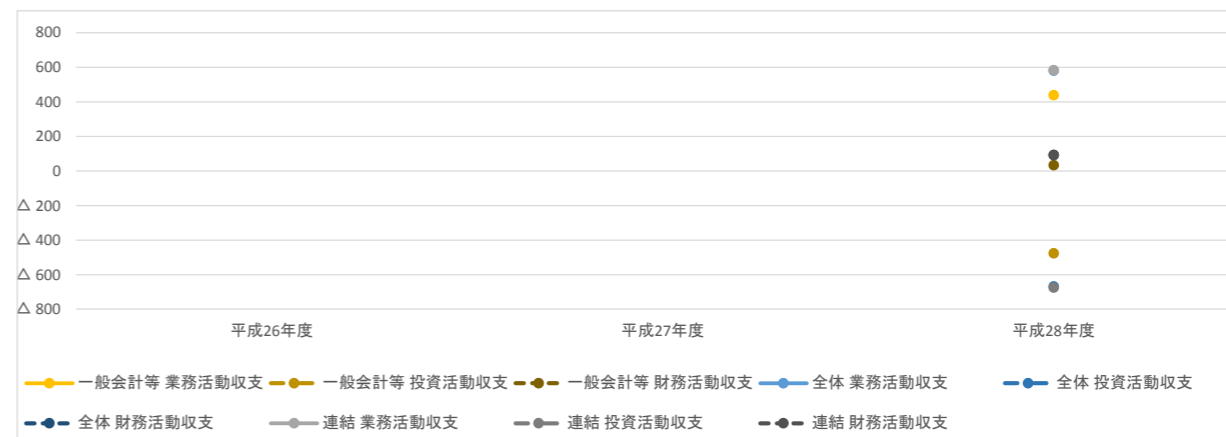


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(2,614百万円)が純行政コスト(2,360百万円)を上回ったことから、本年度差額は255百万円となり、純資産残高は6,097百万円となった。本年度は、補助金を受けてラジオ難視聴解消支援事業で中継局建設を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			439
	投資活動収支			△476
	財務活動収支			34
全体	業務活動収支			581
	投資活動収支			△668
	財務活動収支			92
連結	業務活動収支			583
	投資活動収支			△675
	財務活動収支			92

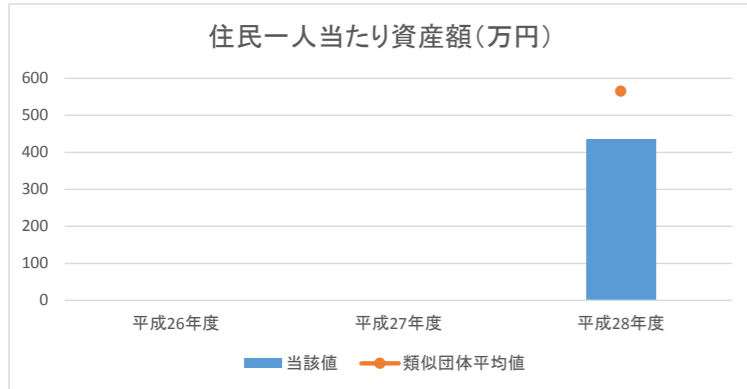


分析:
 全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれていること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より142百万円多い581百万円となっている。投資活動収支では統合簡水再編推進事業を行ったため、△668百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還額を上回ったことから、92百万円となり、本年度末資金収支額は4百万円となった。よって、前年度から4百万円増加し、本年度末資金残高は298百万円となった。

1. 資産の状況

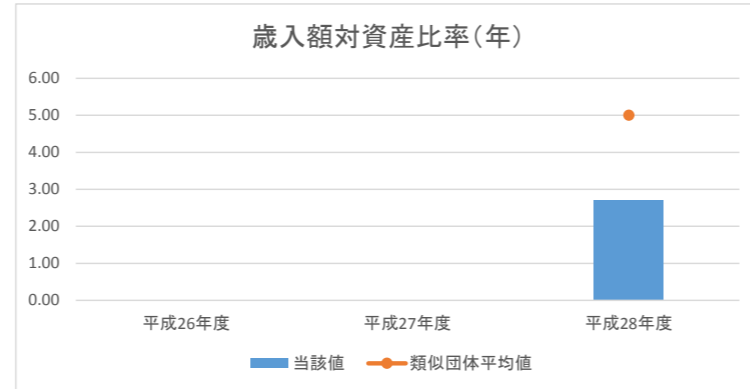
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			955,159
人口			2,196
当該値			435.0
類似団体平均値			565.3



②歳入額対資産比率(年)

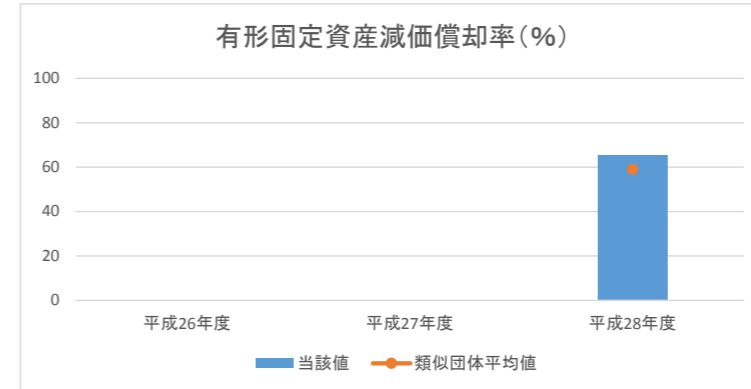
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			9,552
歳入総額			3,501
当該値			2.7
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			9,788
有形固定資産 ※1			14,912
当該値			65.6
類似団体平均値			58.9

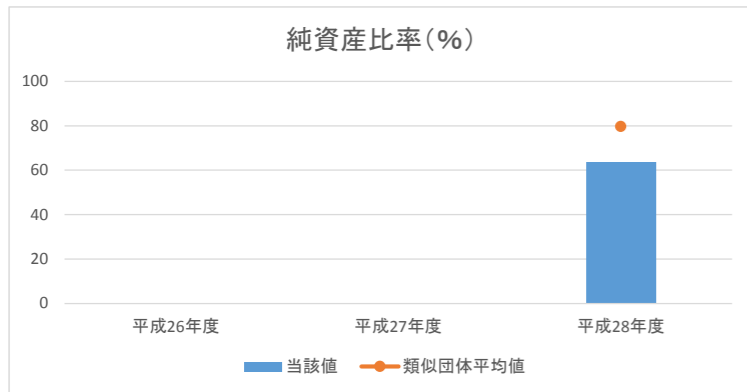
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

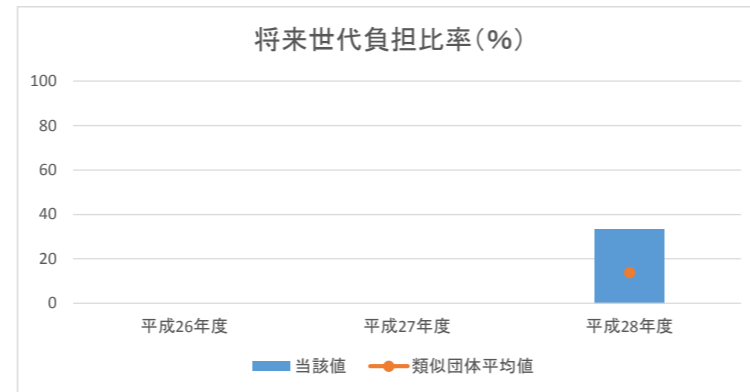
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			6,097
資産合計			9,552
当該値			63.8
類似団体平均値			79.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,093
有形・無形固定資産合計			6,273
当該値			33.4
類似団体平均値			13.8

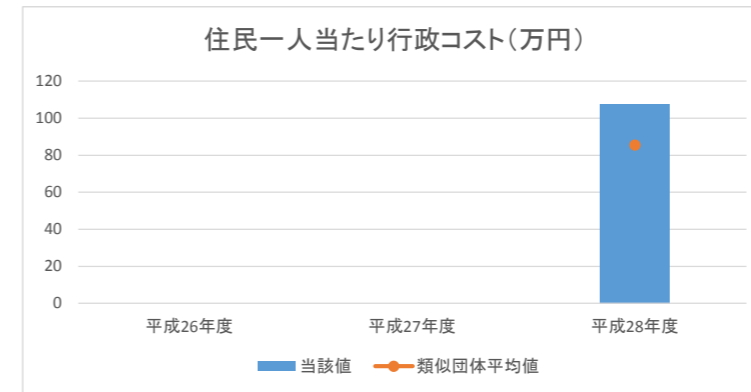
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

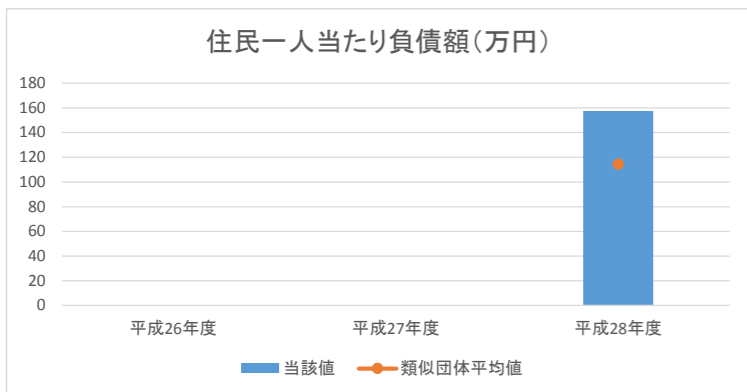
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			235,979
人口			2,196
当該値			107.5
類似団体平均値			85.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

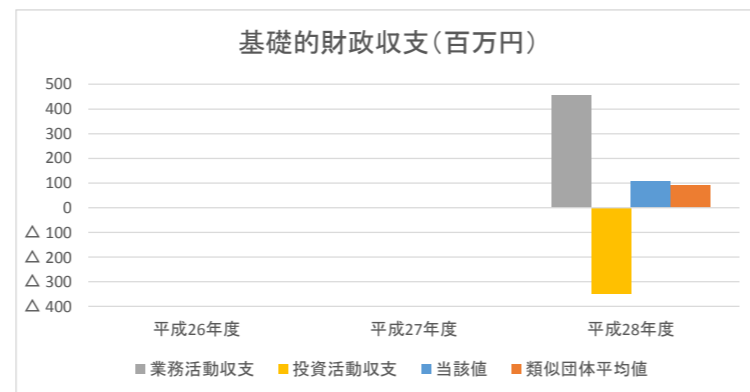
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			345,470
人口			2,196
当該値			157.3
類似団体平均値			114.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			454
投資活動収支 ※2			△348
当該値			106
類似団体平均値			89.9

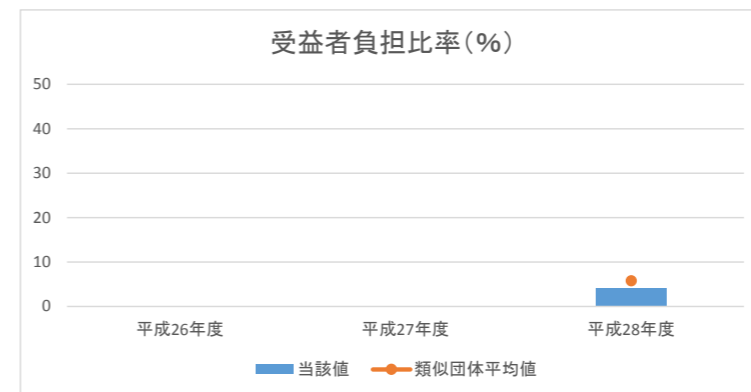
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			103
経常費用			2,466
当該値			4.2
類似団体平均値			5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路などについては取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多いためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体を大きく上回っている。今後は事業を厳選し、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、交付税措置がされる有利な地方債の活用や財政状況によっては繰上償還を行うなど、地方債残高の圧縮を図り、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストのうち、最も金額が大きいのは維持補修費等の物件費等(1,067百万円)であり、純行政コストの45%を占めている。行政施設の老朽化などにより、今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、不要な施設の解体を行うなど将来を見据えた公共施設等の適正な管理をすることで経費の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支が類似団体を上回っているが、これは、業務活動収支の黒字分が投資活動収支(基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた)の赤字分を上回ったことにより、106百万円となっている。投資活動収支の赤字については、地方債の発行をして、保養センター改修事業などの大規模な事業を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

経常費用の大半を占める物件費等については、施設の老朽化等により今後も増加する傾向にある。受益者負担比率は類似団体平均を若干下回ってはいるが、楽観視できる状況ではなく、将来的に施設等の適正な管理を行っていく必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県昭和村
 団体コード 074462

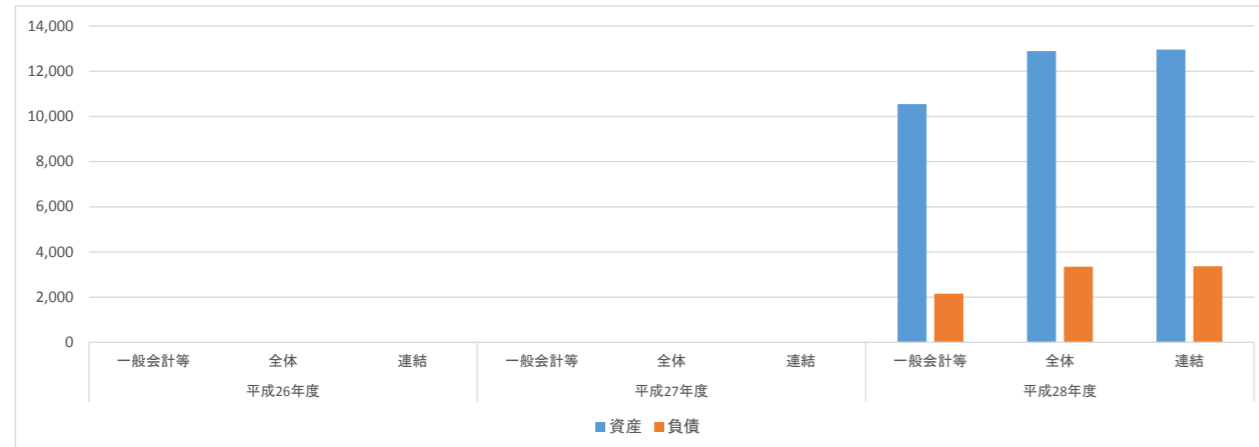
人口	1,326 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	35 人
面積	209.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,410.050 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	3.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			10,548
	負債			2,150
全体	資産			12,896
	負債			3,347
連結	資産			12,959
	負債			3,367

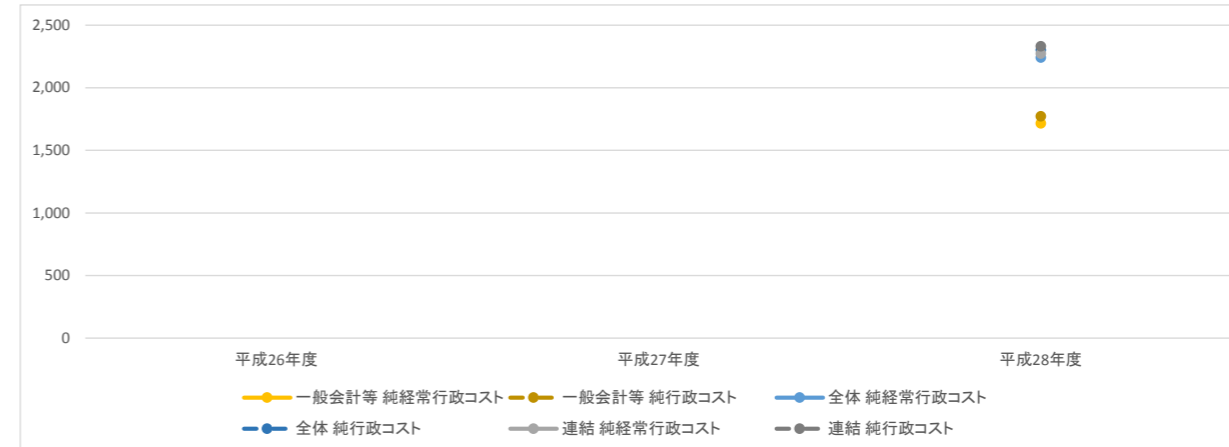


分析:
 一般会計等においては、資産総額が10,548百万円となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が70.3%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出に伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,715
	純行政コスト			1,773
全体	純経常行政コスト			2,242
	純行政コスト			2,301
連結	純経常行政コスト			2,273
	純行政コスト			2,331

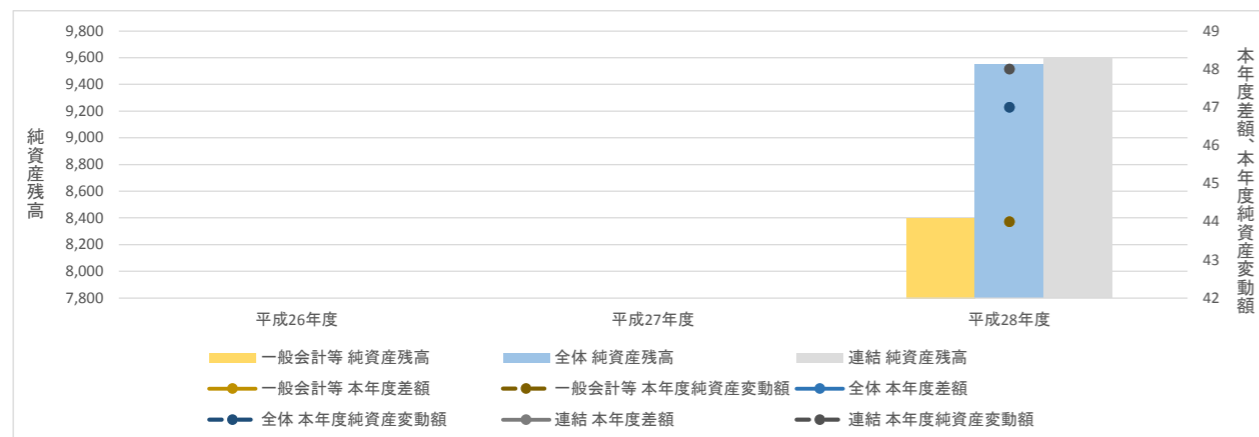


分析:
 一般会計等においては、行政コスト総額は、1,762百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は、1,077百万円で補助金や社会保障給付等の移転費用は、685百万円となった。業務費用のほうが移転費用より多く、最も金額が大きいは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			44
	本年度純資産変動額			44
	純資産残高			8,398
全体	本年度差額			47
	本年度純資産変動額			47
	純資産残高			9,549
連結	本年度差額			48
	本年度純資産変動額			48
	純資産残高			9,592

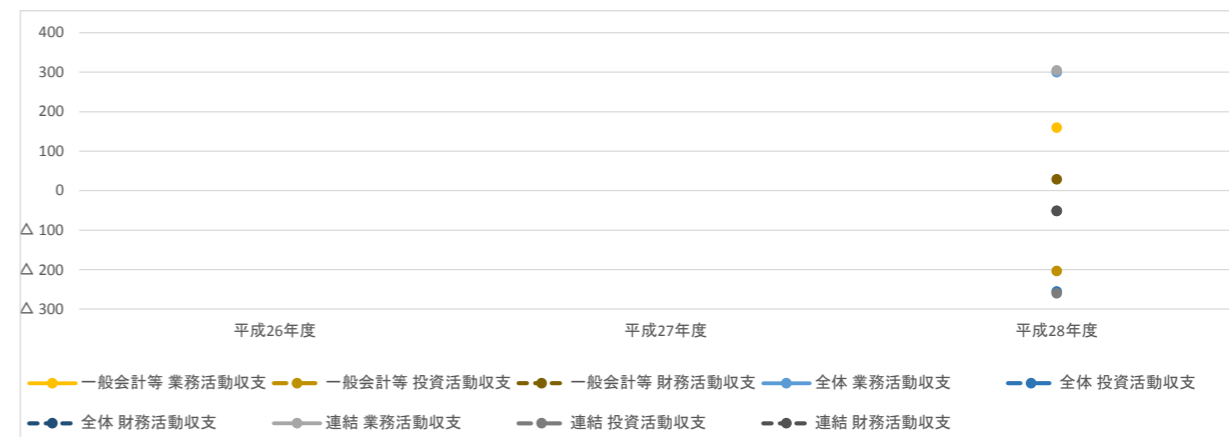


分析:
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が348百万円多くとなり、本年度差額は47百万円となり、純資産残高は9,549百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			160
	投資活動収支			△ 203
	財務活動収支			29
全体	業務活動収支			300
	投資活動収支			△ 255
	財務活動収支			△ 51
連結	業務活動収支			305
	投資活動収支			△ 260
	財務活動収支			△ 51

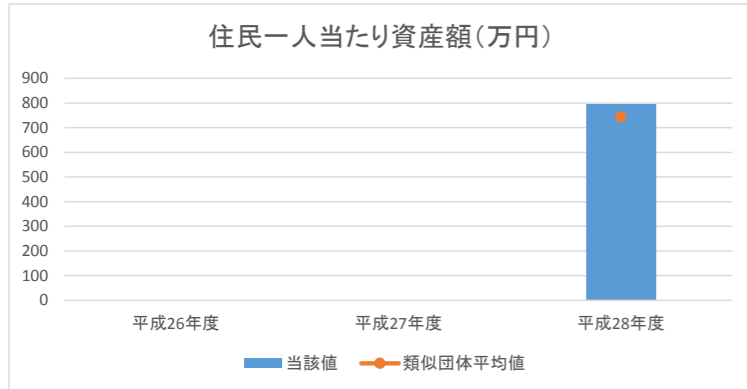


分析:
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より140百万円多い300百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△255百万円となり、本年度末資金残高は前年度から6百万円減少し、131百万円となった。

1. 資産の状況

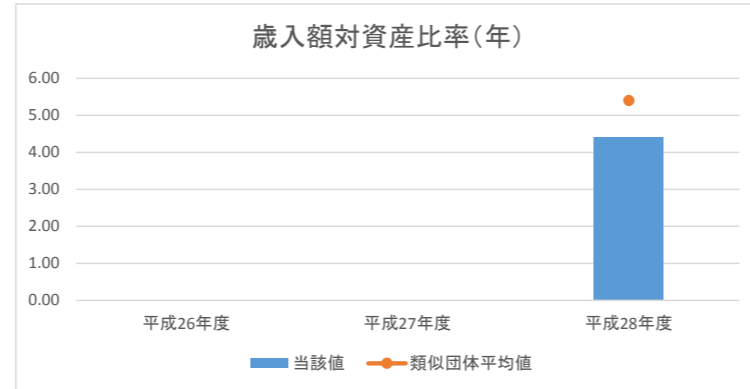
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,054,803
人口			1,326
当該値			795.5
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

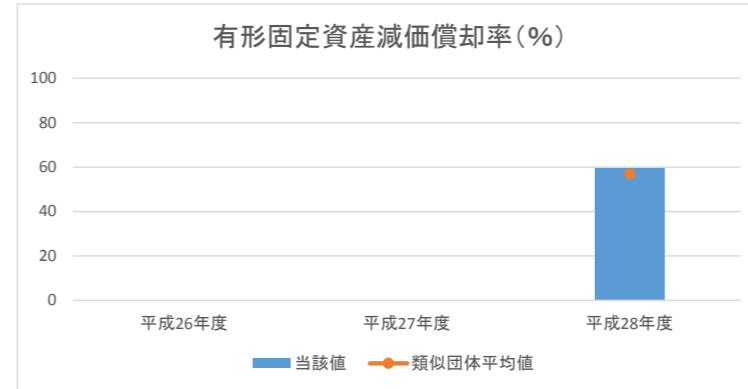
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			10,548
歳入総額			2,400
当該値			4.4
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			7,727
有形固定資産 ※1			13,018
当該値			59.4
類似団体平均値			56.9

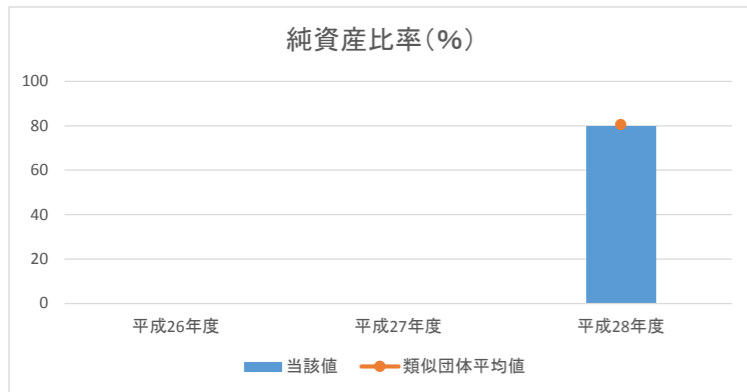
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

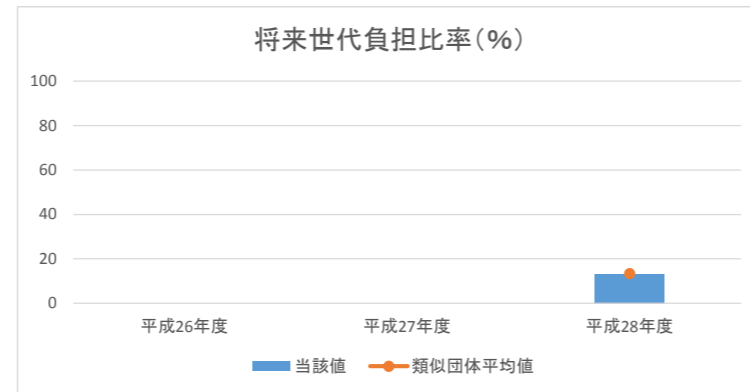
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			8,398
資産合計			10,548
当該値			79.6
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			976
有形・無形固定資産合計			7,450
当該値			13.1
類似団体平均値			13.4

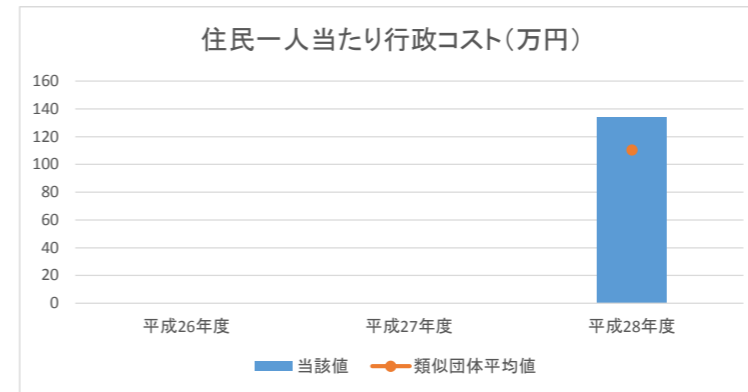
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

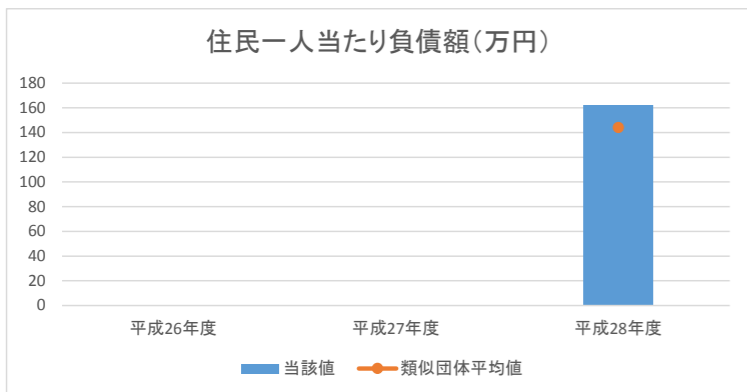
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			177,340
人口			1,326
当該値			133.7
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

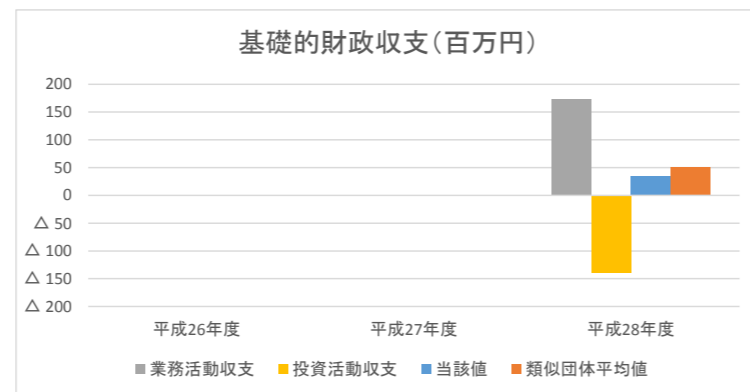
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			215,026
人口			1,326
当該値			162.2
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			174
投資活動収支 ※2			△139
当該値			35
類似団体平均値			50.9

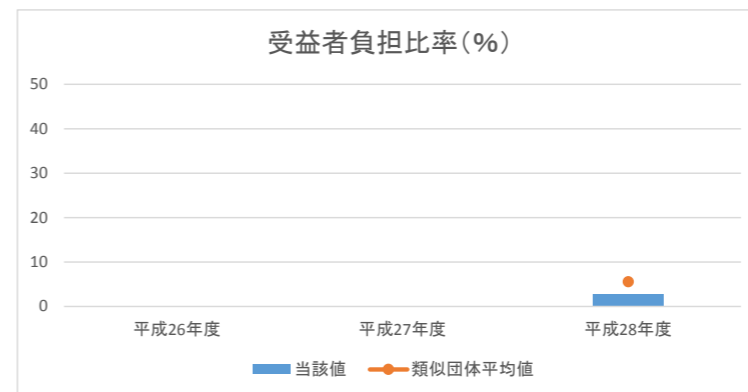
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			47
経常費用			1,762
当該値			2.7
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均よりも高い水準となっている。資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や村民サービスに寄与することとなるが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費のコストが発生するため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は79.6%で類似団体平均76.9%よりも高い水準となっている。しかし今後、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになるため、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均よりも高い水準となっており、そのうち維持補修費の占める割合が最も大きくなっている。このことから老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均よりも高い水準となっており、そのうち地方債の占める割合が最も大きくなっている。地方債の現在高は、大規模事業が重なり借入額が増加し、償還額が増加していることから増加傾向にあることから、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。特に経常費用のうち維持補修費の占める割合が高くなっていることから公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県会津美里町

団体コード 074471

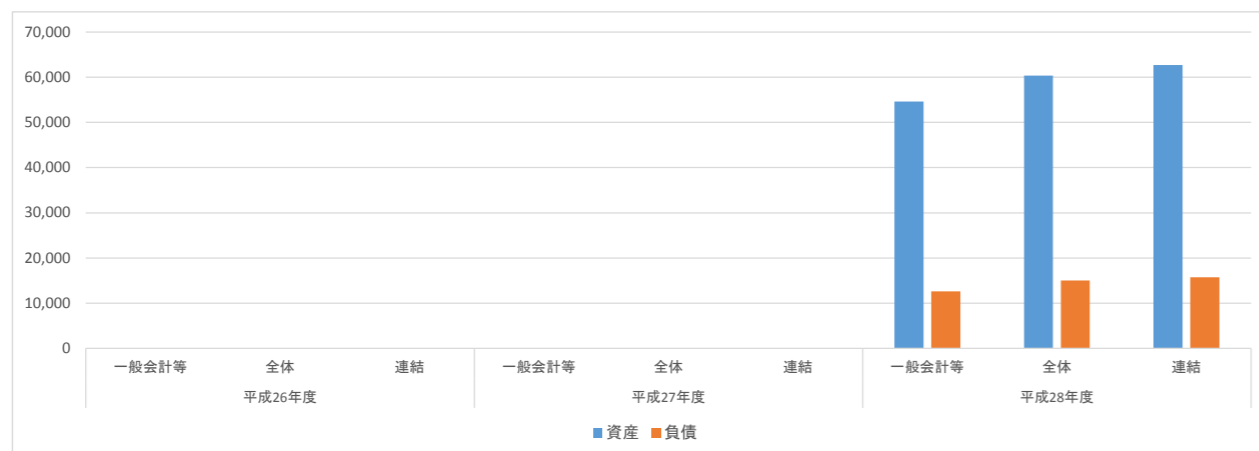
人口	21,132 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	195 人
面積	276.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,615,724 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			54,637
	負債			12,569
全体	資産			60,376
	負債			15,027
連結	資産			62,741
	負債			15,752

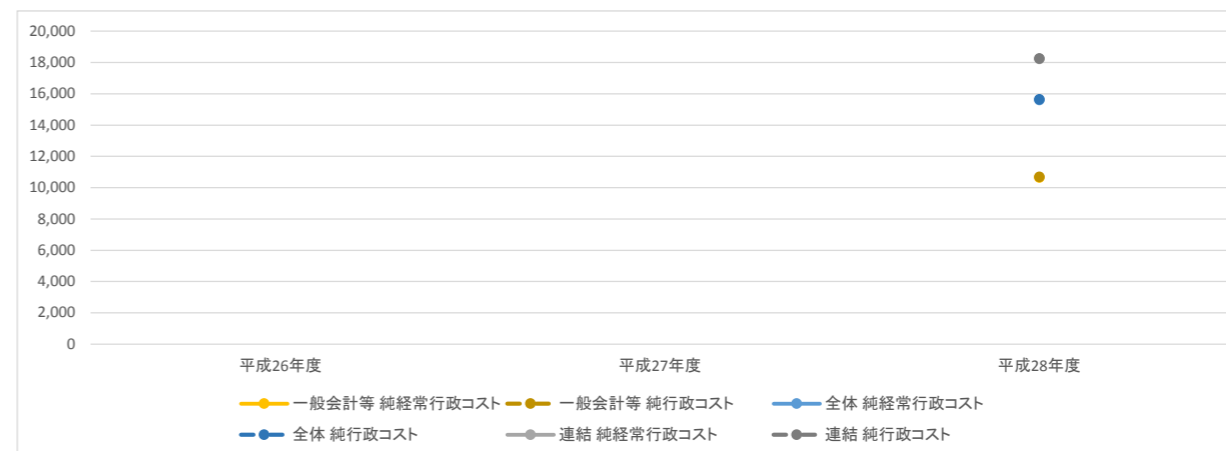


分析:
 一般会計等においては、資産が455百万円の減少、負債が492百万円の増加となった。
 資産の減少は主に固定資産の減価償却によるものである。負債の増加は主に地方債の増加によるものである。
 全体会計においては、資産が3,692百万円の増加、負債が2,945百万円の増加となった。
 連結会計においては、資産が5,866百万円の増加、負債が3,670百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			10,647
	純行政コスト			10,692
全体	純経常行政コスト			15,607
	純行政コスト			15,644
連結	純経常行政コスト			18,226
	純行政コスト			18,263

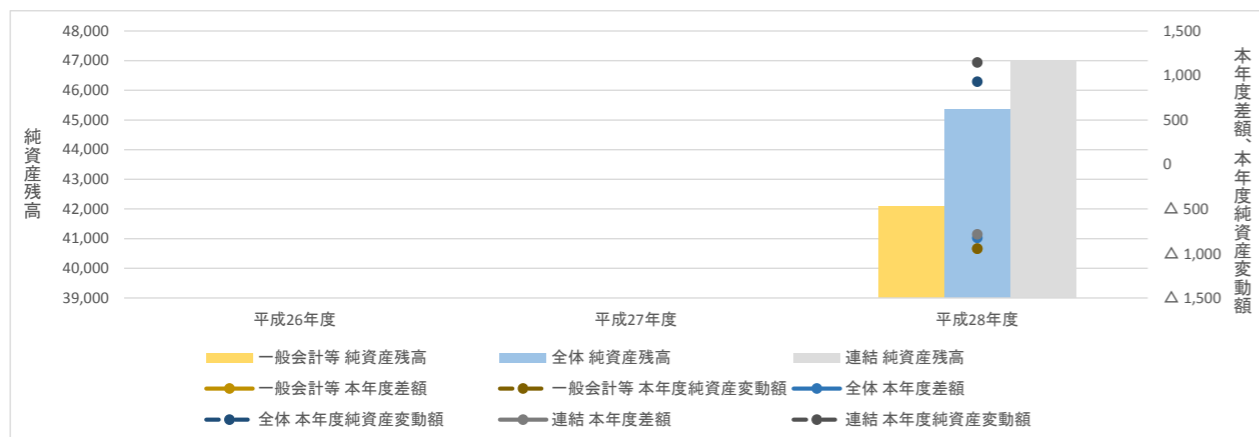


分析:
 一般会計等においては、経常費用は10,953百万円となり、その内訳は業務費用が61.7%、移転費用が38.3%、さらに業務費用を細分化すると、人件費が16.0%、物件費等に44.6%、その他の業務費用が1.1%となっている。
 全体会計においては、経常費用は16,277百万円となり、その内訳は業務費用が45.5%、移転費用が54.5%、さらに業務費用を細分化すると、人件費が25.0%、物件費等に72.6%、その他の業務費用が2.5%となっている。
 連結会計においては、経常費用は19,020百万円となり、その内訳は業務費用が42.5%、移転費用が57.5%、さらに業務費用を細分化すると、人件費が26.9%、物件費等に69.8%、その他の業務費用が1.6%となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 946
	本年度純資産変動額			△ 946
	純資産残高			42,068
全体	本年度差額			△ 823
	本年度純資産変動額			930
	純資産残高			45,349
連結	本年度差額			△ 784
	本年度純資産変動額			1,147
	純資産残高			46,989

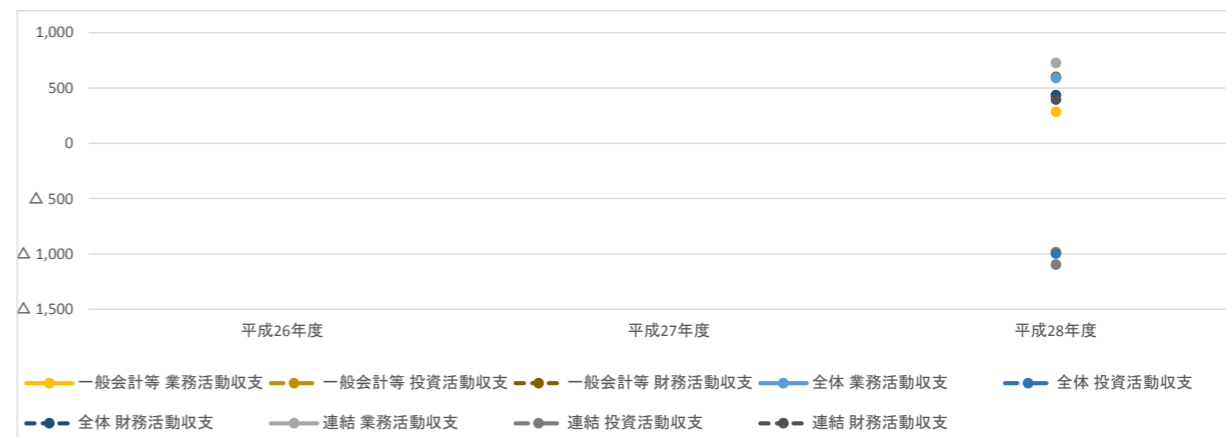


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(9,745百万円)が純行政コスト(10,691百万円)を下回っており、本年度差額は▲946百万円となり、純資産残高は946百万円の減少となった。
 全体会計においては、純資産残高は930百万円の増加となった。
 連結会計においては、純資産残高は1,147百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			286
	投資活動収支			△ 983
	財務活動収支			601
全体	業務活動収支			592
	投資活動収支			△ 997
	財務活動収支			436
連結	業務活動収支			728
	投資活動収支			△ 1,096
	財務活動収支			396

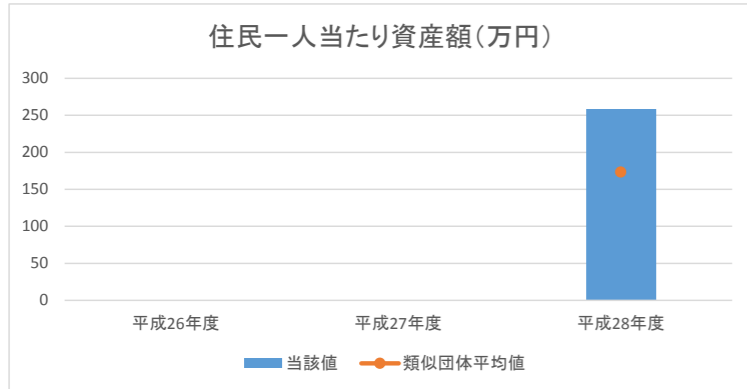


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は286百万円であったが、投資活動収支については、公共施設整備費支出や基金積立金支出により▲983百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、601百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から96百万円減少し、275百万円となった。
 全体会計においては、業務活動収支は592百万円であったが、投資活動収支については、▲997百万円となっている。財務活動収支については、436百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から30百万円増加し、847百万円となった。
 連結会計においては、業務活動収支は728百万円であったが、投資活動収支については、▲1,096百万円となっている。財務活動収支については、396百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から29百万円増加し、1,190百万円となった。

1. 資産の状況

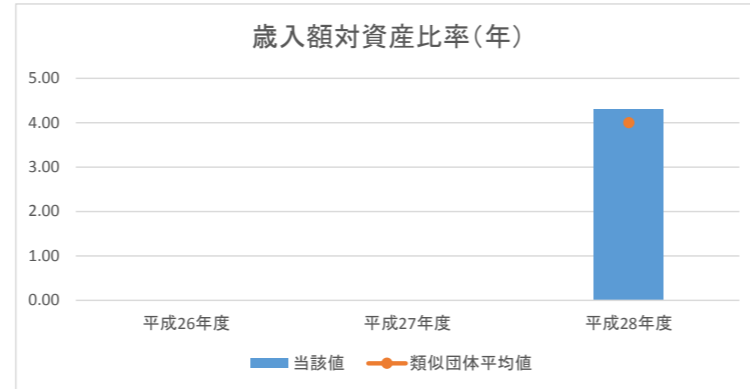
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,463,683
人口			21,132
当該値			258.6
類似団体平均値			173.4



②歳入額対資産比率(年)

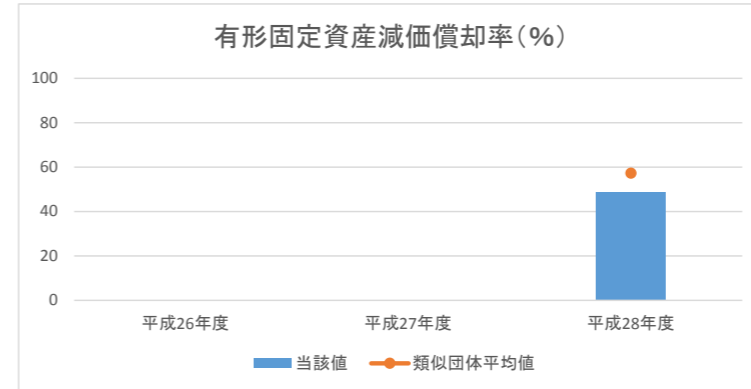
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			54,637
歳入総額			12,598
当該値			4.3
類似団体平均値			4.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			33,938
有形固定資産 ※1			69,850
当該値			48.6
類似団体平均値			57.3

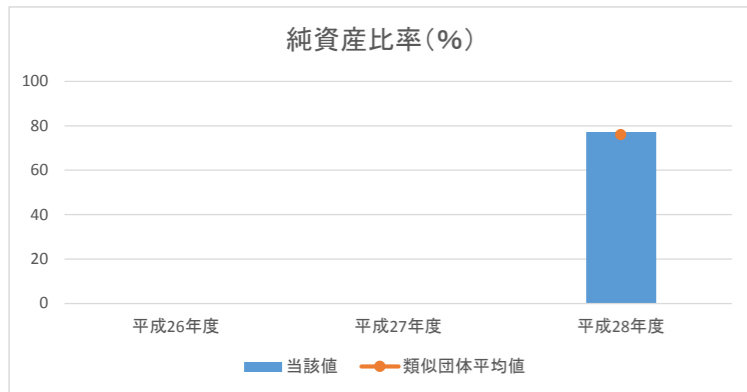
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

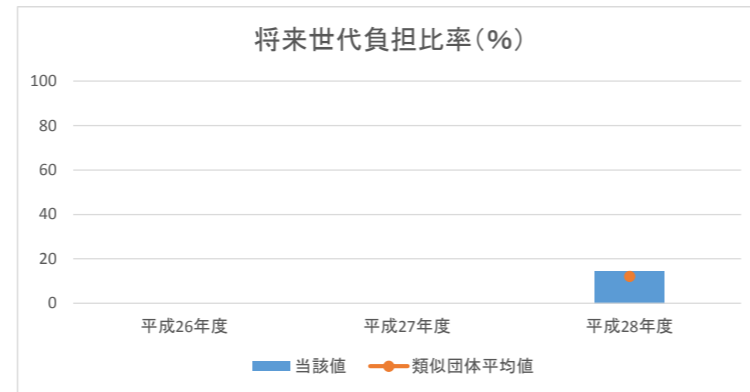
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			42,068
資産合計			54,637
当該値			77.0
類似団体平均値			76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			6,305
有形・無形固定資産合計			43,232
当該値			14.6
類似団体平均値			12.1

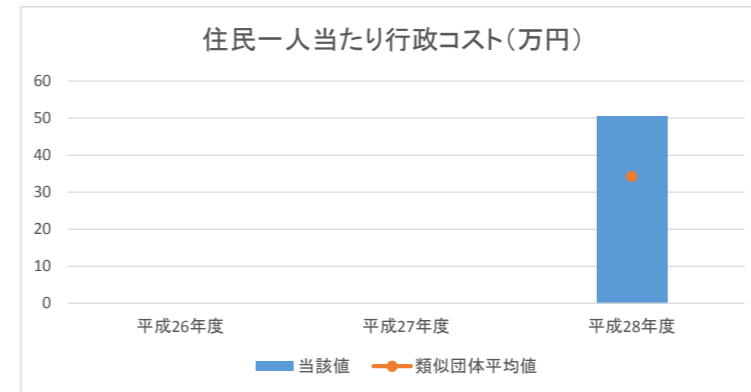
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

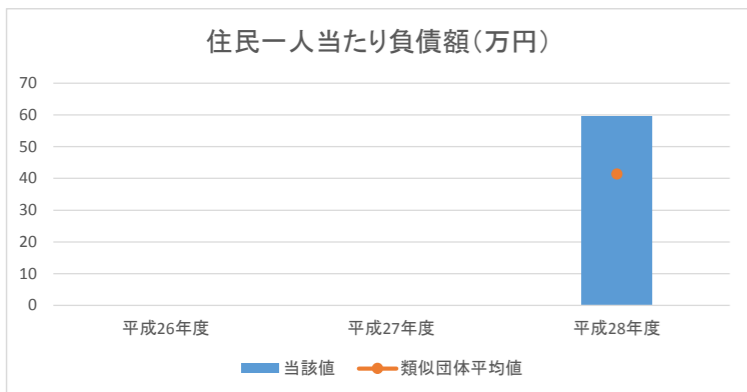
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,069,197
人口			21,132
当該値			50.6
類似団体平均値			34.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

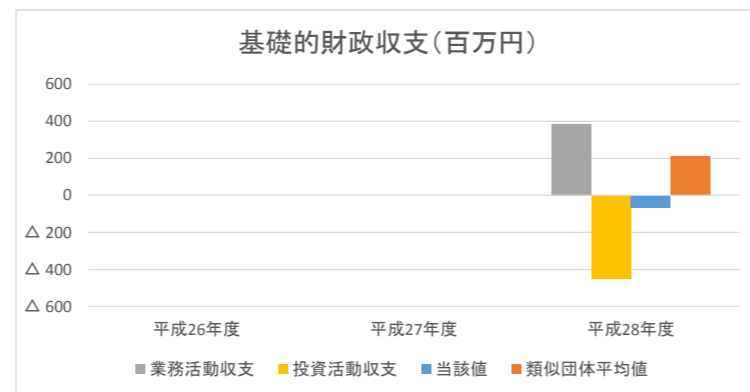
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			1,256,900
人口			21,132
当該値			59.5
類似団体平均値			41.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			384
投資活動収支 ※2			△452
当該値			△68
類似団体平均値			214.0

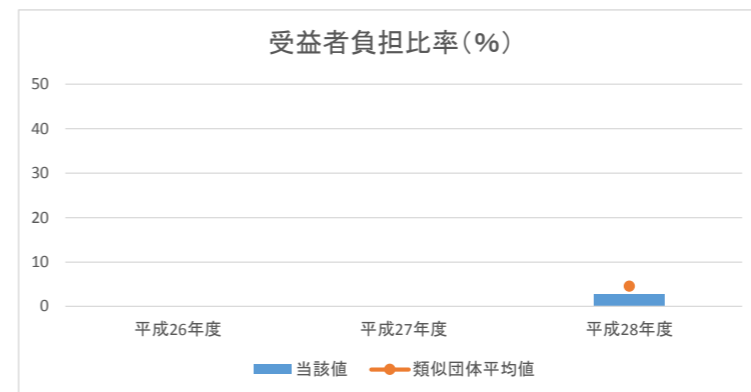
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			306
経常費用			10,953
当該値			2.8
類似団体平均値			4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多いため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が946百万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、特に、純行政コストのうち物件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。物件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。公共施設整備等に係る地方債発行により、負債の額が前年より増加している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。現状の維持管理にかかる費用や業務内容を分析し、維持管理費用や施設利用料等の適正化を図る。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県泉崎村

団体コード 074641

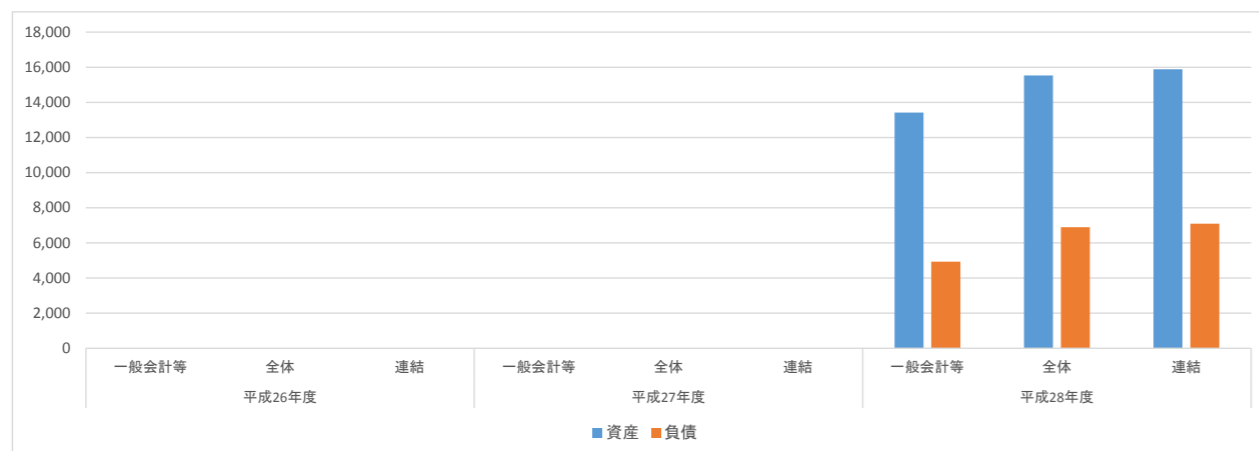
人口	6,597 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	56 人
面積	35.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,449,520 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	8.7 %
		将来負担比率	15.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			13,420
	負債			4,937
全体	資産			15,527
	負債			6,892
連結	資産			15,883
	負債			7,098

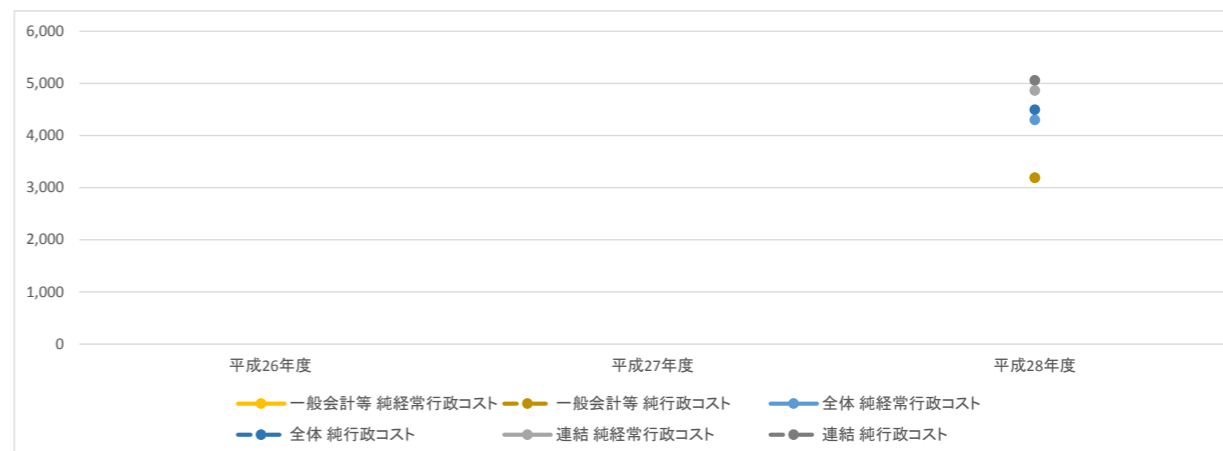


分析:
 一般会計等においては、資産総額が開始貸借対照表から456百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産(役場新庁舎建設事業)と基金(駅東口開発基金)である。また、負債総額は546百万円の増加で、緊急防災・減災事業債等が大きく占めている。
 水道事業会計等の全体では、上水道管のインフラ資産を計上等により増加しているが、負債総額も地方債があることから増加している。
 白河地方広域市町村圏整備組合、泉崎観光株式会社等を加えた連結では、資産総額は、泉崎観光株式会社が保有している施設の資産を計上し、負債総額も借入金等があることから計上している。
 今後、資産の維持管理・更新等の支出を伴うため、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,189
	純行政コスト			3,189
全体	純経常行政コスト			4,298
	純行政コスト			4,496
連結	純経常行政コスト			4,862
	純行政コスト			5,059

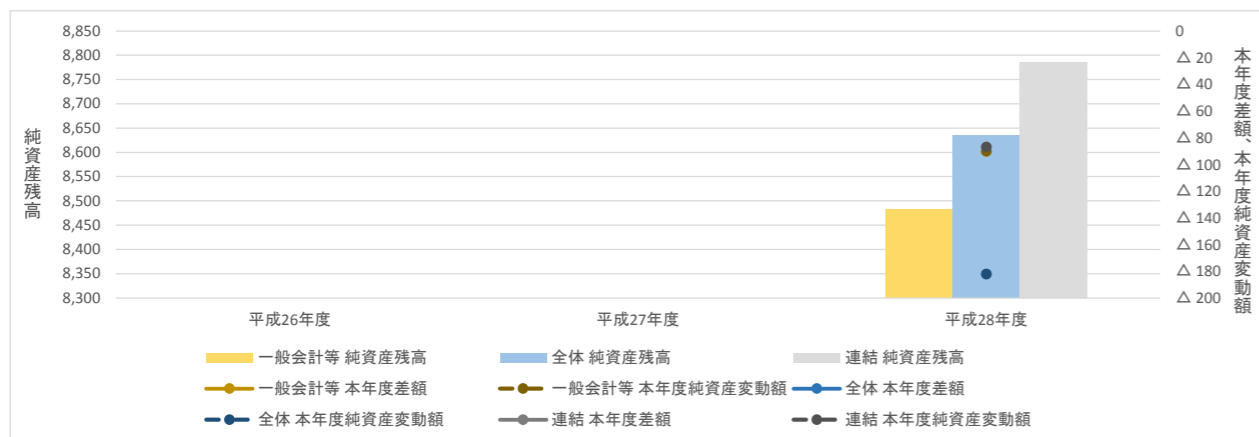


分析:
 一般会計等においては、業務費用が移転費用よりも多く、最も金額の大きいものは、物件費や減価償却費を含む物件費等であり、純行政コストの39.9%を占めている。
 全体では、一般会計等と比較して、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収支が120百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が855百万円多くなり、純行政コストは1,109百万円多くなっている。
 連結では、白河地方広域市町村圏整備組合、泉崎観光株式会社等へ支出される経常経費の補助金や負担金が多くなっている。
 このことから、施設の複合化もしくは統廃合を原則としながら適正な管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 90
	本年度純資産変動額			△ 90
	純資産残高			8,483
全体	本年度差額			△ 182
	本年度純資産変動額			△ 182
	純資産残高			8,635
連結	本年度差額			△ 87
	本年度純資産変動額			△ 87
	純資産残高			8,785

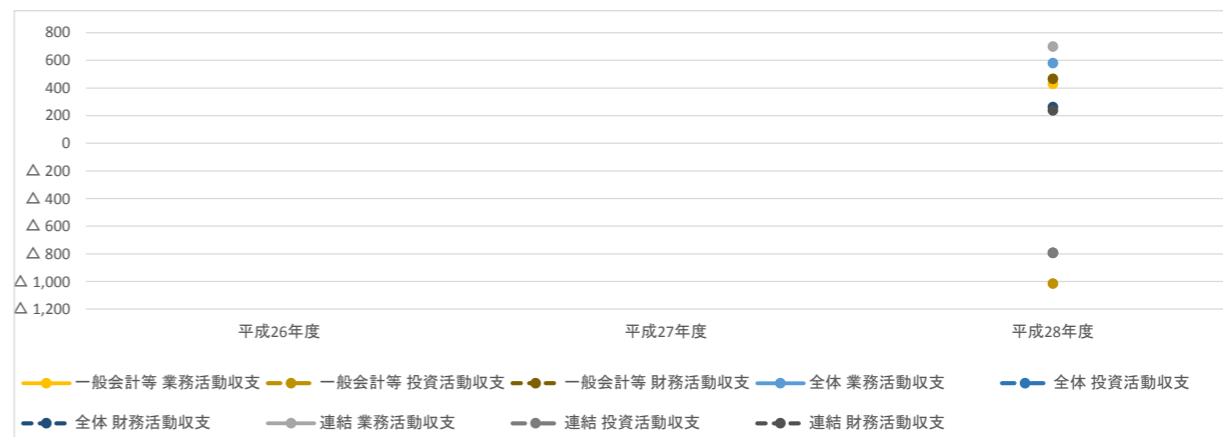


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(2,521百万円)が純行政コスト(3,189百万円)を下回っており、本年度差額は△89百万円となり、純資産残高は90百万円の減少となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の税や保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が781百万円多くなっており、本年度の差額は182百万円となり、純資産残高は152百万円の増加となった。
 連結では、福島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等は財源4,972百万円に含まれているが、行政コスト△5,059百万円かかったことにより本年度差額は△87百万円となり、純資産残高は8,785百万円となった。
 このことから、徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			431
	投資活動収支			△ 1,015
	財務活動収支			467
全体	業務活動収支			580
	投資活動収支			△ 793
	財務活動収支			262
連結	業務活動収支			701
	投資活動収支			△ 793
	財務活動収支			238

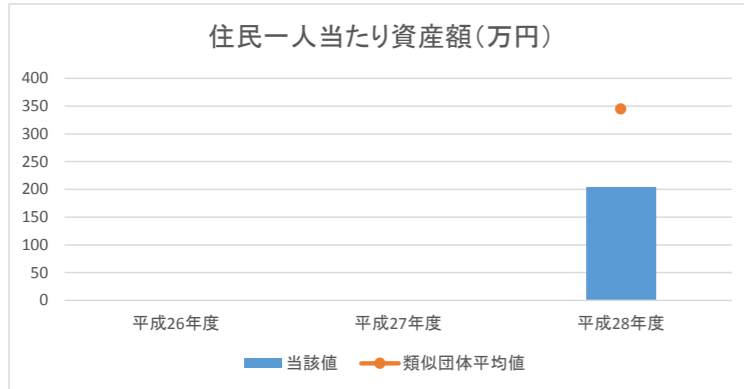


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は431百万円であったが、投資活動収支については、駅東口開発基金の積立てや施設整備事業等を行ったことから、△1,015百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、466百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等と比べて150百万円多い580百万円となっている。投資活動収支は、291百万円の資産売却収入があり、△792百万円となった。
 連結では、業務活動収支は一般会計等より270百万円多い701百万円となっている。投資活動収支は、全体収支と同じである。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、238百万円となり、本年度末資金残高は1,063百万円となった。
 今年度以降は、地方債の据置期間はあるものの償還が始まることから、適正な財政運営を行う。

1. 資産の状況

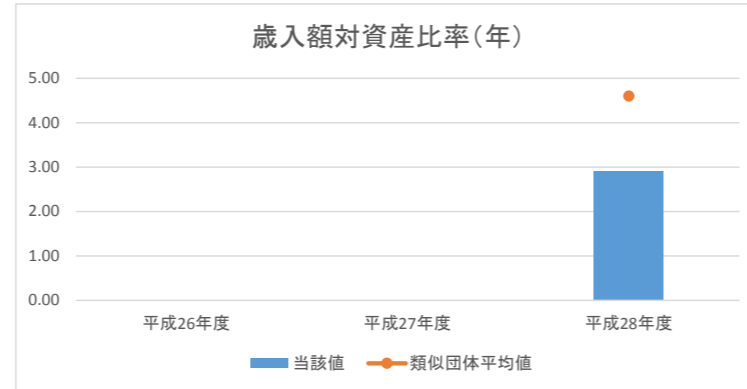
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,342,022
人口			6,597
当該値			203.4
類似団体平均値			344.8



②歳入額対資産比率(年)

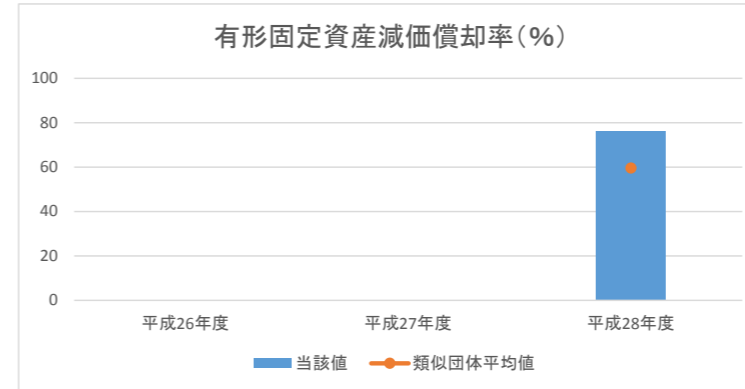
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			13,420
歳入総額			4,589
当該値			2.9
類似団体平均値			4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			17,231
有形固定資産 ※1			22,605
当該値			76.2
類似団体平均値			59.6

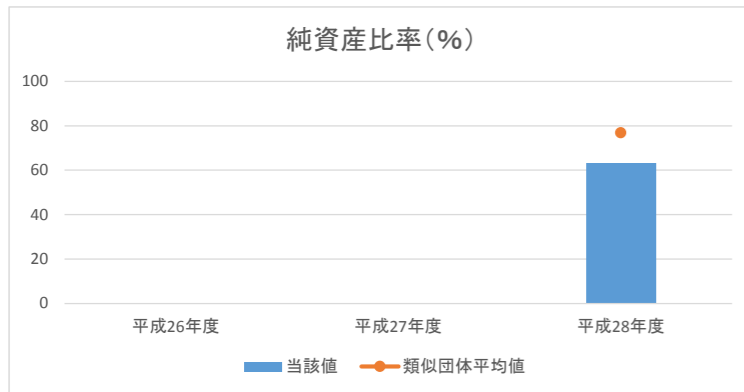
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

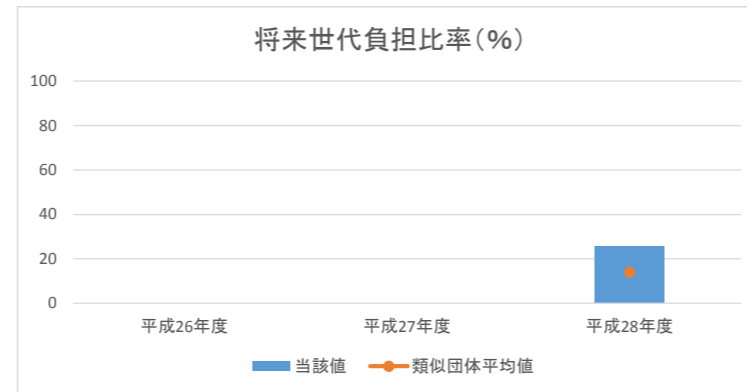
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			8,483
資産合計			13,420
当該値			63.2
類似団体平均値			76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,336
有形・無形固定資産合計			9,154
当該値			25.5
類似団体平均値			14.0

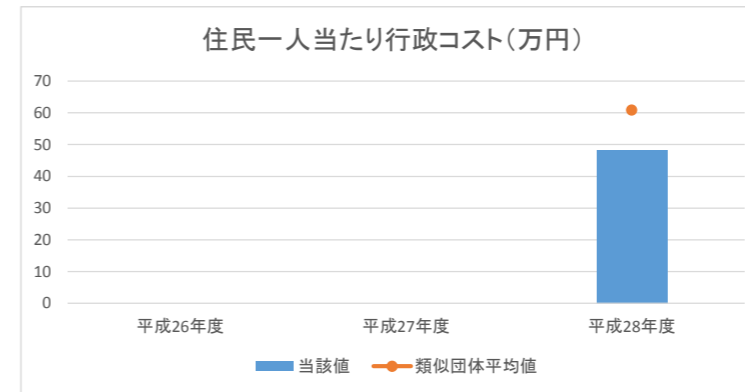
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

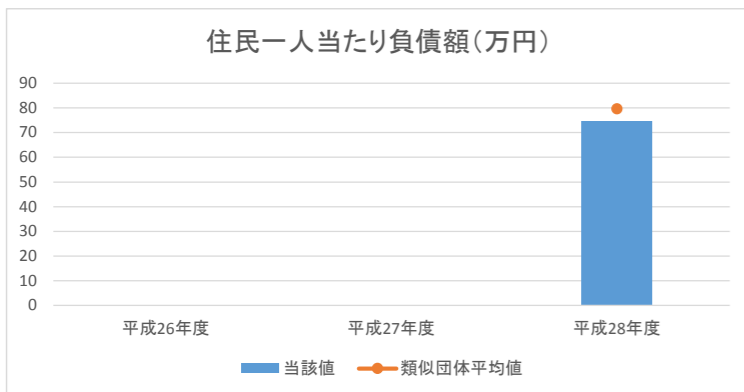
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			318,863
人口			6,597
当該値			48.3
類似団体平均値			60.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

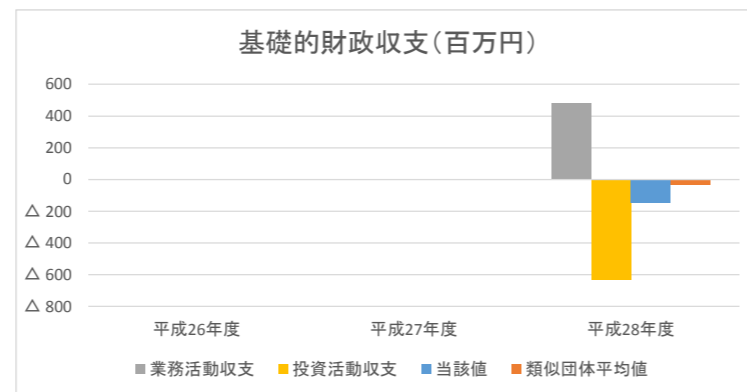
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			493,704
人口			6,597
当該値			74.8
類似団体平均値			79.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			479
投資活動収支 ※2			△ 629
当該値			△ 150
類似団体平均値			△ 35.2

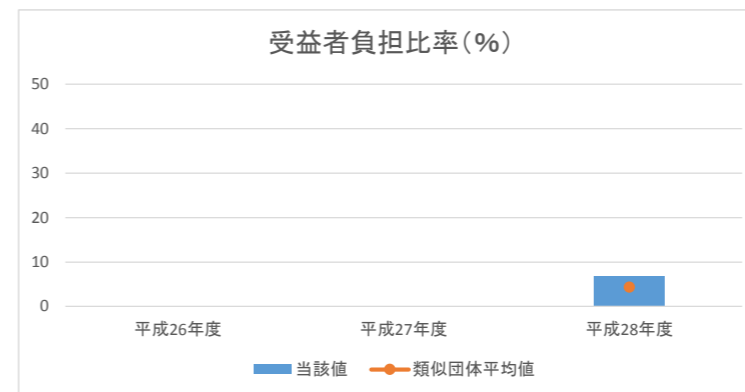
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			228
経常費用			3,417
当該値			6.7
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。当団体では、道路や法面等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。今後、駅のご線橋及び東口整備事業等が進められる事から、当該比率は増加すると考えられる。

有形固定資産減価償却率については、昭和57～58年頃に整備された資産が多く、35年経過して更新時期を迎えることから類似団体より高い水準にある。このことから修繕を実施する等健全な状態を維持しながら長寿命化を図り、施設のライフサイクルコストの縮減に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、新規に発行する地方債の抑制を行い、高利率の地方債の借換えを行うなど地方債残高を圧縮し、負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、退職者不補充により人件費が抑制されたのが要因と考えられるが、今後は社会保障関連の経費が増加傾向にあるため、事業の適正化や各種手当等の見直しを行う。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と比較して減少している。定年退職者の増加と新規採用職員の抑制により、職員数が減少し、退職手当引当金と負債額も減少した。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△629百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、緊急防災・減災事業の整備を行ったためである

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、定年退職者の増加と新規採用職員の抑制により人件費が抑制されたことが挙げられる。今後も経常経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県中島村

団体コード 074659

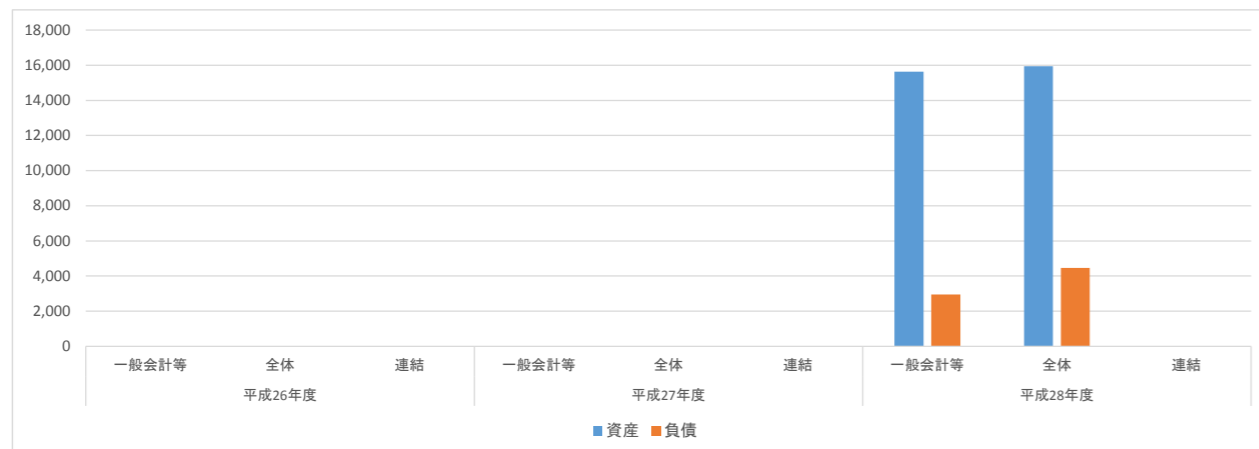
人口	5,206 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	56 人
面積	18.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,867,699 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			15,625
	負債			2,945
全体	資産			15,941
	負債			4,470
連結	資産			
	負債			

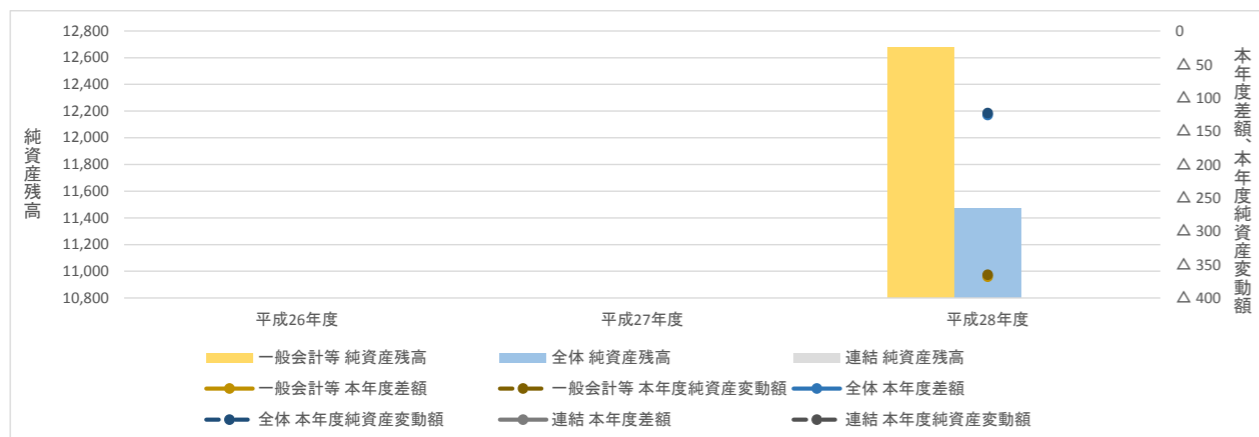


分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から273百万円増加(10%増加)している。負債額の増加のうち最も金額が大きいものは、地方債(教育債)の増加(137百万円)である。
(平成28年度の主な地方債借入額)
・児童館建設事業(教育債):174百万円
・小学校校舎等改修事業(教育債):34.3百万円
・農業基盤整備事業(農林水産業債):38.3百万円

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 368
	本年度純資産変動額			△ 365
	純資産残高			12,681
全体	本年度差額			△ 126
	本年度純資産変動額			△ 123
	純資産残高			11,473
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

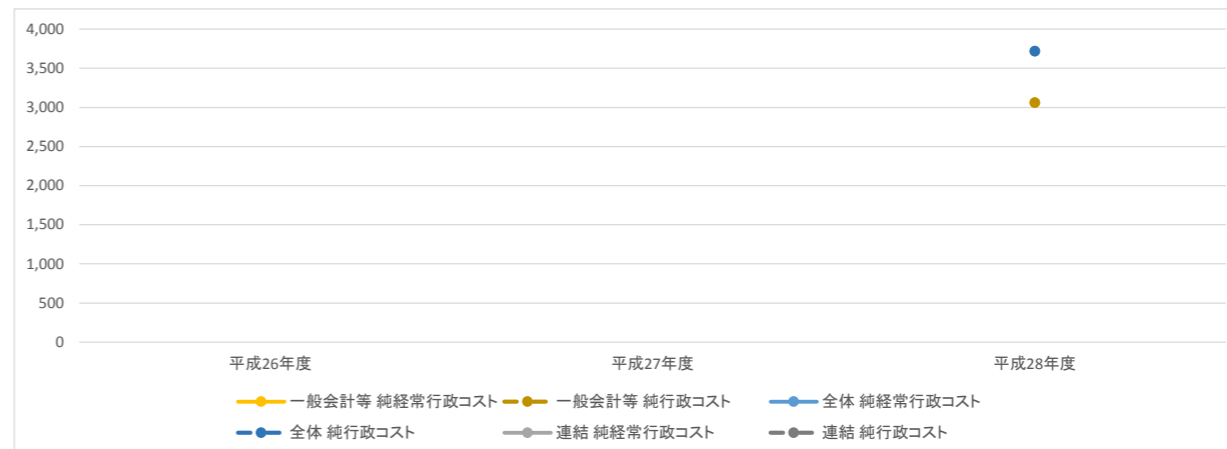


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(2,694百万円)が純行政コスト(3,062百万円)を下回っており、本年度差額は368百万円となっており、強靱な財政基盤を確保することが必要である。更なる住民の定住や企業の誘致及び公共施設の利用促進等による自主財源の確保、コスト削減、施策事業の有効性、改廃等の精査が必要である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,062
	純行政コスト			3,062
全体	純経常行政コスト			3,720
	純行政コスト			3,720
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

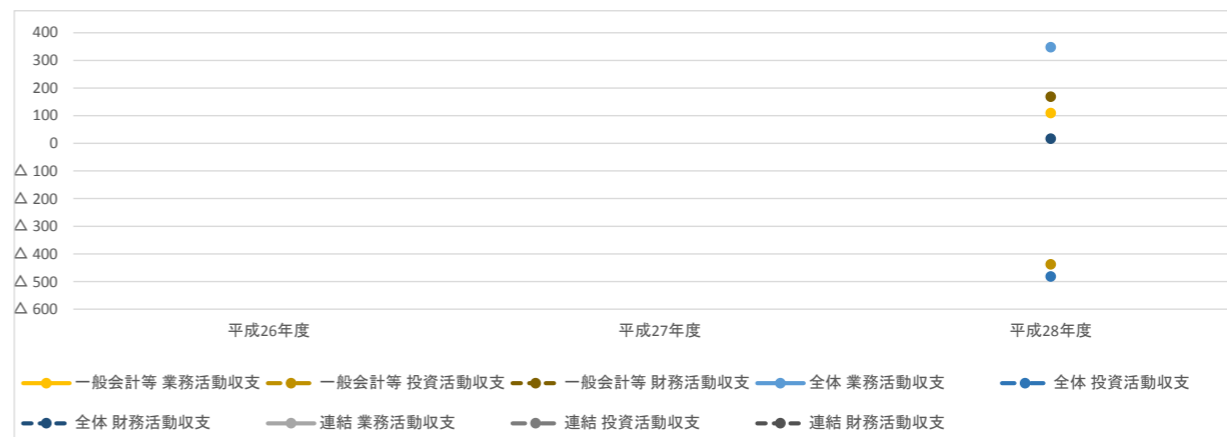


分析:
一般会計等においては、経常経費は3,117百万円となり、経常経費の内訳は業務費用65%、移転費用35%となり、最も金額が大きいのは業務費用のうち減価償却費や維持補修費を含む物件費等(858百万円)であり、純行政コストの28%を占めている。今後、個別施設計画等を策定するなどし、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			110
	投資活動収支			△ 438
	財務活動収支			169
全体	業務活動収支			348
	投資活動収支			△ 482
	財務活動収支			17
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

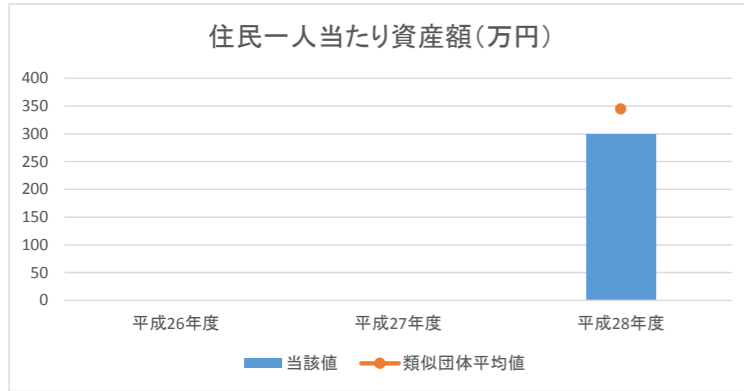


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は110百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備事業(児童館建設事業及び農業基盤整備事業)を行ったことから△438百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、169百万円となった。本年度末資金残高は前年度から160百万円減少し、244百万円となった。税収等の収入のみでは経常的な活動に係る経費が若干不足している状況であり、強靱な財政基盤を確保することが必要である。

1. 資産の状況

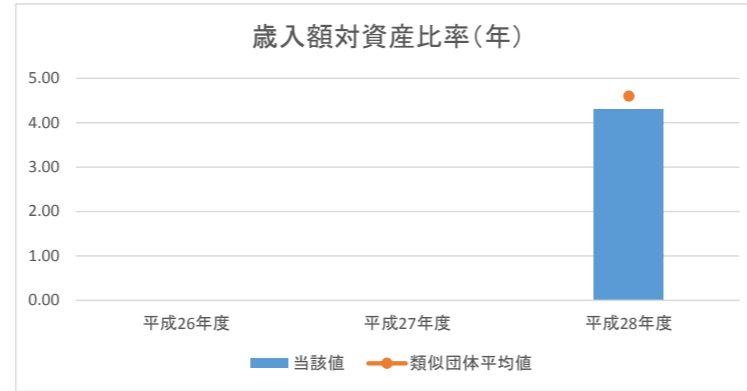
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,562,500
人口			5,206
当該値			300.1
類似団体平均値			344.8



②歳入額対資産比率(年)

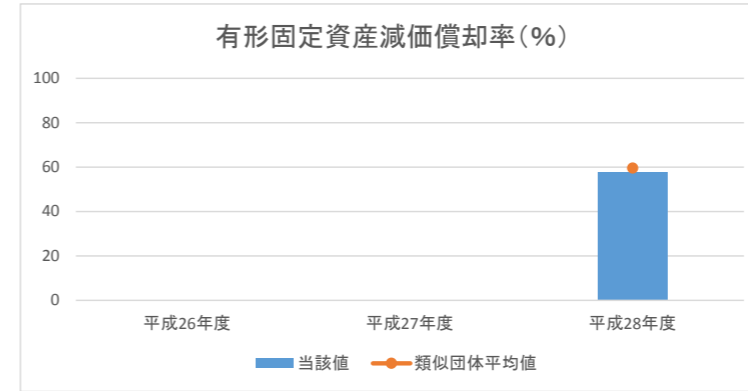
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			15,625
歳入総額			3,622
当該値			4.3
類似団体平均値			4.6



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			13,566
有形固定資産 ※1			23,524
当該値			57.7
類似団体平均値			59.6

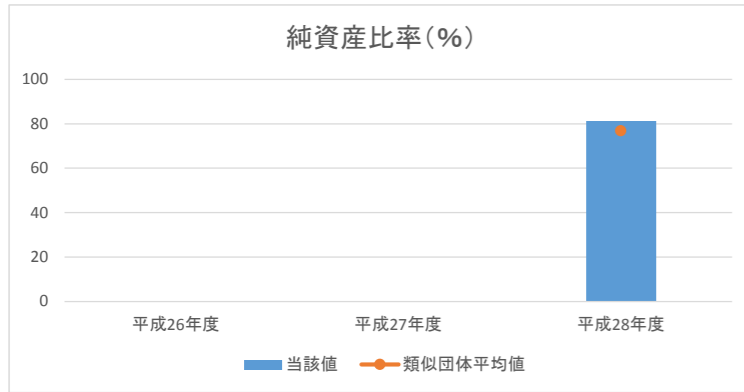
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

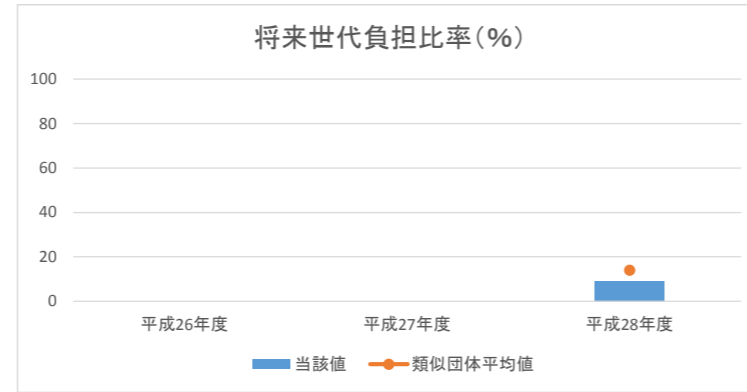
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			12,681
資産合計			15,625
当該値			81.2
類似団体平均値			76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,102
有形・無形固定資産合計			11,928
当該値			9.2
類似団体平均値			14.0

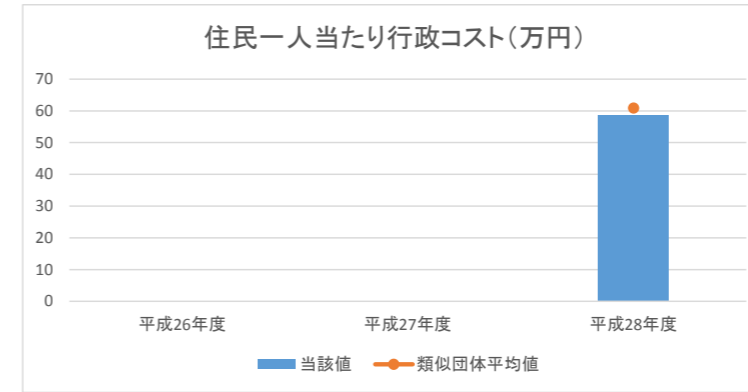
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

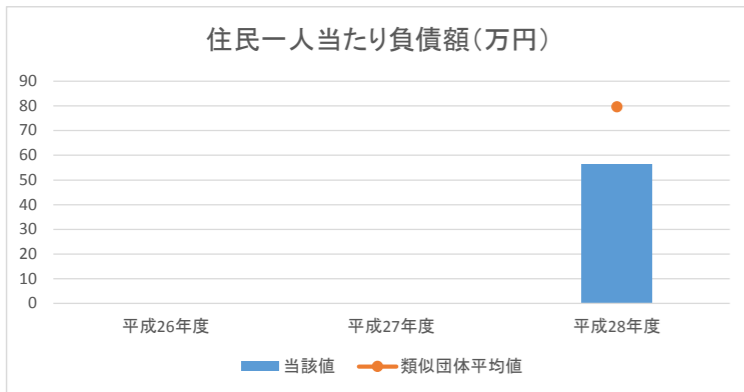
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			306,200
人口			5,206
当該値			58.8
類似団体平均値			60.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

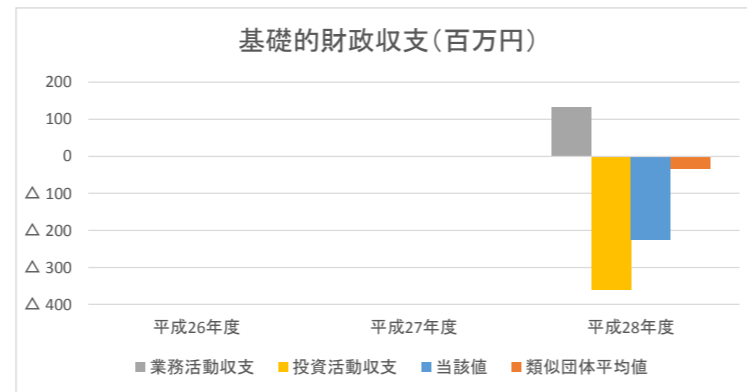
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			294,500
人口			5,206
当該値			56.6
類似団体平均値			79.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			134
投資活動収支 ※2			△361
当該値			△227
類似団体平均値			△35.2

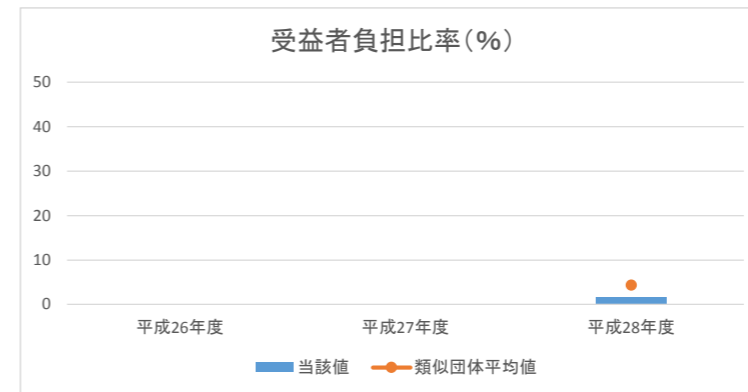
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			54
経常費用			3,116
当該値			1.7
類似団体平均値			4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、これは、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価額1円で評価することとされており、当村でも備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成28年度に児童館建設事業等を実施したことにより事業用資産は開始時より218百万円増加したが、インフラ資産、主に橋梁などの減価償却累計額が増えたため開始時より246百万円減額しているため開始時より資産合計が93百万円減額している。

2. 資産と負債の比率

(社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、引き続き新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。当村の状況として企業会計等への繰出金が増加傾向にある。増加傾向の原因として、簡易水道事業及び農業集落排水処理事業の各施設が経年劣化による更新修繕費が増えていることが考えられる。今後急速な人口減少とインフラ資産の大規模な更新時期の到来に備え安定的に事業を継続するために使用料の見直し等早急な経営基盤強化に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△227百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して児童館建設事業・農業基盤整備事業・小学校校舎等改修事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるには、仮に経常収益を一定とする場合は、1,888百万円経常経費を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、83百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料見直し等を検討するとともに、経費削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県石川町
 団体コード 075019

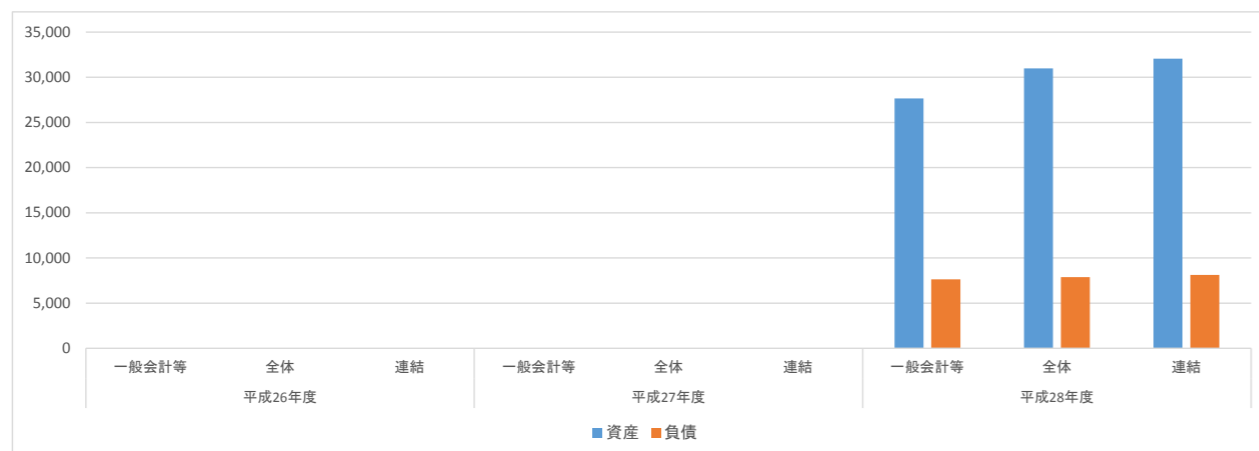
人口	15,922 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	123 人
面積	115.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,605,311 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	16.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			27,660
	負債			7,621
全体	資産			30,984
	負債			7,877
連結	資産			32,050
	負債			8,130

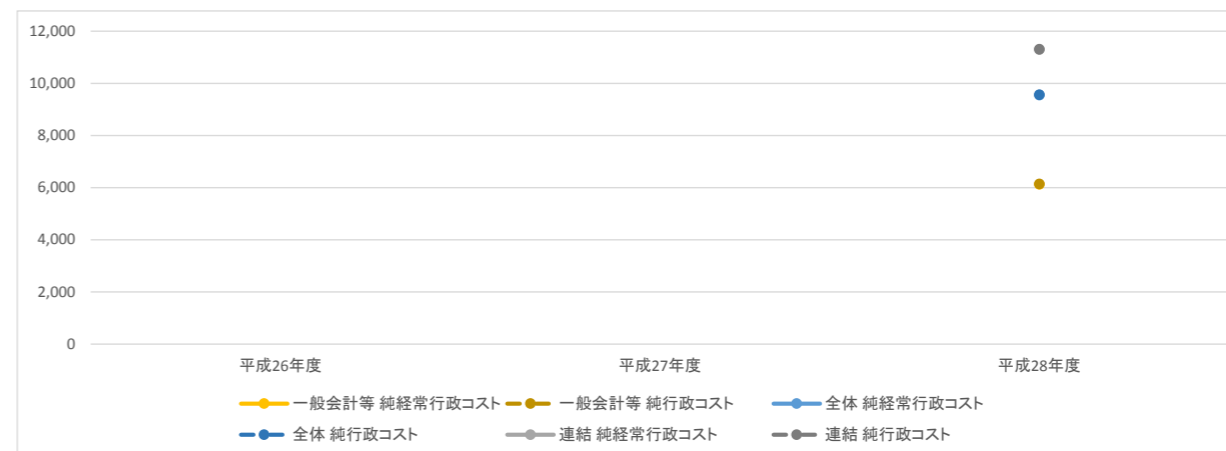


分析:
 一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首時点から391百万円の減少(-1.3%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、新庁舎建設事業の実施のために取り崩したこと等により、565百万円減少した。負債総額においては495百万円の減少(-6.1%)となった。金額の変動が大きいものは預かり金で、歳入歳出外現金の減少により438百万円減少した。
 水道事業会計、その他特別会計を加えた全体会計は、資産総額が当該年度の期首から2,251百万円増加(+7.8%)し、負債総額は392百万円減少(-4.7%)した。一般会計等と比べると、資産額と負債額共に水道事業会計のインフラ資産や上水道にかかる地方債等計上しているため、増加している。連結団体を加えた連結会計は、連結団体の保有している資産や負債を計上しているため、どちらも増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,130
	純行政コスト			6,142
全体	純経常行政コスト			9,549
	純行政コスト			9,561
連結	純経常行政コスト			11,293
	純行政コスト			11,306

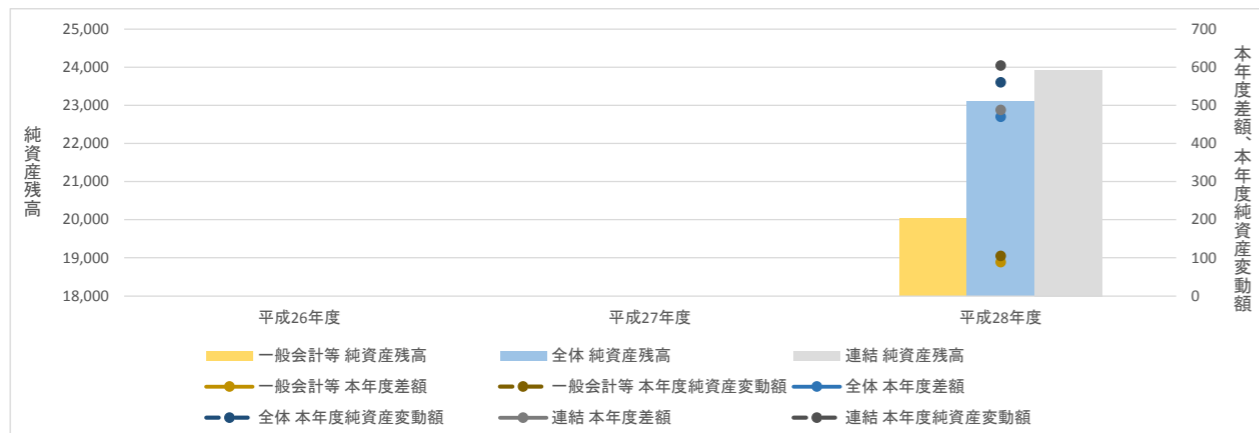


分析:
 一般会計に比べ、全体会計は水道料金等で経常収益が253百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険に計上されている補助金等があるため移転費用が3,260百万円多くなり、純行政コストは3,419百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結団体等の事業収益を計上し、経常収益が305百万円多くなっている一方、移転費用が4,338百万円多くなっているなど、経常費用が5,470百万円多くなり、純行政コストは5,164百万円多くなる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			89
	本年度純資産変動額			105
	純資産残高			20,039
全体	本年度差額			470
	本年度純資産変動額			560
	純資産残高			23,107
連結	本年度差額			488
	本年度純資産変動額			604
	純資産残高			23,920

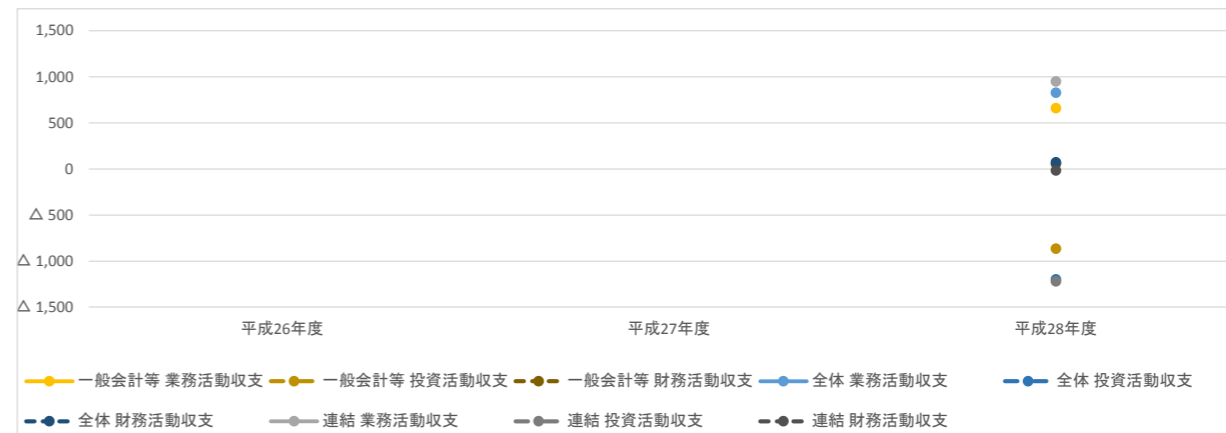


分析:
 一般会計においては、税収等の財源(6,230百万円)が純行政コスト(6,142百万円)を上回ったことから、本年度差額は89百万円となり、純資産残高は105百万円の増加となった。
 全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計と比べて、税収等が2,496百万円多くなっており、本年度差額は470百万円となり、純資産残高は560百万円の増加となった。
 連結会計では福島県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が5,564百万円多くなっており、本年度差額は488百万円となり純資産残高は、604百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			661
	投資活動収支			△ 864
	財務活動収支			56
全体	業務活動収支			827
	投資活動収支			△ 1,198
	財務活動収支			73
連結	業務活動収支			950
	投資活動収支			△ 1,220
	財務活動収支			△ 16

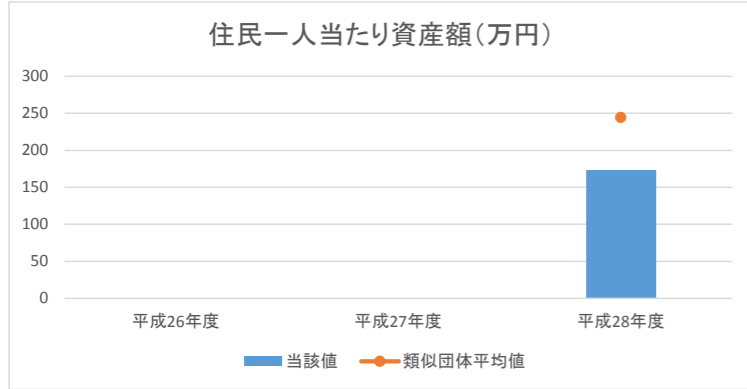


分析:
 一般会計において、業活動収支が661百万円だが、投資活動収支については、石川町役場新庁舎建設事業などを行い▲864百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから56百万円となり、本年度末資金残高は438百万円となった。
 全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等に使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より167百万円多い827百万円となっている。投資活動経費では配水管の布設工事等により▲1,198百万円となっている。財務活動収支は地方債発行額が地方債償還額を上回ったことから、73百万円となり、本年度末資金残高は前年度から297百万円減少し、1,001百万円となった。
 連結会計では、石川地方生活環境施設組合等の使用料及び手数料収入が業務収入に含まれることから、業務収支は一般会計より290百万円多い950百万円となっている。投資活動収支では、須賀川地方広域消防組合の公共施設等整備費支出等があり、▲1,220百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲16百万円となり、本年度末資金残高は前年度から286百万円減少し、1,158百万円となった。

1. 資産の状況

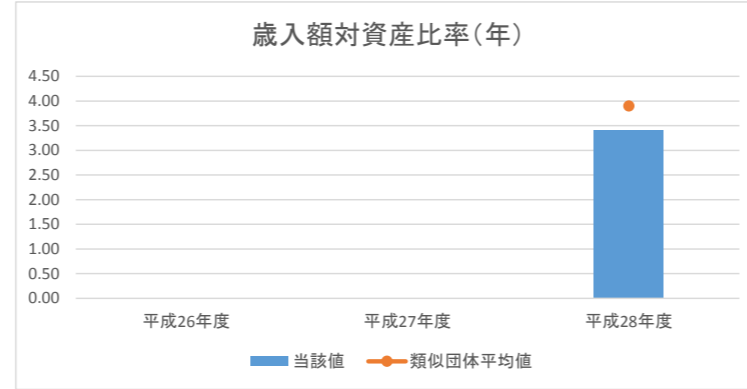
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,765,989
人口			15,922
当該値			173.7
類似団体平均値			244.4



②歳入額対資産比率(年)

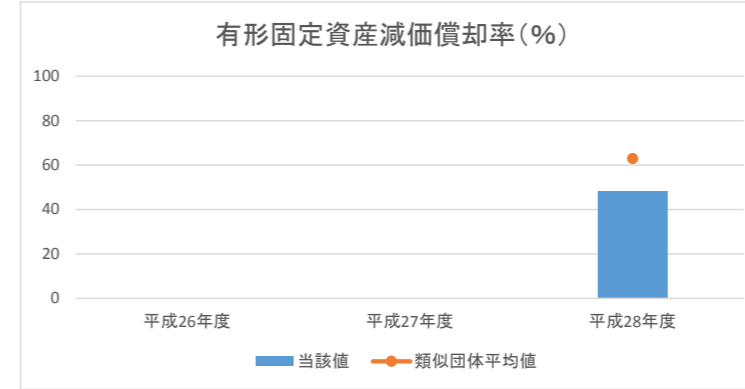
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			27,660
歳入総額			8,091
当該値			3.4
類似団体平均値			3.9



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			17,361
有形固定資産 ※1			35,863
当該値			48.4
類似団体平均値			63.0

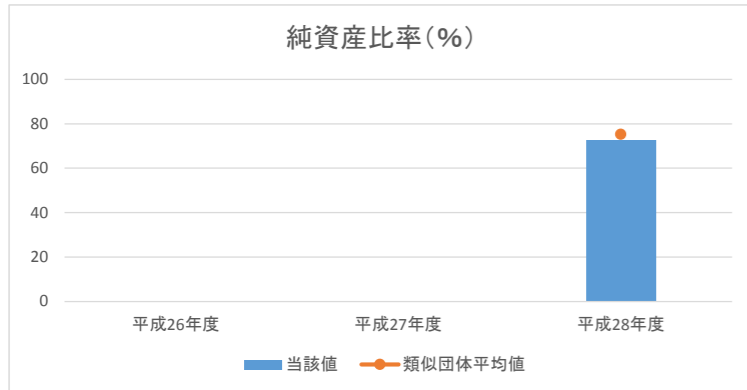
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

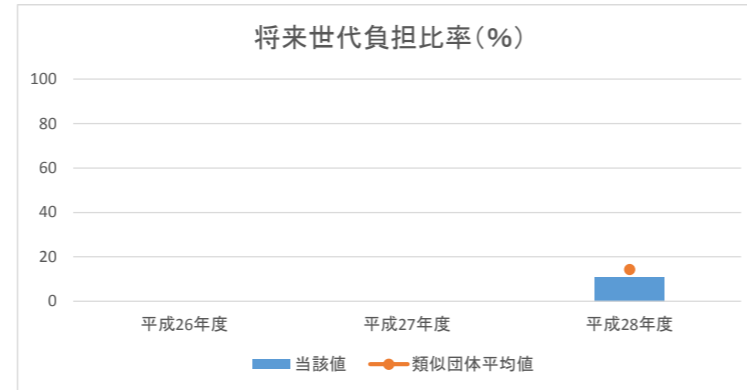
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			20,039
資産合計			27,660
当該値			72.4
類似団体平均値			75.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,676
有形・無形固定資産合計			24,594
当該値			10.9
類似団体平均値			14.4

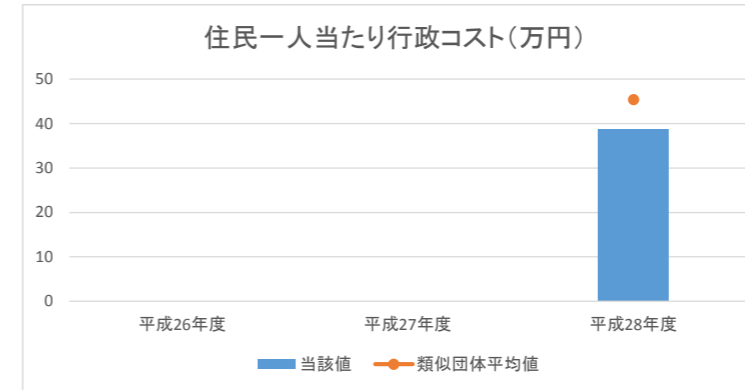
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

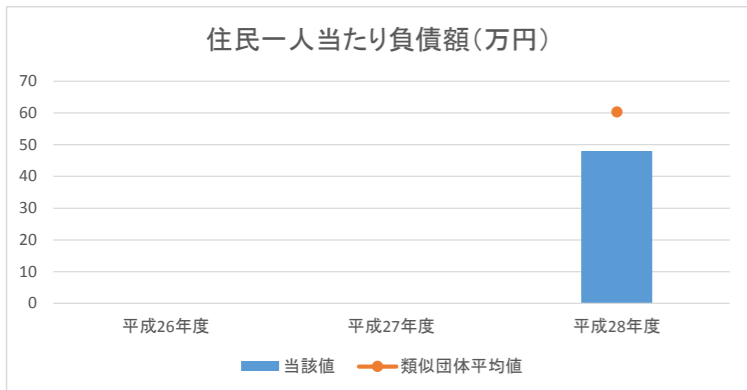
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			614,165
人口			15,922
当該値			38.6
類似団体平均値			45.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

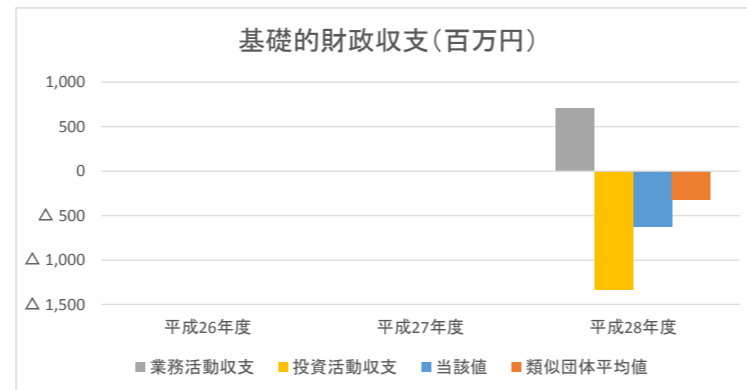
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			762,059
人口			15,922
当該値			47.9
類似団体平均値			60.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			702
投資活動収支 ※2			△ 1,328
当該値			△ 626
類似団体平均値			△ 318.7

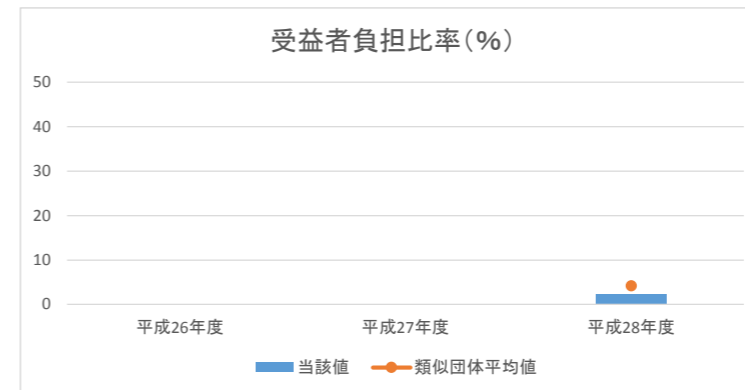
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			146
経常費用			6,276
当該値			2.3
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めるためである。また、役場新庁舎建設により固定資産は増加したが、基金が減少し、資産合計は年度開始時より減少した。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回った。小学校や役場庁舎の新設によるものだと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回ったが、純行政コストを税収等の財源が上回り、純資産は前年度より0.5%上昇した。将来世代負担比率は、類似団体平均より下回ったが、地方債残高の圧縮など将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均より下回ったが、純行政コストの約3.5割を占める物件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回った。基礎的財政収支は基金積立金及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲626百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、役場新庁舎建設等で投資活動支出の公共施設等整備費支出額が多くなっているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。公共施設の利用回数を上げるための取り組みなど考える必要がある。なお類似団体平均まで受益者負担率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、2,800百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、118百万円経常収益を増加させる必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県玉川村
 団体コード 075027

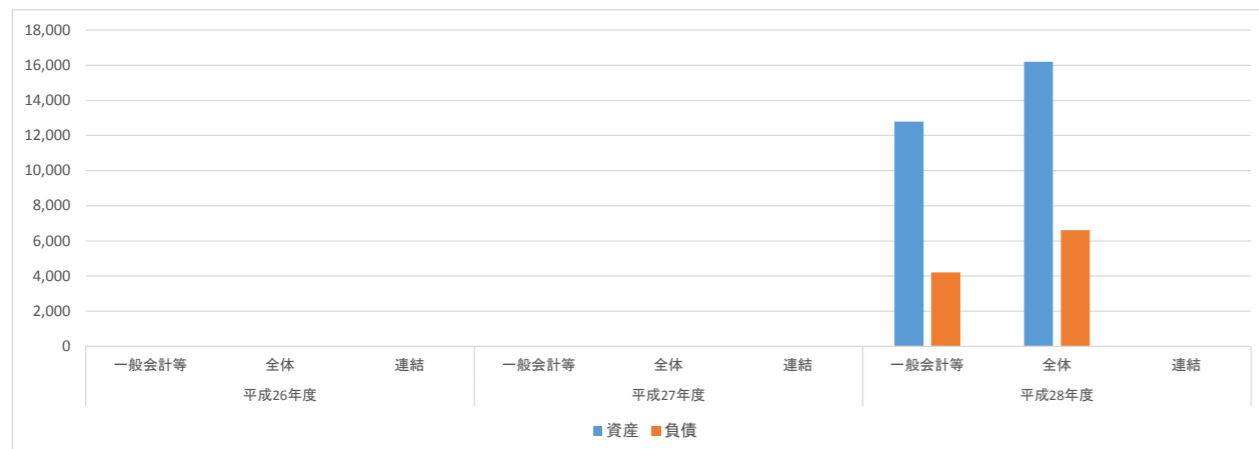
人口	6,919 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	63 人
面積	46.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,430.703 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	8.2 %
		将来負担比率	45.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
資産			12,787
負債			4,215
全体			
資産			16,194
負債			6,603
連結			
資産			
負債			

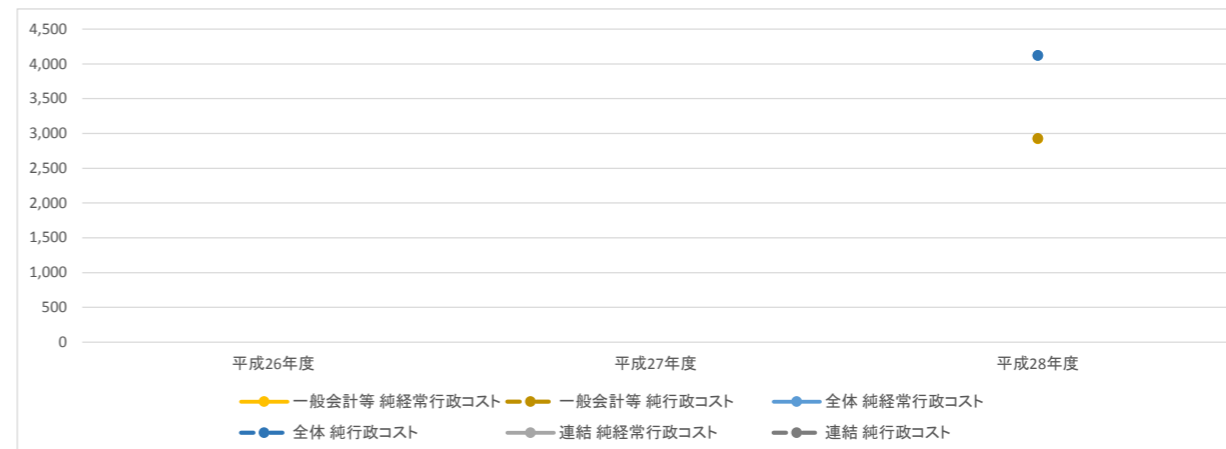


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首時点と比較して17百万円の減少(△0.1%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、当該年度に保育所1施設及び幼稚園2施設を除却したため、建物において495百万円の減となっている。
 負債については、期首時点と比較して160百万円の減少(△3.7%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、407百万円の減となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
純経常行政コスト			2,922
純行政コスト			2,928
全体			
純経常行政コスト			4,119
純行政コスト			4,125
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			

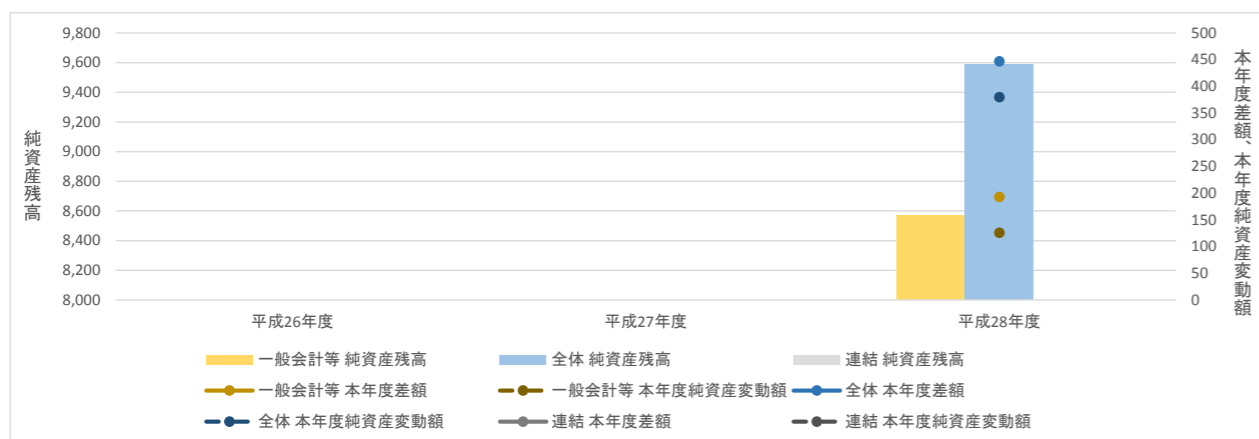


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,432百万円となっている。このうち人件費等の業務費用は2,003百万円(58.4%)、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,429百万円(41.6%)であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。業務費用の内訳は、人件費が644百万円(18.8%)、物件費等が1,307百万円(38.1%)、その他の業務費用が52百万円(1.5%)となっており、移転費用の内訳は、補助金等が724百万円(21.1%)、社会保障給付が457百万円(13.3%)、他会計への繰出金が247百万円(7.2%)等となっている。
 最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、公共施設等の適正管理に向けた取組等により、経費の節減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
本年度差額			193
本年度純資産変動額			126
純資産残高			8,572
全体			
本年度差額			447
本年度純資産変動額			380
純資産残高			9,590
連結			
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

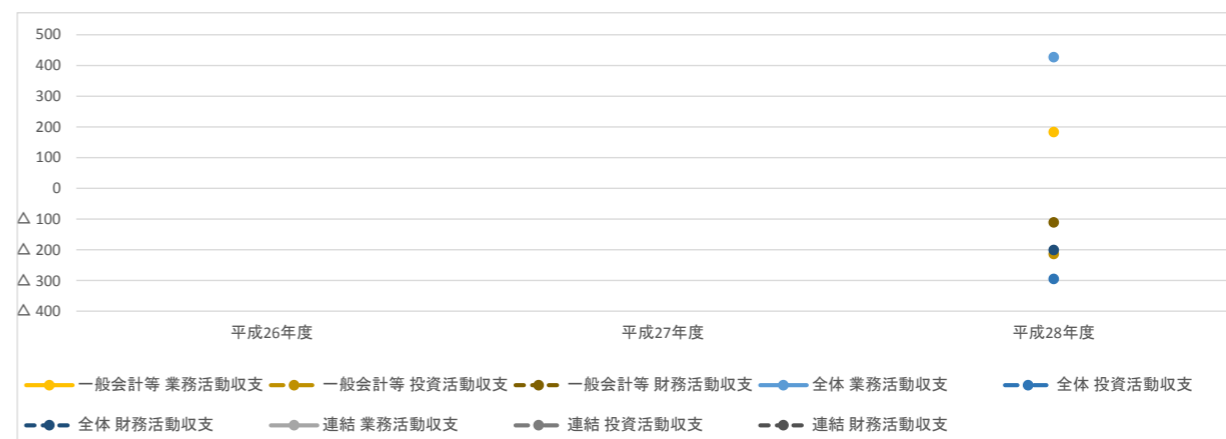


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(3,121百万円)が純行政コスト(2,928百万円)を上回ったことから、本年度差額は193百万円となり、純資産残高は8,572百万円、126百万円の増となった。
 今後も引き続き、公共施設等の適正管理に向けた取組等により経費の節減に努めるとともに、徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
業務活動収支			183
投資活動収支			△ 214
財務活動収支			△ 111
全体			
業務活動収支			427
投資活動収支			△ 295
財務活動収支			△ 201
連結			
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

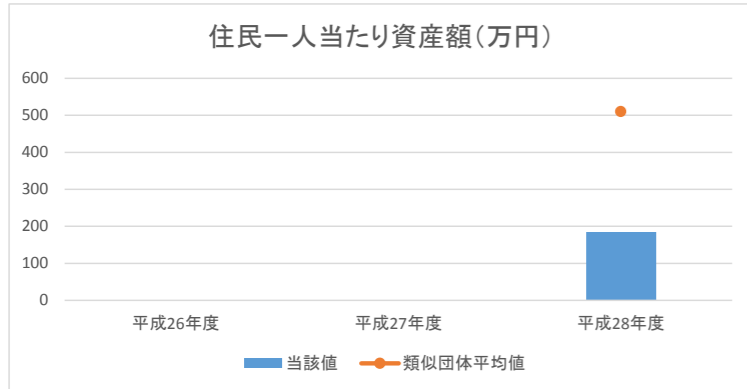


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は+183百万円であったが、中学校統合や給食センター建設事業を見据えた目的基金への積立てにより、基金積立金支出が増となり、投資活動収支は△214百万円となった。また、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、財務活動収支は△111百万円となっている。
 上記により、本年度収支額は△142百万円となり、本年度末資金残高は171百万円に減少したが、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

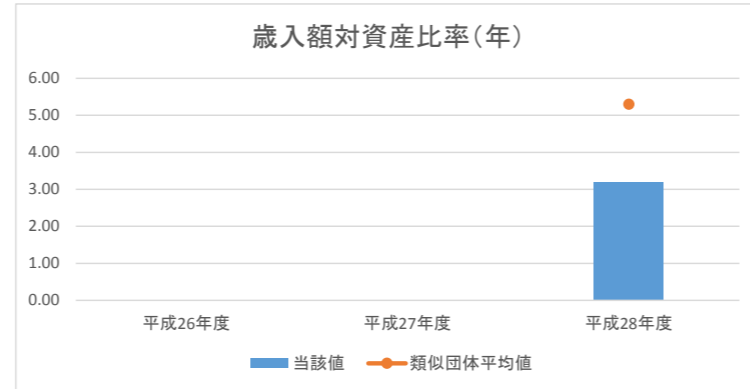
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,278,693
人口			6,919
当該値			184.8
類似団体平均値			510.5



②歳入額対資産比率(年)

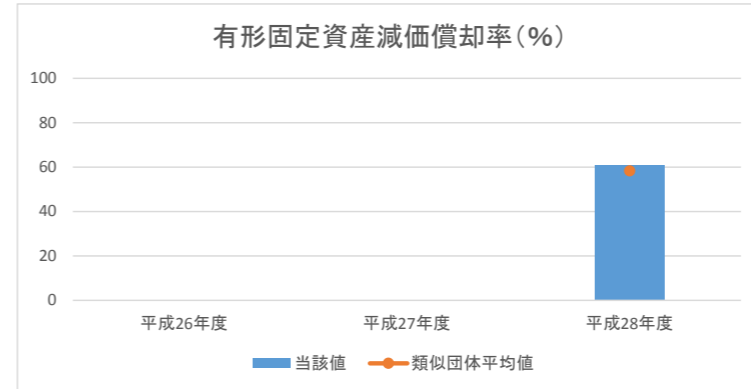
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			12,787
歳入総額			4,005
当該値			3.2
類似団体平均値			5.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			10,081
有形固定資産 ※1			16,540
当該値			60.9
類似団体平均値			58.3

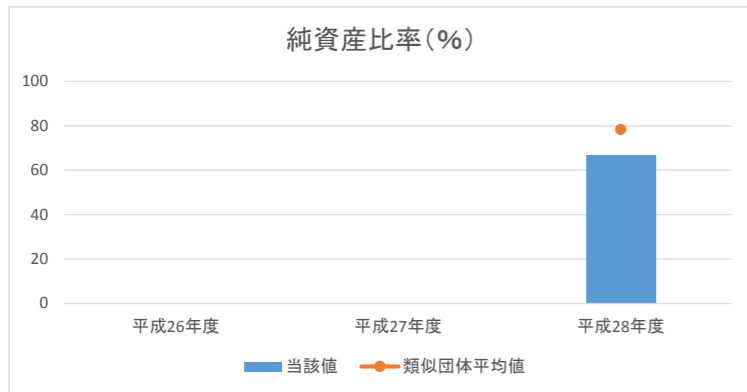
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

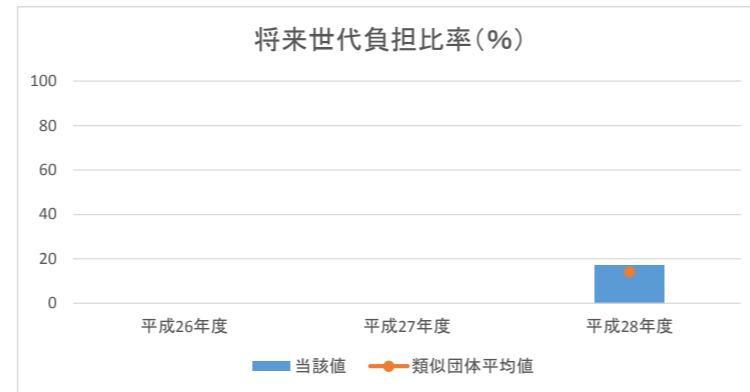
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			8,572
資産合計			12,787
当該値			67.0
類似団体平均値			78.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,650
有形・無形固定資産合計			9,600
当該値			17.2
類似団体平均値			14.1

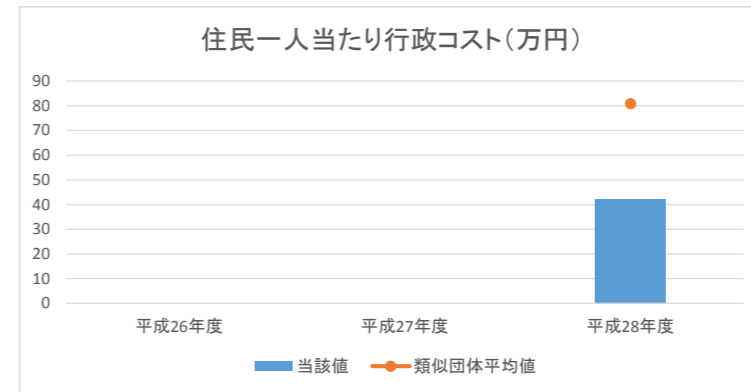
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

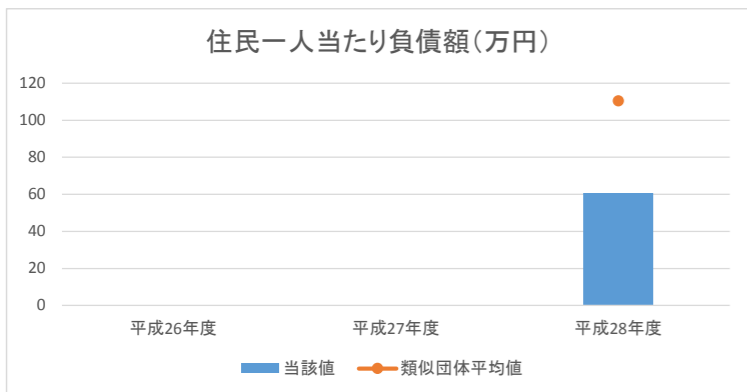
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			292,808
人口			6,919
当該値			42.3
類似団体平均値			80.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

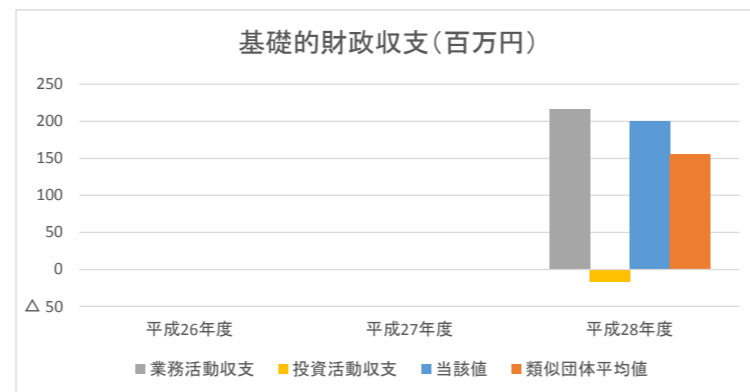
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			421,487
人口			6,919
当該値			60.9
類似団体平均値			110.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			217
投資活動収支 ※2			△17
当該値			200
類似団体平均値			156.0

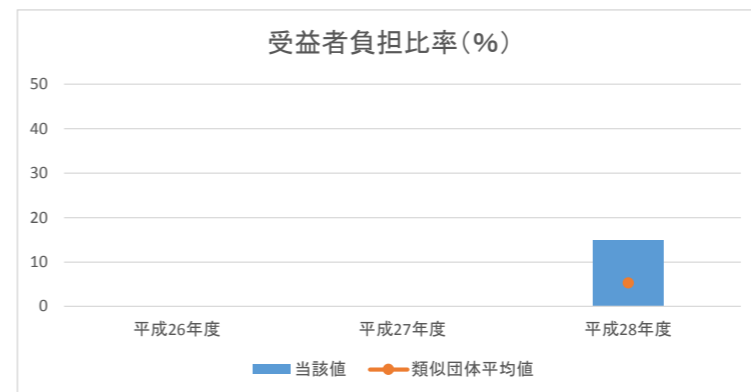
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			511
経常費用			3,432
当該値			14.9
類似団体平均値			5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を325.7万円下回っているが、本村では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

有形固定資産減価償却率については、昭和40年代から50年代にかけて整備された古い施設が多く、類似団体平均値と比較して2.6ポイント高くなっている。今後、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を11.4ポイント下回っている。また、将来世代負担比率は類似団体平均値を3.1ポイント上回っている。

本村においては、これまで、空港関連事業や総合運動公園整備事業等、地方債を主な財源とした資産の形成を行ってきたこと、類似団体と比較して将来世代負担が高くなっていることから、新規に発生する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と比較して38.6万円下回っている。

これまで取り組んできた行財政改革の成果もあるが、現在、上下水道事業における大規模事業が予定されており、繰出金の増が見込まれることから、更なる行財政改革等を通じて経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、新規地方債の発行の抑制に努めたこと等により、類似団体平均値と比較して49.6万円下回っている。

しかしながら、今後、給食センター建設事業等の大規模事業が計画されていることから、目的基金の活用等により地方債の発行を抑制し、地方債残高の縮小に努める。

また、基礎的財政収支については、投資活動経費の赤字(△17百万円)を業務活動収支の黒字(217百万円)が上回ったため、+200百万円となり、類似団体平均値と比較して44百万円上回っている。

引き続き、行財政改革等により経費の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値と比較して9.6ポイント上回っている。

行財政改革により経費の削減に努めてきたほか、使用料収入の確保に努めてきたことによるものである。

今後も引き続き行財政改革等により経費の削減に努めるとともに、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明確にし、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県小野町
 団体コード 075221

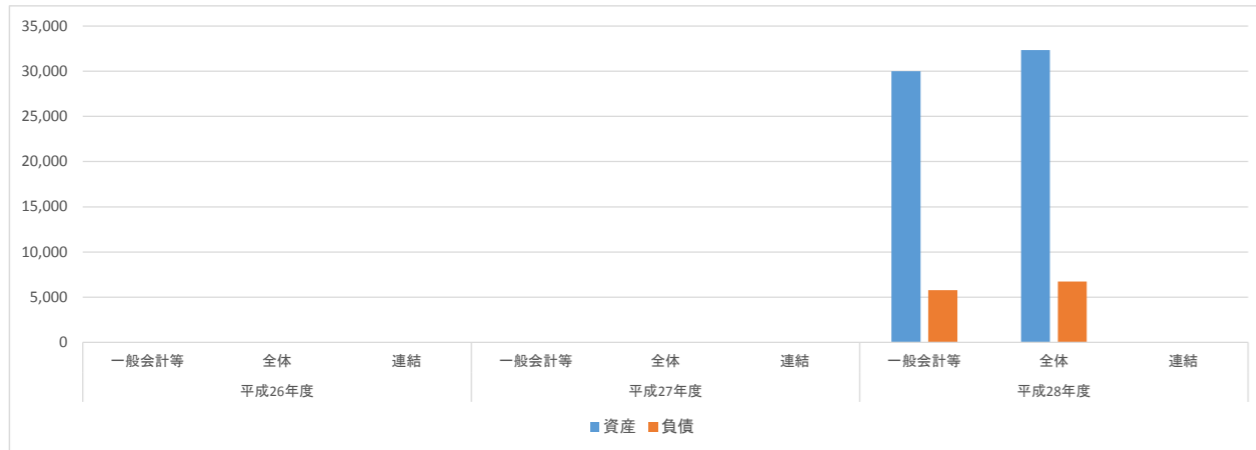
人口	10,589 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	101 人
面積	125.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,306.623 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			30,015
	負債			5,763
全体	資産			32,331
	負債			6,734
連結	資産			
	負債			

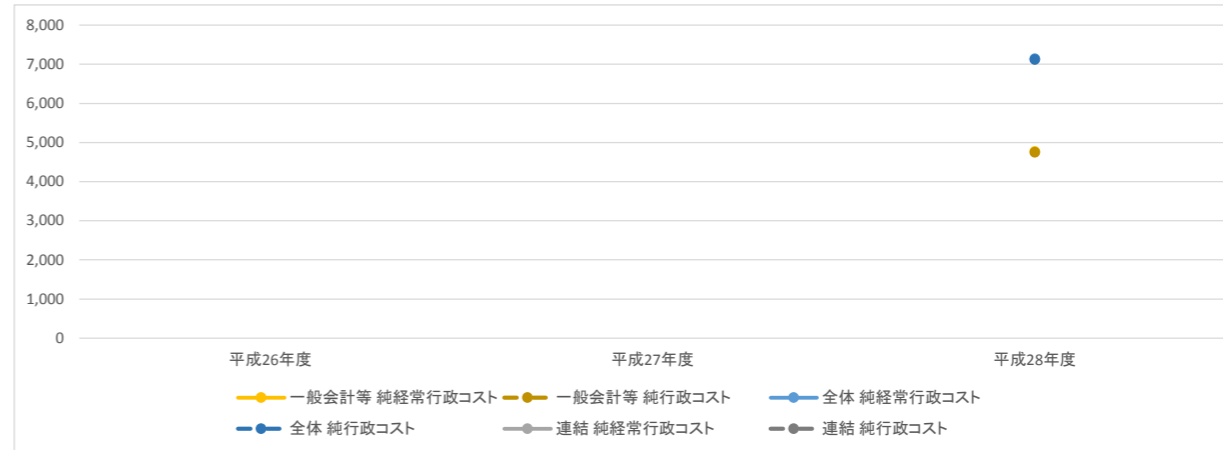


分析:
 ・一般会計等においては、総資産額のうち有形固定資産の割合が約84.9%となっており、これらは将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化等を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・負債総額においては、地方債の割合が約71.6%となっており、平成27年度より過疎対策事業債の発行にともない、地方債発行額が償還額を上回っていることから、負債額の増加が見込まれる。
 ・浄化槽整備推進事業特別会計、水道事業会計を加えた全体の資産総額は、市町村設置型浄化槽等の有形固定資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2,316百万円多くなるが、負債総額も浄化槽整備事業、水道施設建設改良事業に地方債を充当したこと等から、971百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			4,772
	純行政コスト			4,750
全体	純経常行政コスト			7,144
	純行政コスト			7,122
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

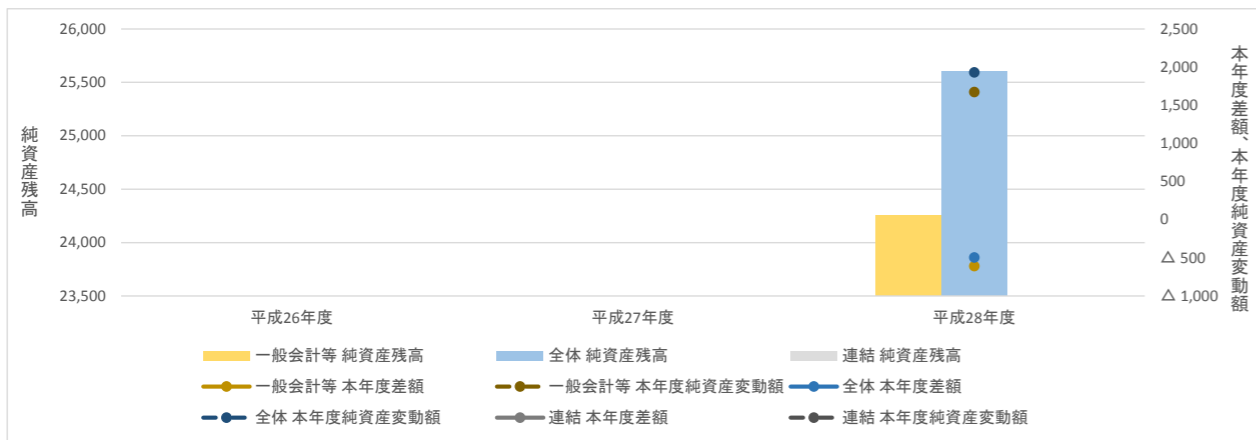


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は4,890百万円であり、人件費(863百万円)を含む業務費用の方が移転費用よりも多く、純行政コストの約64.6%を占めている。また維持補修費や減価償却費を含む物件費等についても、純行政コストの約44.2%を占めていることから、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が160百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,224百万円多くなり、純行政コストは2,372百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 607
	本年度純資産変動額			1,675
	純資産残高			24,253
全体	本年度差額			△ 495
	本年度純資産変動額			1,931
	純資産残高			25,598
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

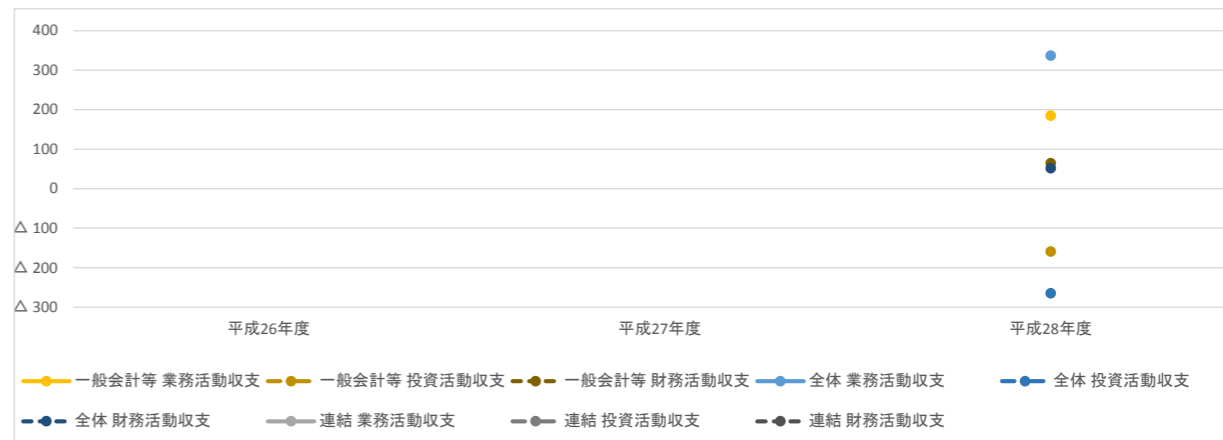


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(4,143百万円)が純行政コスト(4,750百万円)を下回っており、本年度差額は▲607百万円となり、純資産残高1,675百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化等により引き続き税収等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計と比べて税収等が2,484百万円多くなっており、本年度差額は▲495百万円となり、純資産残高は1,931百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			185
	投資活動収支			△ 159
	財務活動収支			65
全体	業務活動収支			337
	投資活動収支			△ 265
	財務活動収支			52
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

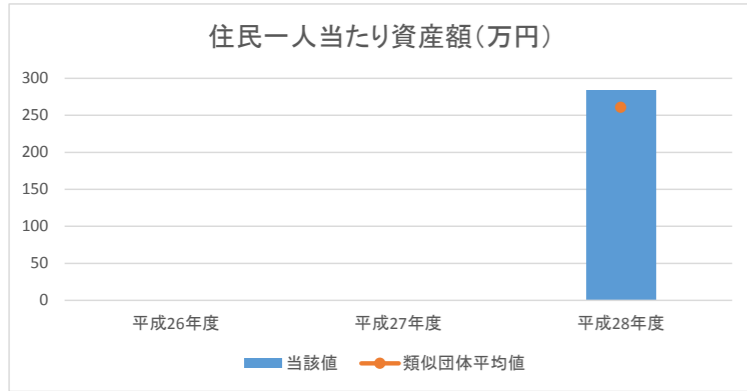


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は185百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が増加傾向であり▲159百万円となっている。財政活動収支は、地方債発行収入額が地方債償還支出額を上回ったことから、65百万円となり、本年度末資金残高は前年度から91百万円増加し、202百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より152百万円多い337百万円となっている。投資活動収支では、浄化槽整備推進事業、水道施設建設改良事業を実施したため、▲265百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入額が地方債償還支出額を上回ったことから、52百万円となり、本年度末資金残高は前年度から124百万円増加し、384百万円となった。

1. 資産の状況

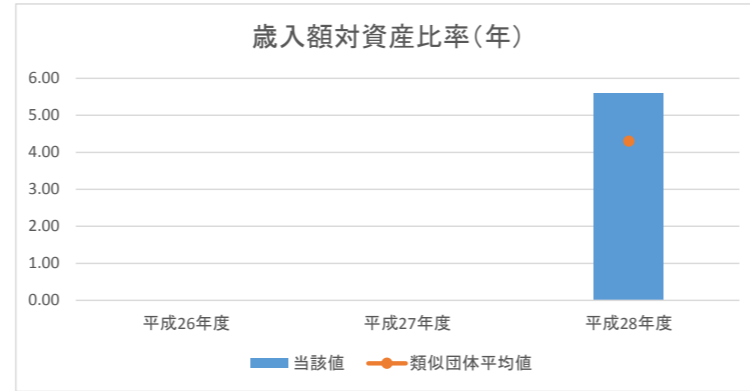
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,001,500
人口			10,589
当該値			283.5
類似団体平均値			260.8



②歳入額対資産比率(年)

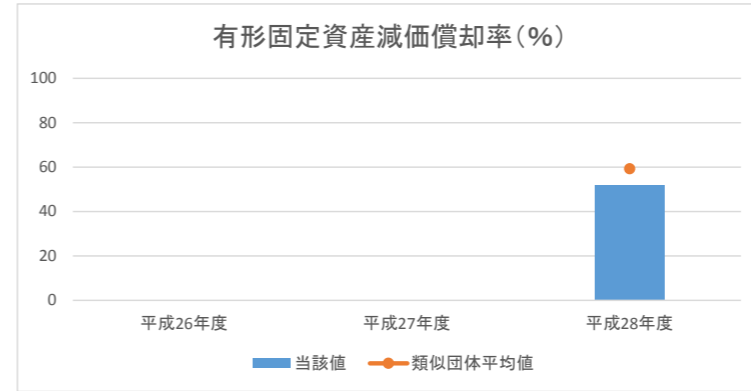
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			30,015
歳入総額			5,377
当該値			5.6
類似団体平均値			4.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			24,519
有形固定資産 ※1			47,454
当該値			51.7
類似団体平均値			59.3

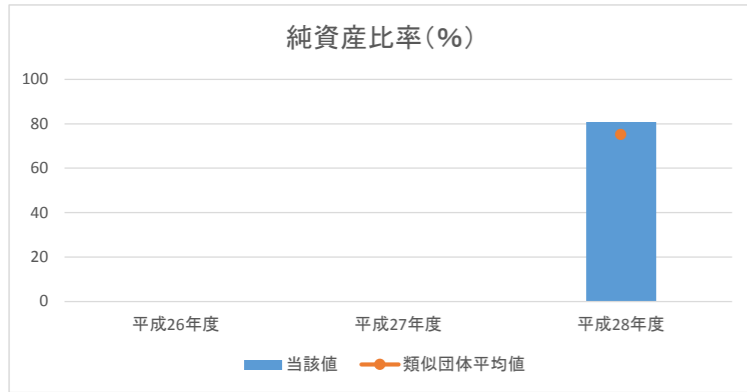
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

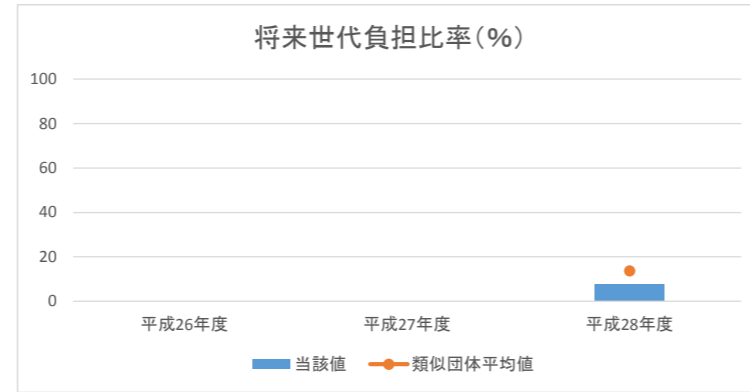
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			24,253
資産合計			30,015
当該値			80.8
類似団体平均値			75.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,971
有形・無形固定資産合計			25,479
当該値			7.7
類似団体平均値			13.7

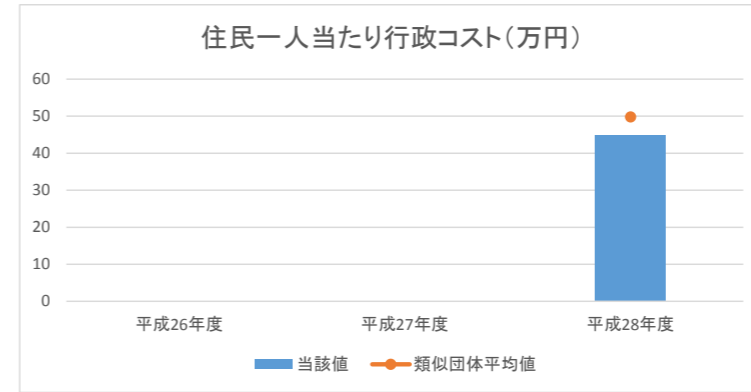
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

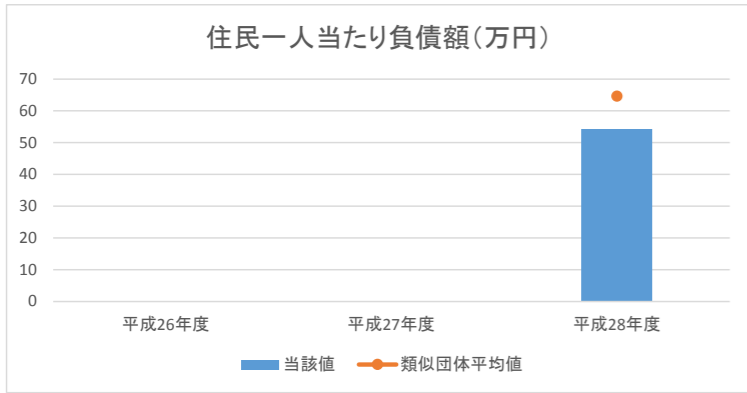
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			475,000
人口			10,589
当該値			44.9
類似団体平均値			49.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

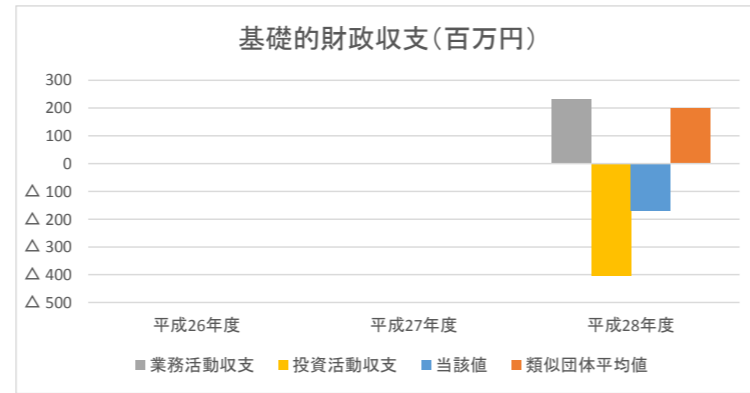
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			576,300
人口			10,589
当該値			54.4
類似団体平均値			64.7



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			233
投資活動収支 ※2			△404
当該値			△171
類似団体平均値			200.0

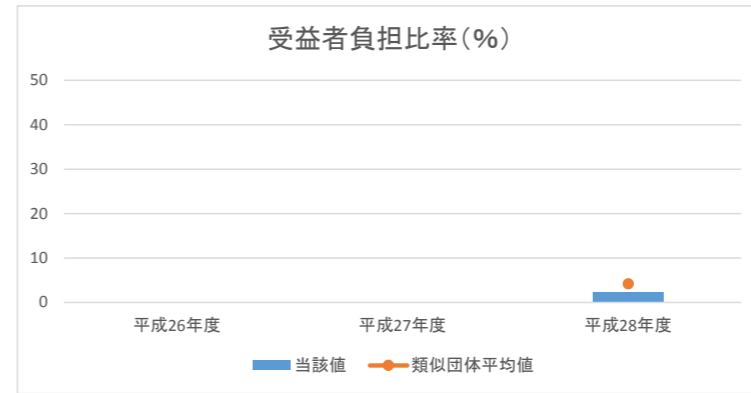
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			118
経常費用			4,890
当該値			2.4
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回っている。減価償却費が投資活動支出・公共施設等整備費支出を大きく上回っているためである。

・歳入額対資産比率は、類似団体平均より上回っている。今後も同水準を推移する見込みである。

・有形固定資産減価償却率は、類型団体平均を下回っている。今後公共施設等の老朽化に伴い、有形固定資産減価償却率は増加していく見込みであるが、公共施設等について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っている。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少したためである。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費、物件費等の削減などにより、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体世代平均を下回っているが、平成27年度より過疎対策事業債を発行し続けているため、地方債残高が増加となる見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、少子高齢化により社会保障給付が増加していくことが見込まれるため、資格審査等の適正化や各種手当てへの独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

・住民一人あたり負債額は類似団体平均を下回っているが、平成27年度から過疎対策事業債を発行し続けているため、今後住民一人あたりの負債額の増加が見込まれる。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲171百万円となっており、類似団体平均を下回っている。投資的活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常収益を増加させるためにも、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用者が増える取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

また公共施設等の老朽化に伴い、維持補修費の増加が見込まれることから、施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県広野町

団体コード 075418

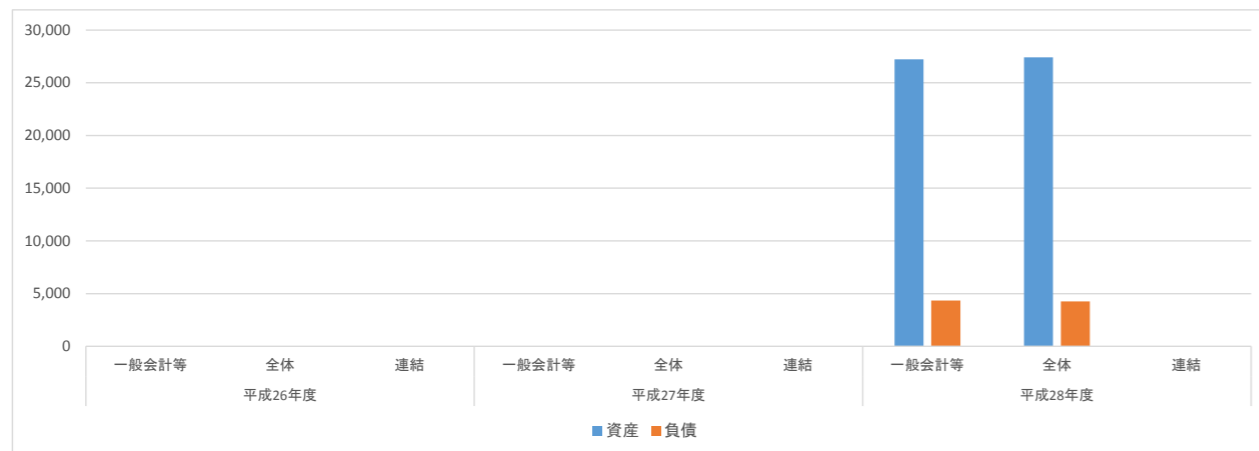
人口	5,033 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	82 人
面積	58.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,063,134 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	5.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			27,231
	負債			4,339
全体	資産			27,426
	負債			4,255
連結	資産			
	負債			

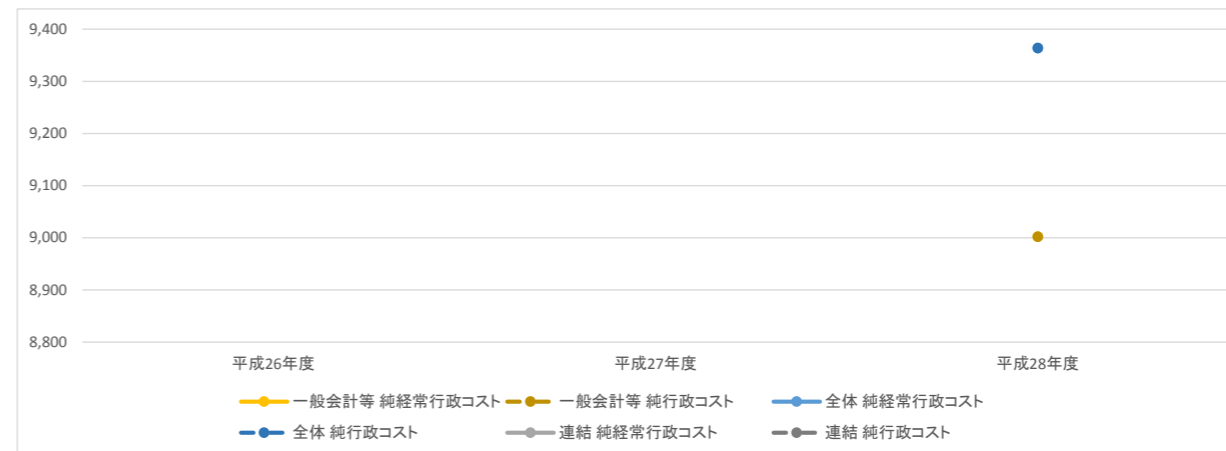


分析:
一般会計においては、資産総額が27,231百万円となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が68%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			9,002
	純行政コスト			9,002
全体	純経常行政コスト			9,364
	純行政コスト			9,364
連結	純経常行政コスト			
	純行政コスト			

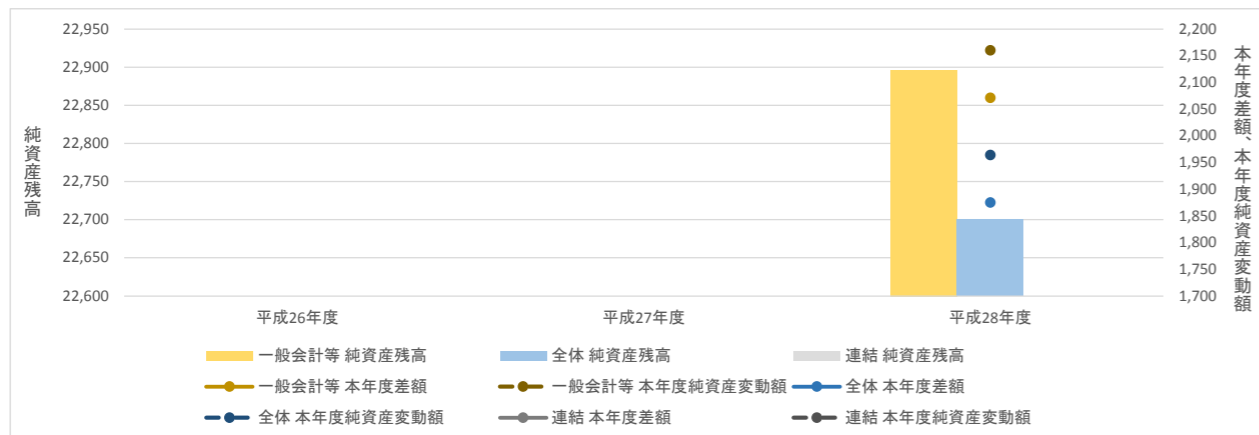


分析:
一般会計等においては、経常経費は10,236百万円となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費を含む物件費等(6,670百万円)であり、行政コストの74%を占めている。東日本大震災と原子力発電所事故に伴う被害の影響があり、今後、震災復興業務の縮小や被害を受けた施設の管理運営など、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			2,071
	本年度純資産変動額			2,160
	純資産残高			22,896
全体	本年度差額			1,875
	本年度純資産変動額			1,964
	純資産残高			22,700
連結	本年度差額			
	本年度純資産変動額			
	純資産残高			

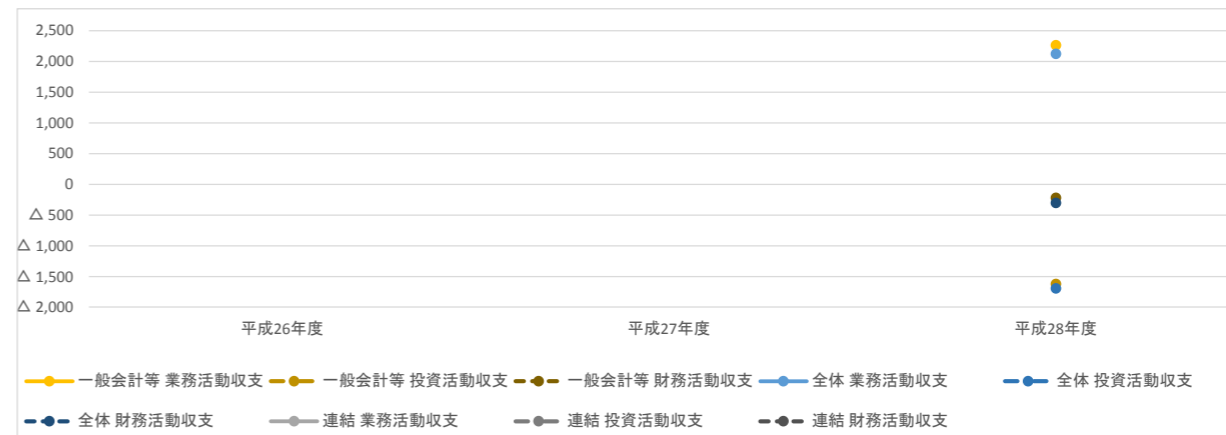


分析:
一般会計等においては、税収等の財源が(11,810百万円)が純行政コスト(9,002百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,808百万円となり、純資産残高は、2,160百万円の増額となった。特に本年度は、東日本大震災復興交付金を受けての第2期災害公営住宅整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加することが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,267
	投資活動収支			△ 1,624
	財務活動収支			△ 219
全体	業務活動収支			2,126
	投資活動収支			△ 1,694
	財務活動収支			△ 303
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



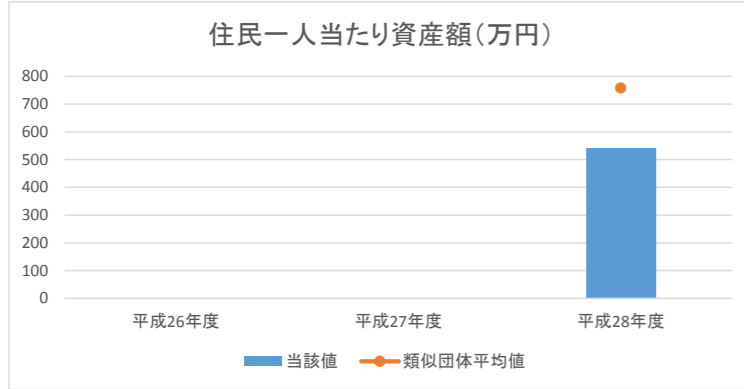
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,267百万円であったが、投資活動収支については、東日本大震災復興交付金事業(第2期災害公営住宅整備事業など)や除染対策交付金事業を行ったため▲1,624百万円となっている。しかし、行政活動に必要な資金を財政調整基金を取崩して確保している状況であり、震災復興からの行財政改革を推進する必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

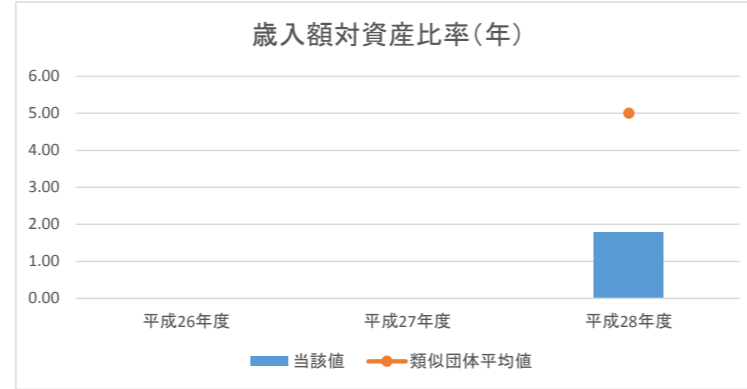
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,723,100
人口			5,033
当該値			541.0
類似団体平均値			758.0



②歳入額対資産比率(年)

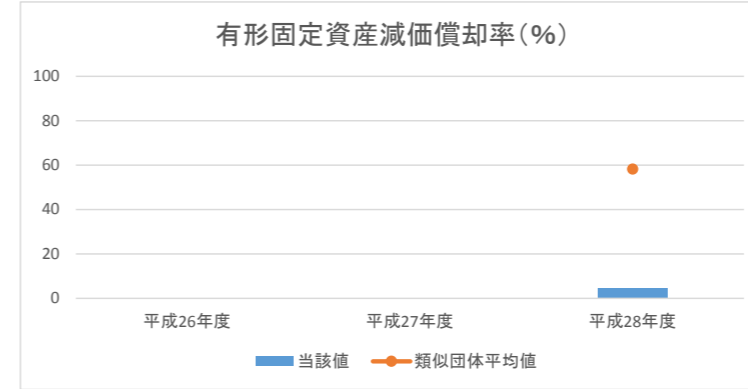
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			27,231
歳入総額			15,495
当該値			1.8
類似団体平均値			5.0



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			607
有形固定資産 ※1			13,659
当該値			4.4
類似団体平均値			58.2

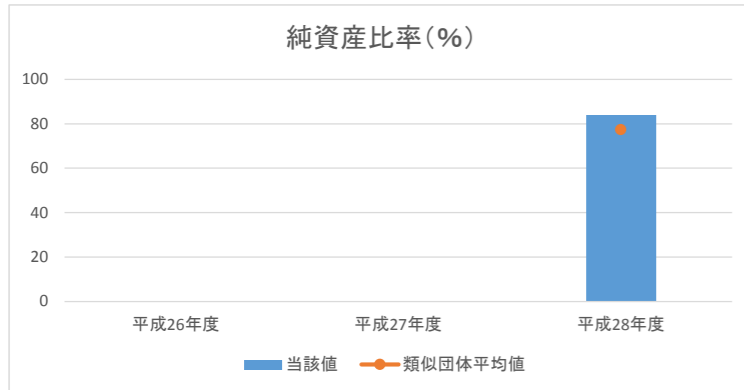
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

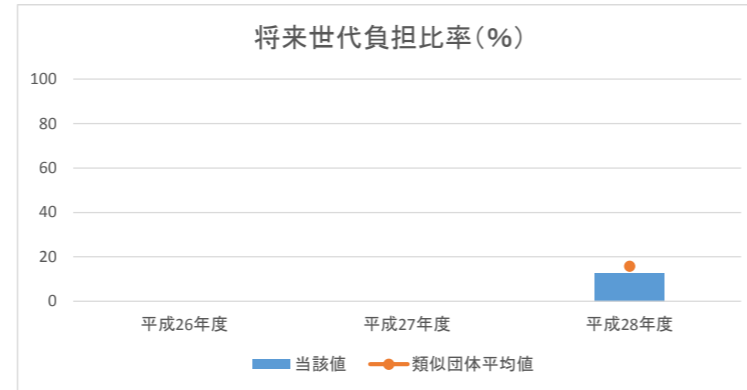
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			22,896
資産合計			27,231
当該値			84.1
類似団体平均値			77.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,366
有形・無形固定資産合計			18,438
当該値			12.8
類似団体平均値			15.8

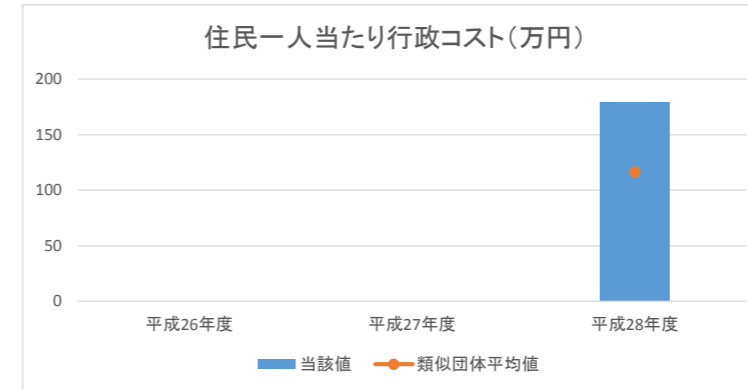
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

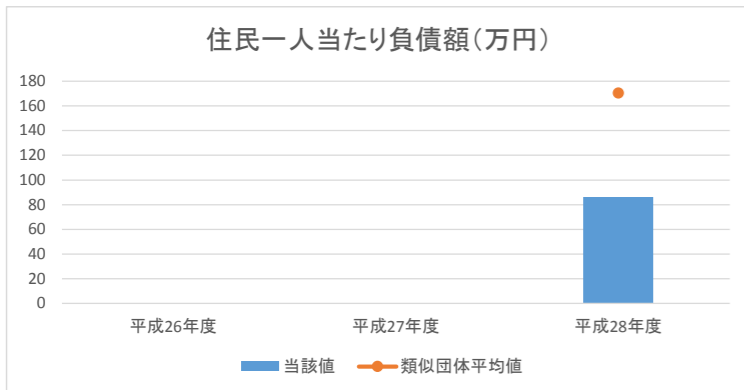
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			900,200
人口			5,033
当該値			178.9
類似団体平均値			116.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

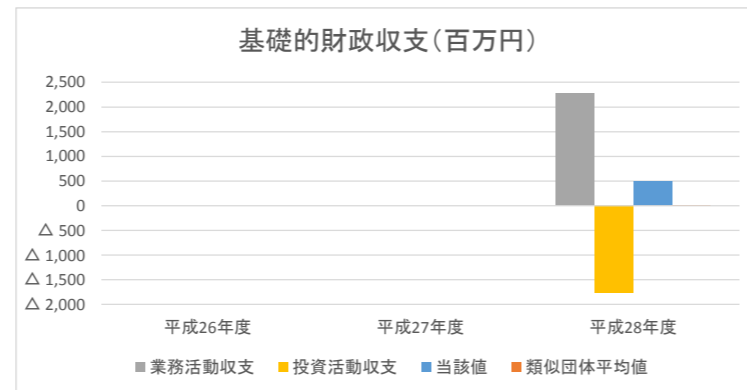
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			433,899
人口			5,033
当該値			86.2
類似団体平均値			170.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			2,267
投資活動収支 ※2			△1,764
当該値			503
類似団体平均値			2.3

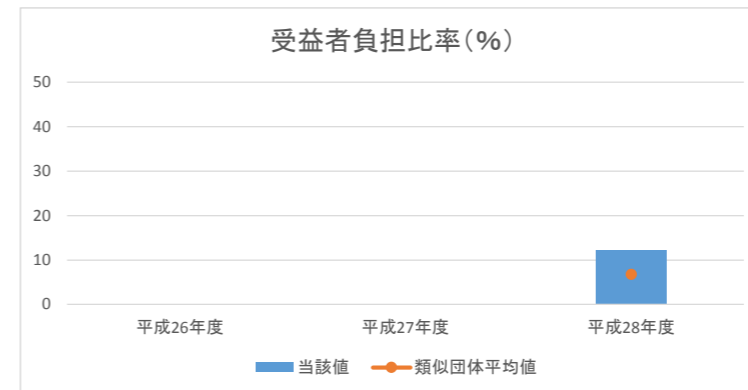
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			1,234
経常費用			10,236
当該値			12.1
類似団体平均値			6.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。しかし、東日本大震災及び原子力発電所事故被害からの復興に向けた、新たなインフラ整備(広野駅周辺整備、駅東側開発、道路・橋梁整備、災害公営住宅整備、認定こども園整備)により、今後増加することが考えられるが、すでに存在する公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取り組みとして公共施設等の保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが▲9,002百万円である一方、税金等と国県補助金の合計が11,073百万円と増加し、年度末残高22,869百万円となっている。これは、東日本大震災及び原子力事故による交付金や補助金に頼る財源であるため、今後、純資産は減少していくものと考えられる。また、今後は、地方債の抑制を行うと高利率の地方債への借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。特に純行政コストの66%を占める物件費(5,972百万円)と補助金等(2,448千円)が住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。東日本大震災及び原子力発電所事故に伴う復興業務の縮小や見直し、補助金等の抑制・見直しに努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、類似団体平均を大きく大きく上回っているが、これは、地方債を発行して下水道整備事業などの公共施設等に必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては下水道利用料金や広野駅東側開発の土地利用の貸付、災害公営住宅の使用料などによる財産収入が近年増加していることが上げられる。なお、受益者負担については、公共サービスの費用に対する受益者負担の考えを明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県富岡町
 団体コード 075434

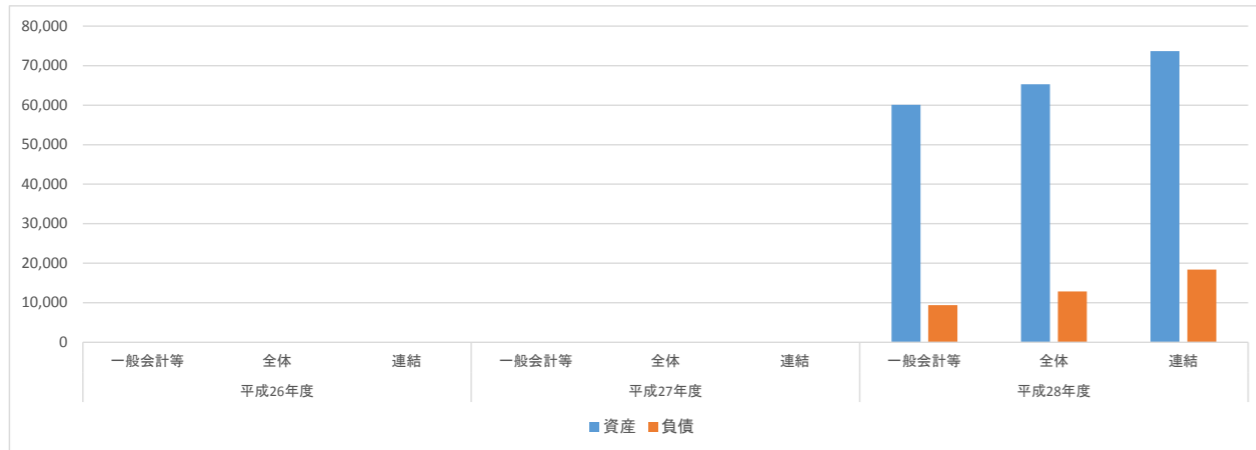
人口	13,597 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	135 人
面積	68.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,284.251 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			60,067
	負債			9,408
全体	資産			65,307
	負債			12,865
連結	資産			73,653
	負債			18,388

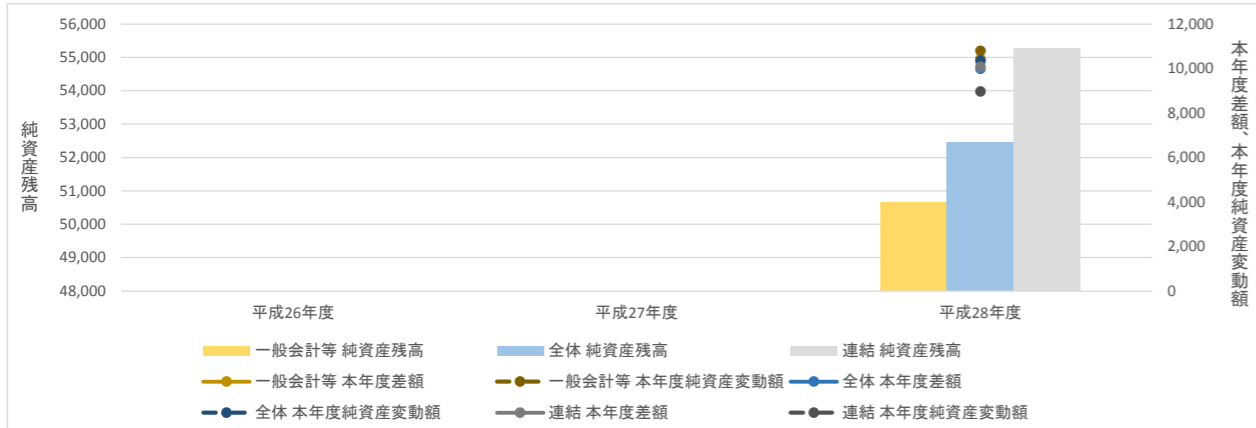


分析:
 一般会計等においては、資産総額が期首時点から9,732百万円の増加(+約19.3%)となった。ただし、増加資産の内、有形固定資産の割合が約36.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、適切な施設の維持管理に努める。
 一般会計等に8つの特別会計を加えた全体会計では、資産総額は期首時点から8,886百万円増加(+約15.8%)し、負債総額は期首時点から1,459百万円の減少(▲約10%)となった。資産総額は、曲田土地区画整理事業特別会計の駅前整備事業等のインフラ整備や、複数年事業である災害公営住宅整備事業の財源となる再生加速化交付金の基金積立金等により増加となった。また、負債総額は一般会計、下水道関係の特別会計共に、新規起債の抑制による公債費の縮減により減少となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			10,435
	本年度純資産変動額			10,792
	純資産残高			50,659
全体	本年度差額			9,988
	本年度純資産変動額			10,345
	純資産残高			52,442
連結	本年度差額			10,078
	本年度純資産変動額			8,966
	純資産残高			55,265

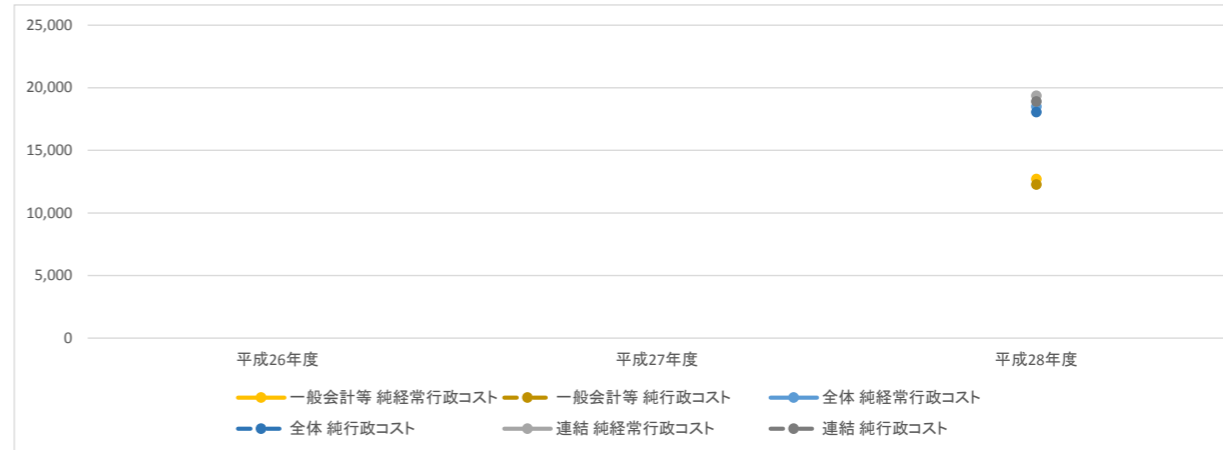


分析:
 一般会計等においては、国県等補助金の財源(13,093百万円)が純行政コスト(12,273百万円)を上回ったことから、本年度差額は10,435百万円となり、純資産残高は10,792百万円の増加となった。当町では、災害公営住宅整備事業、復旧・復興に向けたインフラ整備、其れに係る土地取得経費といった資産的経費の割合が高く、それらの多くは補助金が財源となっている。よって、財源に当該補助金の額が計上される一方、資産形成に関する事業の行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。
 全体会計では、国民健康保険税や介護保険料の東日本大震災及び原発事故に係る減免分が国庫補助金として収入されるため、一般会計等と比べて国県等補助金が3,705百万円多くっており、純資産残高は10,345百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			12,702
	純行政コスト			12,273
全体	純経常行政コスト			18,498
	純行政コスト			18,050
連結	純経常行政コスト			19,361
	純行政コスト			18,903

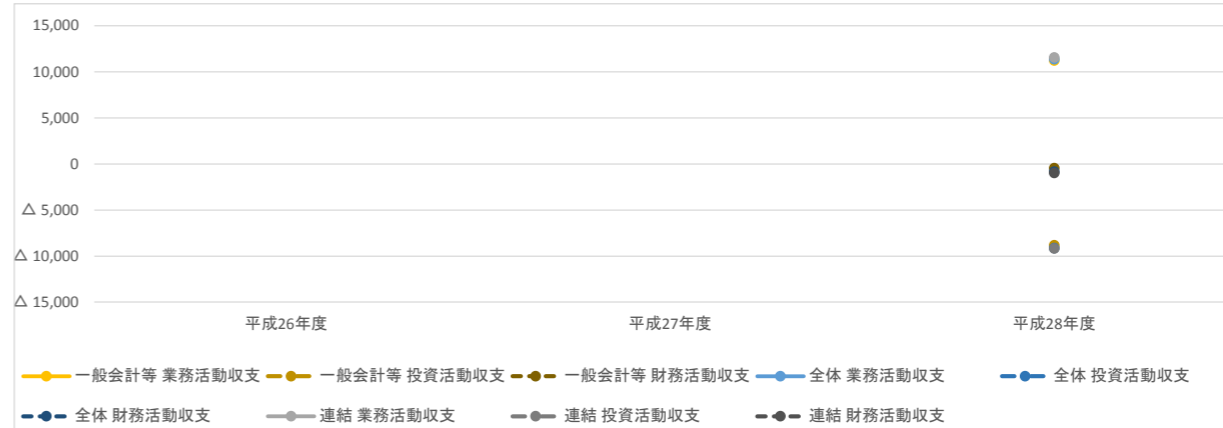


分析:
 一般会計等においては、経常費用は12,884百万円となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は8,523百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,361百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(2,998百万円)次いで、維持補修費(2,525百万円)であり、物件費と維持補修費で純経常行政コストの約43.5%を占めている。H29年4月1日の避難指示解除に向けた町内施設の機能維持回復工事や町の復旧・復興に向けた事業に関する委託費により、物件費及び維持補修費の割合が高くなった。今後も、一部の避難指示解除に伴う町内施設の維持管理費の発生や、復旧・復興事業に係る委託費等により、物件費の割合が高水準で推移することが見込まれる。東日本大震災及び、原子力災害からの復旧・復興という喫緊の課題を抱えているが、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			11,238
	投資活動収支			▲8,822
	財務活動収支			▲437
全体	業務活動収支			11,381
	投資活動収支			▲9,137
	財務活動収支			▲839
連結	業務活動収支			11,573
	投資活動収支			▲9,166
	財務活動収支			▲964



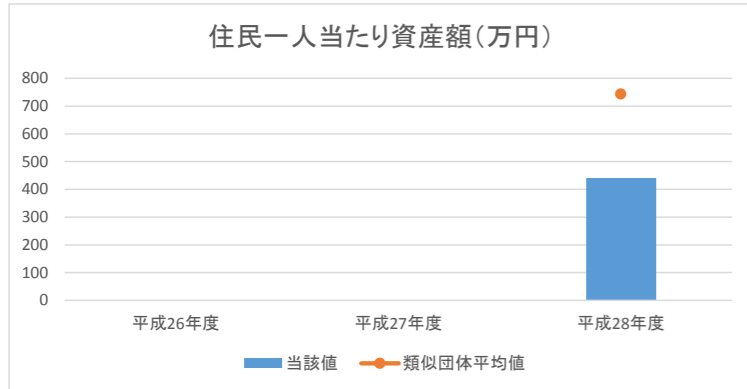
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は11,238百万円であったが、投資活動収支については、災害公営住宅整備事業や商業拠点施設整備事業等を行ったことから、▲8,822百万円となっている。財務活動収支については、新規借入を抑制し、公債費の縮減を図っていることから▲437百万円となっており、年度末資金残高は前年度から1,979百万円増加し3,056百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料の東日本大震災及び原発事故に係る減免分が国庫補助金として収入されるため、業務活動収支は一般会計等と比べて143百万円多い11,381百万円となった。投資的活動収支では、曲田特別会計のJR富岡駅前整備事業等により▲315百万円となっている。財務活動収支は特別会計の下水道整備に係る地方債の償還により、一般会計等と比べ▲402百万円となっている。総じて、本年度末資金残高は期首時点から1,405百万円の増となっている。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

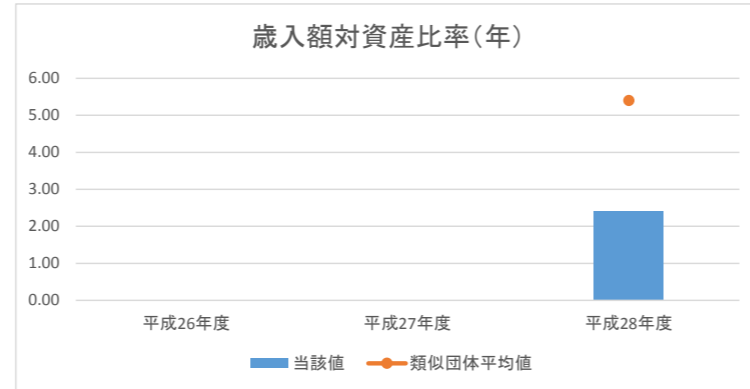
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,006,700
人口			13,597
当該値			441.8
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

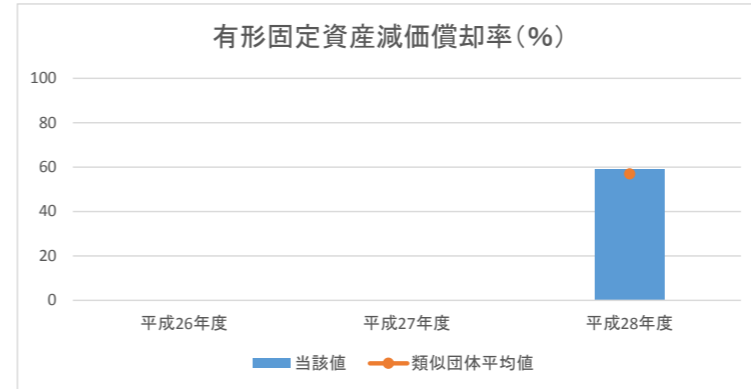
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			60,067
歳入総額			25,129
当該値			2.4
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			42,724
有形固定資産 ※1			72,382
当該値			59.0
類似団体平均値			56.9

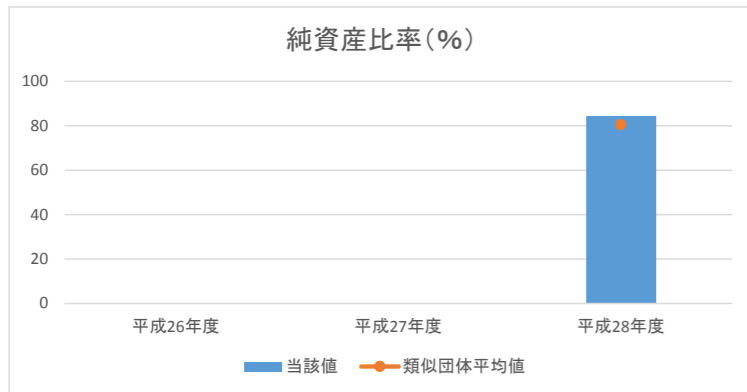
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

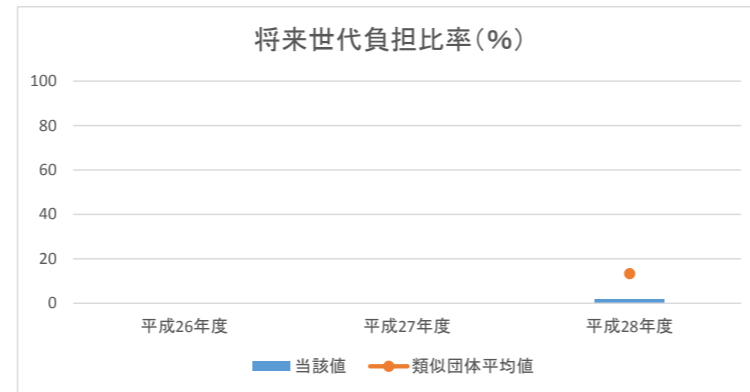
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			50,659
資産合計			60,067
当該値			84.3
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			791
有形・無形固定資産合計			37,848
当該値			2.1
類似団体平均値			13.4

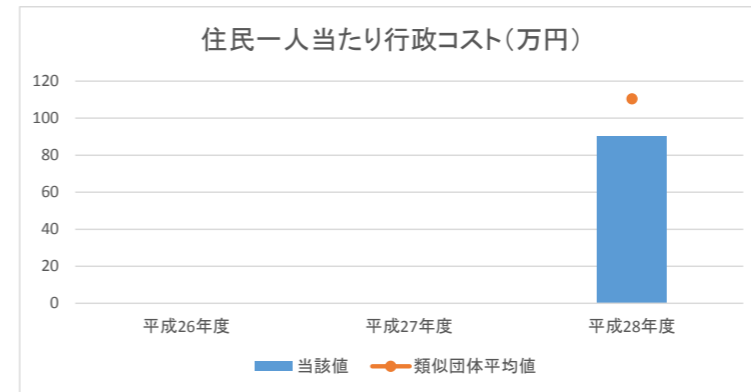
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

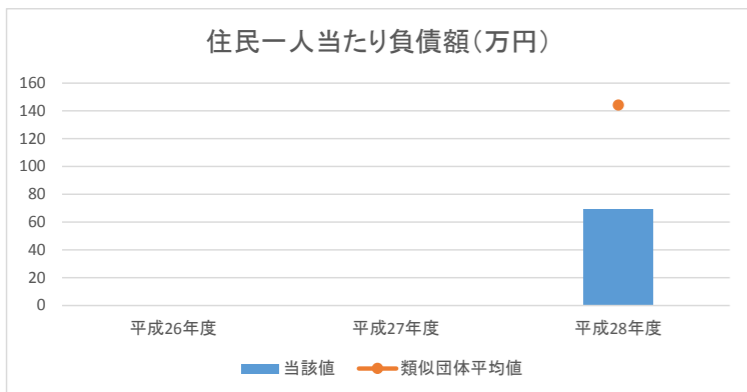
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			1,227,305
人口			13,597
当該値			90.3
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

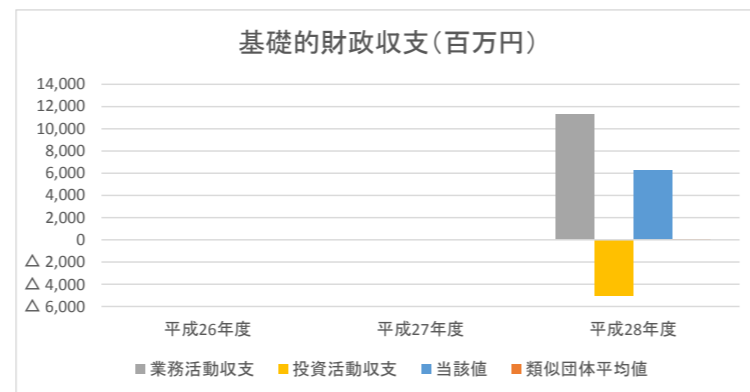
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			940,818
人口			13,597
当該値			69.2
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			11,255
投資活動収支 ※2			△ 5,014
当該値			6,241
類似団体平均値			50.9

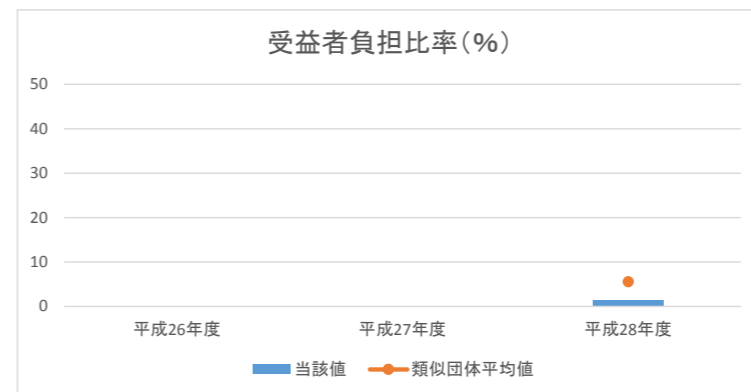
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			182
経常費用			12,884
当該値			1.4
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。当団体では、道路等で災害復旧に係る維持補修は費用計上しているが、中には、H28年度で減価償却が終了し、備忘価格1円で資産計上される道路等も含まれていることが要因であると考えられる。

歳入額対資産比率についても類似団体平均を大きく下回る結果となった。当団体では、復旧・復興事業につき補助対象になる事業が多いため類似団体平均より大幅に低い値となっているが、一時的なものであり、いずれは復旧・復興事業の進捗状況に合わせ、歳入額対資産比率も高くなる事が考慮される。

有形固定資産減価償却比率については、役場庁舎や公園等の比較的資産価値が高い有形固定資産が、整備から長期間経過して減価償却が進んでいることから、類似団体平均値より若干高い傾向にある。公共施設等総合管理計画等を用いて計画的な公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比べて3.7%多く、純行政コストが収税等の財源を上回ったことから純資産が増加し、昨年度から5.1%増加している。補助事業による財源の増加や新規借入の抑制による負債の減少により純資産が増加しているが、復興創生期間終了後に財源が大幅に減少することも考慮されるため、引き続き経費の節減・合理化による効率的な財政運営に努める。

将来世代負担比率は、新規借入の抑制により着実に公債費が縮減していることから類似団体平均値より大幅に低い2.1%となった。引き続き、新規借入の抑制を継続し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を大きく下回っている。震災以前に発生していた保育所、健康増進センター、文化交流センター等の公共施設に係る維持管理・運営経費が減少し、災害公営住宅整備事業や商業拠点施設整備事業等の資産的経費の割合が上昇したことが要因と考えられる。今後は、インフラ整備による新規施設及び、一部の避難指示解除に伴う町内施設の再開に伴い新たに維持管理経費が発生するが、公共施設の適切な維持管理等により経常的経費の縮小に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大幅に下回った。新規借入の抑制による公債費の漸減によって、一般会計等の固定負債が類似団体比較で大幅に低いことが要因と考えられる。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩し収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、6,241百万円となっている。復興に向けた災害公営住宅の整備事業等のインフラ整備が行われているため、一時的に投資的経費が赤字になっているが、復興事業の進捗に伴い、良化する可能性が高い。

また、インフラ整備に伴い新たに公共施設等の維持管理費が発生するが、適切かつ効率的な施設の運用・維持管理に努めることで業務活動収支の黒字継続を目指す。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。H28年度は、警戒区域設定により町内の公共施設が使用できない状況であったため使用料等の経常収入が大幅に減少している。H29年度の一部区域の避難指示解除に合わせた文化交流センターの再開等、町内公共施設が徐々に再開されていくが、利用回数を上げるための取組等により受益者負担の適正化に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県大熊町
 団体コード 075451

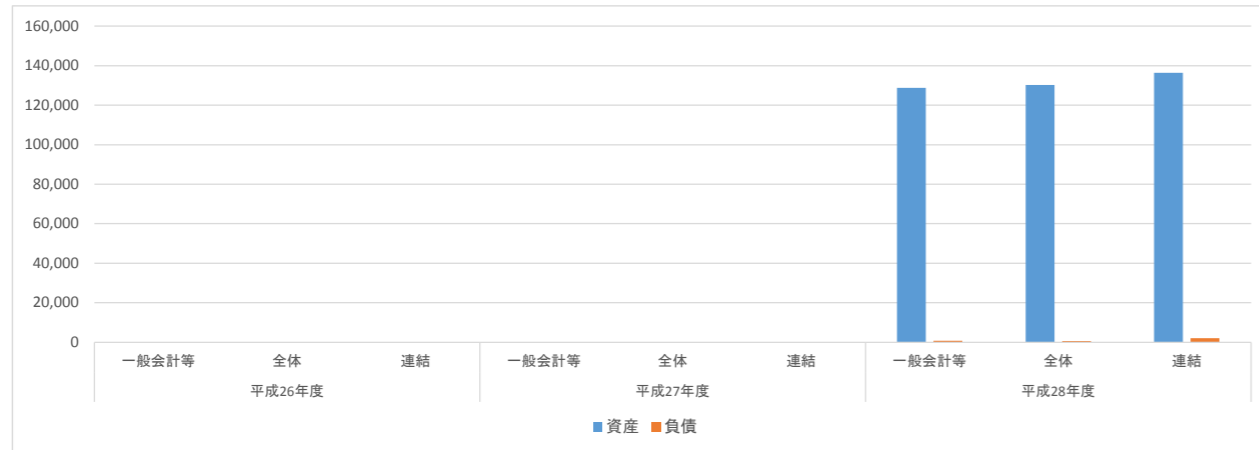
人口	10,665 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	119 人
面積	78.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,099,055 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	△ 2.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			128,713
	負債			844
全体	資産			130,183
	負債			665
連結	資産			136,293
	負債			2,000

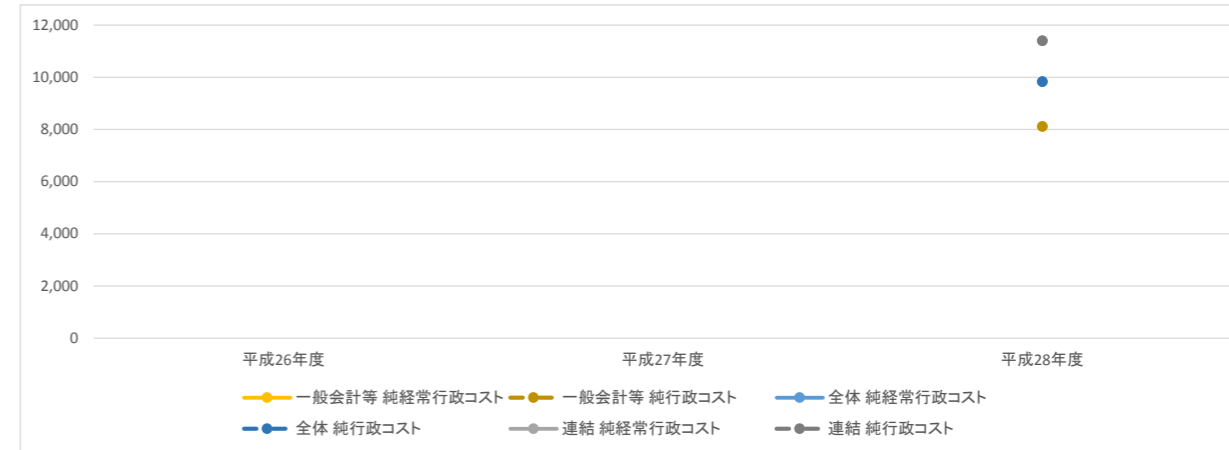


分析:
 一般会計等においては、資産総額が当該年度期首時点から357百万円の増加(+0.3%)となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と基金であり、原発事故の全町避難中であるため新たに取得した固定資産は少なかったが、建物等の耐用年数による減価償却により大きく減少した。しかし、復興関連の基金積立額(8,167百万円)が増加したことにより資産総額が増加した。
 また、負債総額が8百万円の減少となった。地方債発行はなく償還のみのため負債総額が減額となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,115
	純行政コスト			8,115
全体	純経常行政コスト			9,836
	純行政コスト			9,836
連結	純経常行政コスト			11,404
	純行政コスト			11,404

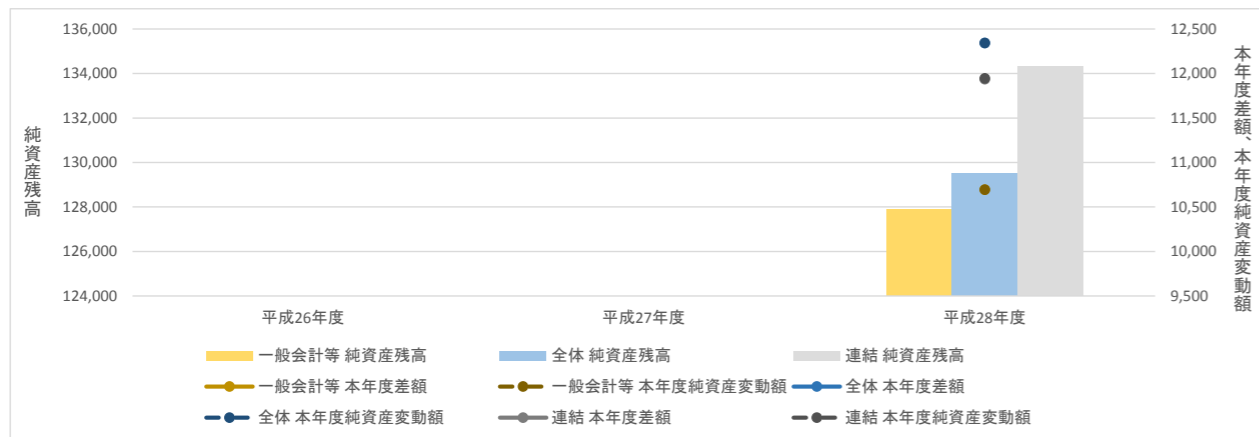


分析:
 前年度の統一的基準による行政コストの統計数値が無いが、経常費用8,601万円に対し経常収益が0.5万円と極端に少ない。震災による避難中のため住民からの使用料及び手数料収益は少なく今後も状況が継続すると考える。復興関連の公共施設を建設中であるが住民の帰還状況が回復するまでは行政コストの改善は見込めないとする。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			10,695
	本年度純資産変動額			10,695
	純資産残高			127,871
全体	本年度差額			12,343
	本年度純資産変動額			12,343
	純資産残高			129,519
連結	本年度差額			11,935
	本年度純資産変動額			11,946
	純資産残高			134,295

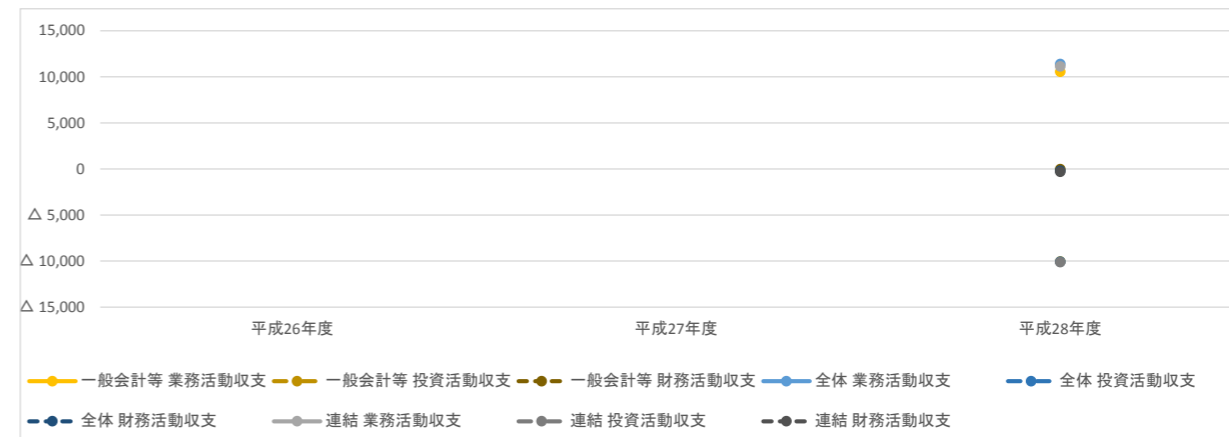


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(18,810百万円)が純行政コスト(8,115百万円)を上回ったことから、本年度差額は10,695百万円(前年度比+4,050百万円)となり、純資産残高は10,695百万円の増加となった。特に、本年度は、国県等補助金である福島再生加速化交付金を受けて帰還環境整備事業を行ったため、財源に当該交付金の額が計上され純資産が増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			10,559
	投資活動収支			△ 10,027
	財務活動収支			△ 8
全体	業務活動収支			11,387
	投資活動収支			△ 10,066
	財務活動収支			△ 188
連結	業務活動収支			11,142
	投資活動収支			△ 10,104
	財務活動収支			△ 297

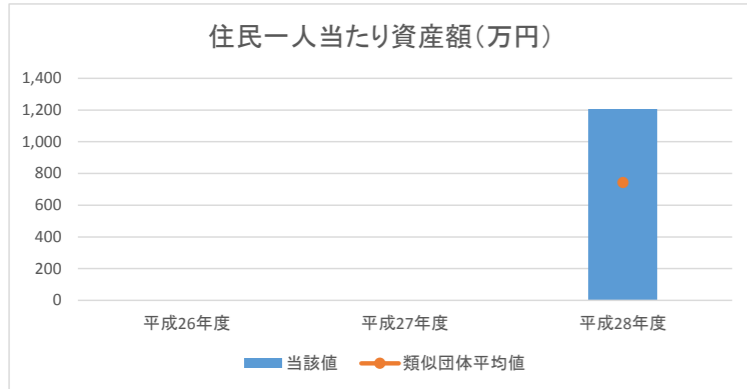


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は10,559百万円であったが、投資活動収支については、復興拠点となる大川原一団地造成事業等の財源として基金積立を行ったため、△10,027百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行はなく償還のみのため△8百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で補っている状況である。

1. 資産の状況

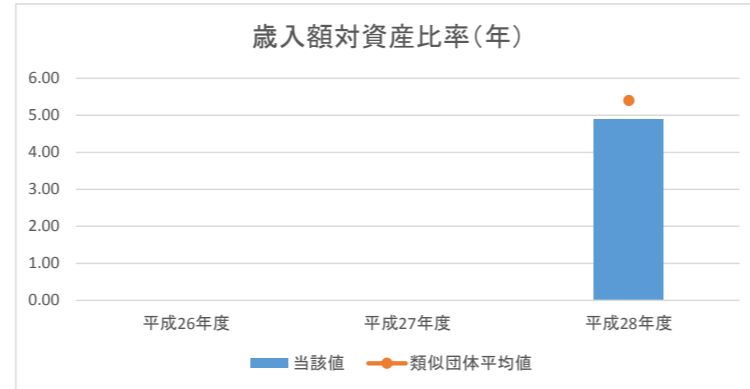
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			12,871,349
人口			10,665
当該値			1,206.9
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

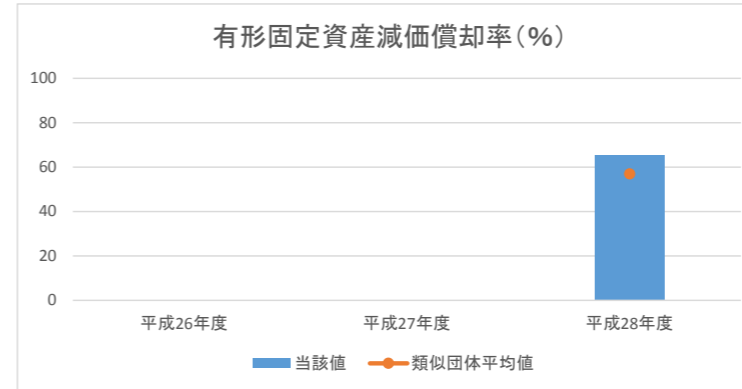
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			128,713
歳入総額			26,270
当該値			4.9
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			34,705
有形固定資産 ※1			52,917
当該値			65.6
類似団体平均値			56.9

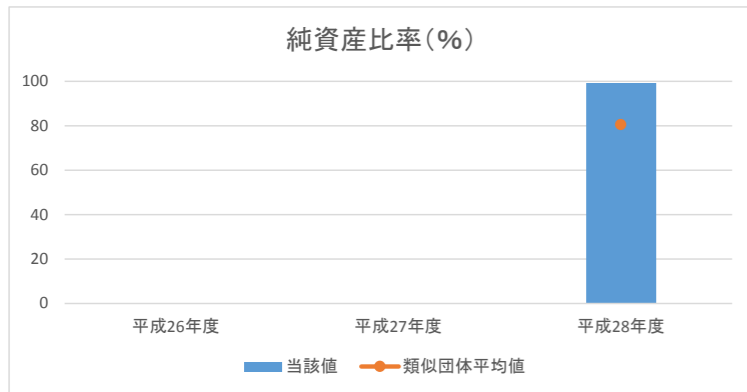
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

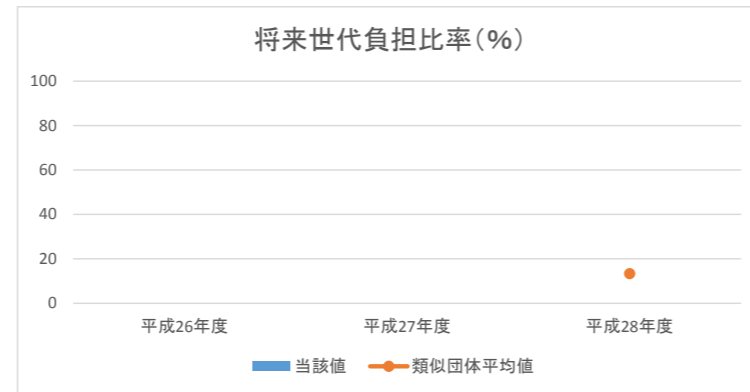
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			127,871
資産合計			128,713
当該値			99.3
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			0
有形・無形固定資産合計			24,027
当該値			0.0
類似団体平均値			13.4

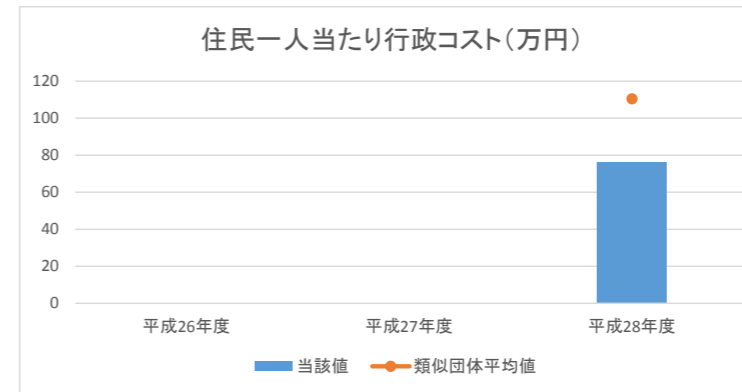
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

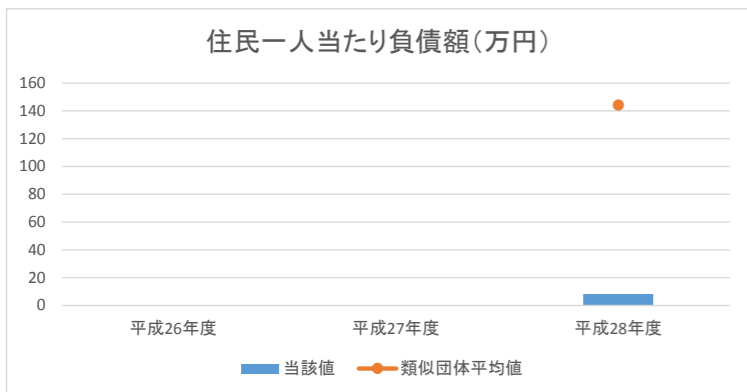
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			811,492
人口			10,665
当該値			76.1
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

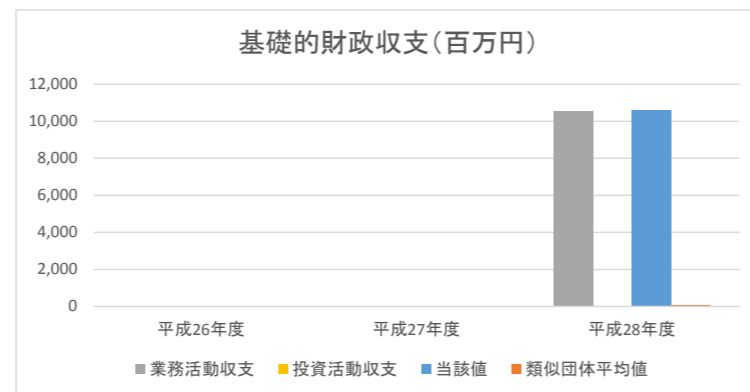
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			84,423
人口			10,665
当該値			7.9
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			10,559
投資活動収支 ※2			36
当該値			10,595
類似団体平均値			50.9

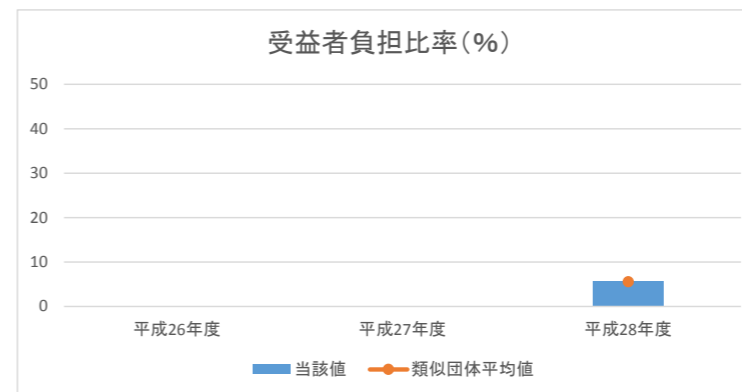
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			495
経常費用			8,610
当該値			5.7
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っている。当団体は不交付団体で福島第一原子力発電所の立地以降、財政調整基金等の基金積立を実施した結果です。歳入額対資産比率については、類似団体平均と比べれば歳入総額は大きいですが、それ以上に資産合計が大きいこと類似団体平均値より若干下回った。地方債発行はなく償還のみの状態だが、震災避難の収束により帰町後の行財政運営の状況により積み立てた基金を繰り入れが続くと考えられるため、歳入額対資産比率は減速すると考えられる。震災の復興が継続中であるが長い期間をかけた震災以前の状態へ戻せるよう努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比べ大きく上回っている。その要因は、純資産が類似団体より大きく、また、地方債発行は現在行っておらず償還のみのためである。将来世代負担比率においてもほぼ0の状況であり、今後は震災の復興による正常な町政運営が可能となるまで、将来の住民負担を極力避けるように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より大きく下回っている。現在、震災による避難中のため本格的な復興事業の着手ができていないため行政コストが少ないことが要因と考える。以後、復興関連事業が本格的になれば行政コストも大きくなると思うが、適正な予算の執行に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均より大きく下回っている。不交付団体以降、極端な地方債の発行は実施しておらず現在はその償還のみの状況である。平成30年後には償還額が0となる見込みのため、復興事業による財源不足に陥った場合も地方債発行には慎重に検討していきたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況は類似団体平均と同程度となった。震災避難により公共施設使用料は無いに等しく、証明書発行手数料等は減免している。町復興に関する公共施設建設の計画であるが収益の取れる公共施設マネジメントに努めて参りたい。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県双葉町
 団体コード 075469

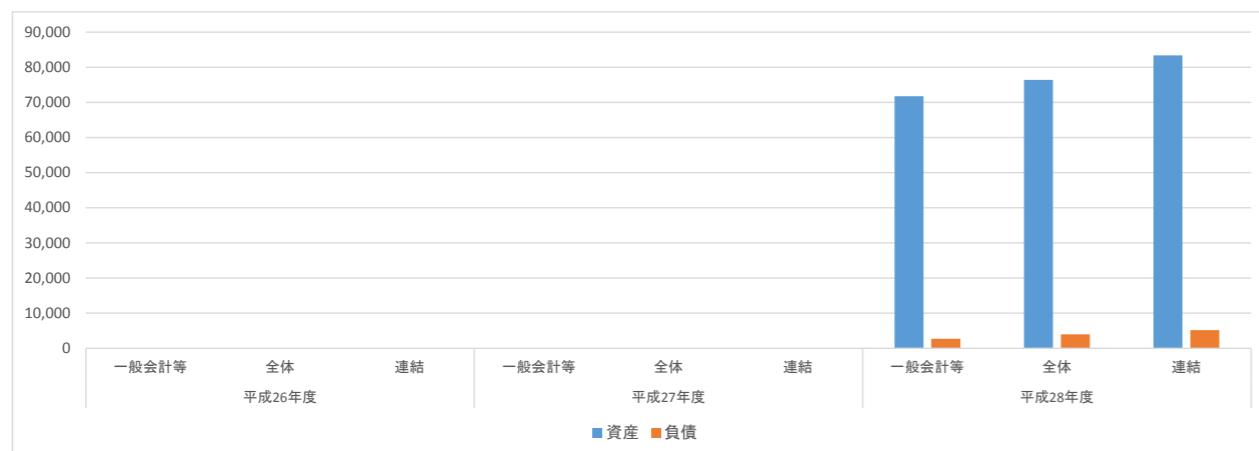
人口	6,169 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88 人
面積	51.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,505.767 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			71,722
	負債			2,686
全体	資産			76,399
	負債			4,000
連結	資産			83,359
	負債			5,143

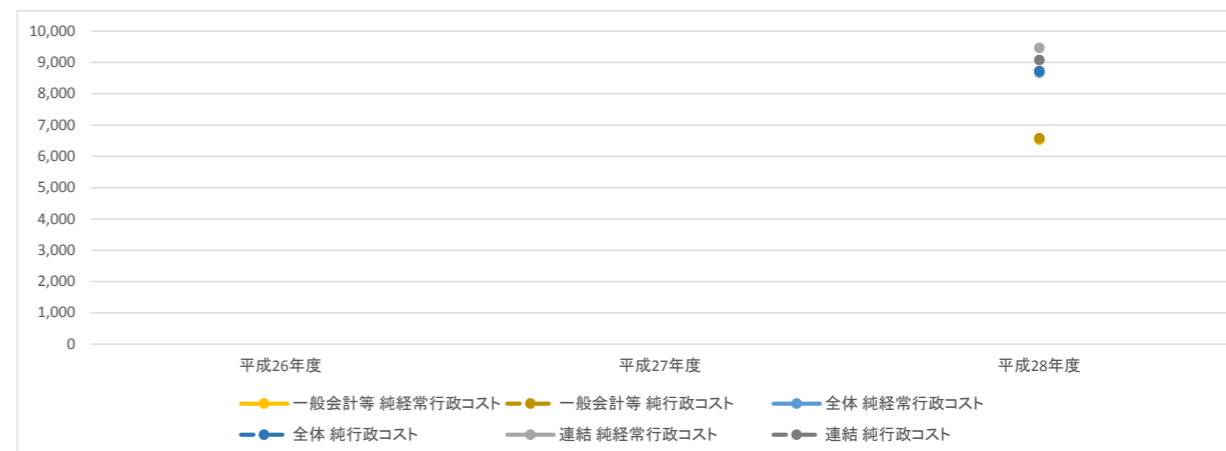


分析:
 一般会計等においては、資産総額が545百万円(0.8%)増の71,722百万円となった。金額の変動が大きいものは、基金(固定資産)であり、後年度の町の復旧復興事業の財源とするため、中間貯蔵施設立地町地域振興交付金基金や東日本大震災復興基金等へ積立をしたため、599百万円増加した。また、事業用資産やインフラ資産については、全町避難が継続しており、町内でのハード事業が進んでいないことから、減価償却により資産が減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,532
	純行政コスト			6,577
全体	純経常行政コスト			8,678
	純行政コスト			8,723
連結	純経常行政コスト			9,468
	純行政コスト			9,076

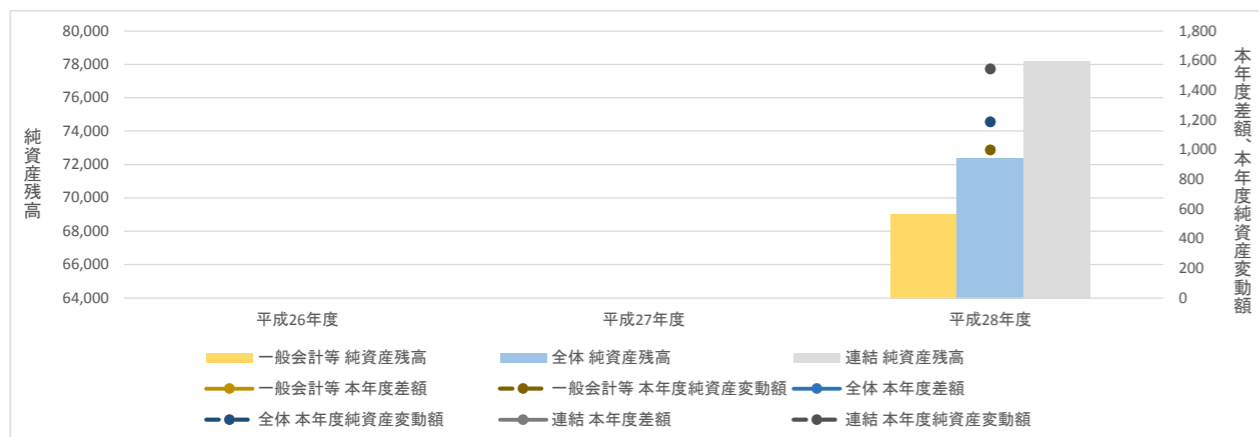


分析:
 一般会計等において、経常費用は6,712百万円で、そのうち移転費用の補助金等が2,719百万円(40.5%)と最も大きい割合を占めている。これは、中間貯蔵施設に関する地権者支援金や生活サポート補助金等の支出をしたことによるもので、今後もこの傾向が続くことが見込まれる。また、物件費についても、1,535百万円(22.9%)と補助金等に次いで高い割合となっており、これは、震災からの復旧復興に向けた取組みが今後も増大する見込みであることから、経常経費については、事業の見直し等の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			999
	本年度純資産変動額			999
	純資産残高			69,036
全体	本年度差額			1,187
	本年度純資産変動額			1,187
	純資産残高			72,399
連結	本年度差額			1,547
	本年度純資産変動額			1,544
	純資産残高			78,216

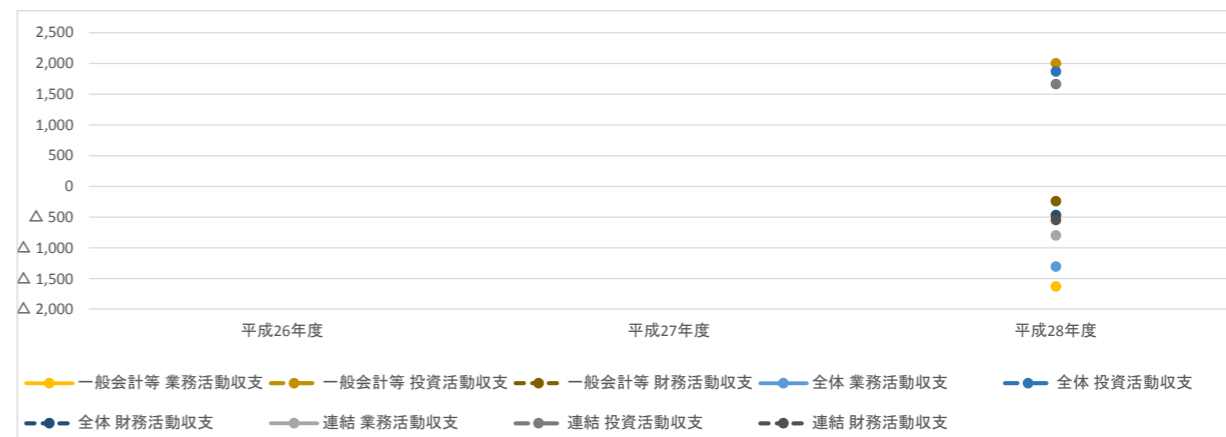


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(7,576百万円)が純行政コスト(6,577百万円)を上回ったことから、本年度差額は999百万円となり、純資産残高は69,036百万円となった。これは、東日本大震災による地方税の減免等に対し、震災復興特別交付税により財政措置された財源が大きく、純行政コストを上回る収入となったためである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△ 1,630
	投資活動収支			2,002
	財務活動収支			△ 241
全体	業務活動収支			△ 1,307
	投資活動収支			1,870
	財務活動収支			△ 467
連結	業務活動収支			△ 799
	投資活動収支			1,663
	財務活動収支			△ 547

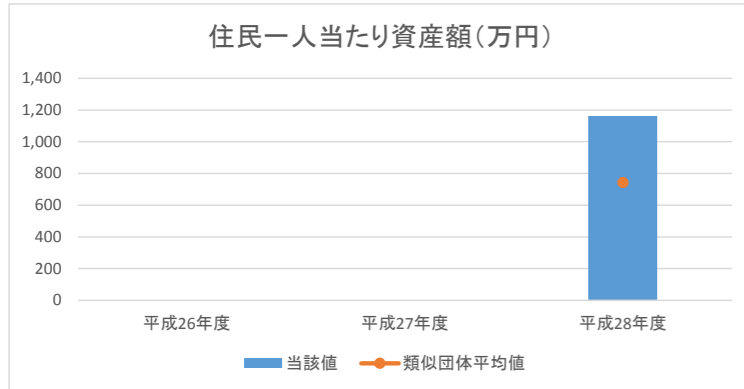


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支と投資活動収支を合わせた財政収支は、372百万円となったが、業務活動収支は△1,630百万円で経常的な活動について税収等収入では賅えずに、基金取崩収入により収支バランスを維持している状況である。財務活動収支は、地方債償還が進んだ一方で、地方債の発行をしていないことから、△241百万円となっており、今後も基金取崩しや地方債発行については将来負担を見据えた財政運営が必要である。

1. 資産の状況

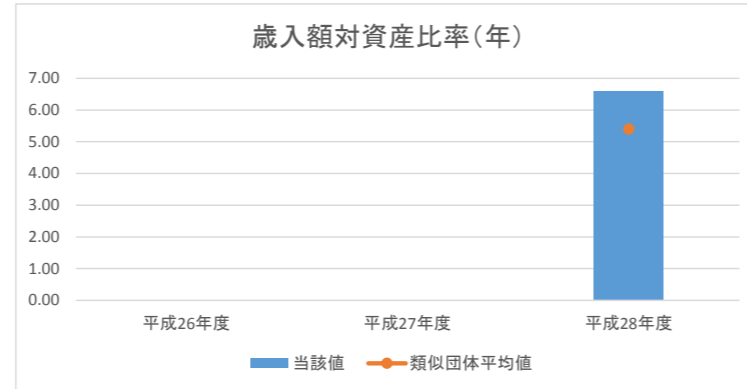
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			7,172,243
人口			6,169
当該値			1,162.6
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

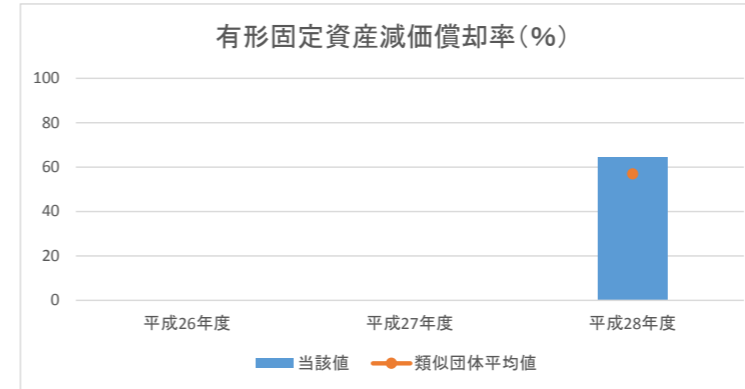
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			71,722
歳入総額			10,869
当該値			6.6
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			21,280
有形固定資産 ※1			32,935
当該値			64.6
類似団体平均値			56.9

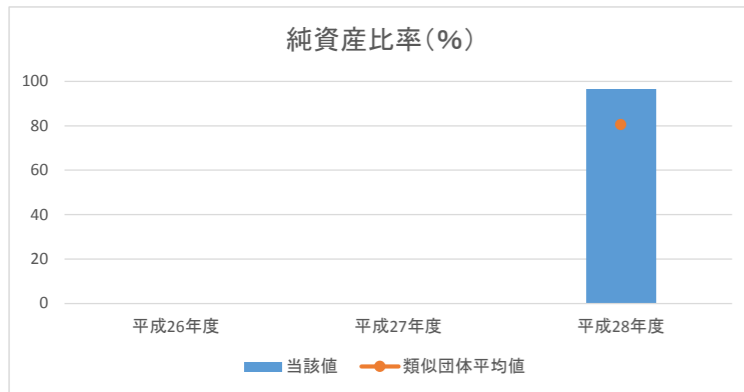
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

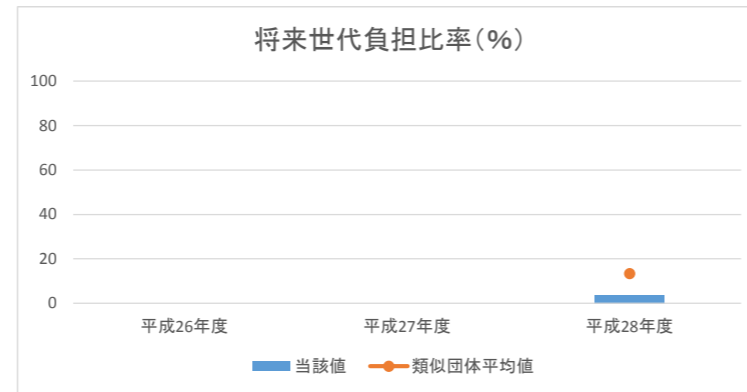
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			69,036
資産合計			71,722
当該値			96.3
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			519
有形・無形固定資産合計			13,781
当該値			3.8
類似団体平均値			13.4

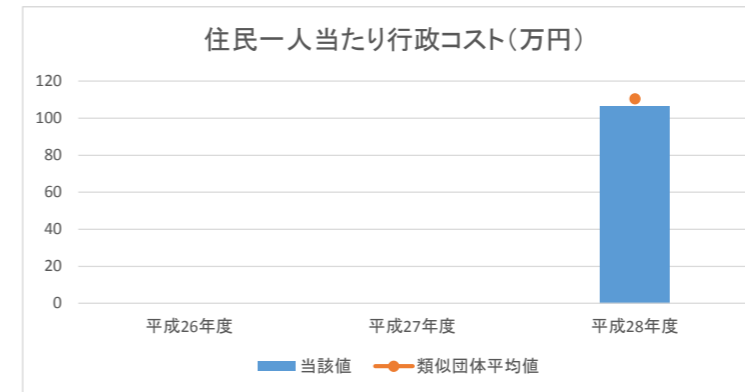
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

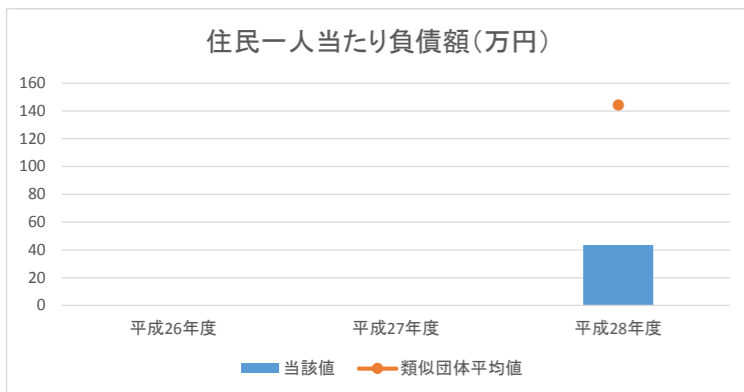
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			657,663
人口			6,169
当該値			106.6
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

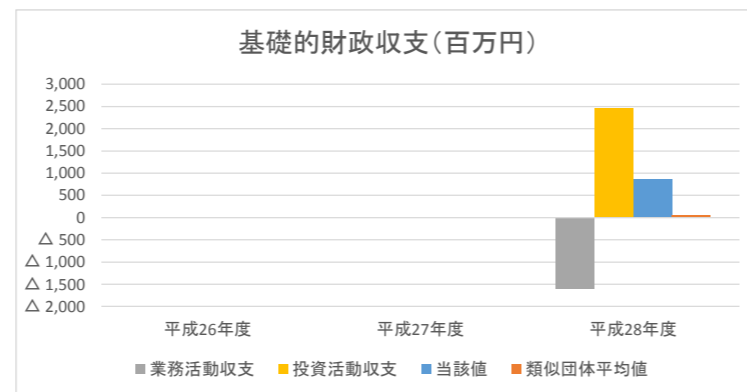
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			268,608
人口			6,169
当該値			43.5
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△ 1,603
投資活動収支 ※2			2,457
当該値			854
類似団体平均値			50.9

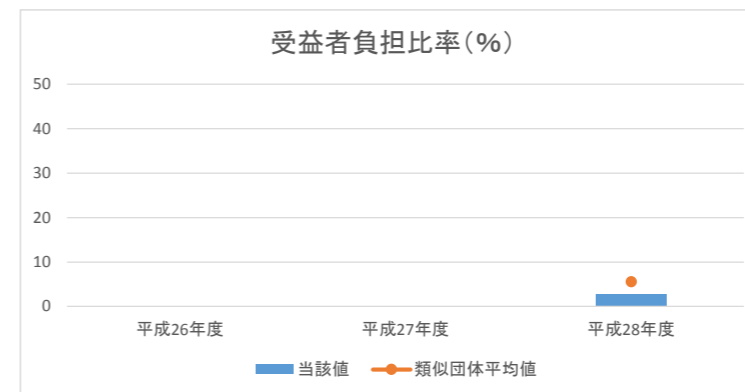
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			180
経常費用			6,712
当該値			2.7
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均値を上回っている要因として、固定資産と流動資産の基金合計が55,450百万円と大きくなっていることが挙げられる一方で、有形固定資産減価償却費率は類似団体より高い水準にある。これは、東日本大震災により、老朽化した施設の取壊しや新しい施設の建築等が進んでいない状況のためである。今後、町の復旧復興に向けては、公共施設の複合化等の取組みを進め、公共施設の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比較すると、純資産比率は平均より高く、将来世代負担比率は平均より低くなっているが、これは、固定資産と流動資産の基金合計が55,450百万円と大きくなっているためである。今後、町民の町への帰還状況等によっては、税収の減収等により、経常的費用についても基金を取り崩した財政運営となることが見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っている状況ではあるが、今後、復旧復興事業が進むことで、各種インフラにおける災害復旧事業や物件費、維持補修費等が増大することが見込まれるため、既存事業の見直し等を推進していく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額が、類似団体平均値を大きく下回っている要因として、東日本大震災以降、公共施設やインフラ等の整備がストップしている状況であり、臨時財政対策債以外の借入をしていないことが挙げられる。今後、復旧復興事業を進めるにあたっては、地方債を財源とした事業の増加が見込まれる。また、基礎的財政収支が類似団体より高い水準にあるが、業務活動収支は赤字であることから、収支バランスの適正化を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っているが、これは全町避難により公共施設等の使用料収入がないためであり、行政サービス提供に対する直接的な負担割合が低くなっているわけではない。今後、町への帰還に向けて整備を予定している公共施設については、受益者負担の考え方を明らかにし、適正な使用料の設定等が求められる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県飯舘村

団体コード 075647

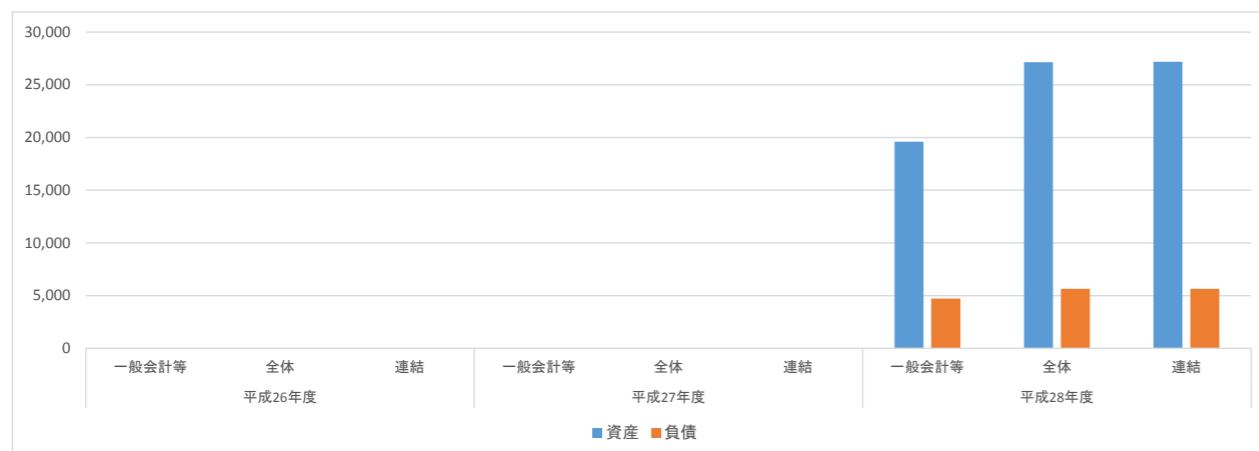
人口	6,128 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62 人
面積	230.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,775,586 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	6.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			19,593
	負債			4,719
全体	資産			27,143
	負債			5,641
連結	資産			27,179
	負債			5,642

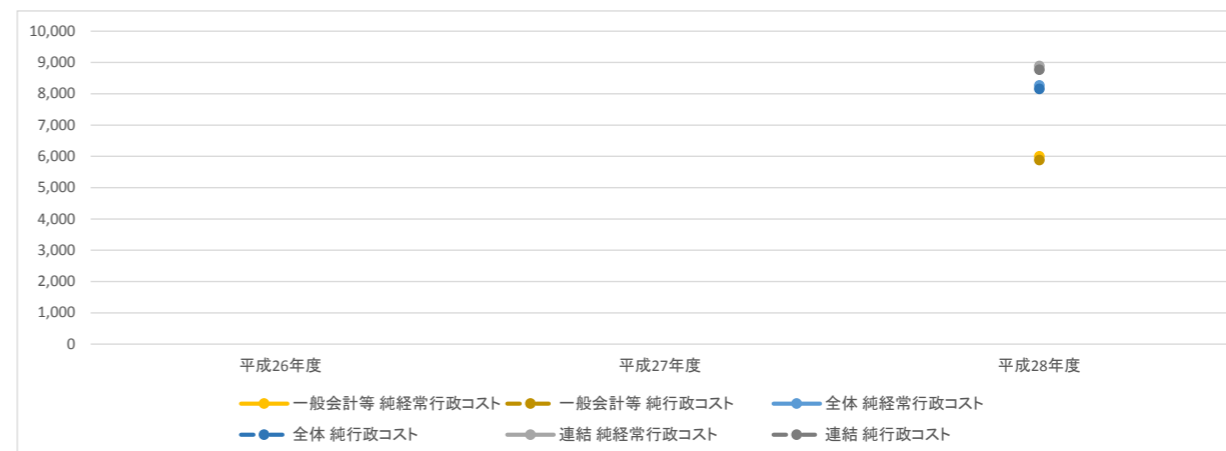


分析:
一般会計等においては、資産総額が19,593百万円となった。ただし、総資産額のうち有形固定資産の割合が約56%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,002
	純行政コスト			5,885
全体	純経常行政コスト			8,268
	純行政コスト			8,151
連結	純経常行政コスト			8,887
	純行政コスト			8,770

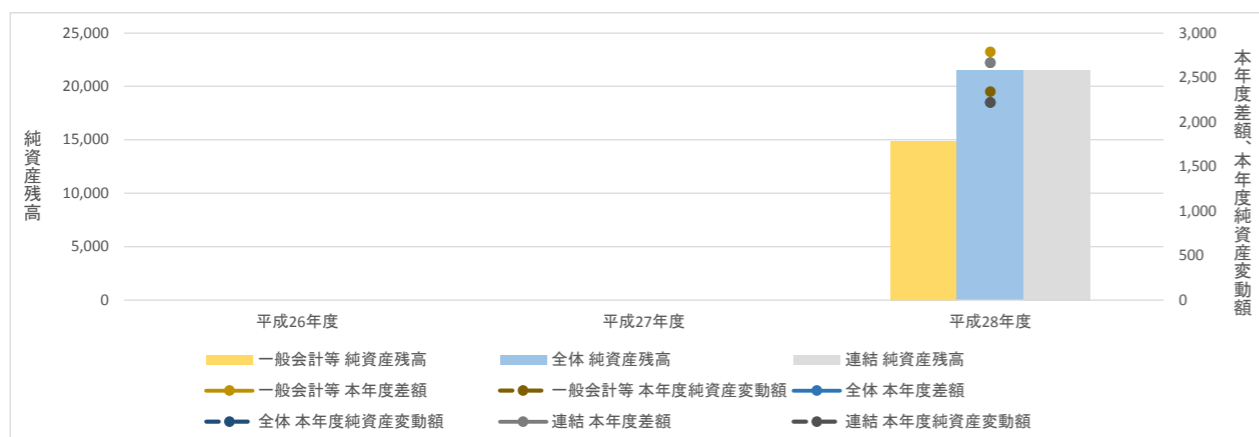


分析:
一般会計等においては、経常費用は6,113百万円となった。最も金額が大きいのは物件費や維持補修費を含む物件費等であり、純行政コストの63%を占めている。現在は東日本大震災及び原子力災害に伴う復興事業が続くことが見込まれるため経費が増加する傾向にある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			2,787
	本年度純資産変動額			2,341
	純資産残高			14,874
全体	本年度差額			2,666
	本年度純資産変動額			2,220
	純資産残高			21,502
連結	本年度差額			2,667
	本年度純資産変動額			2,221
	純資産残高			21,538

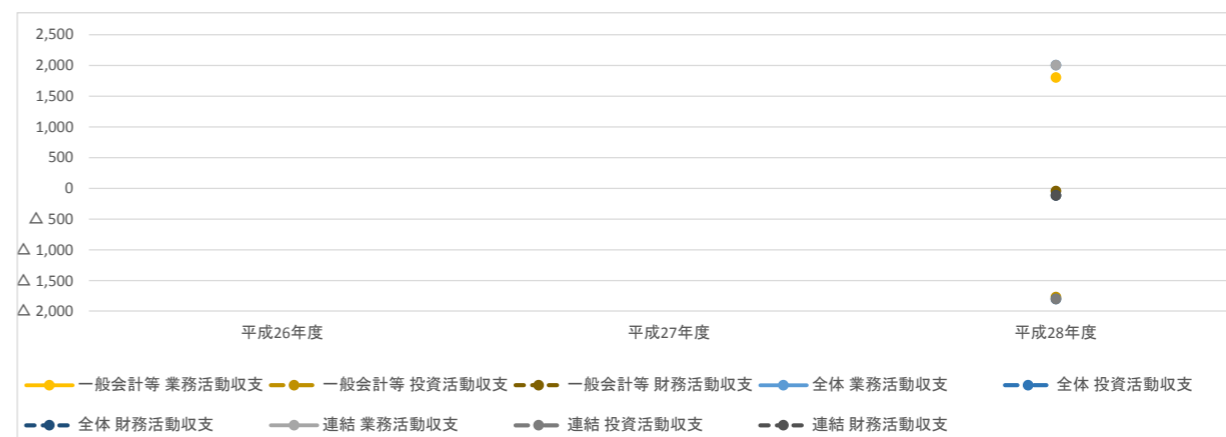


分析:
一般会計等においては、税金等の財源が純行政コストを上回っており、本年度差額は2,787百万円となり、純資産残高は2,341百万円の増加となった。特に補助金を受けて復興事業を行ったため、財源に補助金の額が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,804
	投資活動収支			△ 1,771
	財務活動収支			△ 45
全体	業務活動収支			2,005
	投資活動収支			△ 1,804
	財務活動収支			△ 114
連結	業務活動収支			2,007
	投資活動収支			△ 1,804
	財務活動収支			△ 114

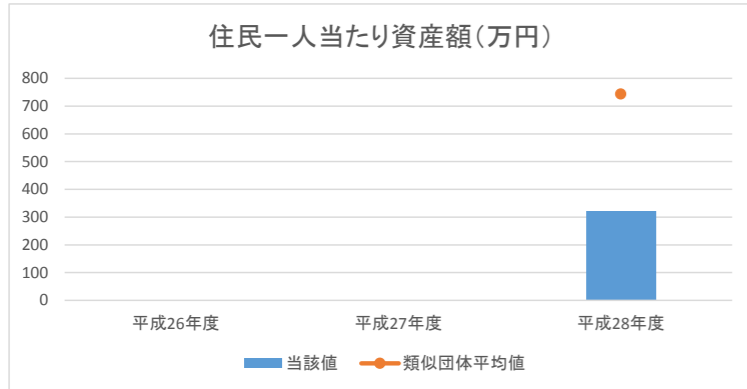


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,804百万円であったが、投資活動収支については、公共施設整備事業等を行ったことから、▲1,771百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲45百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

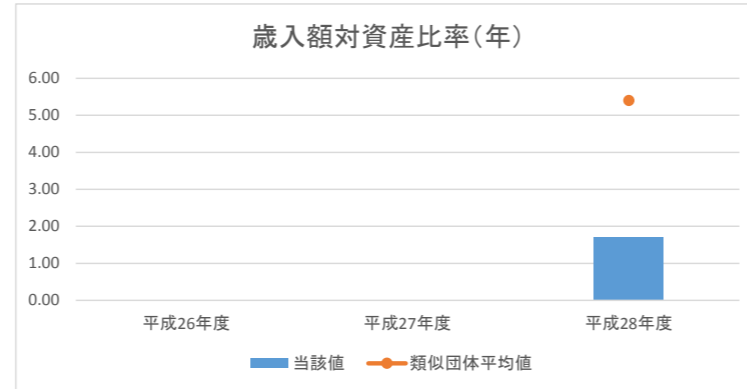
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,959,336
人口			6,128
当該値			319.7
類似団体平均値			743.3



②歳入額対資産比率(年)

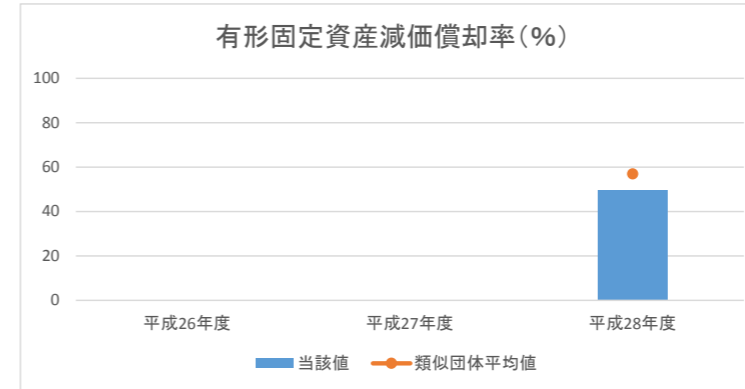
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			19,593
歳入総額			11,423
当該値			1.7
類似団体平均値			5.4



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			9,348
有形固定資産 ※1			18,782
当該値			49.8
類似団体平均値			56.9

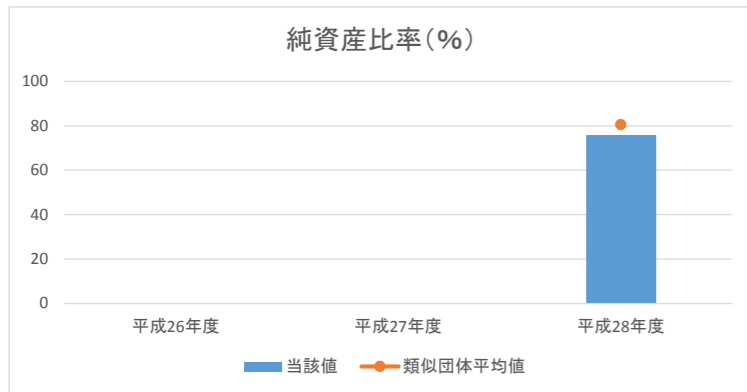
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

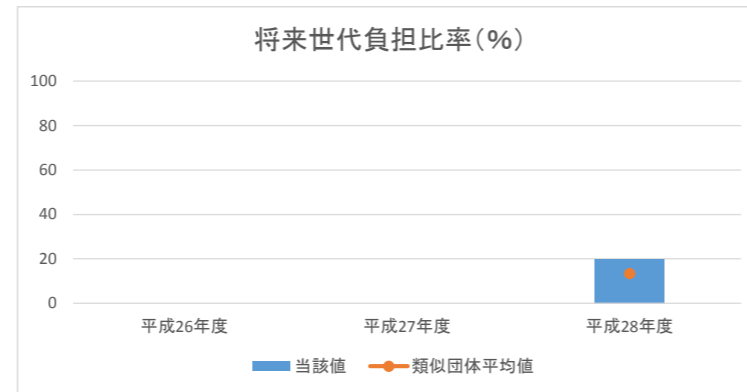
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			14,874
資産合計			19,593
当該値			75.9
類似団体平均値			80.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,216
有形・無形固定資産合計			11,083
当該値			20.0
類似団体平均値			13.4

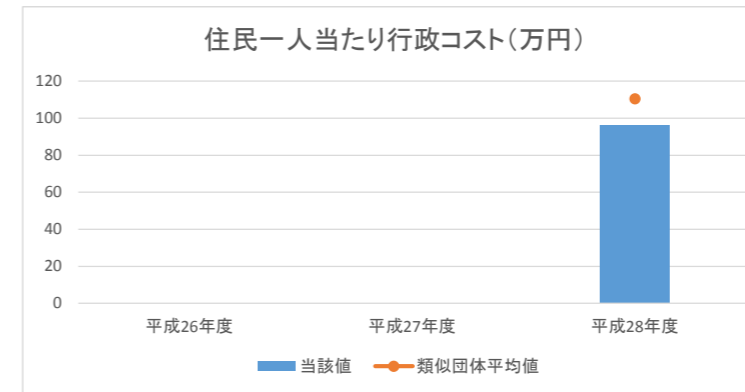
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

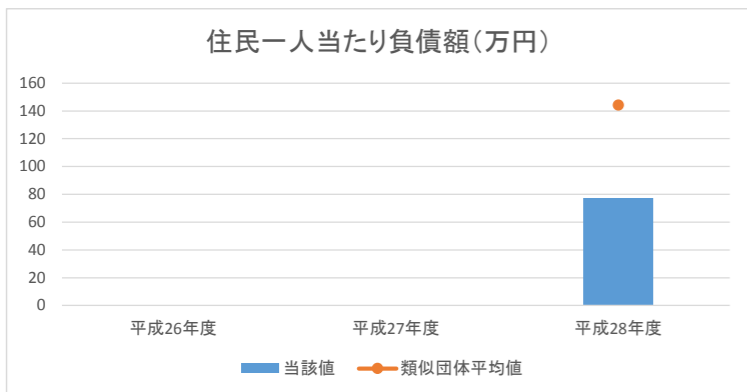
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			588,488
人口			6,128
当該値			96.0
類似団体平均値			110.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

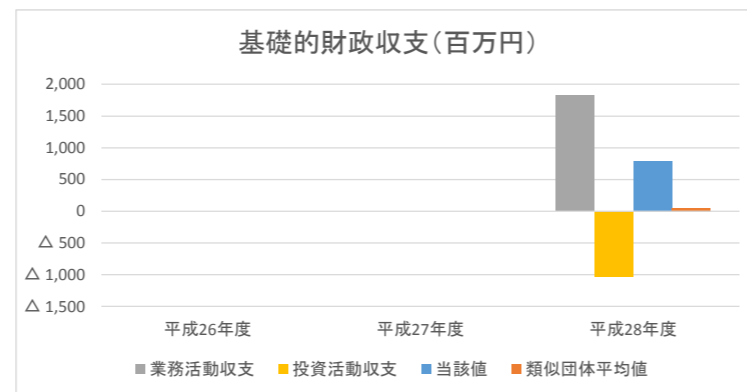
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			471,924
人口			6,128
当該値			77.0
類似団体平均値			144.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,821
投資活動収支 ※2			△1,030
当該値			791
類似団体平均値			50.9

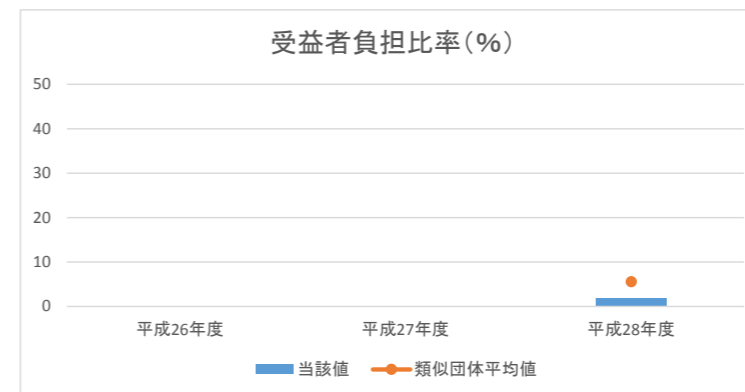
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			111
経常費用			6,113
当該値			1.8
類似団体平均値			5.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度である。純資産は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代は費消して便益を享受するため、経費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。今後も経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。引き続き地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。なお、復興事業等で公共施設の増加が顕著であることから、経常費用の削減に努める。